令　和　６　年　度

一般会計・特別会計

鳥羽市歳入歳出決算成果説明書

目　　次

１．令和６年度決算の概要
（１）　決算の特徴及び概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
（２）　第六次鳥羽市総合計画に基づく事業　・・・・・・・・・・・・　２
一般会計決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
（１）　決算規模　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
（２）　決算収支　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
（３）　歳入　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
（４）　歳出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９
財政指標の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７
資料１　決算収支の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３１
資料２　歳入決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３２
資料３　歳出（目的別）決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・　３３
資料４　歳出（性質別）決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・　３４
資料５　市税決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５
資料６　人件費の内訳別決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・　３６
資料７　地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業　・・　３８

２．令和６年度一般会計主務課別決算成果説明書
（１）　議会事務局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３９
（２）　企画財政課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４５
（３）　総務課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６０
（４）　会計課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８７
（５）　税務課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９０
（６）　選挙管理委員会　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９８
（７）　監査委員事務局　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０２
（８）　市民課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０５
（９）　健康福祉課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２３
(10)　環境課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８３
(11)　農林水産課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１９５
(12)　観光商工課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１６
(13)　建設課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４６
(14)　消防本部　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２６１
(15)　教育委員会総務課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７２
(16)　学校教育課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２７９
(17)　生涯学習課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９４
(18)　定期船課　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３１１

３．令和６年度特別会計主務課別決算成果説明書
令和６年度特別会計決算状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３１４
（１）国民健康保険事業特別会計（市民課）・・・　３１６
（２）介護保険事業特別会計（健康福祉課）・・・　３３２
（３）定期航路事業特別会計（定期船課）・・・　３４５
（４）後期高齢者医療特別会計（市民課）・・・　３５４

４．基　　金
基金の運用の状況を示す書類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５８
（１）　積立基金
（ア）財政調整基金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５８
（イ）減債基金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５８
（ウ）職員退職手当基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５８
（エ）奨学基金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５８
（オ）ふるさと創生基金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５９
（カ）福祉基金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５９
（キ）公共施設等管理適正化基金　・・・・・・・・・・・・・・・　３５９
（ク）中山間ふるさと水と土保全基金　・・・・・・・・・・・・・　３５９
（ケ）観光振興基金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３５９
（コ）都市計画事業基金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３６０
（サ）みえ森と緑の県民税市町交付金基金　・・・・・・・・・・・　３６０
（シ）森林環境譲与税基金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３６０
（ス）国民健康保険支払準備基金　・・・・・・・・・・・・・・・・　３６０
（セ）国民健康保険高額医療費資金貸付基金　・・・・・・・・・・　３６０
（ソ）国民健康保険出産費資金貸付基金　・・・・・・・・・・・・　３６１
（タ）介護保険給付準備基金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３６１
（チ）定期航路事業職員退職手当基金　・・・・・・・・・・・・・・　３６１
（ツ）定期航路事業減債基金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３６１
（２）定額資金運用基金
（ア）土地開発基金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３６２

令和６年度　決算の概要

１．決算の特徴及び概要

○ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、プレミアム付商品券事業や学校給食費無償化事業、低所得世帯を対象に給付金事業を実施したほか、定額減税調整給付金給付事業を実施し、物価高騰に直面する世帯への経済的負担軽減を図りました。

○ 市制70周年を記念し、記念式典やとばっ子ハッピーセミナーの特別公演を開催したほか、イルカ島写生大会や、新船はばたきの就航に合わせてみえ応援ポケモン「ミジュマル」のラッピングを実施するなど、市全体の活性化を図りました。

○ ふるさと納税寄附金については、ふるさと応援大使のメイ氏の協力によるプロモーションの展開や現地決済型ふるさと納税の加盟店拡大により、寄附額、件数ともに過去最大となりました。

○ 令和６年10月より法改正に基づき、児童手当の18歳までの支給期間延長などを行いました。

令和６年度の決算は、一般会計で実質収支が5億8,582万2千円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においても1億1,663万6千円の黒字となりました。

また、特別会計の実質収支は国民健康保険事業で5,242万1千円、介護保険事業で1億3,175万8千円後期高齢者医療で611万2千円の黒字となり、４事業で合計1億9,029万2千円の黒字となりました。

令和６年度における一般会計、特別会計の決算状況は下表のとおりです。

【　会計別決算状況　】　　（単位：千円）

区分／会計		歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額（形式収支） C（A-B）	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 E（C-D）	令和５年度実質収支 F	令和６年度単年度収支 G（E-F）
一般会計		13,906,642	13,318,460	588,182	2,360	585,822	469,186	116,636
特別会計	国民健康保険事業	2,617,354	2,564,933	52,421	0	52,421	42,729	9,692
	介護保険事業	2,901,744	2,769,986	131,758	0	131,758	96,093	35,665
	定期航路事業	1,076,446	1,076,445	1	0	1	1	0
	後期高齢者医療	632,055	625,943	6,112	0	6,112	19,214	△ 13,102
	小計	7,227,599	7,037,307	190,292	0	190,292	158,037	32,255
合計（一般＋特別）		21,134,241	20,355,767	778,474	2,360	776,114	627,223	148,891

【用語解説】

形式収支　･･･　当該年度に収入された現金（歳入決算額）から支出された現金（歳出決算額）を差し引いたもので、現金主義の建前にたって表されます。

実質収支　･･･　形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、発生主義の要素を加味し、実質的な財政収支の結果を明らかにしたものです。

単年度収支　･･･　当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度だけの実質的な収支を捉えたものです。

翌年度へ繰り越すべき財源　･･･　繰越明許費や事故繰越などにより、事業を翌年度に繰り越したときに必要な財源をいいます。

２．第六次鳥羽市総合計画に基づく事業

第六次鳥羽市総合計画における前期基本計画の４年目にあたる令和６年度は、「誰もがキラめく鳥羽　海の恵みがつなぐ鳥羽」の実現に向け、目指すまちの姿を達成するため、次の５つの政策の柱に基づき施策の展開を図りました。

【めざすまちの姿と実施した主な事業】

めざすまちの姿 中事業名称	主な事業内容	決算成果説明書
１.出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち		
鳥羽高校活性化支援事業	アドバイザーによる起業体験プログラムの実施	52 ページ
鳥羽への移住・定住応援事業	とば暮らしの魅力を首都圏向けラジオ番組で発信	54 ページ
国際交流事業	中学生交流事業のほか、市制70周年記念交流事業の実施	106 ページ
児童福祉総務一般管理経費	鳥羽市こども計画の策定	151 ページ
母子保健事業	妊産婦健診や不妊治療のほか１か月児健診への支援	169 ページ
中央公園施設整備事業	鳥羽中央公園野球場グラウンドの改修工事	258 ページ
鳥羽東中学校大規模改修事業	学校統合再編に向け、鳥羽東中学校の大規模改修事業の実施	277 ページ
教育支援事業	新入生等応援金の支給	280 ページ
外国語教育推進事業	次世代を担う子供たちへの英語教育拡充	281 ページ
教育振興事業	ＣＳディレクターの拡充や市制70周年記念事業の実施	282 ページ
文化財保存推進事業	国登録有形文化財の旧鳥羽小学校校舎の外壁改修工事	303 ページ
２．人が集い活力あふれるまち		
鳥羽駅周辺エリア再生事業	鳥羽駅周辺エリアの再生ビジョン策定の実施	49 ページ
観光基本計画管理事業	第３次鳥羽市観光基本計画の策定	219 ページ
都市計画一般管理経費	立地適正化計画策定業務のほか、避難路計画検討業務	255 ページ
都市計画区域整備事業	JR鳥羽駅前駐輪場移設工事	256 ページ
博物館運営事業	海女ガイドや海の博物館消防ポンプ等の整備	304 ページ
３.人と自然が調和した環境にやさしいまち		
海洋ごみ流出対策事業	ごみ分布・清掃活動調査及び海岸漂着ごみの流出実態調査の実施	188 ページ
地域脱炭素化促進事業	鳥羽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定	189 ページ
みえ森と緑の県民税事業	みえ森と緑の県民税を活用した危険木の伐採	204 ページ
４.誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち		
地震対策推進事業	防災・減災に資する自主防災倉庫、津波避難道路整備への補助	78 ページ
社会福祉総務一般管理経費	第４次鳥羽市地域福祉計画の策定	126 ページ
介護予防・地域支え合い事業	高齢者に向けた配食サービス事業等の実施	136 ページ
雨水公共下水道事業	都市計画事業認可図書の作成及び下水道事業計画策定	256 ページ
消防庁舎整備事業	消防庁舎主訓練塔の整備	271 ページ
地域交通事業	かもめバス運行に係る費用のほか、バス停留所の整備	311 ページ

めざすまちの姿 中事業名称	主な事業内容	決算成果説明書
５．行政改革大綱（効率的・効果的なまちづくりを進めるために）		
政策推進・調整事業	地域共生社会推進業務や宿泊税検討会議の実施	48 ページ
鳥羽市制７０周年記念事業	市制70周年記念式典の開催	49 ページ
ふるさと納税推進事業	ポータルサイトの拡充や返礼品の魅力アップ、PR活動の実施	51 ページ

地域共生社会パッケージ

人口が大きく減少する2040年を見据え、市民が生き生きと活躍できるまちづくりと社会資源の最適化を進めるための事業を重点施策として実施しました。

中事業名	主な事業内容	決算成果説明書
地域づくり推進事業	共助コミュニティの形成、地域活性化の推進	53 ページ
地域生活推進事業	移動販売車の運行や高齢者等へのスマートフォン教室の開催	128 ページ
地域共生社会推進事業	関係団体と連携し、地域課題の解決に向けた補助支援事業	133 ページ
へき地診療所運営事業	医療MaaS実証調査（２年目）やマルチタスク車両の整備	177 ページ
鳥羽うみ文化推進事業	鳥羽うみ文化を活かした拠点と賑わいづくり	227 ページ
多様な旅行者の受入推進事業	大学ゼミ合宿や調査研究及びスポーツ観光への補助支援	229 ページ
中小企業支援事業	仕事の付加価値向上を推進するための補助支援	238 ページ
地域のしごと魅力発信事業	職場見学ツアーのほか、職場環境の向上に繋がるセミナーの開催	242 ページ
起業育成支援事業	市内での創業を支援するための補助	243 ページ
建築物耐震化促進事業	離島地区における木造住宅除去に対する補助支援	248 ページ

海のシリコンバレー構想

本市の周辺地域には、海洋・水産に関わる研究・教育機関等が多く集積していることから、機関相互の連携や新たな関わりが生まれるような教育活動、研究活動及び地域活動等を中心とした施策を実施しました。

中事業名	主な事業内容	決算成果説明書
水産物高付加価値化事業	子どもたちを対象とした魚食普及活動に対する補助	205 ページ
海女文化継承啓発事業	海女漁業における藻場の食害対策実証実験	208 ページ
水産研究所維持管理業務	漁村の脱炭素・収益向上に向けた取組	210 ページ
鳥羽うみ文化推進事業	関係団体と連携し、地域課題の解決に向けた補助支援	227 ページ
海洋教育推進事業	パラオ共和国交流事業のほか、市制70周年記念講演会の開催	284 ページ

一般会計決算の状況

１．決算規模

令和６年度の一般会計における決算額は、歳入が139億664万2千円で前年度に比べると2億4,726万6千円（1.8%）の増加となりました。また、歳出は133億1,846万円で、前年度に比べると1億2,966万5千円（1.0%）の増加となりました。

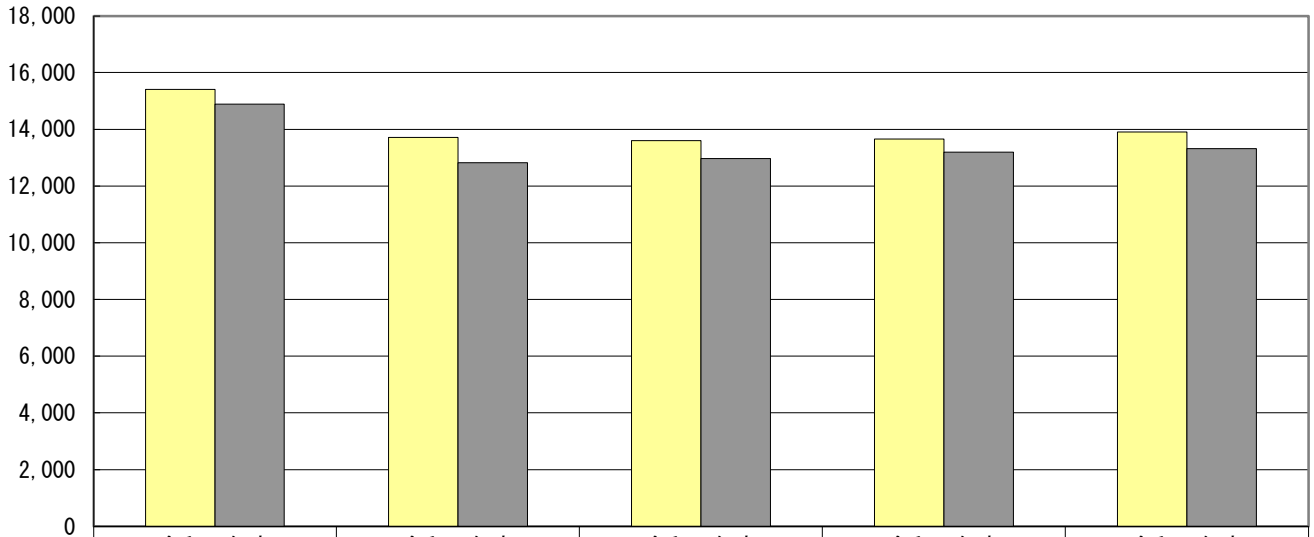
令和６年度決算額と前年度決算額との増減額の主な要因は、歳入において国庫支出金や繰越金、地方債が減少したものの、地方特例交付金や寄附金、繰入金が増加したこと、歳出において普通建設事業費や災害復旧費、繰出金が減少したものの、人件費や扶助費、物件費、補助費等が増加したことによるものです。

【　一般会計決算収支状況　】　　（単位：千円、%）

区　　分	令和６年度（A）	令和５年度（B）	増減額（A－B）	増減率
A：歳入決算額	13,906,642	13,659,376	247,266	1.8
B：歳出決算額	13,318,460	13,188,795	129,665	1.0
C：歳入歳出差引額（形式収支）（A－B）	588,182	470,581	117,601	25.0
D：翌年度へ繰り越すべき財源	2,360	1,395	965	69.2
E：実質収支（C－D）	585,822	469,186	116,636	24.9
F：単年度収支（E－前年度E）	116,636	△ 151,544	268,180	－
G：財政調整基金積立額	212,537	281,885	△ 69,348	△ 24.6
H：繰上償還金	0	0	0	－
I：財政調整基金取崩し額	0	0	0	－
J：実質単年度収支（F＋G＋H－I）	329,173	130,341	198,832	152.5

近年における決算規模の推移は以下のとおりです。

【決算規模の推移】　　（単位：百万円）



	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
□歳入	15,401	13,709	13,600	13,659	13,907
■歳出	14,888	12,825	12,972	13,189	13,319

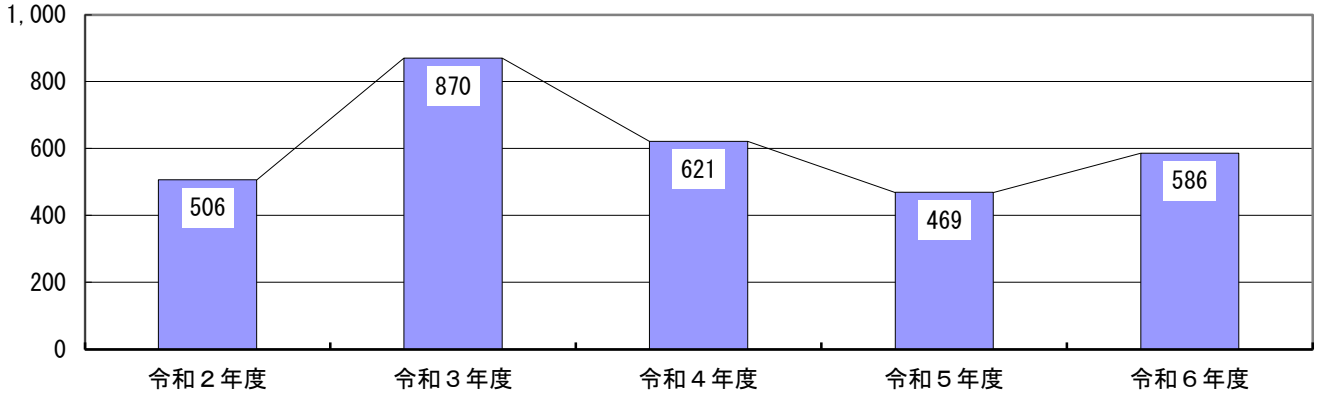
２．決算収支

（１）実質収支

決算収支の状況は、歳入歳出差引額（形式収支）で5億8,818万2千円の黒字となり、前年度と比較すると1億1,760万1千円増加し、翌年度へ繰り越すべき財源（236万円）を差し引いた実質収支は5億8,582万2千円の黒字で、前年度と比較して1億1,663万6千円増加しました。

近年における実質収支の推移は、以下のとおりです。

【実質収支の推移】　　（単位：百万円）

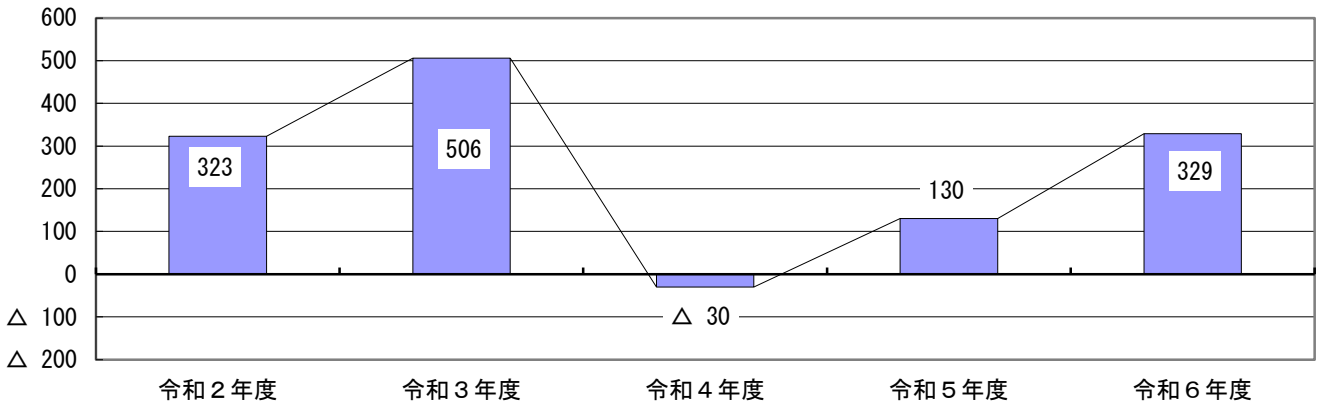


（２）単年度収支、実質単年度収支

令和６年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億1,663万6千円の黒字となりました。また、黒字要素及び赤字要素を勘案した実質単年度収支は、財政調整基金の積立額が減少したものの、3億2,917万3千円の黒字となりました。

近年における実質単年度収支の推移は、以下のとおりです。

【実質単年度収支の推移】　　（単位：百万円）



【用語解説】

実質単年度収支 ・・・　単年度収支には、実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還）や赤字要素（財政調整基金の取崩し）が含まれており、これらを加減した単年度収支が実質的にどのようになったかを表したものです。

＊実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

３．歳入

（１）総括

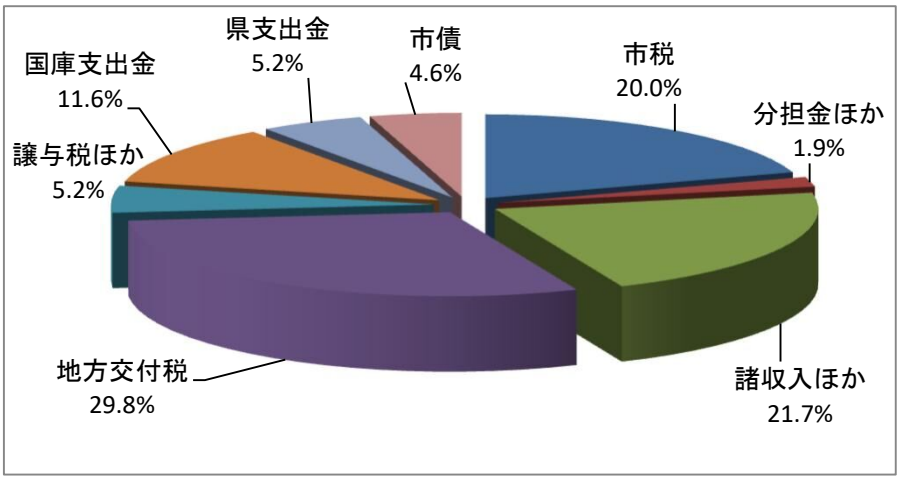
歳入合計額は139億664万2千円となり、前年度と比較すると、2億4,726万6千円（1.8%）の増加となりました。

主な要因としては、災害復旧事業が無かったことから公共土木施設災害復旧事業費負担金の皆減などにより国庫支出金で9,953万3千円減少したほか、市債で4,190万円、繰越金で1億5,744万4千円減少したものの、好調なふるさと納税寄附金等の増加により、寄附金で3億965万9千円や、定額減税減収補填特例交付金の皆増により地方特例交付金で6,226万2千円、繰入金で1億5,559万円増加したことによるものです。

【歳入決算状況】　　（単位：千円、%）

科目＼区分	令和６年度（Ａ）	構成比	令和５年度（Ｂ）	構成比	増減額（Ａ－Ｂ）	増減率
1 市税	2,780,651	20.0	2,795,193	20.5	△ 14,542	△ 0.5
2 地方譲与税	66,981	0.5	64,895	0.5	2,086	3.2
3 利子割交付金	821	0.0	684	0.0	137	20.0
4 配当割交付金	19,157	0.1	13,689	0.1	5,468	39.9
5 株式等譲渡所得割交付金	26,385	0.2	14,923	0.1	11,462	76.8
6 法人事業税交付金	59,565	0.4	54,724	0.4	4,841	8.8
7 地方消費税交付金	465,289	3.4	457,508	3.3	7,781	1.7
8 環境性能割交付金	10,545	0.1	9,250	0.1	1,295	14.0
9 地方特例交付金	72,687	0.5	10,425	0.1	62,262	597.2
10 地方交付税	4,148,280	29.8	4,128,496	30.2	19,784	0.5
11 交通安全対策特別交付金	704	0.0	885	0.0	△ 181	△ 20.5
12 分担金及び負担金	20,743	0.1	25,181	0.2	△ 4,438	△ 17.6
13 使用料及び手数料	251,124	1.8	260,004	1.9	△ 8,880	△ 3.4
14 国庫支出金	1,609,741	11.6	1,709,274	12.5	△ 99,533	△ 5.8
15 県支出金	715,391	5.2	717,227	5.2	△ 1,836	△ 0.3
16 財産収入	62,366	0.5	49,559	0.4	12,807	25.8
17 寄附金	1,167,905	8.4	858,246	6.3	309,659	36.1
18 繰入金	1,202,112	8.6	1,046,522	7.6	155,590	14.9
19 繰越金	470,581	3.4	628,025	4.6	△ 157,444	△ 25.1
20 諸収入	117,014	0.8	133,598	1.0	△ 16,584	△ 12.4
21 市債	638,600	4.6	680,500	5.0	△ 41,900	△ 6.2
22 自動車取得税交付金	0	0.0	568	0.0	△ 568	皆減
歳入合計	13,906,642	100.0	13,659,376	100.0	247,266	1.8

【歳入決算の構成比】

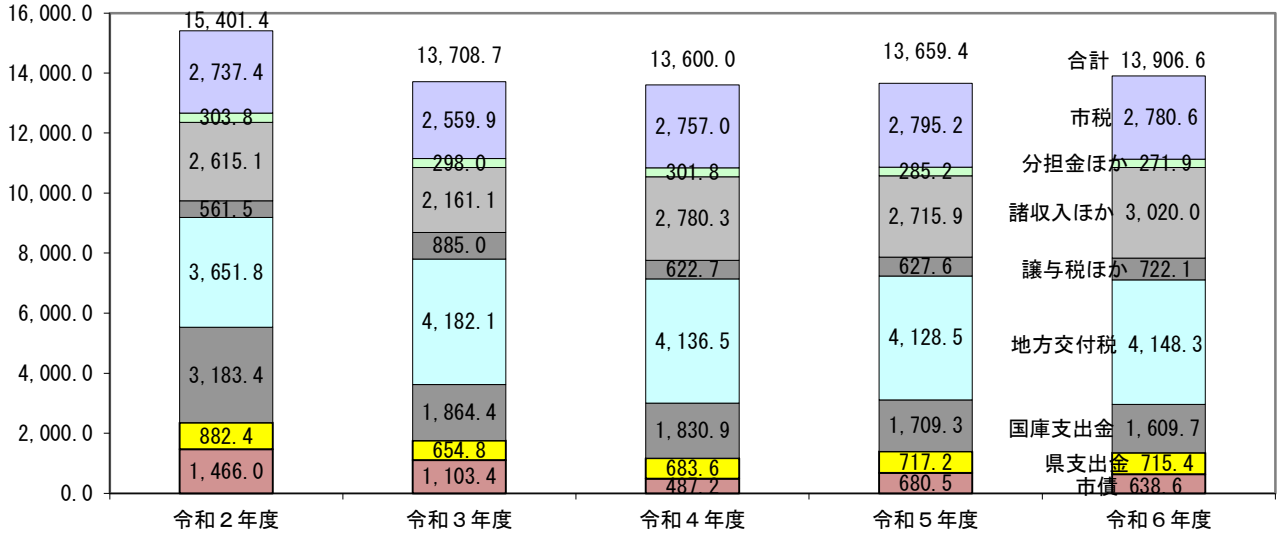


「譲与税ほか」
- 地方譲与税
- 利子割交付金
- 配当割交付金
- 株式等譲渡所得割交付金
- 法人事業税交付金
- 地方消費税交付金
- 環境性能割交付金
- 地方特例交付金
- 交通安全対策特別交付金
- 自動車取得税交付金

「分担金ほか」
- 分担金及び負担金
- 使用料及び手数料

「諸収入ほか」
- 財産収入
- 寄附金
- 繰入金
- 繰越金
- 諸収入

【歳入決算額の推移】　　（単位：百万円）



（２）財源の区分別分類

自主財源では、特に個人市民税で減少となったほか、繰越金や諸収入が減となったものの、好調なふるさと納税寄附金に加え、企業版ふるさと納税寄附金や繰入金の増により増加しました。

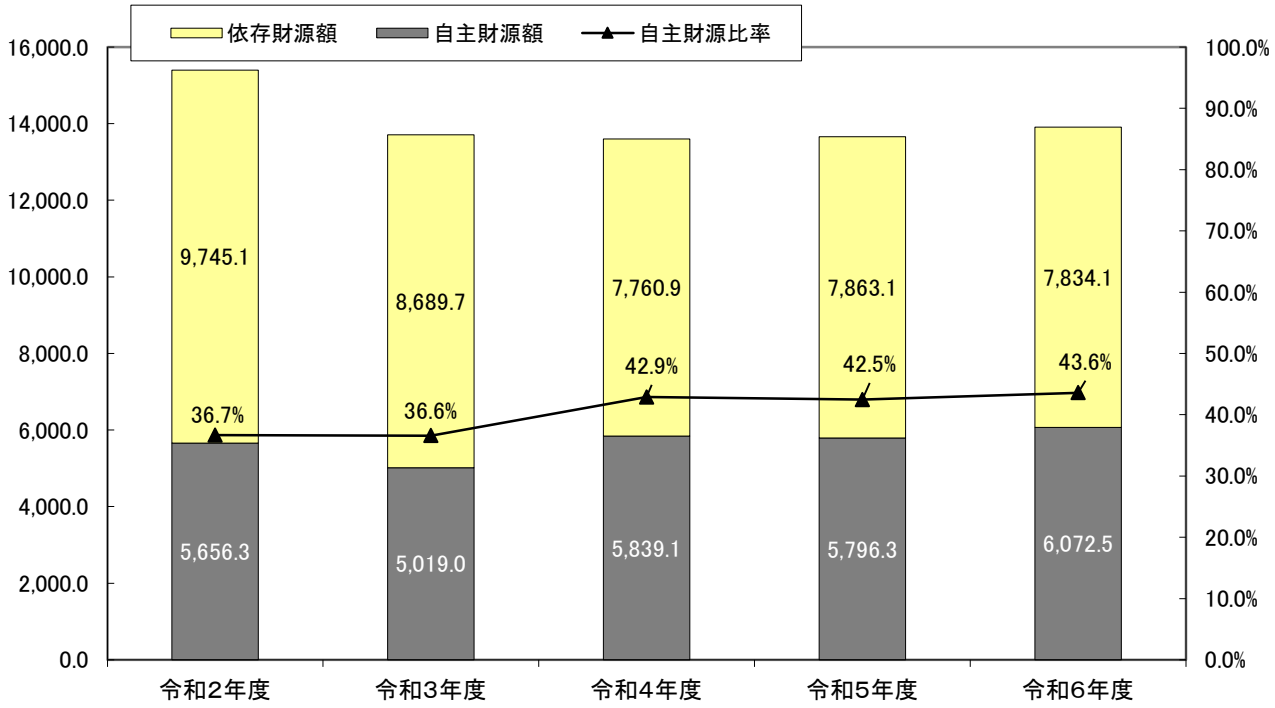
一方、依存財源は定額減税減収補填特例交付金が皆増となったことに伴い、地方特例交付金が増加したほか、地方交付税や株式等譲渡所得割交付金で増加したものの、公共土木施設災害復旧事業費負担金の皆減等により国庫支出金や市債が減となったことから減少しました。

この結果、自主財源比率は前年度に比べ1.1ポイント増の43.6%となりました。

【財源区分別　歳入決算状況】　　（単位：千円、%）

科目＼区分		令和６年度（A）	構成比	令和５年度（B）	構成比	増減額（A－B）	増減率
自主財源		6,072,496	43.6	5,796,328	42.5	276,168	4.8
	市税	2,780,651	20.0	2,795,193	20.5	△ 14,542	△ 0.5
	分担金及び負担金	20,743	0.1	25,181	0.2	△ 4,438	△ 17.6
	使用料及び手数料	251,124	1.8	260,004	1.9	△ 8,880	△ 3.4
	財産収入	62,366	0.5	49,559	0.4	12,807	25.8
	寄附金	1,167,905	8.4	858,246	6.3	309,659	36.1
	繰入金	1,202,112	8.6	1,046,522	7.6	155,590	14.9
	繰越金	470,581	3.4	628,025	4.6	△ 157,444	△ 25.1
	諸収入	117,014	0.8	133,598	1.0	△ 16,584	△ 12.4
依存財源		7,834,146	56.4	7,863,048	57.5	△ 28,902	△ 0.4
	地方譲与税	66,981	0.5	64,895	0.5	2,086	3.2
	利子割交付金	821	0.0	684	0.0	137	20.0
	配当割交付金	19,157	0.1	13,689	0.1	5,468	39.9
	株式等譲渡所得割交付金	26,385	0.2	14,923	0.1	11,462	76.8
	法人事業税交付金	59,565	0.4	54,724	0.4	4,841	8.8
	地方消費税交付金	465,289	3.4	457,508	3.3	7,781	1.7
	環境性能割交付金	10,545	0.1	9,250	0.1	1,295	14.0
	地方特例交付金	72,687	0.5	10,425	0.1	62,262	597.2
	地方交付税	4,148,280	29.8	4,128,496	30.2	19,784	0.5
	交通安全対策特別交付金	704	0.0	885	0.0	△ 181	△ 20.5
	国庫支出金	1,609,741	11.6	1,709,274	12.5	△ 99,533	△ 5.8
	県支出金	715,391	5.2	717,227	5.2	△ 1,836	△ 0.3
	市債	638,600	4.6	680,500	5.0	△ 41,900	△ 6.2
	自動車取得税交付金	0	0.0	568	0.0	△ 568	皆減
歳入合計		13,906,642	100.0	13,659,376	100.0	247,266	1.8

【自主財源の推移】　　（単位：百万円）



【用語解説】

自主財源 ･･･ 市税や使用料など、市が自主的に収入できる財源です。

依存財源 ･･･ 地方交付税や国庫・県支出金など、国や県により配分される財源です。

【企業版ふるさと納税寄附金を活用して実施した事業】

自主財源として収入した寄附金のうち、企業版ふるさと納税を活用して実施した事業は下記のとおりです。

中事業名	主な内容	地域再生計画の名称	担当課	決算成果説明書
鳥羽駅周辺エリア再生事業	鳥羽駅周辺エリア再生計画策定業務ほか	鳥羽市まち・ひと・しごと創生推進計画	企画財政課	49 ページ
地域づくり推進事業	地域団体が自ら企画提案・実施する地域活性化事業補助		〃	53 ページ
地震対策推進事業	津波避難路整備事業補助		総務課	78 ページ
へき地診療所運営事業	オンライン診療に必要な機器の維持		健康福祉課	177 ページ
海洋ごみ流出対策事業	ごみ分布・清掃活動調査業務		環境課	188 ページ
運動施設管理運営事業	音響反射板や運動備品の整備		生涯学習課	310 ページ

【用語解説】

企業版ふるさと納税寄附金 ･･･ 内閣府の認定を受けた地域再生計画に基づく事業に対して、志のある企業が寄附を行うことを通じて、地方公共団体が実施する地方創生の取組を応援する制度です。

（３）一般財源等の状況

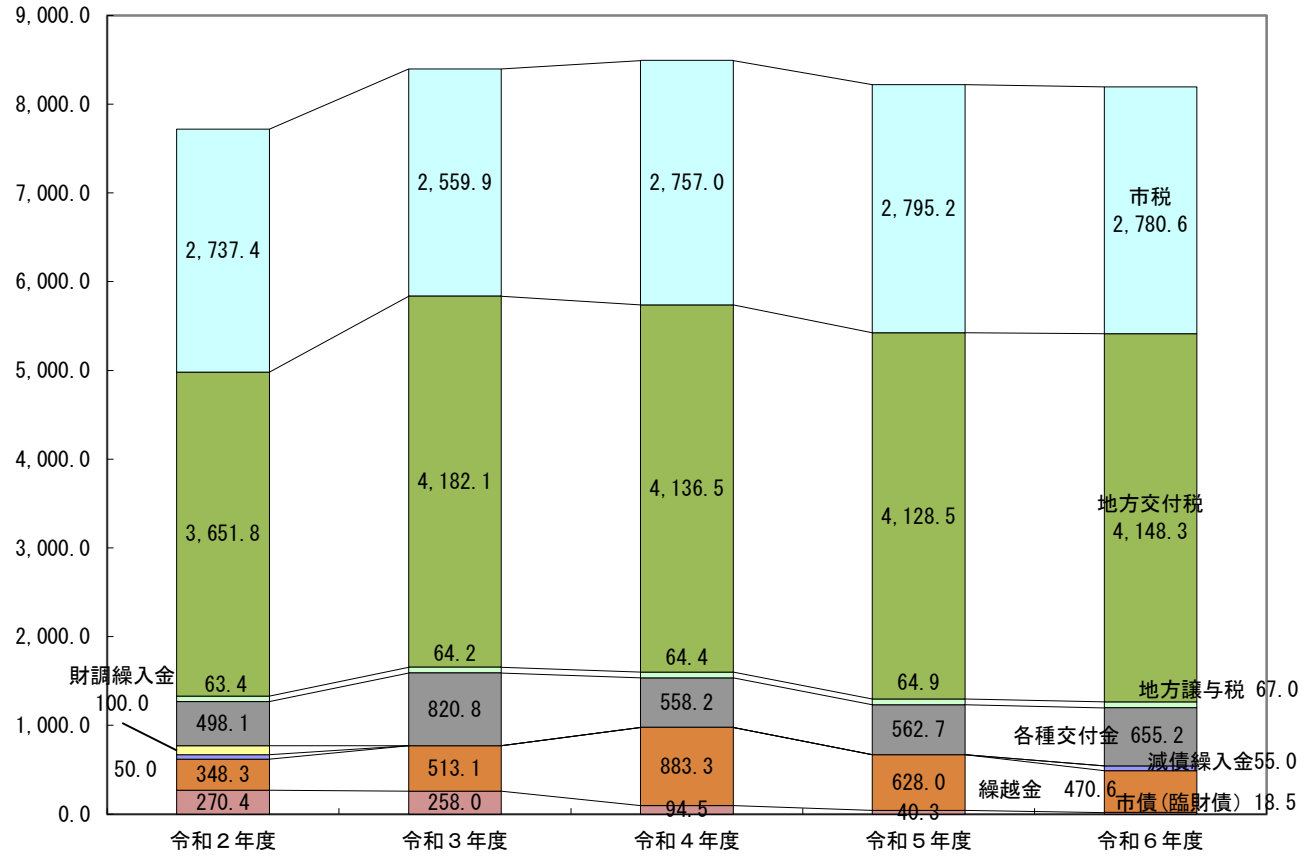
一般財源等は、前年度に比べ2,441万9千円（0.3%）減の81億9,514万6千円となりました。

主な要因としては、株式等譲渡所得割交付金や特例交付金などの各種交付金が増加したほか、減債基金繰入金が皆増となったものの、市税や市債（臨時財政対策債）のほか、特に繰越金が大幅に減少したことによるものです。

【一般財源等　歳入決算状況】　　（単位：千円、%）

科目＼区分	令和６年度（Ａ）	構成比	令和５年度（Ｂ）	構成比	増減額（Ａ－Ｂ）	増減率
1　市税	2,780,651	33.9	2,795,193	34.0	△ 14,542	△ 0.5
2　地方交付税	4,148,280	50.6	4,128,496	50.2	19,784	0.5
3　地方譲与税	66,981	0.8	64,895	0.8	2,086	3.2
4　各種交付金	655,153	8.0	562,656	6.9	92,497	16.4
5　財政調整基金繰入金	0	0.0	0	0.0	0	－
6　減債基金繰入金	55,000	0.7	0	0.0	55,000	皆増
7　繰越金	470,581	5.8	628,025	7.6	△ 157,444	△ 25.1
8　市債（臨時財政対策債）	18,500	0.2	40,300	0.5	△ 21,800	△ 54.1
一般財源等合計	8,195,146	100.0	8,219,565	100.0	△ 24,419	△ 0.3

【一般財源等の推移】　　（単位：百万円）



【用語解説】

一般財源等 ･･･ 市税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、繰越金、臨時財政対策債など使途が特定されていない財源です。

（４）市税の状況

市税収入は、前年度に比べ1,454万2千円(0.5%)減の27億8,065万1千円となりました。主な要因として、現年度課税分では、定額減税の実施で個人市民税が前年度より5,159万4千円（7.9%）の減となった一方で、法人業績の急激な回復により法人市民税が1,915万7千円(13.0%)の増、軽自動車税の環境性能割では新規登録台数の増加から116万3千円（44.8%）の増、入湯税では入湯客の増加により338万5千円(2.1%)の増となりました。市たばこ税は、売上本数の減少から501万円(3.5%)の減となりました。滞納繰越分では、大型滞納案件が完納となったことから個人市民税において、524万6千円（93.8%）、固定資産税において、1,006万9千円（50.2%）のそれぞれ増となりました。

市税収納率では、現年課税分は前年度と同率の98.1%、滞納繰越分は前年度より9.4ポイント増の30.6%となり、市税全体では0.2ポイント増の94.8%となりました。

【市税決算の状況】　　（単位：千円、%）

区分 / 税目		令和６年度			令和５年度			収納額増減	増減率
		調定額	収納額（A）	収納率	調定額	収納額（B）	収納率	(A-B)	
市　税		2,934,011	2,780,651	94.8	2,954,821	2,795,193	94.6	△ 14,542	△ 0.5
市民税		806,085	781,660	97.0	836,282	808,874	96.7	△ 27,214	△ 3.4
個人市民税		637,211	615,026	96.5	686,272	661,374	96.4	△ 46,348	△ 7.0
	現年	612,980	604,189	98.6	664,877	655,783	98.6	△ 51,594	△ 7.9
	滞納	24,231	10,837	44.7	21,395	5,591	26.1	5,246	93.8
法人市民税		168,874	166,634	98.7	150,010	147,500	98.3	19,134	13.0
	現年	166,969	166,040	99.4	147,818	146,883	99.4	19,157	13.0
	滞納	1,905	594	31.2	2,192	617	28.1	△ 23	△ 3.7
固定資産税		1,637,010	1,519,213	92.8	1,624,645	1,503,944	92.6	15,269	1.0
純固定資産税		1,635,941	1,518,144	92.8	1,623,546	1,502,845	92.6	15,299	1.0
	現年	1,526,930	1,488,000	97.5	1,523,004	1,482,770	97.4	5,230	0.4
	滞納	109,011	30,144	27.7	100,542	20,075	20.0	10,069	50.2
交付金　現年		1,069	1,069	100.0	1,099	1,099	100.0	△ 30	△ 2.7
軽自動車税		72,056	69,807	96.9	70,519	68,108	96.6	1,699	2.5
軽自動車税		68,296	66,047	96.7	67,922	65,511	96.5	536	0.8
	現年	65,967	65,259	98.9	65,738	64,974	98.8	285	0.4
	滞納	2,329	788	33.8	2,184	537	24.6	251	46.7
環境性能割		3,760	3,760	100.0	2,597	2,597	100.0	1,163	44.8
	現年	3,760	3,760	100.0	2,597	2,597	100.0	1,163	44.8
市たばこ税		139,219	139,219	100.0	144,229	144,229	100.0	△ 5,010	△ 3.5
	現年	139,219	139,219	100.0	144,229	144,229	100.0	△ 5,010	△ 3.5
	滞納	0	0	−	0	0	−	0	−
入湯税		161,167	161,084	99.9	157,795	157,795	100.0	3,289	2.1
	現年	161,167	161,084	99.9	157,699	157,699	100.0	3,385	2.1
	滞納	0	0	−	96	96	100.0	△ 96	皆減
都市計画税		118,474	109,668	92.6	121,351	112,243	92.5	△ 2,575	△ 2.3
	現年	110,185	107,376	97.5	113,725	110,720	97.4	△ 3,344	△ 3.0
	滞納	8,289	2,292	27.7	7,626	1,523	20.0	769	50.5
合計	現年	2,788,246	2,735,996	98.1	2,820,786	2,766,754	98.1	△ 30,758	△ 1.1
	滞納	145,765	44,655	30.6	134,035	28,439	21.2	16,216	57.0

【目的税の充当状況】

①入湯税

歳入決算額　　161,084 千円

事業内容	充当額
鉱泉源保護管理整備費	48,037千円
観光振興基金積立金	112,087千円
合　　計	160,124千円

※年度間の調整を行っているため、歳入決算額と充当額に差異が生じています。

②都市計画税

歳入決算額（A）　　109,668 千円

（単位：千円）

区分及び充当事業内容 ＼ 年度	令和６年度事業費	財源内訳		
		国・県支出金や地方債等の特定財源	一般財源	うち都市計画税充当額
都市計画事業　計（B）	224,541	145,835	78,706	135
都市計画総務費	51,547	25,211	26,336	0
都市下水路費	14,123	4,499	9,624	0
公園費	158,871	116,125	42,746	135
地方債償還額（C）	1,375,167	20,068	1,355,099	※1　96,877
合計（B＋C）	1,599,708	165,903	1,433,805	※2　97,012
次年度基金積立額（A－（B＋C））				12,656

※1 都市計画認可事業（池上公園及び中央公園）の起債償還額となります。

※2 表示単位未満で四捨五入していますので、内訳と内訳の合計が一致しない場合があります。

（５）地方譲与税の状況

地方譲与税は、前年度に比べ208万6千円（3.2%）増の6,698万1千円となりました。

この主な要因は、森林環境譲与税が増加したことによるものです。

（６）各種交付金の状況

①利子割交付金

利子割交付金は、前年度に比べ13万7千円（20.0%）増の82万1千円となりました。

②配当割交付金

配当割交付金は、前年度に比べ546万8千円（39.9%）増の1,915万7千円となりました。

③株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度に比べ1,146万2千円(76.8%)増の2,638万5千円となりました。

④法人事業税交付金

法人事業税交付金は、前年度に比べ484万1千円（8.8%）増の5,956万5千円となりました。

⑤地方消費税交付金

地方消費税交付金は、前年度に比べ778万1千円（1.7%）増の4億6,528万9千円となりました。

なお、地方消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てています。

※資料7　地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業を参照

⑥環境性能割交付金

環境性能割交付金は、前年度に比べ129万5千円（14.0%）増の1,054万5千円となりました。

⑦地方特例交付金

地方特例交付金は、前年度に比べ6,226万2千円（597.2%）増の7,268万7千円となりました。

主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減少したものの、定額減税減収補填特例交付金が皆増となったことによるものです。

⑧交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、前年度に比べ18万1千円（20.5%）減の70万4千円となりました。

⑨自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、前年度から56万8千円の皆減となりました。

減少の要因は、旧地方税法に基づく精算金がなかったことによるものです。

（７）地方交付税の状況

地方交付税は、前年度に比べ1,978万4千円（0.5%）増の41億4,828万円となりました。

＜普通交付税＞

前年度に比べ444万2千円（0.1%）増の36億938万2千円となりました。

○基準財政需要額

高齢者保健福祉費で福祉サービス利用者の減少により減となったほか、基準財政需要額に算入される公債費が地方債残高の減少により減となったものの、普通交付税の再算定に伴い、給与改定費や臨時経済対策費や臨時財政対策債償還基金費が増加したことから、4,216万6千円（0.7%）の増加となりました。

○基準財政収入額

固定資産税（家屋）が減少となったほか、市民税（所得割）において定額減税の影響から減少となったものの、市民税（法人税割）や固定資産税（償却資産）、地方特例交付金が増加したことにより、前年度に比べ3,772万4千円(1.5%)の増加となりました。

＜特別交付税＞

特別交付税は、デジタル田園都市国家構想交付金や地域活性化企業人に要する経費が減となったものの、離島航路に要する経費やへき地医療に要する経費が増となったことなどにより、前年度に比べ、1,534万2千円（2.9%）の増加となりました。

【地方交付税の状況】　（単位：千円、%）

科目	区分	令和６年度（A）	令和５年度（B）	増減額（A－B）	増減率
普通交付税　決定額	（ア＝エ＋オ）	3,609,382	3,604,940	4,442	0.1
基準財政需要額	（イ）	6,110,223	6,068,057	42,166	0.7
基準財政収入額	（ウ）	2,500,841	2,463,117	37,724	1.5
交付基準額	（エ＝イ－ウ）	3,609,382	3,604,940	4,442	0.1
調整額	（オ）	0	0	0	－
※参考 臨時財政対策債発行可能額	（カ）	18,587	40,333	△ 21,746	△ 53.9
※参考 普通交付税＋臨時財政対策債	（ア＋カ）	3,627,969	3,645,273	△ 17,304	△ 0.5
特別交付税　決定額	（キ）	538,898	523,556	15,342	2.9
震災復興特別交付税　決定額	（ク）	0	0	0	－
地方交付税　合計	（ア＋キ＋ク）	4,148,280	4,128,496	19,784	0.5

※臨時財政対策債発行可能額は実際の借入額と異なります。

（８）分担金及び負担金の状況

分担金及び負担金は、前年度に比べ443万8千円（17.6%）減の2,074万3千円となりました。

（９）使用料及び手数料の状況

使用料及び手数料は、前年度に比べ888万円（3.4%）減の2億5,112万4千円となりました。
この主な要因は、衛生使用料でへき地診療所使用料が減少したことによるものです。

(10) 国庫支出金の状況

国庫支出金は、前年度に比べ9,953万3千円（5.8%）減の16億974万1千円となりました。

この主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や障害児施設措置費負担金、生活保護費負担金、新型コロナウイルスワクチン健康被害給付費負担金が増加したものの、災害復旧事業が無かったことから公共土木施設災害復旧事業費負担金等が皆減となったほか、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、社会資本整備総合交付金が減少したことによるものです。

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した主な事業】

中事業名	主な内容	担当課	決算成果説明書
住民税均等割世帯支援給付金給付事業	住民税均等割のみ課税世帯への交付金の給付	健康福祉課	148 ページ
低所得子育て世帯支援給付金給付事業	低所得世帯等への交付金の給付（子ども加算分）	〃	149 ページ
住民税非課税世帯支援給付金給付事業	住民税非課税世帯への交付金を給付	〃	150 ページ
定額減税調整給付金給付事業	定額減税しきれない方への定額減税調整給付金の給付	〃	150 ページ
プレミアム付商品券事業	物価高騰の影響を受けている生活者等への支援を目的に、プレミアム付商品券事業の実施	観光商工課	244 ページ
学校給食運営事業	市内小中学校の児童・生徒の学校給食費を無償化	学校教育課	293 ページ

【デジタル田園都市国家構想交付金を活用した主な事業】

中事業名	主な内容	担当課	決算成果説明書
政策推進・調整事業	地域共生社会推進業務など	企画財政課	48 ページ
地域づくり推進事業	アプリの活用等による地域活動の掘り起こし	〃	53 ページ
鳥羽への移住・定住応援事業	とば暮らしの魅力を首都圏向けラジオ番組で発信	〃	54 ページ
地域生活推進事業	高齢者等へのスマートフォン使い方教室の開催など	健康福祉課	128 ページ
へき地診療所運営事業	医療MaaS実証業務の展開	〃	177 ページ
観光振興推進事業	伊勢志摩観光コンベンション機構が実施する伊勢志摩観光型MaaSに対する負担金	観光商工課	220 ページ
多様な旅行者の受入推進事業	鳥羽市の魅力を発信した観光事業者から構成される委員会への補助	〃	229 ページ
生涯スポーツ振興事業	ジュニアスポーツ支援事業やフェンシング大会の実施など	生涯学習課	306 ページ

（11）県支出金の状況

県支出金は、前年度に比べ183万6千円（0.3％）減の7億1,539万1千円となりました。

この主な要因は、衆議院議員選挙等委託金が皆増となったほか、後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金や障害者自立支援給付費等負担金が増となったものの、三重県議会議員選挙委託金や低所得のひとり親世帯への生活応援給付金給付事業費（事務費）補助金、Ｇ７交通大臣会合消防特別警戒体制交付金が皆減となったほか、医療施設運営費補助金や国民健康保険基盤安定制度負担金、海岸漂着物等対策事業補助金が減少したことによるものです。

【みえ子ども・子育て応援総合補助金の主な充当事業】

中事業名	主な内容	担当課	決算成果説明書
とばっ子カード事業	LINEを活用したとばっ子カードの電子化	健康福祉課	154 ページ
保育所運営事業	使用済み紙おむつを保育所で処理できる体制の確立	〃	160 ページ
教育支援事業	保護者の経済的な負担軽減を目的とした新入生応援金の支給	学校教育課	280 ページ

（12）財産収入の状況

財産収入は、前年度に比べ1,280万7千円（25.8％）増の6,236万6千円となりました。

この主な要因は、不動産売払収入が増となったことによるものです。

（13）寄附金の状況

寄附金は、前年度に比べ3億965万9千円（36.1％）増の11億6,790万5千円となりました。

この主な要因は、水産業振興事業費寄附金が皆減となったものの、ふるさと納税寄附金や企業版ふるさと納税寄附金が増となったことによるものです。

（14）繰入金の状況

繰入金は、前年度に比べ1億5,559万円（14.9％）増の12億211万2千円となりました。

この主な要因は、公共施設等管理適正化基金繰入金や観光振興基金繰入金は減少したものの、減債基金繰入金や退職手当基金繰入金が皆増となったほか、ふるさと創生基金繰入金や介護保険事業特別会計繰入金が増加したことによるものです。

【ふるさと創生基金繰入金（ふるさと納税分）充当事業の主なもの】

中事業名	主な内容	テーマ	担当課	決算成果説明書
離島甲子園参加事業	離島交流中学生野球大会負担金	離島対策	企画財政課	51 ページ
防犯対策推進事業	防犯灯整備事業費補助金	その他	総務課	76 ページ
国際交流事業	サンタバーバラ市との国際交流事業ほか	その他	市民課	106 ページ
地域生活推進事業	移動販売車事業	高齢・福祉	健康福祉課	128 ページ
福祉運送事業	移送サービス事業や答志島移送事業	高齢・福祉	〃	129 ページ

中事業名	主な内容	テーマ	担当課	決算成果説明書
介護予防・地域支え合い事業	高齢者世帯への配食サービス事業ほか	高齢・福祉	健康福祉課	136 ページ
家族介護支援事業	離島高齢者通所サービス費助成事業ほか	高齢・福祉	〃	138 ページ
心身障害者小規模作業事業	障害福祉サービス通所運賃助成事業	高齢・福祉	〃	144 ページ
とばっ子ハッピーセミナー事業	とばっ子ハッピーセミナーの開催	子育て	〃	156 ページ
保育所運営事業	加配保育士等の配置	子育て	〃	160 ページ
母子保健事業	妊婦健診のほか、不妊治療事業	高齢・福祉	〃	169 ページ
予防接種事業	予防接種法に基づく各種予防接種事業	高齢・福祉	〃	172 ページ
地域脱炭素化促進事業	地球温暖化事項計画策定業務	その他	環境課	189 ページ
海女文化継承啓発事業	食害被害対策事業や海女応援事業ほか	水産・地域	農林水産課	208 ページ
観光振興推進事業	鳥羽みなとまつり大会補助事業ほか	その他	観光商工課	220 ページ
観光施設維持管理事業	観光施設等維持管理	その他	〃	226 ページ
企業誘致促進事業	松尾第２期工業団地における企業招致奨励金	その他	〃	243 ページ
消防庁舎整備事業	消防庁舎主訓練塔整備事業	その他	消防本部	271 ページ
外国語教育推進事業	英語検定事業や外国人英語指導事業	子育て	学校教育課	281 ページ
海洋教育推進事業	海洋教育カリキュラムの活用やパラオ共和国への派遣	子育て	〃	284 ページ
学校体育振興事業	小中学校選手派遣補助事業	子育て	生涯学習課	309 ページ
パリ2024オリパラ推進事業	パリ五輪出場選手応援事業	その他	〃	309 ページ
地域交通事業	かもめバス停留所整備事業	その他	定期船課	311 ページ

※決算額と充当額の差異については、一般財源化しています。

（15）繰越金の状況

繰越金は、前年度に比べ1億5,744万4千円（25.1％）減の4億7,058万1千円となりました。

（16）諸収入の状況

諸収入は、前年度に比べ1,658万4千円（12.4％）減の1億1,701万4千円となりました。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症予防接種費用助成金が皆増となったものの、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金が皆減となったほか、消防団員退職報償金等やコミュニティ事業助成金が減少したことによるものです。

（17）市債の状況

市債は、前年度に比べ4,190万円（6.2％）減の6億3,860万円となりました。

この主な要因は、河川整備事業債や都市計画区域整備事業債が皆増となったほか、消防施設整備事業債が増加したものの、臨時財政対策債や菅島保育所整備事業の完了に伴い保育所施設整備事業債が減少したほか、災害復旧事業が無かったことから、道路橋りょう災害復旧事業債や河川災害復旧事業債が皆減となったことによるものです。

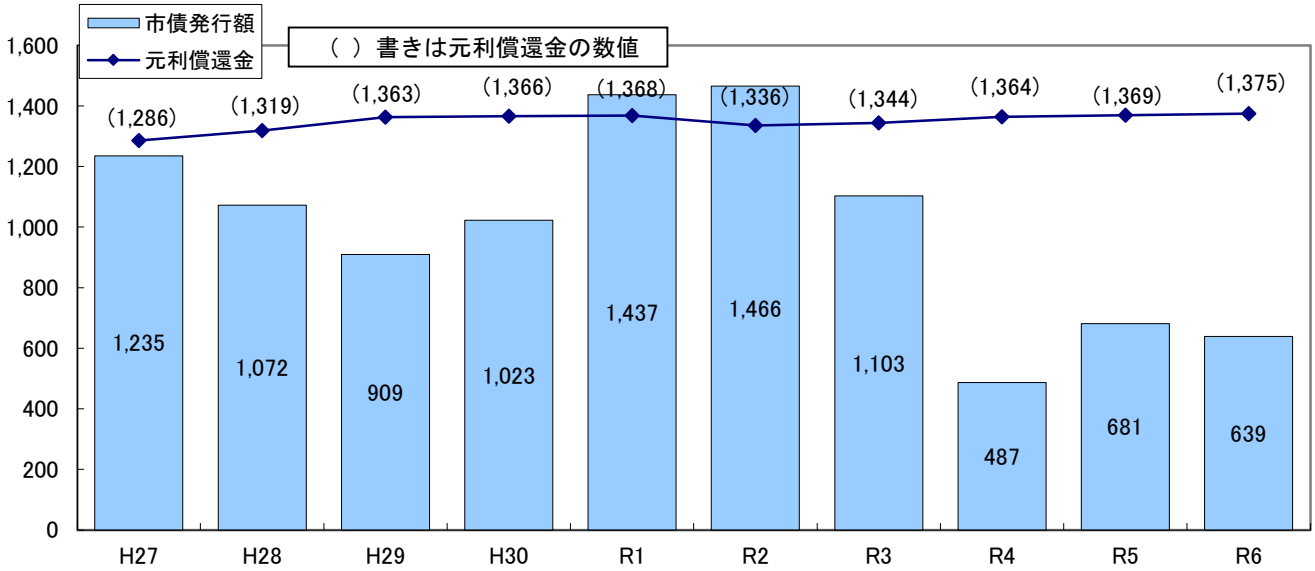
なお、市債の借入状況及び年度末現在高状況は、次のとおりです。

【市債の借入状況】

起債の目的	起債事業	借入額（千円）	借入先	借入年月日（最終償還日）	借入年数（据置）	借入利率（%）	備　　考
防災施設整備事業	緊急防災・減災	3,100	振興協会	R7.4.21 (R17.3.24)	10 (2)	0.9	旧長岡中学校避難階段整備工事
保健福祉施設整備事業	過疎対策	15,500	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	保健福祉センターひだまりフロア改修工事
保育所施設整備事業	公共施設適正管理	28,600	共済組合	R7.3.28 (R17.3.20)	10 (1)	1.2	旧安楽島保育所解体工事
火葬場整備事業	過疎対策	4,300	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	堅神火葬場火葬炉設備修繕工事
医療施設整備事業	辺地対策	6,200	財務省	R7.5.14 (R17.3.25)	10 (2)	1.1	坂手、菅島診療所医療備品事業
ごみ処理施設整備事業	過疎対策	4,900	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	資源ごみ収集運搬車整備事業
農業基盤整備事業	公共事業	1,400	財務省	R7.5.14 (R22.3.25)	15 (3)	0.9 （見直し）	相差地区用排水施設整備事業負担金
	一般補助施設整備	1,900	財務省	R7.5.14 (R22.3.25)	15 (3)	0.9 （見直し）	長岡地区排水路整備工事
漁港整備事業	過疎対策	27,800	財務省（出来高）	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	坂手漁港護岸機能保全工事ほか
地方道路等整備事業	過疎対策	43,000	財務省（出来高）	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	市道森崎村山線道路改良工事ほか
	過疎対策	4,800	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	浦村23号橋外1橋長寿命化工事ほか
	緊急自然災害防止	69,600	地方公共団体金融機構	R7.5.22 (R17.3.20)	10 (2)	1.1	市道黒田団地支線4号線道路改良工事ほか
河川整備事業	緊急自然災害防止	1,400	地方公共団体金融機構	R7.5.22 (R17.3.20)	10 (2)	1.1	普通河川沙魚川河川改修事業測量ほか
	緊急浚渫	17,100	振興協会	R7.4.21 (R17.3.24)	10 (2)	0.9	普通河川紙漉川外1河川河道掘削工事ほか
鳥羽港耐震対策事業負担金	過疎対策	5,000	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	鳥羽港耐震対策事業負担金
都市計画区域整備事業	過疎対策	15,000	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	JR鳥羽駅前広場駐輪場整備工事ほか
都市公園等整備事業	過疎対策	31,300	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	鳥羽中央公園園路整備工事
市営住宅整備事業	公営住宅建設	2,000	財務省	R7.5.14 (R17.3.25)	10 (2)	0.9 （見直し）	安楽島市営住宅471号外2戸浴槽等改修工事
消防施設整備事業	緊急防災・減災	6,800	振興協会	R7.4.21 (R17.3.24)	10 (2)	0.9	消火栓新設費負担金ほか
	一般単独	81,500	振興協会	R7.4.21 (R27.3.24)	20 (2)	1.4	消防庁舎主訓練塔建設工事
教育施設整備事業	過疎対策	87,900	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	鳥羽東中学校大規模改修工事ほか
公民館施設整備事業	辺地対策	3,600	財務省	R7.5.14 (R17.3.25)	10 (2)	1.1	中央公民館石鏡分館敷地舗装改修工事
文化財保存推進事業	過疎対策	1,900	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	旧鳥羽小学校校舎外壁改修工事
博物館整備事業	過疎対策	22,000	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	海の博物館動力消防ポンプ及び給水引込管工事
学校給食施設整備事業	過疎対策	11,100	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	学校給食配送車整備事業

起債の目的	起債事業	借入額（千円）	借入先	借入年月日（最終償還日）	借入年数（据置）	借入利率（%）	備　　考
過疎地域持続的発展特別事業	過疎対策	6,300	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	子ども医療費助成事業
	過疎対策	3,500	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	障害者医療費助成事業
	過疎対策	6,300	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	介護予防・地域支え合い事業（配食ｻｰﾋﾞｽ）
	過疎対策	13,700	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	鳥羽市休日・夜間応急診療所事業
	過疎対策	5,200	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	資源循環型社会形成事業
	過疎対策	4,000	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	種苗放流事業
	過疎対策	4,800	財務省	R7.5.14 (R19.3.25)	12 (2)	1.2	学校図書館整備事業
漁港整備事業【繰越】	過疎対策	16,800	財務省	R7.3.25 (R19.3.1)	12 (2)	1.3	坂手漁港護岸機能保全工事ほか
地方道路等整備事業【繰越】	国土強靭	1,100	財務省	R7.3.25 (R19.3.1)	10 (2)	1.3	市道鳥羽安楽島線道路改良工事
	過疎対策	6,000	財務省	R7.3.25 (R19.3.1)	10 (2)	1.3	市道森崎村山線道路改良工事ほか
都市公園等施設整備事業【繰越】	過疎対策	54,700	財務省	R7.3.25 (R19.3.1)	10 (2)	1.3	鳥羽中央公園芝生広場改修工事
臨時財政対策債	臨財	18,500	財務省	R7.3.25 (R27.3.1)	20 (3)	1.4 （見直し）	
市債借入　合計		638,600					

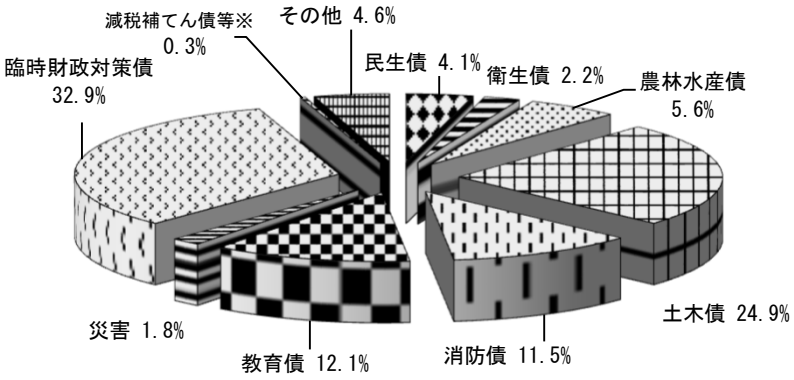
【市債発行額、元利償還金の推移（一般会計）】　　（単位：百万円）



【地方債年度末現在高】　　（単位：千円）

民生債	407,152
衛生債	215,532
農林水産債	555,738
土木債	2,478,439
消防債	1,139,042
教育債	1,203,409
災害	182,183
臨時財政対策債	3,273,876
退職手当債	0
減税補てん債等※	28,881
その他	455,592
一般会計　合計	9,939,844

目的別現在高構成比



※　減税補てん債等…減税補てん債、税収補てん債、地域再生事業債、財政健全化債、減収補てん債

【市債年度別残高の推移（一般会計）】　　（単位：百万円）



４．歳出

（１）目的別歳出決算の状況

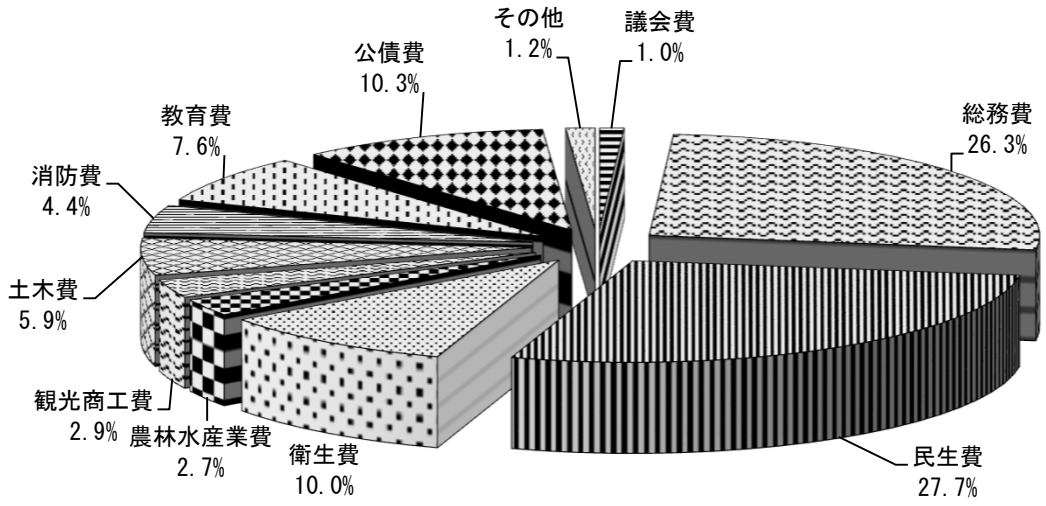
目的別歳出合計額は、133億1,846万円となり、前年度と比較すると1億2,966万5千円（1.0%）の増加となりました。

主な要因としては、災害復旧費が皆減となったことから、1億8,982万7千円が減少したほか、衛生費で3,719万1千円、土木費で2,414万4千円、消防費で339万6千円減少したものの、鳥羽駅周辺エリア再生事業や鳥羽市制70周年記念事業が皆増となったほか、ふるさと納税推進事業が増となったことから、総務費で1億5,053万9千円の増、博物館運営事業の増加により教育費で1億1,035万円、観光商工費で5,001万3千円、民生費で2,941万8千円増加したことによるものです。

【目的別歳出決算状況】　　（単位：千円、%）

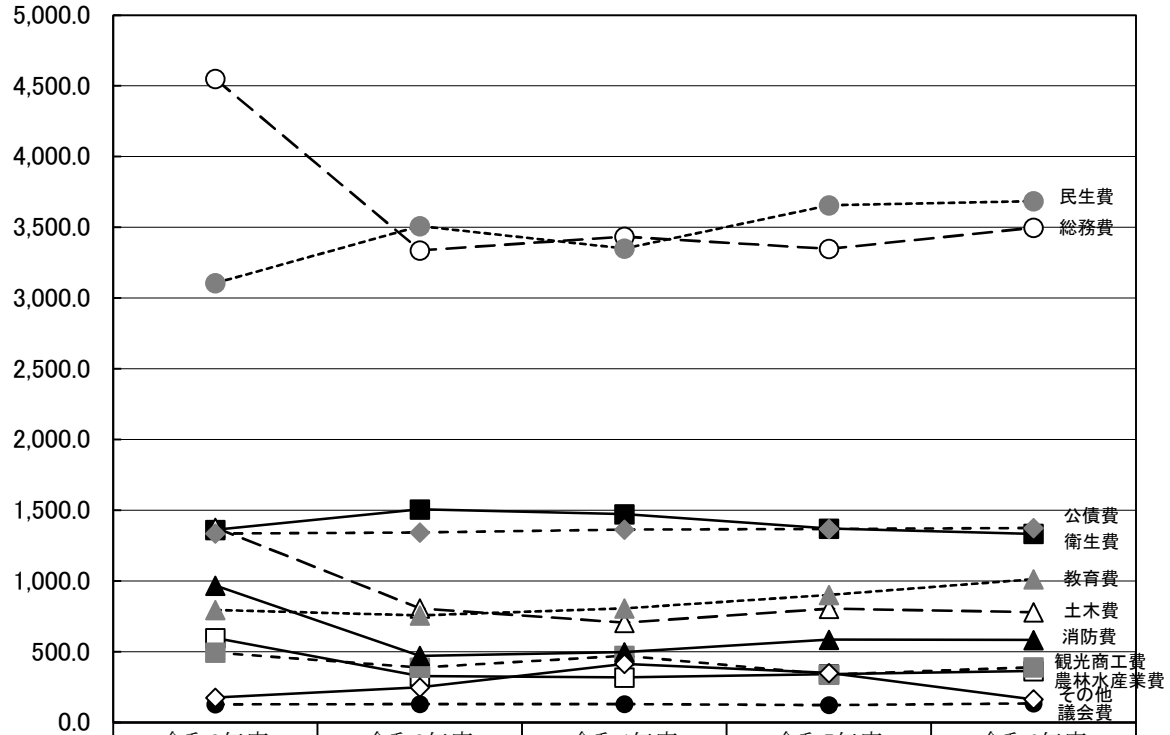
科目＼区分	令和６年度（Ａ）	構成比	令和５年度（Ｂ）	構成比	増減額（Ａ－Ｂ）	増減率
1 議会費	135,035	1.0	122,878	0.9	12,157	9.9
2 総務費	3,498,325	26.3	3,347,786	25.4	150,539	4.5
3 民生費	3,685,244	27.7	3,655,826	27.7	29,418	0.8
4 衛生費	1,333,447	10.0	1,370,638	10.4	△ 37,191	△ 2.7
5 農林水産業費	362,898	2.7	340,667	2.6	22,231	6.5
6 観光商工費	389,556	2.9	339,543	2.6	50,013	14.7
7 土木費	780,653	5.9	804,797	6.1	△ 24,144	△ 3.0
8 消防費	581,869	4.4	585,265	4.4	△ 3,396	△ 0.6
9 教育費	1,013,068	7.6	902,718	6.9	110,350	12.2
10 災害復旧費	0	0.0	189,827	1.4	△ 189,827	皆減
11 公債費	1,375,167	10.3	1,369,164	10.4	6,003	0.4
12 諸支出金	163,198	1.2	159,686	1.2	3,512	2.2
歳出合計	13,318,460	100.0	13,188,795	100.0	129,665	1.0

【目的別歳出決算の構成比】



※その他･･･災害復旧費、諸支出金

【目的別歳出決算額の推移】　　（単位：百万円）



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
議会費	127.8	130.4	130.4	122.9	135.0
総務費	4,549.0	3,337.6	3,435.3	3,347.8	3,498.3
民生費	3,106.4	3,509.9	3,351.1	3,655.8	3,685.2
衛生費	1,361.8	1,506.6	1,473.4	1,370.6	1,333.4
農林水産業費	597.4	326.6	319.1	340.7	362.9
観光商工費	494.0	387.8	472.1	339.5	389.6
土木費	1,377.3	806.1	706.0	804.8	780.7
消防費	968.3	471.4	497.1	585.3	581.9
教育費	796.0	757.2	807.8	902.7	1,013.1
公債費	1,335.7	1,343.5	1,364.4	1,369.2	1,375.2
その他	174.6	248.3	415.2	349.5	163.2

①議会費の状況

議会費は、前年度に比べ1,215万7千円（9.9%）増の1億3,503万5千円となりました。

この主な要因は、議会放送設備を更新したことによるものです。

②総務費の状況

総務費は、前年度に比べ1億5,053万9千円（4.5%）増の34億9,832万5千円となりました。

この主な要因は、三重県議会議員選挙費、鳥羽市議会議員選挙費が皆減となったほか、空調設備等改修工事が完了したことにより、庁舎等維持管理業務が減少したものの、鳥羽駅周辺エリア再生事業や衆議院議員選挙費が皆増となったことに加え、法改正に伴い、戸籍への振り仮名やマイナンバーカードへのローマ字表記の事業を追加したことにより、戸籍事務、住民基本台帳事務の増や好調なふるさと納税寄附金の増加に伴い、ふるさと納税推進事業が増加したことによるものです。

③民生費の状況

民生費は、前年度に比べ2,941万8千円（0.8％）増の36億8,524万4千円となりました。

この主な要因は、物価高騰対策として実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業の皆減や菅島保育所耐震補強工事が完了したことにより保育所施設整備事業が減少したほか、住民税非課税世帯や住民税均等割世帯への支援給付金給付事業が減少したものの、障害者自立支援給付事業や児童手当事業が増加したほか、定額減税調整給付金給付事業が皆増となったことによるものです。

④衛生費の状況

衛生費は、前年度に比べ3,719万1千円（2.7％）減の13億3,344万7千円となりました。

この主な要因は、医療MaaS車両を整備し、診療機会を拡充したことにより、へき地診療所運営事業が増加したものの、新型コロナウイルスワクチンの集団接種の終了に伴い、新型コロナウイルスワクチン接種事業が大きく減少したことによるものです。

⑤農林水産業費の状況

農林水産業費は、前年度に比べ2,223万1千円（6.5％）増の3億6,289万8千円となりました。

この主な要因は、みえ森と緑の県民税事業や漁業者応援事業、加茂川井堰等農事用水路管理業務が減少したものの、長岡地区排水路整備工事に伴う農業基盤整備事業や漁港整備事業（国補事業）、漁港整備事業（市単事業）が増加したことによるものです。

⑥観光商工費の状況

観光商工費は、前年度に比べ5,001万3千円（14.7％）増の3億8,955万6千円となりました。

この主な要因は、キャッシュレス決済の推進やアフターコロナを見据えた観光誘客及び周遊促進事業が終了したことにより、商業活性化事業や観光振興推進事業が減少したものの、市内経済の回復を目的としたプレミアム付商品券事業が皆増となったほか、鳥羽の魅力を海外に情報発信した多様な旅行者の受入推進事業、企業誘致促進事業が増加したことによるものです。

⑦土木費の状況

土木費は、前年度に比べ2,414万4千円（3.0％）減の7億8,065万3千円となりました。

この主な要因は、市単道路改良事業や都市公園整備（交付金）事業、中央公園施設整備事業が増加したものの、地方道路整備（交付金）事業や河内ダム関連道路整備事業、都市下水路管理経費、雨水公共下水道事業が減少したことによるものです。

⑧消防費の状況

消防費は、前年度に比べ339万6千円（0.6％）減の5億8,186万9千円となりました。

この主な要因は、消防ポンプ操法大会事業が皆増となったほか、消防庁舎主訓練塔建設工事による消防庁舎整備事業や消防通信指令業務が増加したものの、特殊消防ポンプ自動車の購入や長岡分団格納庫整備工事が完了したことにより、消防車両等整備維持管理経費や消防施設維持管理経費が大幅に減少したことや、消防団員退職の報償金の減により消防団活性化対策事業が減少したことによるものです。

⑨教育費の状況

教育費は、前年度に比べ1億1,035万円（12.2％）増の10億1,306万8千円となりました。

この主な要因は、公民館維持管理事業や小学校管理業務が減少したものの、パリ2024オリパラ推進事業が皆増となったほか、動力消防ポンプ設置や給水引込管工事による博物館運営事業の大幅な増加や鳥羽東中学校大規模改修事業、事務局運営業務、中学校管理業務が増加したことによるものです。

⑩災害復旧費の状況

災害復旧費は、該当事業がなく、前年度に比べ1億8,982万7千円の皆減となりました。

⑪公債費の状況

公債費は、前年度に比べ600万3千円（0.4％）増の13億7,516万7千円となりました。

この主な要因は、平成11年度に借り入れた義務教育施設整備事業債などの借入利率の高い市債の償還が満了したものの、令和３年度に借り入れた緊急防災・減災事業債（同報系防災行政無線デジタル化事業）や令和２年度に借り入れた過疎対策事業債（鳥羽市民体育館サブアリーナ整備事業）の償還が開始したことによるものです。

⑫諸支出金の状況

諸支出金は、前年度に比べ351万2千円（2.2％）増の1億6,319万8千円となりました。

この主な要因は、船員欠員による時間外勤務手当の増加により、定期航路事業特別会計繰出金が増加したことによるものです。

（２）性質別歳出決算の状況

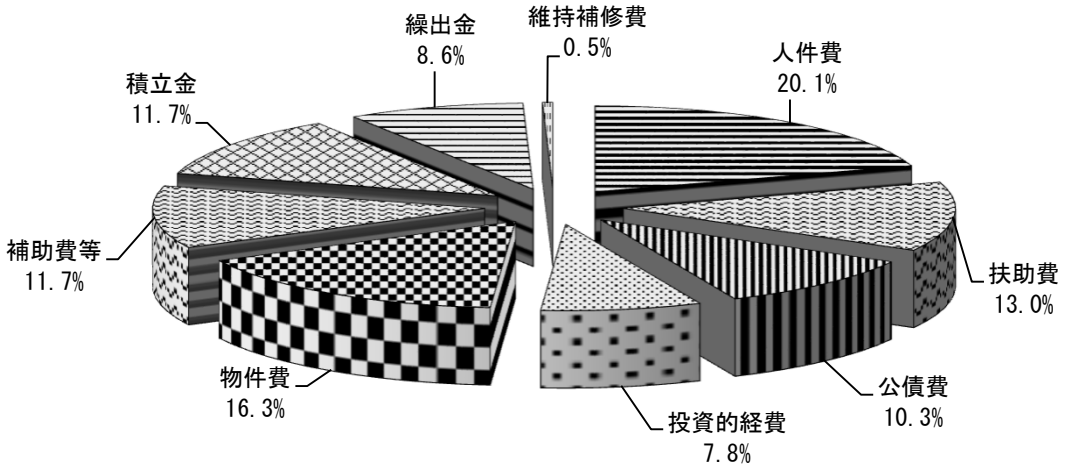
性質別歳出合計額は、133億1,846万円となり、前年度と比較すると1億2,966万5千円（1.0%）の増加となりました。

主な要因としては、義務的経費において、人事院勧告に伴い人件費で1億5,702万6千円増加したほか、投資的経費においては、災害復旧費で該当事業がなく、皆減となったことに伴い3億240万9千円減少しました。また、その他の経費においては、好調なふるさと納税推進事業の増加などもあり、物件費で1億6,026万2千円、補助費等で8,158万円、積立金で5,141万1千円増加するなど、2億1,404万4千円の増加となりました。

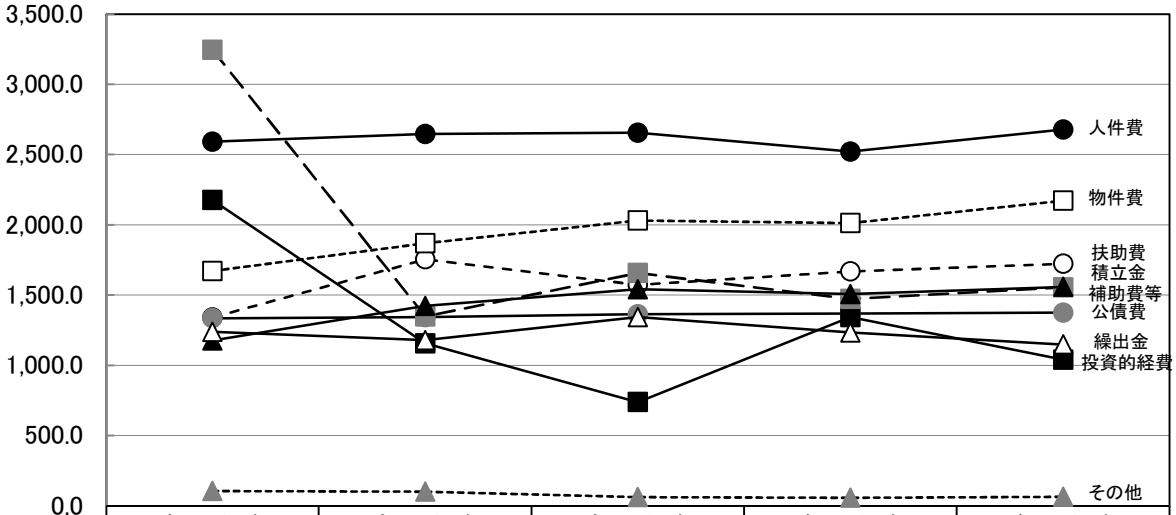
【性質別歳出決算状況】　（単位：千円、%）

科目＼区分	令和６年度（A）	構成比	令和５年度（B）	構成比	増減額（A－B）	増減率
義務的経費	5,778,057	43.4	5,560,027	42.2	218,030	3.9
人件費	2,678,995	20.1	2,521,969	19.1	157,026	6.2
うち職員給	1,604,619	12.0	1,556,449	11.8	48,170	3.1
扶助費	1,723,895	13.0	1,668,894	12.7	55,001	3.3
公債費	1,375,167	10.3	1,369,164	10.4	6,003	0.4
投資的経費	1,040,005	7.8	1,342,414	10.1	△ 302,409	△ 22.5
普通建設事業	1,040,005	7.8	1,152,587	8.7	△ 112,582	△ 9.8
うち人件費	33,069	0.2	33,308	0.3	△ 239	△ 0.7
補助事業	591,281	4.4	629,094	4.7	△ 37,813	△ 6.0
単独事業	436,117	3.3	497,956	3.8	△ 61,839	△ 12.4
県営事業負担金	12,607	0.1	25,537	0.2	△ 12,930	△ 50.6
災害復旧費	0	0.0	189,827	1.4	△ 189,827	皆減
補助事業	0	0.0	159,936	1.2	△ 159,936	皆減
単独事業	0	0.0	29,891	0.2	△ 29,891	皆減
その他の経費	6,500,398	48.8	6,286,354	47.7	214,044	3.4
物件費	2,172,674	16.3	2,012,412	15.3	160,262	8.0
維持補修費	64,209	0.5	57,668	0.4	6,541	11.3
補助費等	1,554,820	11.7	1,473,240	11.2	81,580	5.5
積立金	1,559,435	11.7	1,508,024	11.4	51,411	3.4
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	－
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	－
繰出金	1,149,260	8.6	1,235,010	9.4	△ 85,750	△ 6.9
歳出合計	13,318,460	100.0	13,188,795	100.0	129,665	1.0

【性質別歳出決算の構成比】



【性質別歳出決算額の推移】　　（単位：百万円）



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費	2,592.9	2,647.0	2,656.5	2,522.0	2,679.0
扶助費	1,342.1	1,754.9	1,574.1	1,668.9	1,723.9
公債費	1,335.8	1,343.5	1,364.4	1,369.2	1,375.2
投資的経費	2,176.6	1,157.5	738.4	1,342.4	1,040.0
物件費	1,672.4	1,870.6	2,032.6	2,012.4	2,172.7
補助費等	3,246.2	1,348.7	1,657.9	1,473.2	1,554.8
積立金	1,177.9	1,423.1	1,542.4	1,508.0	1,559.4
繰出金	1,238.4	1,178.7	1,344.0	1,235.0	1,149.3
その他	106.0	101.4	61.6	57.7	64.2

※その他…維持補修費、投資及び出資金、貸付金

①人件費の状況

人件費は、前年度に比べ1億5,702万6千円（6.2%）増の26億7,899万5千円となりました。

この主な要因は、時間外勤務手当が減少したものの、人事院勧告に基づく給与改定により、基本給や期末勤勉手当が増加したことに加え、退職者数の増により退職手当が大きく増加したことによるものです。

②扶助費の状況

扶助費は、前年度に比べ5,500万1千円（3.3%）増の17億2,389万5千円となりました。

この主な要因は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業が皆減となったほか、住民税非課税世帯や住民税均等割世帯への支援給付金給付事業が減少したものの、定額減税調整給付金給付事業が皆増となったほか、障害者自立支援給付事業や生活扶助事業、令和６年10月より児童手当の抜本的拡充に伴い児童手当事業が増加したことによるものです。

③公債費の状況

公債費は、前年度に比べ600万3千円（0.4%）増の13億7,516万7千円となりました。

この主な要因は、平成11年度に借り入れた義務教育施設整備事業債などの借入利率の高い市債の償還が満了したものの、令和３年度に借り入れた緊急防災・減災事業債（同報系防災行政無線デジタル化事業）や令和２年度に借り入れた過疎対策事業債（鳥羽市民体育館サブアリーナ整備事業）の償還が開始したことによるものです。

④普通建設事業費の状況

普通建設事業費は、前年度に比べ1億1,258万2千円（9.8％）減の10億4,000万5千円となりました。

補助事業においては、3,781万3千円（6.0％）減の5億9,128万1千円となり、主な要因としては、鳥羽東中学校スクールバス整備事業や農業基盤整備事業が皆増となったほか、漁港整備事業（国補事業）や都市公園整備（交付金）、鳥羽東中学校大規模改修事業が増加したものの、消防水利整備維持管理経費や災害対応特殊消防ポンプ自動車整備事業が皆減となったほか、地方道路整備（交付金）事業が減少したことによるものです。

また、単独事業では、6,183万9千円（12.4％）減の4億3,611万7千円となり、主な要因としては、消防庁舎主訓練塔建設工事が増加となったものの、庁舎空調設備改修工事の完了に伴い、庁舎等維持管理業務や菅島保育所改修工事が皆減となったことによるものです。

⑤災害復旧費の状況

災害復旧費は、該当事業がなく、前年度に比べ1億8,982万7千円の皆減となりました。

⑥物件費の状況

物件費は、前年度に比べ1億6,026万2千円（8.0％）増の21億7,267万4千円となりました。

この主な要因は、はしご付消防自動車のオーバーホールが皆減となったほか、観光振興推進事業委託料や新型コロナウイルスワクチン接種事業が減少となったものの、プレミアム付商品券に係る費用や鳥羽駅周辺エリア再生事業が皆増となったことに加え、ふるさと納税業務に係る手数料や戸籍事務の電算に係る委託料、定額減税調整給付金給付事業などの各種給付金給付事業の実施に係る事務費、医療MaaS車両を整備したことにより増加したものです。

⑦維持補修費の状況

維持補修費は、前年度に比べ654万1千円（11.3％）増の6,420万9千円となりました。

この主な要因は、道路維持、市営住宅に係る維持補修費は減少したものの、小・中学校や保育所の維持補修費用が増加したことによるものです。

⑧補助費等の状況

補助費等は、前年度に比べ8,158万円（5.5％）増の15億5,482万円となりました。

この主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る報償費が皆減となったほか、鳥羽志勢広域連合分担金や消防団員退職報償金等が減少したものの、プレミアム付商品券事業に係る費用が皆増となったことに加え、好調なふるさと納税寄附金の増加に伴い、返礼品に要する費用や、入湯税の増収により鉱泉源保護管理整備費補助金が増加したことによるものです。

また、下水道事業の公営企業会計化に伴い、下水道事業への繰出金の性質が補助費等に変更となったことも増加の要因となっています。

⑨積立金の状況

積立金は、前年度に比べ5,141万1千円（3.4％）増の15億5,943万5千円となりました。

この主な要因は、財政調整基金積立金や公共施設等管理適正化基金積立金、退職手当基金積立金、都市計画事業基金積立金が減少したものの、減債基金積立金やふるさと創生基金積立金、観光振興基金積立金が増加したことによるものです。

⑩投資及び出資金の状況

投資及び出資金の支出はありませんでした。

⑪貸付金の状況

貸付金の支出はありませんでした。

⑫繰出金の状況

繰出金は、前年度に比べ8,575万円（6.9％）減の11億4,926万円となりました。

この主な要因は、国民健康保険事業特別会計繰出金や介護保険事業特別会計繰出金、定期航路事業特別会計操出金が増加したものの、後期高齢者医療特別会計繰出金が減少したことに加え、下水道事業の公営企業会計化に伴い、下水道事業への繰出金の性質が補助費等に変更したことによるものです。

財政指標の状況

１．財政力指数

令和６年度の財政力指数は「0.406」となり、前年度に比べ「0.005」の増加となりました。

この要因は、令和６年度の単年度財政力指数が令和３年度を上回ったことから、単年度財政力指数の３か年平均値により求められる財政力指数が連動して増加したことによるものです。

単年度財政力指数は「0.409」となり、前年度に比べ「0.003」の増加となりました。

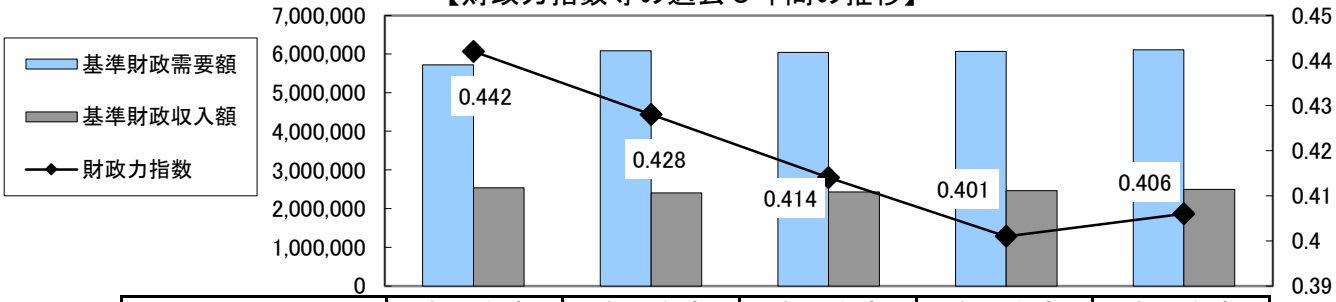
単年度財政力指数の分母となる基準財政需要額において、高齢者保健福祉費で福祉サービス利用者の減少により減となったほか、基準財政需要額に算入される公債費が地方債現在高の減少により減となったものの、給与改定費や臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費が増加したことにより、前年度に比べ4,217万3千円（0.7%）の増加となりました。

また、分子となる基準財政収入額では、固定資産税（家屋）が減少となったほか、市民税（所得割）において定額減税による減収の影響から減少となったものの、市民税（法人税割）や固定資産税（償却資産）、地方特例交付金が増加したことにより、前年度に比べ3,567万1千円（1.4%）の増加となりました。

【財政力指数等の推移】

区分	令和６年度	令和５年度	増減(R6-R5)	増減率(%)
財政力指数	0.406	0.401	0.005	1.2
（単年度財政力指数）	0.409	0.406	0.003	0.7
基準財政収入額（千円）	2,498,788	2,463,117	35,671	1.4
基準財政需要額（千円）	6,110,230	6,068,057	42,173	0.7

【財政力指数等の過去５年間の推移】



区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数	0.442	0.428	0.414	0.401	0.406
（単年度財政力指数）	0.444	0.396	0.402	0.406	0.409
基準財政収入額	2,538,177	2,406,479	2,430,369	2,463,117	2,498,788
基準財政需要額	5,719,447	6,084,125	6,042,788	6,068,057	6,110,230

※基準財政需要額及び基準財政収入額については錯誤措置前の数値ですので、差し引いた数値は当該年度の普通交付税決定額と異なる場合があります。

【用語解説】

基準財政需要額 ･･･ 普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が行政サービスを実施するために必要と想定される標準的な財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算出した額です。

基準財政収入額 ･･･ 普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算出した額です。

財政力指数 ･･･ 地方公共団体の財政力を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３か年の平均値で表されます。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされており、１を超えると普通交付税は交付されません。

２．経常収支比率

令和６年度普通会計決算における経常収支比率は87.8%で、前年度に比べ0.3ポイント増加しました。各区分における内訳は、繰出金で1.1ポイント、補助費等で0.5ポイント減少したものの、人件費で1.8ポイント、扶助費で0.6ポイント増加したことによるものです。

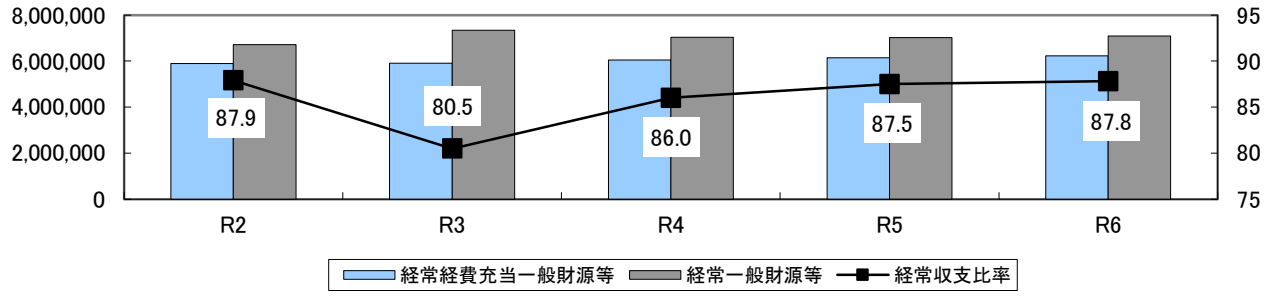
この主な要因として、経常経費充当一般財源等では、繰出金や補助費等が減少したものの、人件費や扶助費が増加したことにより、前年度より8,011万6千円の増となりました。

また、経常一般財源等では、臨時財政対策債や市税が減少したものの、各種交付金のうち、定額減税減収補填特例交付金が皆増となったことから、前年度より5,982万3千円の増となりました。

このことから、経常収支比率算定の際の分子となる経常経費充当一般財源等が分母となる経常一般財源等の増額幅を上回ったことにより、経常収支比率が上昇しました。

【経常収支比率の推移】　　（単位：千円、%）

区分	令和６年度（A）		令和５年度（B）		増減（A－B）	
	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率
経常経費充当一般財源等	6,219,086	87.8	6,138,970	87.5	80,116	0.3
人件費	2,242,622	31.7	2,094,606	29.9	148,016	1.8
物件費	847,471	12.0	865,854	12.3	△ 18,383	△ 0.3
維持補修費	21,510	0.3	28,235	0.4	△ 6,725	△ 0.1
扶助費	481,990	6.8	436,828	6.2	45,162	0.6
補助費等	505,501	7.1	534,123	7.6	△ 28,622	△ 0.5
公債費	1,354,825	19.1	1,345,669	19.2	9,156	△ 0.1
繰出金	765,167	10.8	833,655	11.9	△ 68,488	△ 1.1
経常一般財源等	7,079,791		7,019,968		59,823	
市税	2,670,983		2,682,950		△ 11,967	
地方譲与税	66,981		64,895		2,086	
普通交付税	3,609,382		3,604,940		4,442	
各種交付金	655,153		562,656		92,497	
その他	58,792		64,227		△ 5,435	
臨時財政対策債	18,500		40,300		△ 21,800	



【用語解説】

普通会計 ・・・　総務省地方財政状況調査（決算統計）において、財政比較等を行うために用いられる会計区分で、鳥羽市の場合、平成22年度までは、福祉資金等貸付事業特別会計が、平成24年度までは、住宅新築資金等貸付事業特別会計が含まれていますが、現在は一般会計のみとなります。

経常収支比率 ・・・　財政構造の弾力性を表す指標のことで、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、市税や地方交付税などの一般財源がどの程度充当されているかを表す比率です。この比率が低いほど財政構造に弾力性がある（財政にゆとりがある）ことを示します。

一般的には75%が妥当とされ、80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれています。

３．健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により算出した、令和６年度決算における健全化判断比率及び資金収支比率は、いずれも早期健全化基準を上回りました。

【健全化判断比率の推移】　（単位：%）

区分	令和６年度	令和５年度	増減
実質赤字比率	― (14.12)	― (14.13)	―
連結実質赤字比率	― (19.12)	― (19.13)	―
実質公債費比率	7.8 (25.0)	7.7 (25.0)	0.1
将来負担比率	― (350.0)	― (350.0)	―

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「－」を記載しています。また、下段の括弧内の数値は、鳥羽市における早期健全化基準を記載しています。

【資金不足比率の推移】　（単位：%）

区分	令和６年度	令和５年度	増減
定期航路事業特別会計	― (20.00)	― (20.00)	―
水道事業会計	― (20.00)	― (20.00)	―
下水道事業会計	― (20.00)	― (20.00)	―

※資金不足額がない場合は、「－」を記載しています。また、下段の括弧内の数値は経営健全化基準を記載しています。

【用語解説】

実質赤字比率 ･･･　普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率をいいます。実質赤字の比率を示すものであるため、実質収支が黒字のときは「－」で表されます。

※実質赤字額　＝　繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

また、類似する指標で「実質収支比率」というものがあり、これは黒字のときは正数、赤字のときは負数で示されます。

連結実質赤字比率 ･･･　全ての会計を連結した実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率をいいます。

※連結実質赤字額　＝　各会計の実質黒字（剰余額）の合算額

－　各会計の実質赤字（資金不足額）の合算額

実質公債費比率 ･･･　公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、普通会計における公債費の元利償還金に、公営企業の元利償還金への繰出金及び一部事務組合の公債費への負担金などを加えて算出した、実質的な償還額から特定財源を控除した額を、標準財政規模で除して得た数値の過去３ヵ年の平均値で表されます。なお、比率の算定では、分子・分母とも元利償還金等にかかる基準財政需要額の算入額を控除して算定されます。

この比率が１８％を超えると地方債の発行について総務大臣などの許可が必要となります。

将来負担比率 ･･･　市が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいいます。

なお、比率の算定においては、実質公債費比率と同様に元利償還金等にかかる基準財政需要額に算入される見込額を控除して算定されます。

資金不足比率 ･･･　公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率をいいます。実質赤字比率と同様に、資金不足額がない場合は「－」で表されます。

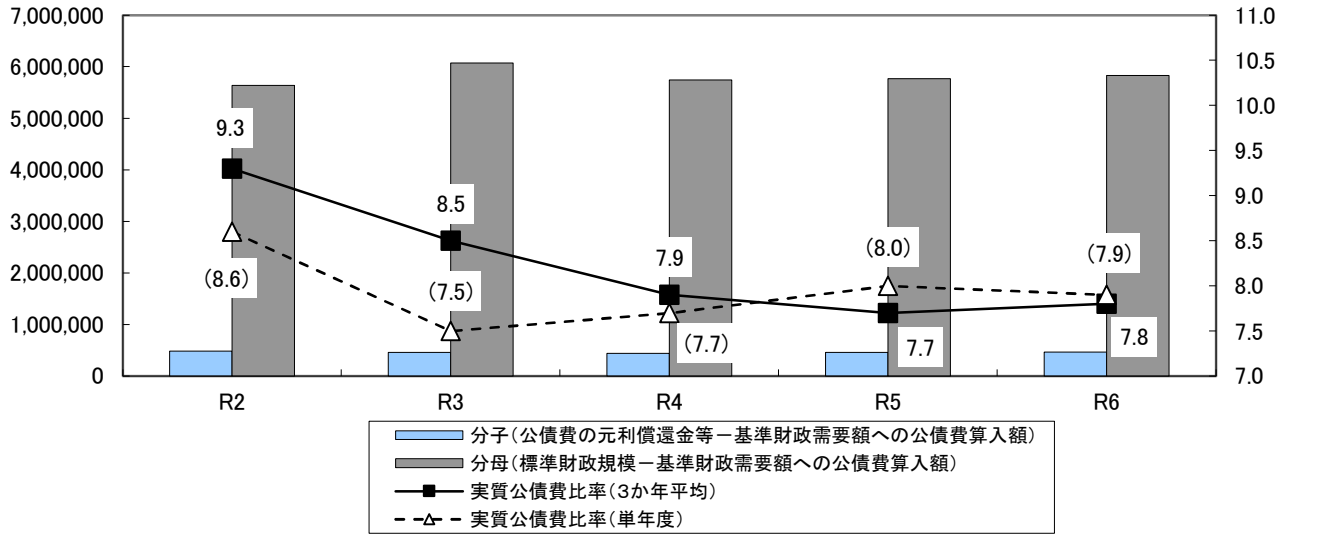
（１）実質公債費比率の状況

令和６年度の実質公債費比率は7.8%で、前年度に比べ0.1ポイント増加しました。また、単年度の比率は、7.9%で前年度から0.1ポイントの減少となりました。

この主な要因は、分子において公債費の元利償還金等が減少したものの、元利償還金等から控除する基準財政需要額への公債費算入額が減少したことから増加となりました。分母においては、標準財政規模が増加し、基準財政需要額への公債費算入額が減少したことから増加となりました。このことから、分母の増加幅が分子の増加幅を上回り、単年度比率は減少となりました。

また、実質公債費比率は、令和６年度の単年度比率が減少したものの、３か年平均により求めることから、各単年度比率に連動して増加となりました。

【実質公債費比率の推移】　（単位：%）



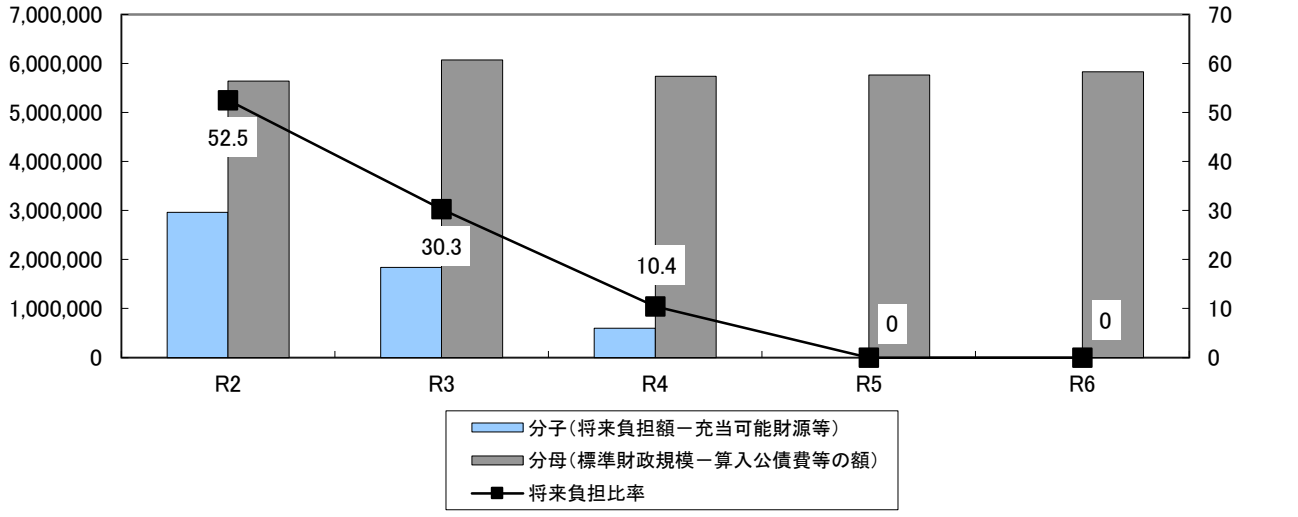
（２）将来負担比率の状況

令和６年度の将来負担比率は、前年度に引き続き算定されませんでした。

この主な要因は、分子において、公債費における基準財政需要額算入見込額の減により充当可能財源等が減少したものの、地方債現在高などの減により将来負担額が大きく減少したことから、将来負担額から充当可能財源等を控除した値がマイナスとなり算定されませんでした。

なお、分母においては、標準財政規模から控除する算入公債費等の額が減少し、また、標準財政規模が増加したことにより増加しました。

【将来負担比率の状況】　（単位：%）



資料1　決算収支の状況

（単位：千円・％）

区　　分	令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	金　額	増減率	金　額	増減率	金　額	増減率	金　額	増減率	金　額	増減率
〔収支状況〕										
歳入総額　A	15,401,392	27.5	13,708,725	△ 11.0	13,599,950	△ 0.8	13,659,376	0.4	13,906,642	1.8
歳出総額　B	14,888,296	26.9	12,825,420	△ 13.9	12,971,925	1.1	13,188,795	1.7	13,318,460	1.0
歳入歳出差引額　(A-B) C	513,096	47.3	883,305	72.2	628,025	△ 28.9	470,581	△ 25.1	588,182	25.0
翌年度繰越財源　D	7,500	710.8	13,277	77.0	7,295	△ 45.1	1,395	△ 80.9	2,360	69.2
実質収支　(C-D) E	505,596	45.5	870,028	72.1	620,730	△ 28.7	469,186	△ 24.4	585,822	24.9
単年度収支　(E-前年度E) F	158,214	3,701.4	364,432	130.3	△ 249,298	△ 168.4	△ 151,544	―	116,636	―
財政調整基金積立金　G	264,633	108.4	141,446	△ 46.6	219,388	55.1	281,885	28.5	212,537	△ 24.6
繰上償還金　H	0	―	0	―	0	―	0	―	0	―
財政調整基金取崩額　I	100,000	△ 33.3	0	皆減	0	―	0	―	0	―
実質単年度収支(F+G+H-I) J	322,847	―	505,878	56.7	△ 29,910	△ 105.9	130,341	―	329,173	152.5
〔指数/普通会計〕										
基準財政収入額	2,538,177	5.1	2,406,479	△ 5.2	2,430,369	1.0	2,463,117	1.3	2,498,788	1.4
基準財政需要額	5,719,447	5.0	6,084,125	6.4	6,042,788	△ 0.7	6,068,057	0.4	6,110,230	0.7
普通交付税交付基準額	3,180,037	4.8	3,677,646	15.6	3,612,419	△ 1.8	3,604,940	△ 0.2	3,611,442	0.2
標準財政規模	6,678,998	4.4	7,097,903	6.3	6,784,699	△ 4.4	6,771,783	△ 0.2	6,806,143	0.5
経常収支比率	87.9	△ 1.8	80.5	△ 8.4	86.0	6.8	87.5	1.7	87.9	0.5
財政力指数　(3か年平均)	0.444	0.2	0.428	△ 3.6	0.414	△ 3.3	0.401	△ 3.1	0.406	1.2
実質収支比率	7.6	40.7	12.3	61.8	9.1	△ 26.0	6.9	△ 24.2	8.6	24.6
経常一般財源額	6,434,230	1.0	7,331,214	13.9	7,033,966	△ 4.1	7,019,968	△ 0.2	7,079,791	0.9
公債費負担比率	16.5	△ 2.9	15.2	△ 7.9	14.6	△ 3.9	15.3	4.8	15.5	1.3
実質公債費比率(3か年平均)	9.3	△ 3.1	8.5	△ 8.6	7.9	△ 7.1	7.7	△ 2.5	7.8	1.3
将来負担比率	52.5	△ 16.0	30.3	△ 42.3	10.4	△ 65.7	―	皆減	―	―
地方債現在高	12,342,468	1.5	12,143,998	△ 1.6	11,302,262	△ 6.9	10,645,193	△ 5.8	9,939,844	△ 6.6

資料2　歳入決算の状況

（単位：千円・％）

区　　分	令　和　２　年　度			令　和　３　年　度			令　和　４　年　度			令　和　５　年　度			令　和　６　年　度		
	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比	増減率
1.市税	2,737,449	17.8	△4.8	2,559,870	18.7	△6.5	2,756,979	20.3	7.7	2,795,193	20.5	1.4	2,780,651	20.0	△0.5
2.地方譲与税	63,434	0.4	4.2	64,269	0.5	1.3	64,438	0.5	0.3	64,895	0.5	0.7	66,981	0.5	3.2
3.利子割交付金	2,060	0.0	2.9	1,446	0.0	△29.8	797	0.0	△44.9	684	0.0	△14.2	821	0.0	20.0
4.配当割交付金	9,545	0.1	△6.8	14,211	0.1	48.9	12,129	0.1	△14.7	13,689	0.1	12.9	19,157	0.1	39.9
5.株式等譲渡所得割交付金	10,283	0.1	84.1	15,390	0.1	49.7	8,722	0.1	△43.3	14,923	0.1	71.1	26,385	0.2	76.8
6.法人事業税交付金	11,823	0.1	皆増	29,515	0.2	149.6	46,917	0.3	59.0	54,724	0.4	16.6	59,565	0.4	8.8
7.地方消費税交付金	444,199	2.9	21.0	475,003	3.5	6.9	471,338	3.5	△0.8	457,508	3.3	△2.9	465,289	3.4	1.7
8.環境性能割交付金	6,789	0.0	118.4	6,869	0.1	1.2	8,450	0.0	23.0	9,250	0.1	9.5	10,545	0.1	14.0
9.地方特例交付金	12,261	0.1	△77.5	277,279	2.0	2,161.5	8,741	0.1	△ 96.8	10,425	0.1	19.3	72,687	0.5	597.2
10.地方交付税	3,651,785	23.7	5.1	4,182,104	30.5	14.5	4,136,481	30.4	△1.1	4,128,496	30.2	△0.2	4,148,280	29.8	0.5
11.交通安全対策特別交付金	1,091	0.0	7.6	1,056	0.0	△3.2	996	0.0	△5.7	885	0.0	△11.1	704	0.0	△20.5
12.分担金及び負担金	25,556	0.2	△47.2	26,076	0.2	2.0	27,245	0.2	4.5	25,181	0.2	△7.6	20,743	0.1	△17.6
13.使用料及び手数料	278,258	1.8	△4.7	271,951	2.0	△2.3	274,593	2.0	1.0	260,004	1.9	△5.3	251,124	1.8	△3.4
14.国庫支出金	3,183,444	20.7	202.6	1,864,378	13.6	△41.4	1,830,943	13.5	△1.8	1,709,274	12.5	△6.6	1,609,741	11.6	△5.8
15.県支出金	882,358	5.7	46.2	654,819	4.8	△25.8	683,542	5.0	4.4	717,227	5.2	4.9	715,391	5.2	△0.3
16.財産収入	92,820	0.6	1.0	96,040	0.7	3.5	40,719	0.3	△57.6	49,559	0.4	21.7	62,366	0.5	25.8
17.寄附金	579,914	3.7	34.3	768,306	5.6	32.5	940,843	6.9	22.5	858,246	6.3	△8.8	1,167,905	8.4	36.1
18.繰入金	1,425,563	9.2	116.9	637,473	4.7	△55.3	747,949	5.5	17.3	1,046,522	7.6	39.9	1,202,112	8.6	14.9
19.繰越金	348,307	2.3	△19.0	513,096	3.7	47.3	883,305	6.5	72.2	628,025	4.6	△28.9	470,581	3.4	△25.1
20.諸収入	168,449	1.1	0.3	146,173	1.0	△13.2	167,511	1.2	14.6	133,598	1.0	△20.2	117,014	0.8	△12.4
21.市債	1,466,000	9.5	2.0	1,103,400	8.0	△24.7	487,200	3.6	△55.8	680,500	5.0	39.7	638,600	4.6	△6.2
22.自動車取得税交付金	4	0.0	△100.0	1	0.0	△75.0	112	0.0	11,100.0	568	0.0	407.1	0	0.0	皆減
合　　計	15,401,392	100.0	27.5	13,708,725	100.0	△11.0	13,599,950	100.0	△0.8	13,659,376	100.0	0.4	13,906,642	100.0	1.8

資料3　歳出（目的別）決算の状況

（単位：千円・％）

区　　分	令　和　２　年　度			令　和　３　年　度			令　和　４　年　度			令　和　５　年　度			令　和　６　年　度		
	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比	増減率
1．議会費	127,781	0.9	△2.9	130,406	1.0	2.1	130,367	1.0	0.0	122,878	0.9	△5.7	135,035	1.0	9.9
2．総務費	4,549,059	30.5	110.0	3,337,559	26.0	△26.6	3,435,319	26.5	2.9	3,347,786	25.4	△2.5	3,498,325	26.3	4.5
3．民生費	3,106,369	20.9	4.1	3,509,905	27.4	13.0	3,351,037	25.8	△4.5	3,655,826	27.7	9.1	3,685,244	27.7	0.8
4．衛生費	1,361,787	9.1	3.3	1,506,596	11.7	10.6	1,473,407	11.4	△2.2	1,370,638	10.4	△7.0	1,333,447	10.0	△2.7
5．農林水産業費	597,359	4.0	9.8	326,614	2.5	△45.3	319,134	2.5	△2.3	340,667	2.6	6.7	362,898	2.7	6.5
6．観光商工費	493,992	3.3	43.0	387,823	3.0	△21.5	472,072	3.6	21.7	339,543	2.6	△28.1	389,556	2.9	14.7
7．土木費	1,377,280	9.3	13.1	806,052	6.3	△41.5	706,037	5.5	△12.4	804,797	6.1	14.0	780,653	5.9	△3.0
8．消防費	968,341	6.5	51.1	471,398	3.7	△51.3	497,098	3.8	5.5	585,265	4.4	17.7	581,869	4.4	△0.6
9．教育費	795,975	5.3	△6.0	757,235	5.9	△4.9	807,804	6.2	6.7	902,718	6.9	11.7	1,013,068	7.6	12.2
10．災害復旧費	29,106	0.2	68.8	135,537	1.1	365.7	131,249	1.0	△3.2	189,827	1.4	44.6	0	0.0	皆減
11．公債費	1,335,746	9.0	△2.4	1,343,501	10.5	0.6	1,364,424	10.5	1.6	1,369,164	10.4	0.3	1,375,167	10.3	0.4
12．諸支出金	145,501	1.0	△2.3	112,794	0.9	△22.5	283,977	2.2	151.8	159,686	1.2	△43.8	163,198	1.2	2.2
合　　計	14,888,296	100.0	26.9	12,825,420	100.0	△13.9	12,971,925	100.0	1.1	13,188,795	100.0	1.7	13,318,460	100.0	1.0

資料4　歳出(性質別)決算の状況

(単位:千円・%)

区　　分	令　和　2　年　度			令　和　3　年　度			令　和　4　年　度			令　和　5　年　度			令　和　6　年　度		
	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比	増減率	金　額	構成比	増減率
〔義務的経費〕															
人　件　費	2,592,937	17.4	12.9	2,647,040	20.6	2.1	2,656,536	20.5	0.4	2,521,969	19.1	△5.1	2,678,995	20.1	6.2
扶　助　費	1,342,125	9.0	△5.2	1,754,922	13.7	30.8	1,574,109	12.1	△10.3	1,668,894	12.7	6.0	1,723,895	13.0	3.3
公　債　費	1,335,746	9.0	△2.4	1,343,501	10.5	0.6	1,364,424	10.5	1.6	1,369,164	10.4	0.3	1,375,167	10.3	0.4
小　　計	5,270,808	35.4	3.7	5,745,463	44.8	9.0	5,595,069	43.1	△2.6	5,560,027	42.2	△0.6	5,778,057	43.4	3.9
〔投資的経費〕															
普通建設事業	2,147,463	14.4	27.9	1,021,992	8.0	△52.4	607,123	4.7	△40.6	1,152,587	8.7	89.8	1,040,005	7.8	△9.8
(1)補助事業	1,395,104	9.4	13.0	287,841	2.3	△79.4	350,127	2.7	21.6	629,094	4.7	79.7	591,281	4.4	△6.0
(2)単独事業	730,836	4.9	73.5	646,263	5.0	△11.6	204,846	1.6	△68.3	497,956	3.8	143.1	436,117	3.3	△12.4
(3)県営事業負担金	21,523	0.1	△9.4	87,888	0.7	308.3	52,150	0.4	△40.7	25,537	0.2	△51.0	12,607	0.1	△50.6
(4)同級団体施行事業負担金	―	―		―	―		―	―		―	―		―	―	
災害復旧事業費	29,106	0.2	68.8	135,537	1.0	365.7	131,249	1.0	△3.2	189,827	1.4	44.6	0	0.0	皆減
(1)補助事業	9,998	0.1	29.0	53,088	0.4	431.0	82,544	0.6	55.5	159,936	1.2	93.8	0	0.0	皆減
(2)単独事業	19,108	0.1	101.2	82,449	0.6	331.5	48,705	0.4	△40.9	29,891	0.2	△38.6	0	0.0	皆減
小　　計	2,176,569	14.6	28.3	1,157,529	9.0	△46.8	738,372	5.7	△36.2	1,342,414	10.1	81.8	1,040,005	7.8	△22.5
(うち支弁人件費)	50,293	0.3	45.9	32,642	0.3	△35.1	33,836	0.3	3.7	33,308	0.3	△1.6	33,069	0.2	△0.7
〔その他の経費〕															
物件費	1,672,369	11.3	△1.3	1,870,564	14.6	11.9	2,032,614	15.6	8.7	2,012,412	15.3	△1.0	2,172,674	16.3	8.0
維持補修費	74,050	0.5	13.3	69,412	0.5	△6.3	61,543	0.5	△11.3	57,668	0.4	△6.3	64,209	0.5	11.3
補助費等	3,246,186	21.8	167.3	1,348,642	10.5	△58.5	1,657,889	12.8	22.9	1,473,240	11.2	△11.1	1,554,820	11.7	5.5
積立金	1,177,893	7.9	53.1	1,423,076	11.1	20.8	1,542,436	11.9	8.4	1,508,024	11.4	△2.2	1,559,435	11.7	3.4
投資及び出資金	0	0.0	―	0	0.0	―	0	0.0	―	0	0.0	―	0	0.0	―
貸付金	32,000	0.2	0.0	32,000	0.3	0.0	0	0.0	皆減	0	0.0	―	0	0.0	―
繰出金	1,238,421	8.3	5.3	1,178,734	9.2	△4.8	1,344,002	10.4	14.0	1,235,010	9.4	△8.1	1,149,260	8.6	△6.9
小　　計	7,440,919	50.0	50.3	5,922,428	46.2	△20.4	6,638,484	51.2	12.1	6,286,354	47.7	△5.3	6,500,398	48.8	3.4
合　　計	14,888,296	100.0	26.9	12,825,420	100.0	△13.9	12,971,925	100.0	1.1	13,188,795	100.0	1.7	13,318,460	100.0	1.0

資料5　市税決算の状況

（単位：千円・％）

区　分			令和２年度			令和３年度			令和４年度			令和５年度			令和６年度		
			金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
1. 市民税			829,237	30.3	△ 3.3	791,266	30.8	△ 4.6	751,155	27.2	△ 5.1	808,874	29.0	7.7	781,660	28.1	△ 3.4
	個人		722,618	26.4	2.9	683,299	26.7	△ 5.4	639,678	23.2	△ 6.4	661,374	23.7	3.4	615,026	22.1	△ 7.0
		現年	716,089	26.2	3.1	676,830	26.4	△ 5.5	631,642	22.9	△ 6.7	655,783	23.5	3.8	604,189	21.7	△ 7.9
		滞納	6,529	0.2	△ 20.7	6,469	0.3	△ 0.9	8,036	0.3	24.2	5,591	0.2	△ 30.4	10,837	0.4	93.8
	法人		106,619	3.9	△ 31.3	107,967	4.1	1.3	111,477	4.0	3.3	147,500	5.3	32.3	166,634	6.0	13.0
		現年	105,991	3.9	△ 31.4	106,777	4.1	0.7	110,768	4.0	3.7	146,883	5.3	32.6	166,040	6.0	13.0
		滞納	628	0.0	△ 18.2	1,190	0.0	89.5	709	0.0	△ 40.4	617	0.0	△ 13.0	594	0.0	△ 3.7
2. 固定資産税			1,502,394	54.9	△ 1.1	1,357,373	53.1	△ 9.7	1,519,740	55.1	12.0	1,503,944	53.7	△ 1.0	1,519,213	54.6	1.0
	純固定資産税		1,500,978	54.8	△ 1.1	1,355,992	53.0	△ 9.7	1,518,392	55.1	12.0	1,502,845	53.7	△ 1.0	1,518,144	54.6	1.0
		現年	1,476,492	53.9	△ 0.8	1,262,000	49.3	△ 14.5	1,487,094	53.9	17.8	1,482,770	53.0	△ 0.3	1,488,000	53.5	0.4
		滞納	24,486	0.9	△ 16.4	93,992	3.7	283.9	31,298	1.2	△ 66.7	20,075	0.7	△ 35.9	30,144	1.1	50.2
	交付金	現年	1,416	0.1	△ 4.0	1,381	0.1	△ 2.5	1,348	0.0	△ 2.4	1,099	0.0	△ 18.5	1,069	0.0	△ 2.7
3. 軽自動車税			65,116	2.4	2.8	66,708	2.6	2.4	67,918	2.5	1.8	68,108	2.4	0.3	69,807	2.5	2.5
	軽自動車税		63,183	2.3	0.5	64,447	2.5	2.0	64,899	2.4	0.7	65,511	2.3	0.9	66,047	2.4	0.8
		現年	62,097	2.3	0.4	63,342	2.5	2.0	64,315	2.4	1.5	64,974	2.3	1.0	65,259	2.4	0.4
		滞納	1,086	0.0	5.5	1,105	0.0	1.7	584	0.0	△ 47.1	537	0.0	△ 8.0	788	0.0	46.7
	環境性能割		1,933	0.1	327.7	2,261	0.1	17.0	3,019	0.1	33.5	2,597	0.1	△ 14.0	3,760	0.1	44.8
		現年	1,933	0.1	327.7	2,261	0.1	17.0	3,019	0.1	33.5	2,597	0.1	△ 14.0	3,760	0.1	44.8
4. 市たばこ税			131,514	4.8	△ 7.3	135,918	5.3	3.3	155,421	5.6	14.3	144,229	5.2	△ 7.2	139,219	5.0	△ 3.5
		現年	131,514	4.8	△ 7.3	135,918	5.3	3.3	155,421	5.6	14.3	144,229	5.2	△ 7.2	139,219	5.0	△ 3.5
5. 入湯税			96,575	3.5	△ 44.4	107,258	4.2	11.1	150,191	5.5	40.0	157,795	5.6	5.1	161,084	5.8	2.1
		現年	96,438	3.5	△ 44.2	106,340	4.2	10.3	150,191	5.5	41.2	157,699	5.6	5.0	161,084	5.8	2.1
		滞納	137	0.0	△ 81.6	918	0.0	570.1	0	0.0	皆減	96	0.0	皆増	0	0.0	皆減
6. 都市計画税			112,613	4.1	△ 5.3	101,347	4.0	△ 10.0	112,554	4.1	11.1	112,243	4.1	△ 0.3	109,668	4.0	△ 2.3
		現年	110,612	4.0	△ 5.0	94,083	3.7	△ 14.9	110,118	4.0	17.0	110,720	4.0	0.5	107,376	3.9	△ 3.0
		滞納	2,001	0.1	△ 19.2	7,264	0.3	263.0	2,436	0.1	△ 66.5	1,523	0.1	△ 37.5	2,292	0.1	50.5
合　計			2,737,449	100.0	△ 4.8	2,559,870	100.0	△ 6.5	2,756,979	100.0	7.7	2,795,193	100.0	1.4	2,780,651	100.0	△ 0.5
		現年	2,702,582	98.7	△ 4.6	2,448,932	95.7	△ 9.4	2,713,916	98.4	10.8	2,766,754	99.0	1.9	2,735,996	98.4	△ 1.1
		滞納	34,867	1.3	△ 18.0	110,938	4.3	218.2	43,063	1.6	△ 61.2	28,439	1.0	△ 34.0	44,655	1.6	57.0

資料6　人件費の内訳別決算の状況

（単位：千円・％）

区　　分	令　和　２　年　度		令　和　３　年　度		令　和　４　年　度		令　和　５　年　度		令　和　６　年　度	
	金　額	増減率	金　額	増減率	金　額	増減率	金　額	増減率	金　額	増減率
1．議員報酬手当	74,224	△ 2.6	76,924	3.6	76,654	△ 0.4	69,719	△ 9.0	66,876	△ 4.1
2．委員等報酬	314,864	613.6	316,454	0.5	331,010	4.6	365,787	10.5	408,330	11.6
（1）委員等報酬	40,116	△ 9.1	37,711	△ 6.0	37,966	0.7	42,418	11.7	39,310	△ 7.3
（2）会計年度任用報酬（パートタイム）	274,748	皆増	278,743	1.5	293,044	5.1	323,369	10.3	369,020	14.1
3．市長等特別職給与	33,953	△ 4.8	35,658	5.0	35,658	0.0	35,322	△ 0.9	33,813	△ 4.3
4．職員給（職員（再任用職員含む））	1,503,630	△ 3.9	1,579,953	5.1	1,520,048	△ 3.8	1,511,664	△ 0.6	1,552,271	2.7
（1）基本給	998,494	△ 0.2	1,024,556	2.6	1,005,152	△ 1.9	988,494	△ 1.7	1,009,899	2.2
（ア）給料	967,042	0.0	990,032	2.4	969,279	△ 2.1	952,693	△ 1.7	976,077	2.5
（イ）扶養手当	29,408	△ 5.2	32,467	10.4	33,643	3.6	33,555	△ 0.3	31,718	△ 5.5
（ウ）地域手当	2,044	△ 7.0	2,057	0.6	2,230	8.4	2,246	0.7	2,104	△ 6.3
（2）その他の手当	505,136	△ 3.7	555,397	9.9	514,896	△ 7.3	523,170	1.6	542,372	3.7
（ア）時間外勤務手当	44,864	△ 19.8	76,296	70.1	61,215	△ 19.8	65,018	6.2	59,103	△ 9.1
（イ）管理職手当	14,324	3.0	14,326	0.0	14,325	0.0	14,274	△ 0.4	14,279	0.0
（ウ）特殊勤務手当	6,121	△ 10.9	6,394	4.5	8,970	40.3	6,320	△ 29.5	6,266	△ 0.9
（エ）期末勤勉手当	378,124	△ 1.8	393,485	4.1	367,993	△ 6.5	377,176	2.5	402,051	6.6
（オ）通勤手当	19,651	2.9	21,384	8.8	20,528	△ 4.0	20,139	△ 1.9	20,197	0.3
（カ）住居手当	16,582	3.2	16,771	1.1	15,410	△ 8.1	14,027	△ 9.0	14,384	2.5
（キ）児童手当	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（ク）初任給調整手当	9,955	0.0	9,955	0.0	9,955	0.0	9,618	△ 3.4	9,582	△ 0.4
（ケ）夜間勤務手当	2,990	0.3	2,955	△ 1.2	3,003	1.6	3,081	2.6	3,240	5.2
（コ）休日勤務手当	11,629	△ 15.3	11,389	△ 2.1	11,844	4.0	12,400	4.7	12,898	4.0
（サ）特地勤務手当	710	1.6	1,092	53.8	1,113	1.9	661	△ 40.6	276	△ 58.2
（シ）管理職特別手当	186	△ 55.7	930	400.0	540	△ 41.9	456	△ 15.6	96	△ 78.9
（ス）単身赴任手当	0	－	420	皆増	0	皆減	0	－	0	－
（3）臨時職員給与	－	皆減	－	－	－	－	－	－	－	－

（単位：千円・％）

区　　分	令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	金　額	増減率	金　額	増減率	金　額	増減率	金　額	増減率	金　額	増減率
5. 会計年度任用職員（フルタイム）	46,104	皆増	50,239	9.0	45,643	△ 9.1	44,785	△ 1.9	52,348	16.9
（1）基本給	37,853	皆増	40,218	6.2	36,653	△ 8.9	36,254	△ 1.1	40,016	10.4
（ア）給料	37,853	皆増	40,218	6.2	36,653	△ 8.9	36,254	△ 1.1	40,016	10.4
（イ）地域手当	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
（2）その他の手当	8,251	皆増	10,021	21.5	8,990	△ 10.3	8,531	△ 5.1	12,332	44.6
（ア）通勤手当	538	皆増	667	24.0	570	△ 14.5	493	△ 13.5	500	1.4
（イ）時間外勤務手当	319	皆増	818	156.4	576	△ 29.6	615	6.8	425	△ 30.9
（ウ）期末勤勉手当	7,394	皆増	8,536	15.4	7,844	△ 8.1	7,423	△ 5.4	11,407	53.7
（エ）夜間勤務手当	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
（オ）休日勤務手当	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－
6. 地方公務員共済組合等負担金	336,873	△ 0.3	350,204	4.0	348,185	△ 0.6	350,206	0.6	351,765	0.4
7. 退職手当	216,629	0.3	173,004	△ 20.1	238,282	37.7	88,913	△ 62.7	152,756	71.8
（1）市長等特別職及び職員	216,557	0.2	172,284	△ 20.4	237,812	38.0	88,913	△ 62.6	152,380	71.4
（2）会計年度任用職員（フルタイム）	72	皆増	720	900.0	470	△ 34.7	0	皆減	376	皆増
8. 災害補償費	2,100	△ 1.1	2,205	5.0	2,159	△ 2.1	2,522	16.8	3,267	29.5
（1）災害補償基金負担金	2,100	△ 1.1	2,205	5.0	2,159	△ 2.1	2,336	8.2	2,258	△ 3.3
（2）その他	0	－	0	－	0	－	186	皆増	1,009	442.5
9. 職員互助会補助金	3,880	1.1	3,974	2.4	3,938	△ 0.9	3,839	△ 2.5	3,962	3.2
10. その他	60,680	280.0	58,425	△ 3.7	54,959	△ 5.9	49,212	△ 10.5	53,607	8.9
人　件　費　合　計	2,592,937	12.9	2,647,040	2.1	2,656,536	0.4	2,521,969	△ 5.1	2,678,995	6.2
人件費充当一般財源	2,316,016	11.0	2,290,669	△ 1.1	2,281,764	△ 0.4	2,177,691	△ 4.6	2,322,834	6.7
職員数	308	3.4	304	△ 1.3	299	△ 1.6	301	0.7	299	△ 0.7

資料７

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他の社会保障施策に要する経費

【歳　入】　地方消費税交付金　465,289 千円

（うち社会保障財源化分（引き上げ分）　249,591 千円）

【歳　出】　社会保障施策に要する経費　3,571,529 千円

事業名		決算額	国庫	県	市債	その他	一般財源	うち引き上げ分の地方消費税交付金
社会福祉	社会福祉	108,262	45,253	7,886	0	15,180	39,943	5,323
	高齢者福祉	86,359	4,693	2,258	6,300	24,849	48,259	6,431
	障害者福祉	741,411	352,755	174,299	0	3,906	210,451	28,043
	児童福祉	813,382	167,006	33,407	28,600	81,946	502,423	66,949
	父母子福祉	10,642	1,588	6,285	0	131	2,638	352
	生活保護	290,231	212,387	6,627	0	16	71,201	9,488
	小計	2,050,287	783,682	230,762	34,900	126,028	874,915	116,586
社会保険	国民健康保険事業特別会計への繰出	193,016	23,989	75,176	0	0	93,851	12,506
	後期高齢者医療特別会計への繰出	318,054	0	60,241	0	0	257,813	34,354
	介護保険事業特別会計への繰出	414,719	14,487	7,243	0	0	392,989	52,367
	小計	925,789	38,476	142,660	0	0	744,653	99,227
保健衛生	保健衛生	4,460	2,954	752	0	0	754	100
	疾病予防	135,242	46,895	704	0	23,010	64,633	8,613
	医療提供体制	339,201	22,129	27,786	19,900	133,799	135,587	18,067
	健康増進	8,605	719	313	0	3,475	4,098	546
	医療費助成	107,945	0	46,490	9,800	3,234	48,421	6,452
	小計	595,453	72,697	76,045	29,700	163,518	253,493	33,778
合計		**3,571,529**	**894,855**	**449,467**	**64,600**	**289,546**	**1,873,061**	**249,591**

2. 令和６年度　一般会計
主務課別決算成果説明書

決算成果説明書には以下の内容が記載されています

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　1　一般管理費

主務課に配当された目ごとの決算額を記載しています。

主務課に配当された事業区分ごとの決算額を記載しています

決算事項別明細書の備考欄での事業名を記載しています。

（単位：千円）

予算現額	決算額	内訳		
		繰入金	その他	一般財源
11,197	9	0	889	30	7,476

大事業名	1　総務給与等管理費	9,933 千円	事項別明細書　P　54　～
企画一般管理経費	事業名称を記載しています。	予算	48 千円
		決算	54 千円
		翌年度	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	7,135 千円

事業ごとの決算額などを記載しています。

第六次鳥羽市総合計画での「まちづくりの目標」（政策目標）を記載しています。

移住・定住の相談支援と育休代替として、会計年度任用職員（２人）を配置しました。政策決定に必要な資料の作成業務を円滑に実施しました。

○主な経費

会計年度任用職員報酬	3,530千円
時間外勤務手当	2,056千円

○主な財源

国庫補助金　デジタル田園都市国家構想交付金	1,484千円

議　　会　　事　　務　　局

【総括】

鳥羽市議会では、平成22年度の鳥羽市議会基本条例の制定をはじめ、これまでに多くの議会改革を実施してきました。令和６年度は新たな市民参画の手法を導入すべく、「市議会サポーター制度」の検討を進め、これまで以上の「市民に開かれた議会」を目指しました。

鳥羽市議会における活動・協議・会議を発信すべく、市議会だより「わたしの議会。」の発行、インターネット、SNS、ケーブルテレビによる本会議や各委員会等の情報発信を行いました。

本会議では、119件の議案について、それぞれ原案可決や同意などの議決を行いました。

行政常任委員会では、条例改正等の審議を行うとともに、令和５年度から実施している所管事務調査結果に基づき、市長に対し政策提言を行いました。

予算決算常任委員会では、当初予算や補正予算、決算認定に係る審査を行い、当初予算及び決算認定審査では、その日審議した内容について議員間討議（振り返り）を行いました。

なお、決算認定の審査では毎日の議員間討議の中で各種事業に対する意見出しを行い、決算審査最終日に合意された３項目をまとめ、新年度当初予算編成前に提言書として市長に手交しました。

また、当初予算審査においては、令和７年度当初予算が市長選に伴う、骨格予算編成であったことから、令和７年度補正予算に対する提言書を市長に手交しました。

議会改革推進特別委員会では、令和５年度から引き続き、新たな市民参画制度の導入に向け「鳥羽市議会サポーター制度」の検討を行い、令和７年度からの実施に向けた準備を進めました。

広報広聴委員会では、年５回の市議会だより発行と議会の広聴機能強化のために議員と市民が地域課題の共有と意見交換することを目的として引き続きTOBAミライトークを実施しました。
令和６年度においては、実施団体数を目標５団体と定め、事業にかかるPRを実施したものの、３団体（鳥羽の未来を考える会、鳥羽美台町内会、鳥羽市自治会連合会）においての開催に留まりました。
TOBAミライトークにおいては、それぞれが希望するテーマに沿って実施し、出された意見について協議した結果、各団体それぞれ、「聞きおくもの」、「行政常任委員会の所管事務調査として取り扱うもの」、「議会として取り扱うべきもの」としました。

行政視察については、９団体・100人の受入を実施しました。視察内容は議会改革・議会運営や広報広聴の取組のほか、医療MaaS実証事業や観光事業などとなりました。

【新たに実施した事業】

鳥羽市議会における新たな市民参画制度の確立に向け、令和５年度に引き続きモニター・サポーター制度について検討を進めました。市民参画検討小委員会において、先進自治体への視察を含めさらなる検討により、「鳥羽市議会サポーター設置要綱」（案）を策定し、議会改革推進特別委員会において２回に渡る協議を行い、制度を確立しました。

【予算執行を伴わない事業】

TOBAミライトークでは、鳥羽美台町内会との意見交換における調査事項として、「公共交通の現状」及び「鳥羽１丁目に設置されている太陽光発電事業所への対応」について行政常任委員会による所管事務調査を行いました。また、鳥羽市自治会連合会との意見交換においては、「不法投棄ゴミ問題」について議会として取り扱うものとし調査を行うこととしました。

（款）　1　議会費

（項）　1　議会費

（目）　1　議会費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
138,531	135,035	0	0	0	0	17	135,018

大事業名　1　議会給与等管理費　135,035 千円　事項別明細書　P 52 ～

本会議	予算現額	188 千円
	決算額	149 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　5・行政改革大綱	（前年度決算額）	164 千円

議会運営では、令和６年５月15日に本会議を開催して以降、延べ23日の本会議を開催し、それぞれの本会議における一般質問や議案質疑、議決件数の状況は下記のとおりでした。

○主な経費　　費用弁償　　149千円

1. 会議の開催

会議名	本会議	出席人員	一般質問		議案質疑	
5月15日会議	1日	12人				
6月5日から6月25日までの会議	5日	60人	6人	10件		
8月28日から9月24日までの会議	5日	60人	7人	15件		
11月27日から12月23日までの会議	6日	72人	10人	18件		
1月20日会議	1日	12人			1人	1件
2月26日から3月31日までの会議	5日	53人	5人	8件		
合計（延べ数）	23日	269人	28人	51件	1人	1件

2. 議決件数内容

区　分	5月15日	6月	9月	12月	1月20日	3月	合計
原案可決	2	9	11	23	7	40	92
修正可決							0
否　決							0
同　意			4	1		3	8
承　認							0
否認・不承認							0
認　定			2				2
採　択			1				1
趣旨採択							0
継続審査							0
不採択							0
了　承	2	2	8	1		1	14
選挙・その他	1					1	2
合　計	5	11	26	25	7	45	119

各種委員会		予算現額	1,342 千円
		決算額	346 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	598 千円

各種委員会では、行政常任委員会においては、本年度に付託された49件を審査し、全ての議案を可決しました。

所管事務調査については、令和５年度より引き続き３つのテーマについて実施し、市長に対し政策提言を行うとともに、鳥羽美台町内会とのTOBAミライトークにおいて調査すべきとした２つの調査事項についても勉強会を実施しました。

予算決算常任委員会においては、当初予算・補正予算の審査のほか、決算認定に係る審査を行いました。決算審査においては、委員会終了後に毎日、振り返りを行い、新年度の当初予算編成に係る提言書をとりまとめ、市長に手交しました。また、３月の当初予算審査においては、令和７年度当初予算が市長選に伴う骨格予算編成であったことから、補正予算に対する提言書を市長に手交しました。

議会改革推進特別委員会においては、新たな市民参画の制度として、「鳥羽市議会サポーター制度」を確立すべく令和５年度に引き続き小委員会において制度案を検討し、最終案を議会改革推進特別委員会において協議し、要綱を定めました。

○主な経費

費用弁償　330千円

1.委員会の開催状況

委員会名	日数	出席人員	開催日
議会運営委員会	11 日	60 人	R6　5/10、5/31、8/23、9/17、11/22 12/23
			R7　1/17、2/20、3/4、3/17、3/24
行政常任委員会	11 日	117 人	R6　5/15、6/5、6/17、9/9、9/24、12/9 12/23
			R7　1/20、2/26、3/10、3/24
予算決算常任委員会	19 日	197 人	R6　5/15、6/18、6/25、9/10、9/11,9/12 9/13、9/17、9/24、12/10、12/23
			R7　1/20、2/26、3/11、3/12、3/13 3/14、3/17、3/24
議会改革推進特別委員会	2 日	22 人	R6　9/17、9/24
			R7
全員協議会	13 日	153 人	R6　5/15、6/25、9/6、9/24、10/17 11/27、12/6、12/10、12/27
			R7　1/20、2/20、3/4, 3/7
広報広聴委員会	8 日	52 人	R6　4/3、7/3、9/6、10/1、12/9 12/27
			R7　1/20、3/17
合計（延べ数）	64 日	601 人	

各種委員会

2.委員会の付託議案・可決状況

委員会名	会議月	付託議案数	可決・採択・同意数	否決数
行政常任委員会	6月	5件	5件	
	9月	6件 (1)	6件 (1)	
	12月	8件	8件	
	1月	6件	6件	
	3月	24件	24件	
	合　計	49件 (1)	49件 (1)	

（　）数は、正数字の内の請願数を示す。

委員会名	会議月	付託議案数	可決・認定数	否決・不認定数
予算決算常任委員会	6月	4件	4件	
	9月	7件(2件)	7件(2件)	
	12月	14件	14件	
	1月	1件	1件	
	3月	13件	13件	
	合　計	39件(2件)	39件(2件)	

（　）数は、正数字の内の認定数を示す。

3.請願の受理状況

件　　名	上程年月日　委員会	結　　果
鳥羽の子どもたちの「豊かな学び」の保障と充実を求める請願	R6．8．28 行政常任	R6．9．24 採　択

4.委員会行政視察

委員会名	視察日	視察先	視察内容	備考
行政常任委員会	1月28日 ～ 1月29日	大阪府泉佐野市	ふるさと納税事業について	委員11名
		認定NPO法人 グリーンバレー	創造的過疎レクチャー（神山のまちづくりや創造的過疎について）	

議会一般管理経費

予算現額	137,001 千円
決算額	134,540 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	122,116 千円

まちづくりの目標 5・行政改革大綱

【行政視察の受入】

令和６年度においては、９団体、100人の行政視察を受け入れました。議会対応の受け入れでは議会改革・議会運営や広報・広聴の取り組みに関する内容であり、執行部対応の受け入れでは、医療MaaS実証事業やとばっ子カード事業など子育て支援事業のほか、観光事業についての内容でした。

議会一般管理経費

【田原市議会との交流事業】

田原市議会との交流事業については、新型コロナウイルスの影響もあり、５年ぶりの田原市での開催となりました。田原市サーフタウン構想にかかる研修のほか、応急架橋訓練や伊良湖温泉自動販売機等の見学を行いました。

○主な経費

議員報酬等	66,875千円
委託料	
会議録デジタル音声データ反訳及び会議録作成業務	1,704千円
備品購入費	
議会放送設備購入	17,380千円
負担金補助及び交付金	
全国市議会議長会	306千円
全国離島振興市町村議会議長会	50千円
金刀比羅宮本宮例大祭参加負担金	35千円
政務活動費	1,328千円

1.議長会開催状況

（１）全国市議会議長会	３回
（２）全国離島振興市町村議会議長会	３回
（３）東海市議会議長会	３回
（４）三重県市議会議長会	２回
（５）中南勢都市議会議長会	１回
（６）伊勢志摩地域市町議会連絡協議会	１回
（７）その他の議長会関係	３回

2.市議会だより「わたしの議会。」の発行

発行日　５月１日、６月１日、８月１日、11月１日、２月１日

総発行部数　39,250部

3.議会報告会・意見交換会（TOBAミライトーク）の開催状況

申込団体名	開催日	参加人数	話し合ったテーマ
鳥羽の未来を考える会	4月15日	11人	環境・まちづくり
鳥羽美台町内会	8月2日	10人	子育て支援・教育、高齢者・障がい者福祉、環境・まちづくり
鳥羽市自治会連合会	1月27日	5人	環境・まちづくり、その他

議会一般管理経費

4.行政視察団体来庁数　　9団体100人（議会対応　6団体74人、執行部対応　3団体26人）

月	団体名	人数	視察内容
5	島根県出雲市	11	通年会期制について
7	岐阜県恵那市	10	医療MaaS実証事業について
7	三重県いなべ市	11	議会運営の取組について
10	佐賀県有田町	6	・とばっ子カード事業について ・その他子育て支援事業全般について
10	伊那谷３市議会連絡協議会正副議長研修	10	鳥羽市の観光事業について
11	宮崎県小林市	10	鳥羽市議会における広報・広聴の取組について
11	埼玉県所沢市	16	・通年会期制の運用について ・本会議におけるペーパーレス化について
11	福島県郡山市	12	・予算決算常任委員会及び所管事務調査における提言について ・TOBAミライトークについて ・通年会期について
2	愛媛県松山市	14	議会改革と議会運営について

5.議員別政務活動費の支出状況

議員名	交付決定額	調査研究費・研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費	資料作成費・購入費	事務費	支出合計額	返還額
世古　雅人	156,000	40,800						40,800	115,200
山本　欽久	156,000	41,480						41,480	114,520
瀬﨑　伸一	156,000	40,700					19,668	60,368	95,632
南川　則之	156,000		156,000					156,000	0
濱口　正久	156,000		156,000					156,000	0
山本　哲也	156,000	139,215			16,785			156,000	0
河村　孝	156,000	40,000		14,207		8,710	53,280	116,197	39,803
戸上　健	156,000		156,000					156,000	0
木下　順一	156,000	52,040	100,560			3,400		156,000	0
坂倉　広子	156,000	31,570				56,256	18,734	106,560	49,440
尾﨑　幹	156,000	156,000						156,000	0
世古　安秀	156,000		26,400					26,400	129,600
合　計	1,872,000	541,805	594,960	14,207	16,785	68,366	91,682	1,327,805	544,195

企　　画　　財　　政　　課

【総括】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に影響を受けた生活者等を支援する「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用するにあたり、事業の実施に向けて庁内各課と協議し、計画に位置付けていく役割を担いました。

また、昨年度に引き続き、2040年に人口が約１万人になることが推計されている本市において、各課との意見交換をする場を設け、これからのまちのあり方や、それぞれの分野で何ができるのかを話し合いました。

移住・定住施策については、地域おこし協力隊を配置し広域かつ効果的な地域支援を実施しました。答志島では、交流拠点「ねやこや」の運営支援等、菅島では、地元海産物の商品開発等、ふるさと納税担当では、市場調査や返礼品の見直し等の業務支援等を行いました。また、継続して移住コーディネーターを委嘱し、移住フェア等でのプロモーションや、きめ細かな移住相談を実施するほか、新たな取り組みとして海外在住者向けの移住セミナーや新婚生活を始める夫婦への居住費補助、移住・定住相談LINE、首都圏からの移住者への奨励金等、様々な移住・定住施策を実施し、新規移住相談40件、移住者31人の実績となりました。

財政運営については、コロナ禍以前の生活に戻りつつあるものの、引き続き世界情勢を起因とする物価高騰等の影響に直面する方たちへの各種給付金のほか、子育て世帯への経済的負担軽減として、学校給食費無償化事業の実施などを含めた補正予算（第１号～第９号）を編成し、安定的な財政運営を心がけました。

ふるさと納税推進については、寄附の受入れを通じた関係人口の創出及び市内の産業振興等を図る目的で、寄附の受入れ拡大に取り組みました。市内への経済波及効果の高い旅行関連商品を中心に現地決済型の推進やふるさと応援大使のメイ氏とのコラボ企画等によるＰＲ活動を進めた結果、寄附金額は約11.4億円、件数は1万3,544件となり、いずれも過去最高となりました。企業版ふるさと納税においても過去最高となる約3,300万円の寄附があり、両制度をあわせた寄附額は約12億円となりました。

【新たに実施した事業】

本市の玄関口に位置し観光交流拠点・交通結節点となる鳥羽駅周辺エリアについて、市全体の賑わいの創出を図るため、まちづくりの方向性を示す将来像（ビジョン）の策定に着手しました。事業推進にあたり、市内各種団体等から推薦された代表者等で構成する鳥羽駅周辺エリア再生ビジョン策定委員会及びその作業部会である検討部会を設置しました。

法定外目的税である宿泊税に関し、調査研究や検討会議等を開催し、令和８年４月導入に向けた調整を行いました。

市制施行70周年を記念し、本市のこれまでの歩みとまちの発展に貢献した方々に敬意と感謝を表すため、記念式典を開催し、基調講演や市制記念動画を制作・放送しました。

【予算執行を伴わない事業】

デジタル技術を活用し、行政手続きの簡略化や行政運営の効率化を進めるため、職員ワーキングによる検討を重ね鳥羽市ＤＸ推進方針を策定しました

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　1　一般管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
11,197	9,933	1,538	0	0	889	30	7,476

大事業名　1　総務給与等管理費　9,933 千円　事項別明細書　P 54 ～

企画一般管理経費

予算現額	8,148 千円
決算額	7,054 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	7,135 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

移住・定住の相談支援と育休代替として、会計年度任用職員（２人）を配置しました。政策決定に必要な資料の作成や事業調整など、早急に対応すべき課題に係る諸業務を円滑に実施しました。

○主な経費

会計年度任用職員報酬	3,530千円
時間外勤務手当	2,056千円

○主な財源

国庫補助金　デジタル田園都市国家構想交付金	1,484千円

財政一般管理経費

予算現額	2,016 千円
決算額	1,901 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	1,997 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

効率的かつ健全な財政運営を図ることを目的に、当初予算及び補正予算の編成を行ったほか、決算に関する事務や財務書類作成などを円滑に進めるため、時間外勤務手当を支出しました。

○主な経費

時間外勤務手当	1,901千円

行政改革推進業務

予算現額	1,033 千円
決算額	978 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	9 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

総合計画内に位置付けた行政改革大綱に基づく取り組みとして、施策マネジメントシートによる事務事業評価及び検証・見直しを行いました。

また、行政経営を推進するため、職員ワーキング等による議論を進め、ＤＸ推進係の設置に向けた諸調整を行いました。

○主な経費

ＡＩ議事録作成支援システム運用業務	845千円

○主な財源

繰入金　　ふるさと創生基金繰入金	845千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 3 財政管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
5,829	5,574	0	0	0	0	0	5,574

大事業名 1 財政事務経費 5,574 千円 事項別明細書 P 58 ～

予算編成及び執行管理等業務		予算現額	5,829 千円
		決算額	5,574 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	6,941 千円

当初予算編成に加え、物価高騰に対応する各種給付金など緊急を要する事業への対応のため、補正予算（第１～９号）を編成しました。

また、財務書類作成支援コンサルティング業務を委託し、地方公会計財務書類の作成及び公表を行いました。施設管理の資料とするため、各個別の施設カルテを作成したいことから、公会計システム登録のデータ調整を行いました。

○主な経費

委託料　財務書類作成支援コンサルティング業務　1,540千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 5 財産管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,401,500	1,396,130	0	0	0	0	1,144,630	251,500

大事業名 3 基金積立金 1,396,130 千円 事項別明細書 P 60 ～

積立金（基金）		予算現額	1,401,500 千円
		決算額	1,396,130 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	1,277,020 千円

ふるさと納税制度による寄附金、地方応援税制による企業版ふるさと納税寄附金、一般寄附金をふるさと創生基金へ積み立てたほか、令和５年度決算剰余金を財政調整基金へ積み立てました。

また、普通交付税において追加交付のあった臨時財政対策債償還基金費相当額を国の通知に基づき、減債基金への積み立てを行いました。

積立金（基金）

○主な経費

基金積立金

財政調整基金積立金	211,500千円
減債基金	40,000千円
ふるさと創生基金積立金	1,144,630千円

○主な財源

寄附金

ふるさと納税寄附金	1,114,235千円
企業版ふるさと納税寄附金	30,134千円
一般寄附金	261千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 6 企画費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
46,114	44,969	885	0	0	31,960	0	12,124

大事業名 1 企画調整事業 40,892 千円 事項別明細書 P 60 ～

総合計画推進事業

予算現額	666 千円
決算額	434 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	175 千円

まちづくりの目標 5・行政改革大綱

総合計画審議会を２回開催し、第六次鳥羽市総合計画及び前期基本計画の事業の進捗を図るため、施策評価を実施しました。

また、各事業の進捗を測る基礎資料となる市民アンケートを実施しました。

あわせて、令和７年度に前期基本計画の計画期間が終了となることから、後期基本計画の策定方針の検討や現行の鳥羽市まち･ひと･しごと創生総合戦略の改訂を行いました。

政策推進・調整事業

予算現額	7,803 千円
決算額	7,275 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	4,691 千円

まちづくりの目標 5・行政改革大綱

庁内の横断的な事業の調整を行うことで全庁的な意思決定と市政推進に寄与しました。

地域共生社会の実現に向けたプロモーション活動を行ったほか、今後のまちづくりに向けた情報収集と有識者からの助言を得るため、視察や企業との協議等を積極的に実施しました。

また、新たな観光財源の確保のため、法定外目的税である「宿泊税」の導入に向け、庁内の調整及び外部委員を含めた検討委員会による検討を重ね、令和８年４月から課税が開始できるよう調整を行いました。

政策推進・調整事業

○主な経費

委託料

宿泊税検討委員会等支援業務	4,488千円
地域共生推進業務	1,650千円

○主な財源

国庫補助金　デジタル田園都市国家構想交付金	840千円

鳥羽駅周辺エリア再生事業

予算現額	31,960 千円
決算額	31,797 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額) ー 千円

本市の玄関口であり、観光交流拠点・交通結節点となっている鳥羽駅周辺エリアについて、各地区の特性に応じた土地利用の適正化と賑わいの創出を図るため、まちづくりの方向性を示すビジョンの策定を進めました。（令和７年度末完成予定）

また、関連事業の実施にあたり、マネジメント支援を受けることで、専門的知見を入れた効果的かつ円滑な事業の推進を図りました。

○主な経費

計画及び策定委託料	鳥羽駅周辺エリア再生ビジョン策定業務	11,891千円
委託料	鳥羽駅周辺エリア再生事業マネジメント支援業務	18,700千円

鳥羽市制７０周年記念事業

予算現額	1,578 千円
決算額	1,386 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額) ー 千円

市制施行70周年を記念し、本市のこれまでの歩みとまちの発展に貢献した方々に敬意と感謝を表すための記念式典を11月１日に開催しました。

開催にあたっては宮内庁長官である西村泰彦氏に講演をしていただくとともに、作成した記念動画の上映やＴ－１（とばイチ）グランプリの発表を行い、鳥羽のさらなる発展に向けた機運醸成を図りました。

○主な経費

会場借上料	市制施行70周年記念式典開催	829千円

大事業名　2　地域連携事業　4,077 千円　事項別明細書　P 60 ～

国際特別都市建設促進事業

予算現額	230 千円
決算額	201 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額) 198 千円

国際特別都市建設促進事業

国際特別都市建設促進連盟に加盟する市町とともに、「国際観光文化都市の整備等」「歴史・文化を活かしたまちづくりの推進」「大規模災害に備えるための防災・減災対策」「IL0132号条約の批准に向けた取組等」の４事項について関係省庁や国会議員等への要望活動を行いました。また、奈良県奈良市で開催された首長会議等に参加し、持続可能な観光都市の実現に向けた取り組み等について意見交換を行いました。

○主な経費

普通旅費	11千円
会費等負担金	
国際特別都市建設連盟会費	150千円
国際特別都市建設連盟首長会議負担金	40千円

三重県鉄道網整備促進事業		予算現額	3,877 千円
		決算額	3,876 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	4,454 千円

県と沿線市町で組織する「三重県鉄道網促進期成同盟会」及びリニア中央新幹線の全線同時開業と県内への停車駅設置を図るために県及び県内市町等で組織する「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会」に加盟し、連携して情報収集や情報発信、関係機関への要望活動を実施しました。

新型コロナウイルス感染症及び原油価格高騰等により、JR快速みえが線路を利用している「伊勢鉄道」の運行が大きな影響を受けたことから、線路維持のため、本市を含む関係15市町と県で支援を行いました。

○主な経費

会費等負担金	
リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会分担金	44千円
三重県鉄道網整備促進期成同盟会分担金	10千円
負担金及び補助金	
三重県地域交通体系整備基金市町負担金	3,822千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 13 地域振興費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
694,655	628,945	11,089	3,500	0	583,588	0	30,768

大事業名 1 離島振興事業 3,605 千円 事項別明細書 P 66 ～

離島振興事業		予算現額	1,128 千円
		決算額	1,105 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	1,106 千円

離島振興事業

全国離島振興三重県支部連絡協議会や鳥羽協議会等との連携を図り、研修会の開催やアイランダーへの出展、要望活動を実施しました。

国土交通省国土政策局長や離島振興課長の地域視察の現地対応を行い、本市の現状を説明したほか、国との関係性を構築することにより、要望活動や相談体制強化を図りました。

○主な経費

補助金　全国離島振興鳥羽協議会補助金　1,100千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　1,100千円

離島甲子園参加事業		予算現額	2,500 千円
		決算額	2,500 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	2,500 千円

長崎県壱岐市にて開催された「第15回全国離島交流中学生野球大会」に参加する鳥羽チームを支援しました。

野球の試合を通じた島と島との交流によって、中学生の夢づくり人づくりに寄与し、離島地域の活性化を図るとともに、郷土愛を育む良い機会となりました。

○主な経費

会費等負担金

第15回全国離島交流中学生野球大会参加自治体負担金　2,500千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　2,500千円

大事業名　2　地域振興事業　596,943 千円　事項別明細書　P 66 ～

ふるさと納税推進事業		予算現額	630,599 千円
		決算額	568,987 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	407,165 千円

寄附の受入れを通じた関係人口の創出及び市内の産業振興等を図るため、寄附の受入れ拡大に取り組みました。市内への経済波及効果の高い旅行関連商品を中心に、観光イベントとの連携やふるさと応援大使のメイ氏とのコラボ企画等によるＰＲ活動を進めた結果、寄附金額は約11.4億円、件数は13,544件となり、いずれも過去最高となりました。

特に、現地決済型のふるさと納税（ふるさと応援納税）の加盟店舗を25件から75件に拡大し、前年度の49倍（222万円→１億778万円）となる等、全体の寄付額を伸ばすことができました。

また、企業版ふるさと納税においても、過去最高となる約3,300万円の寄附があり、両制度をあわせた寄附額は約12億円となりました。

ふるさと納税推進事業

○主な経費

報償費　338,380千円

手数料　229,937千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　568,987千円

＜ふるさと納税の実績＞

		計	うち旅行関連商品	うち真珠製品	うち加工品	うちその他返礼品
令和５年度	寄附件数	12,350件	4,283件	3,117件	1,345件	3,605件
	寄附額	8.2億円	4.3億円	2.2億円	0.6億円	1.1億円
令和６年度	寄附件数 (前年度対比)	13,544件 (109.7%)	6,118件 (142.8%)	3,445件 (110.5%)	892件 (66.3%)	3,089件 (85.7%)
	寄附額 (前年度対比)	11.4億円 (139.0%)	6.6億円 (153.5%)	3.6億円 (163.6%)	0.4億円 (66.7%)	0.8億円 (72.7%)

過疎及び辺地対策事業

予算現額	233 千円
決算額	208 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	144 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

全国過疎地域自立促進連盟及び三重県ふるさと振興協議会と連携し、過疎地域の振興等の要望活動に取り組みました。

また、過疎計画について、事業等の追加等に伴う計画の一部変更を行いました。

○主な経費

会費等負担金

全国過疎地域自立促進連盟会費及び三重県ふるさと振興協議会会費　162千円

鳥羽高校活性化支援事業

予算現額	1,001 千円
決算額	1,001 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	1,240 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

県立鳥羽高等学校の活性化・魅力化を図るため、文理進学系列の２年生が選択する「鳥羽学」において、地域課題の発見と課題解決に向けて学習を行い、生徒達が自ら考えた課題解決方法を地域おこし協力隊ＯＢとともに実践できるよう支援しました。

また、地域力創造アドバイザーであり、鳥羽高校ＯＢである中川氏を起用し、市内の企業と鳥羽高校１年生が連携を行いながら、起業に関する体験を通じてチャレンジ精神や行動力を身につけることを目的に「とばっ子市場」を開催しました。鳥羽の月のイベントの一つとして開催しており、地域の情報発信や鳥羽高校の魅力発信に寄与しました。

○主な経費

委託料　地域力創造アドバイザー業務　803千円

使用料　198千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　1,001千円

地域づくり推進事業		予算現額	26,748 千円
		決算額	26,747 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	19,459 千円

地域共生社会の理念のもと、2040年の鳥羽市の将来像を見据え、相互につながり支え合うことで誰もが安心していきいきと暮らせるまちの構築を目的に、既存の地域活動・つながりの下支えや年代や地区を超えた新たなつながりづくりに取り組みました。

具体的には、子ども食堂や放課後児童クラブ等の既存の地域活動について、ＤＸ化等による支援を実施したほか、地域住民が主体的に実施する地域活性化事業に対して補助を行いました。また47名の地域のコミュニティリーダーを認定し、各々が開催する交流イベントを通じて新たな地域のつながりづくりに取り組みました。

○主な経費

委託料	地域のつながりづくり推進業務	16,748千円
負担金及び補助金		
企業版ふるさと納税を活用した地域活性化事業補助金		10,000千円

○主な財源

国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金	8,374千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	10,000千円

大事業名 3 地域おこし協力隊事業 15,913 千円 事項別明細書 P 68 ～

地域おこし協力隊支援事業		予算現額	2,098 千円
		決算額	2,098 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,402 千円

「地域おこし協力隊インターン」を実施し、答志町和具、菅島、鳥羽なかまち、石鏡に新たに神島を加えた５地区で合計12人のインターン生を受け入れしました。また、インターン参加者から令和７年度新規隊員の１名の着任につなげることができました。

地域おこし協力隊の募集等で活用する移住者インタビュー動画を作成しました。

○主な経費

報償費		1,440千円
旅費		309千円
委託料	地域おこし協力隊募集ＰＲ動画作成業務	297千円

地域おこし協力隊事業		予算現額	14,079 千円
		決算額	13,815 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	－ 千円

新たに離島振興担当として答志島と菅島、ふるさと納税推進担当に１名ずつ委嘱しました。

答志島では、地域住民などの交流拠点「ねやこや」の運営支援を行い、海洋教育の推進や子ども食堂の実施など離島暮らしの魅力化を図りました。

地域おこし協力隊事業

菅島では、地元産の海産物を使った商品開発を行い、菅島のプロモーションを行いました。

特定の地域に属さないふるさと納税推進担当の地域おこし協力隊を配置し、ふるさと納税の市場調査や返礼品の見直し、寄付者へのアフターフォローなどの業務の支援を行いました。

○主な経費

報償費	9,227千円
家賃及び共益費	1,719千円
補助金　地域おこし協力隊関係事業補助金	630千円

大事業名　5　移住・定住促進事業　12,484 千円　事項別明細書　P 68 ～

鳥羽への移住・定住応援事業

予算現額	9,597 千円
決算額	6,036 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	2,490 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

本市に暮らす魅力等を移住者や地域おこし協力隊の視点から広報とばやSNS・Webサイトを活用し情報発信を行いました。

東京有楽町にあるふるさと回帰支援センターの会員になる事で、三重県の移住窓口「ええとこやんか三重」と連携した移住プロモーションを実施しました。また、首都圏のラジオ番組のリスナーをモニターとした移住体験ツアーを実施し、その様子をラジオで流すことで、鳥羽暮らしや鳥羽移住のプロモーションにつなげました。

国内では移住者獲得競争が激しくなっていることから、まだまだ取り組まれていない海外在住者向けの移住セミナーを実施し、日本への帰国検討者層をターゲットに帰る際に使える制度などの紹介を行いました。

東京からの移住者に対して移住奨励金を支給することで首都圏からの移住促進を図りました。また新たに結婚生活を始める夫婦の住居費の補助を行い、子育て世帯の定住促進を図りました。

○主な経費

委託料	移住プロモーション業務	3,850千円
負担金及び補助金		
	東京圏移住・就業支援事業補助金	1,000千円
	結婚新生活支援事業補助金	453千円

○主な財源

国庫補助金　デジタル田園都市国家構想交付金	1,952千円
県補助金	
三重県移住支援事業補助金	750千円
結婚新生活支援事業費補助金	302千円

移住相談支援事業

予算現額	5,916 千円
決算額	5,762 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	4,495 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

移住相談支援事業

鳥羽市移住コーディネーターを委嘱し、実体験を基に移住・定住相談窓口での相談業務や移住希望者の現地案内など、個々の移住希望者に応じた移住相談支援を行いました。また移住相談会へ参加し鳥羽ぐらしのＰＲを行いました。

定住支援員を３名から７名に増員し、移住体験住宅の管理や移住者への声掛け、鳥羽ぐらしの情報発信等に努めました。

多様化する移住相談に柔軟かつ迅速に対応するため、移住専用LINEを活用し、多くの移住相談の対応を行いました。

【移住相談実績】：移住相談LINE登録数　100件
：新規移住相談者数　40件（電話、メールでの簡易問合せを除く）
：移住者数　19世帯　31人

○主な経費

報償費	4,560千円
費用弁償	226千円
家賃及び共益費	396千円

○主な財源

国庫補助金　デジタル田園都市国家構想交付金	391千円

伊勢志摩移住プロモーション事業		予算現額	756 千円
		決算額	686 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	650 千円

東京での移住フェアやセミナーに出展する際に、「鳥羽市」ではなかなか知名度が低いため、「伊勢志摩」のネームバリューを活かして効果的な情報発信を行います。特にこれまで、鳥羽市単独で出展していた「ふるさと回帰フェア」に伊勢志摩で出展することで多くの相談対応をすることができました。

伊勢志摩定住自立圏８市町合同の移住フェアで試食コーナー等を設置するため、三重テラスで開催しました。実際に参加者から鳥羽市への移住や志摩市の協力隊になるなどしています。

○主な経費

旅費	イベント・フェア参加旅費	320千円
会場借上料	移住交流イベント出展料	187千円

○主な財源

国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金	237千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　15　交通事業費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
589	194	0	0	0	0	0	194

大事業名	1　地域交通事業		194 千円　事項別明細書　P 70 ～
	地域交通企画事業	予算現額	589 千円
		決算額	194 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,221 千円

鳥羽市地域公共交通会議を２回開催し、鳥羽市地域公共交通計画が定める「鳥羽市における地域公共交通が目指す姿」の実現に向け、路線バスや定期航路の運行・運航や利用促進について、関係機関等とともに協議を行いました。

また公共交通ネットワークの見える化事業として、コンテンツプロバイダに時刻表等のデータを提供し、インターネット上での乗り継ぎ情報等の検索性の向上を図りました。

○主な経費

報償費	110千円
費用弁償	15千円
負担金及び補助金　地域公共交通会議補助金	70千円

（款）　2　総務費

（項）　5　統計調査費

（目）　1　統計調査総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,321	4,309	0	12	0	0	0	4,297

大事業名	1　統計調査給与等管理費		4,309 千円　事項別明細書　P 82 ～
	統計調査管理業務	予算現額	4,321 千円
		決算額	4,309 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	3,682 千円

各種統計調査等に係る事務処理を円滑に実施し、国から公表された統計調査の結果や各課及び関係機関から収集したデータを取りまとめて統計要覧等を作成し、広く活用できるようホームページなどで公表しました。

また、調査員の確保対策事業として、あらかじめ統計調査員となる意思を有する人を募集し、登録を行いました。

○主な経費

給料	2,602千円
職員手当	1,034千円

○主な財源

県委託金　県統計調査員確保対策事業交付金	12千円

（款） 2 総務費

（項） 5 統計調査費

（目） 2 基幹統計調査費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,800	2,170	0	2,170	0	0	0	0

大事業名 1 基幹統計調査事業 2,170 千円 事項別明細書 P 82 ～

基幹統計調査事業

予算現額	3,800 千円
決算額	2,170 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	5,623 千円

まちづくりの目標：5・行政改革大綱

国が実施する以下の基幹統計調査を行いました。

【全国家計構造調査】（５年毎） 期日：令和６年10月１日

全国及び地域の別の世帯の所得分布、消費の水準及び構造等に関する基礎資料を得るため、調査員の推薦、家計の実態を調査し、調査票の審査等の事務を行いました。

【農林業センサス】（５年毎） 期日：令和７年２月１日

農林業に関する各統計調査の基礎資料等を得るため、調査員の推薦、農林業経営体の現況を調査し、調査票の審査等の事務を行いました。

【経済センサス調査区設定】（毎年） 期日：令和６年６月１日

経済センサスの調査区について確認作業を実施しました。

【国勢調査調査区設定】（５年） 期日：令和６年10月１日

国勢調査の調査区について確認作業を実施しました。

【経済センサス-基礎調査（乙調査）】（５年毎）期日：令和６年６月１日

すべての産業分野の事業所を対象とした調査を実施し、事業所の活動状況を調査しました。

【学校基本調査】（毎年） 期日：令和６年５月１日

学校教育行政上の基礎資料を得るため、学校に関する基本的事項を調査しました。

○主な経費

報酬	統計調査員報酬	1,616千円
消耗品費		343千円
コピー借上料及び使用料		120千円

○主な財源

県委託金	基幹統計調査委託金	2,170千円

（款） 2 総務費

（項） 5 統計調査費

（目） 3 県統計調査費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
58	52	0	52	0	0	0	0

大事業名	1　県統計調査事業	52 千円	事項別明細書　P 84 ～
	県統計調査事業	予算現額	58 千円
		決算額	52 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	56 千円

本市の人口に関する資料を毎月三重県に報告するとともに、行政運営の基礎資料として、県が作成する人口推移、年齢別人口の推計資料等の情報提供を受けました。

○主な経費

消耗品費	22千円
コピー借上料及び使用料	13千円

○主な財源

県委託金　県統計調査委託金	52千円

（款）　11　公債費

（項）　1　公債費

（目）　1　元金

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,343,949	1,343,949	0	0	0	0	20,068	1,323,881

大事業名	1　長期債償還元金	1,343,949 千円	事項別明細書　P 188 ～
	長期債償還元金	予算現額	1,343,949 千円
		決算額	1,343,949 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	1,337,569 千円

長期借入金の償還元金を支出しました。

また、元金のうち都市計画事業に認可された池上公園分（5,803千円）と中央公園分（88,461千円）については、都市計画税を財源としています。

○主な財源

使用料　市営住宅使用料	20,068千円

（款）　11　公債費

（項）　1　公債費

（目）　2　利子

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
31,218	31,218	0	0	0	0	274	30,944

大事業名	1　長期債償還利子		31,218 千円　事項別明細書　P 190 ～
	長期債償還利子	予算現額	31,218 千円
		決算額	31,218 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	31,595 千円

長期借入金の償還利子を支出しました。

また、利子のうち都市計画事業に認可された池上公園分（122千円）と中央公園分（2,492千円）については、都市計画税を財源としています。

○主な財源

使用料　市営住宅使用料　274千円

（款）　12　諸支出金

（項）　1　公営企業費

（目）　1　交通事業費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
251,595	163,198	3,111	0	0	0	0	160,087

大事業名	1　定期航路事業特別会計繰出金		163,198 千円　事項別明細書　P 190 ～
	定期航路事業特別会計繰出金	予算現額	251,595 千円
		決算額	163,198 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	159,686 千円

定期航路事業の単年度における赤字分に対し、一般会計から繰出しを行い、離島住民の生活の安定と利便性向上のため、重要な交通手段である定期航路事業の運営を支援しました。

○主な経費

繰出金　定期航路事業特別会計繰出金　163,198千円

○主な財源

国庫補助金　デジタル田園都市国家構想交付金　3,111千円

総　　務　　課

【総括】

内部事務としては、職員の人事・健康管理や福利厚生事業のほか、研修事業により職員の資質向上に努めるとともに、庁舎等の維持管理や契約事務の管理、庁内情報ネットワーク等の運用など、行政事務の多岐にわたる各課の下支えを行いました。

財産管理としては、遊休未利用財産（土地、建物）について売却及び貸付を行い、財源確保に努めました。

また、菅島採石場に関し地元町内会から提訴された案件について、第二審の名古屋高等裁判所において出された、町内会の主張を認める判決を不服として、最高裁判所に上告提起及び上告受理申立てを行って、市の正当性を主張していましたが、上告の棄却及び上告受理申立ての不受理が決定されました。

防災業務では、南海トラフ臨時情報発表に伴い地域防災計画の修正を行ったほか、能登半島地震での教訓を踏まえた防災資機材の整備、防災行政無線などの通信機器の維持管理を行ったほか、災害時協力協定の締結、毎年実施している市防災訓練（津波一斉避難訓練）や事前復興まちづくり研修などの職員研修を実施するなど、平時における災害への備えに取り組みました。気象警報等発表時には、災害対策本部を設置し、各種災害対応にあたりました。

また、町内会・自治会が実施する自主防災活動や自主防災倉庫等、津波避難路の整備に要する費用を補助することで、地域の防災力強化及び自助・共助への取り組みを進めたほか、地域・企業が実施する防災訓練の支援や出前とーく等による防災啓発を行うなど、防災意識の向上に努めました。

【新たに実施した事業】

内部事務では、人材育成担当課長補佐を人事係内に新たに配置し、職員ヒアリング等を実施することで、職員の考えや思い、キャリア希望などの把握に努め、職員個々の能力等を最大限に発揮できるよう支援しました。

防災業務では、地域にある井戸を事前に登録しておくことで、災害時の生活用水を確保する「災害時協力井戸登録制度」を開始しました。また、県との総合防災訓練の一環として遺体安置所設置訓練を実施したほか、事前復興まちづくりを検討する研修会の開催など、新たな訓練や研修に取り組みました。

啓発活動として、市の消費期限間近のアルファ米を活用した、リメイク料理教室やリメイク弁当のレシピ作成による防災備蓄活用促進事業を実施したほか、赤ちゃんのいるご家庭への防災啓発として、赤ちゃん防災バッグ配布事業や赤ちゃん防災講座の実施など、幅広い年代に向けた啓発に取り組みました。

【予算執行を伴わない事業】

防災業務で、公益社団法人日本非常食推進機構が主催するみんなの防災キャラバンを市内で開催し、市町村防災力強化出前研修を活用し、企業による展示ブースや危機管理教育研究所代表の国崎信江氏による講演会などのイベントを実施しました。

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 1 一般管理費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
533,994	529,092	693	1,288	0	40,000	22,736	464,375

大事業名 1 総務給与等管理費 512,498 千円 事項別明細書 P 54 ～

給与等管理業務

予算現額	510,875 千円
決算額	509,150 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	435,671 千円

まちづくりの目標 5・行政改革大綱

特別職２人と一般職員（派遣職員含む）45人の給与及び福利厚生に関する事務を行いました。

また、人事異動による職員数の増員に伴い、給料、職員手当及び共済費が増加し、退職手当についても定年退職者２人、普通退職者等14人で昨年度より退職者数が多かったことから、昨年度と比較すると職員手当全体で64,110千円の増加となりました。

その他、「こども未来戦略」に基づき令和６年10月から児童手当の抜本的拡充が実施されたことに伴い、職員の児童手当支給事務を法改正に対応するため、人事給与システムの改修を行い、職員の児童手当支給事務に努めました。

○主な経費

報酬		
産業医報酬		804千円
給料		184,718千円
職員手当		250,084千円
職員共済費		57,723千円

○主な財源

国庫補助金	子ども・子育て支援事業費補助金	693千円
繰入金	職員退職手当基金繰入金	40,000千円

職員数及び平均給与月額

令和６年４月１日現在（給与実態調査より）

職員総数	平均給与月額	平均年齢
330人	350,857円	40.8歳

給与改定の概要（R６人事院勧告）

・給料表の水準の引上げ（行政職の平均改定率4.00％）

・期末勤勉手当の支給月数引上げ（0.10月分）

・初任給調整手当の月額引上げ

職員健康管理業務		予算現額	3,767 千円
		決算額	3,348 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	3,232 千円

職員の健康管理の一環として、７～８月に健康診断を実施し、正規職員164人、会計年度任用職員等146人が受診しました。そのほか、正規職員153人、会計年度任用職員等62人が、各保険者が実施する人間ドック等を受診しています。なお、健康診断の結果については、産業医による検証を行い、再検査等の受診勧奨を実施したほか、メタボリックシンドロームと診断された職員には特定保健指導を実施しました。

また、ストレスチェックについては健康診断と同時に実施し、507人が受検しました。受検者のうち45人が高ストレスに該当したため、当該者には産業医による面談を勧奨したほか、各部署を15の集団に分類して集団分析を行いました。

職員のメンタルヘルスケアとしては、引き続き、こころの健康相談業務を実施し、メンタルヘルス研修及びメンタルヘルスカウンセリングを行いました。

研修は、課長補佐級の職員を対象に動画視聴形式で実施し、部下や周囲のメンバーがメンタル不調に陥った場合の関わり方について学び、全職員がメンタルヘルスケアに対する知識を習得することで、こころの健康の保持増進を図りました。

メンタルヘルスカウンセリングでは、受診希望者をはじめ採用後５年程度までの職員や復職者等を中心に延べ30人が受診し、メンタル不調の未然防止に努めました。

令和６年１月から令和６年12月までの年次有給休暇取得率は32.1%、平均取得日数は12.3日で、前年と比べると1.5ポイント、0.4日増加しています。

○主な経費

委託料

健康診断業務	2,228千円
ストレスチェック	374千円
こころの健康相談	438千円

正規職員・会計年度任用職員等（310人）の健康診断結果

検査項目	判定	人数	R６
問診・身長・体重・視力・聴力検査	正常範囲	12	3.9%
尿検査・血液検査・血圧測定	軽度異常	26	8.4%
医師診察・胸部Ｘ線検査・腹囲測定	要再検査	76	24.5%
心電図検査・眼底検査・便潜血検査	要精密検査	105	33.9%
	治療中	91	29.3%

ストレスチェックの受検状況

区分	合計	割合	
対象者	524	－	
受検者	507	96.8%	
高ストレス該当者	45	8.9%	※受検者の内

職員健康管理業務

こころの健康相談業務

○研修

研修内容	受講対象職員	受講者数
職場のこころの健康相談業務に基づく（メンタルヘルス）研修	課長補佐	31

○メンタルヘルスカウンセリング

月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	２月	３月	計
人数	2	3	2	3	2	3	2	3	2	3	2	3	30

年次有給休暇の状況

取得期間	平均取得日数	取得率
令和5年1月1日～12月31日	11.9日	30.6%
令和6年1月1日～12月31日	12.3日	32.1%
比　　較	0.4日	1.5ポイント

※集計対象は、各年とも全期間在職した者（育休、新採等を除く）

大事業名　2　秘書管理費　2,193 千円　事項別明細書　P 54 ～

儀式、表彰

予算現額	152 千円
決算額	150 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	88 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

市制70周年記念表彰式を開催し、地域住民の福祉増進及び住民自治の振興発展に特に顕著な功績のあった市民功労者に対し、その功績をたたえ表彰を行い、市民の市政振興発展と社会文化の興隆に対する意欲の高揚を図ることができました。また、永年地方自治に貢献された叙勲受章者に記念品を贈呈しました。

○主な経費

報償費

市民功労者表彰（１８人）　88千円

叙勲記念額縁贈呈（２人）　62千円

渉外

予算現額	3,150 千円
決算額	2,043 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	2,133 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

市長、副市長が効率的かつ効果的に公務を行えるよう職務環境を整えるとともに、国・県・市民等をはじめとする関係者との渉外活動を行い、円滑な市政運営に努めました。

○主な経費

普通旅費　689千円

渉外

交際費	72千円
消耗品費	264千円
会費等負担金	
全国市長会分担金	176千円
東海市長会分担金	20千円
三重県市長会分担金	459千円
三重県地方自治研究センター会費	40千円
全国都市問題会議参加負担金	26千円
金刀比羅宮本宮例大祭参加負担金	70千円

大事業名 4 総務管理経費（行政・法規） 11,582 千円 事項別明細書 P 56 ～

行政管理事務

予算現額	7,695 千円
決算額	7,019 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	7,266 千円

まちづくりの目標 5・行政改革大綱

多様化する行政課題や市民ニーズに対応するため、課長会議等を開催し、庁内での情報共有や課題解決に努めました。また、庁舎や連絡所など点在する公共施設の文書の収受や発送を行い、円滑な行政運営を図りました。

○主な経費

通信運搬費	3,716千円
コピー借上料及び使用料	2,088千円
備品購入費	107千円
会費等負担金	
安全運転管理者負担金（副安全運転管理者含む７人分）	84千円

＜市議会会議の開催及び議案提出状況＞

開催年月日	市長議案提出件数				報告件数
	議案	認定	諮問	計	
令和6年5月15日会議				0	2
令和6年6月5日～6月24日会議	9			9	2
令和6年8月28日～9月24日会議	12	2	2	16	8
令和6年11月27日～12月16日会議	15			15	1
令和6年12月23日会議	8			8	0
令和7年1月20日会議	7			7	0
令和7年2月26日～3月31日会議	42		1	43	1
合計	93	2	3	98	14

＜課長会議の開催＞ 合計13回（令和6年4月25日、5月30日、6月20日、7月24日、8月22日、9月19日、10月22日、11月21日、12月12日、令和7年1月24日、2月19日、3月4日、3月19日）

法規管理事務	予算現額	4,637 千円
	決算額	4,563 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額)	4,517 千円

例規審査委員会を開催し、条例及び規則の整備を行ったほか、条例等の制定改廃に伴う例規システムの更新を行い、法規管理の適正化を図りました。

また、職員向けに法制執務及びシステム操作研修を実施し、資質向上を図りました。

○主な経費

消耗品費　328千円

委託料

例規集管理業務　4,209千円

＜例規の制定改廃＞

条例及び規則を次のとおり制定改廃し、公布しました。　(件)

	制　定	全部改正	一部改正	廃　止	合　計
条　例	3	0	23	0	26
規　則	7	0	19	1	27

＜例規審査委員会の開催＞

合計４回（書面審査除く）（令和6年5月14日、8月8日、11月6日、令和7年2月5日）

大事業名　5　情報公開等経費　0 千円　事項別明細書　P 56 ～

鳥羽市情報公開・個人情報保護審査会	予算現額	63 千円
	決算額	0 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額)	0 千円

鳥羽市情報公開条例に基づく公文書の公開請求や鳥羽市個人情報の保護に関する法律の施行等に関する条例に基づく個人情報の開示請求において、適正に事務処理を行いました。

なお、公文書の公開請求の主な内容は、工事等の設計書を求めるものでした。

また、請求者から不服申立て等はなかったため、審査会は開催しませんでした。

＜情報公開の状況＞　(件)

請求件数	決定件数	公開	部分公開	非公開	不存在	取下げ
133	133	126	6	1	0	0

＜個人情報開示の状況＞　(件)

請求件数	決定件数	公開	部分公開	非公開	不存在	取下げ
4	4	4	0	0	0	0

鳥羽市行政不服審査会	予算現額	84 千円
	決算額	0 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額)	0 千円

市の処分及び不作為等について、不服申立てがなかったため、審査会は開催しませんでした。

大事業名 6 人事管理経費 2,819 千円 事項別明細書 P 56 ～

人事管理業務	予算現額	1,716 千円
	決算額	1,714 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額)	1,306 千円

行政需要に対応できる人材の確保のため、令和７年度職員採用試験として、６月に前期試験、９月に後期試験を実施しました。定員に満たなかった職種等については、12月に二次募集として試験を実施しました。

このほか令和６年度途中の採用として、欠員となっている専門職のうち、６月に保育士採用試験、通年にて船員の採用募集を実施しました。

採用試験にあたっては、自治体専用の職員採用管理システム（Be-Smart）を活用し、応募受付から採用決定に係る事務を一元管理し、採用試験事務の簡素化及び効率化を図りました。

また、昨年度に引き続き、能登半島地震及び奥能登豪雨災害において、三重県が石川県輪島市の対口支援団体に決定されたことから、県と市町が一体となって応援職員を派遣することとなり、本市からは12名の職員を派遣しました。

○主な経費　　委託料　　職員採用試験業務　　349千円

令和７年度職員採用試験実施状況　（単位：人）

	受験申込数	受験者数	採用者数
一般事務職	23	19	7
保育士	13	11	4
技術職（土木）	2	2	2
保健師	2	2	1
管理栄養士	2	1	1
消防職	8	4	1
合　計	50	39	16

令和６年度職員採用試験実施状況　（単位：人）

	受験申込数	受験者数	採用者数
保育士	1	1	0
船員（航海及び機関）	0	0	0
合　計	1	1	0

職員数内訳（特別職を除く）　令和６年４月１日現在

職種別	人数	前年度比	職種別	人数	前年度比
一般事務職	156	0	社会教育主事	1	0
技術職	18	2	教諭	6	1
看護師	8	1	消防職	45	0
保育士	43	△ 2	医師	2	0
保健師	7	1	船員	28	△ 1
管理栄養士	1	△ 1	調理員	4	0
社会福祉士他	4	1	その他技能労務職	5	0
介護支援員	1	1	合計	330	3
理学療法士	1	0			

人事管理業務

職員の異動状況

・令和６年４月１日採用者数　11人　（一般事務職６人、技術職（土木）１人、消防職１人、技術職（建築）１人、保健師１人、社会福祉士１人）

・令和６年度一般職退職者数　19人　（定年２人、普通等17人）

能登半島地震及び奥能登豪雨災害にかかる職員派遣状況

・能登半島地震

業務内容	日程	派遣人数
統括支援	４月25日～５月５日（11日間）	１名
避難所運営支援業務	４月１日～５月23日（各７日間）	４名
被害認定調査業務	４月19日～５月31日（各７日間）	５名

・奥能登豪雨災害

業務内容	日程	派遣人数
被害認定調査業務	10月12日～11月14日（各９日間）	２名

研修

予算現額	1,855 千円
決算額	1,105 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	1,089 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

三重県市町総合事務組合が開催する各種研修へ職員を派遣したほか、階級別職員研修などの庁内研修を実施し、職員の資質向上に取り組みました。

また、複雑・多様化する市民ニーズに対応するため、より高度で専門的な知識、技術を習得する専門研修を引き続き実施し、業務の改善・改革及び様々な行政課題の解決に取り組む職員の育成に努めました。

このほか、市民との地域共生を考えていく場において求められる協働の考え方等について学ぶファシリテーション研修や、障害の有無に関係なく活躍できる職場づくりのための障害者差別解消に関する研修を実施しました。

オンライン研修が普及するなど、研修を受講しやすい環境が整ってきたこともあり、通信講座などのe-ラーニングを活用し、自己研鑽に努める職員が増加しました。

引き続き、職員の研修受講機会の確保に努めていきます。

○主な経費

旅費	164千円
委託料	
職員研修業務	639千円
会費等負担金	
専門研修	122千円
補助金	
通信教育	55千円

研修

派遣研修

研 修 科 目	受講対象職員	受講者数
ワンステップ研修Ⅰ～Ⅴ	新採職員	12
ツーステップ研修Ⅰ～Ⅳ	採用後2年以上6年未満の職員	18
スリーステップ研修Ⅰ～Ⅳ	採用後6年以上10年未満の職員	4
マネージャー研修（コーチング）	係長級の職員	2
マネージャー研修（マネジメント）	係長級の職員	2
リーダー研修（コンプライアンス）	課長級の職員	1
リーダー研修（ハラスメント）	課長補佐級の職員	1
定年延長職員研修	課長級の職員	1
公営企業会計研修	監査委員事務局係長　他	2
監査委員研修	監査委員事務局係長	1
人事評価者研修	課長級の職員	1
給与実務研修	総務課係長	1
複式簿記入門研修	水道課係員	2
情報発信者研修	総務課係員	1
部下マネジメント研修	課長級の職員	1
話し方技法研修	健康福祉課係長　他	2
政策研修（生成AI研修）	総務課係長　他	4
モンスタークレーマーへの対し方ハードクレーム研修	農林水産課係員　他	2
チラシ・パンフレットデザイン研修	健康福祉課係員	2
三重地方行財政研修（入門編）	水道課係長　他	2
契約事務基礎研修	健康福祉課係員	1
税務実務研修（市町村税（個人税））	税務課係員　他	2
税務実務研修（固定資産税（家屋））	税務課係長　他	3
法制執務研修（初級編）	消防本部係長	1
法制執務研修（実務編）	総務課係員	1
不当要求対策研修	健康福祉課課長補佐	1
組織活性化研修	健康福祉課課長補佐	1
訴訟対応研修	総務課課長補佐　他	2
合計		74

専門研修

研 修 科 目	受講対象職員	受講者数
選挙管理事務の基本実務	選挙管理委員会主査	1
テールゲートリフター特別教育	消防本部係長	1
ロープレスキュー　レベル1～2講習	消防本部係員	1
議会運営マスター講座	議会事務局係員	1
第48回都市計画セミナー	建設課課長補佐	1
合計		5

研修

庁内研修

研 修 科 目	受講対象職員	受講者数
新規採用職員事務研修	新採職員・前年度消防職員	13
新卒就職者激励会（商工会議所主催）	新採職員	10
階級別職員研修（課長級）	課長級	19
階級別職員研修（課長補佐級）	課長補佐級	26
階級別職員研修（係長級）	係長・主査	41
説明・説得研修	係員	32
ファシリテーション研修	係員	36
障害者差別解消に関する研修	全職員	30
交通安全研修	全職員	19
メンタルヘルス研修	保育所長・主任保育士	7
人権教育研究協議会夏季研修会（市民課）	全職員	13
事前復興まちづくり研修（総務課防災危機管理室）	全職員	23
財務・会計に関する研修（企画財政課、会計課）	5年未満の正規職員	23
認知症サポーター養成講座（健康福祉課）	全職員	14
入札・契約事務研修（総務課契約管財係）	正規職員・会計年度任用職員	16
合計		322

通信教育

研 修 科 目	受講者数
具体例で学ぶExcel 2016	1
プレゼン資料作成自由自在	1
TOEIC®730点奪取！	2
合計	4

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 2 文書広報費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
12,849	12,382	0	0	0	0	750	11,632

大事業名 1 広報広聴事業 12,382 千円 事項別明細書 P 56 ～

文書広報事業

予算現額	12,849 千円
決算額	12,382 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	11,705 千円

まちづくりの目標 5・行政改革大綱

市民へ市政等に関する情報を発信するため、広報とばを年間12回（合計372ページ）発行しました。より分かりやすく見やすい紙面づくりを目指し、QRコードの掲載を増やしたほか特にお知らせしたい特集記事を前のページに掲載するなど、市民に親しまれる広報誌作りを心がけました。

文書広報事業

また、有料広告を暮らしの情報ページに掲載し、740千円の収入を得ることができました。

市政に関するテーマについては、とば出前とーく「おしゃべりし対話」を27団体で32回実施し市民へ市の施策等を説明しました。

○主な経費

報償費	広報とば配布	4,910千円
印刷製本費	広報紙印刷、封筒印刷など	6,022千円
備品購入費	デジタル一眼レフカメラズームレンズキット購入	290千円
会費等負担金		
	日本広報協会会費	24千円
	三重県都市広報協議会会費	5千円
	オンデマンド広報基礎講座2024参加費	6千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 5 財産管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
41,455	34,368	0	0	0	0	1,046	33,322

大事業名 1 庁舎維持管理経費 26,248 千円 事項別明細書 P 58 ～

庁舎等維持管理業務

予算現額	31,632 千円
決算額	26,248 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	197,998 千円

まちづくりの目標 5・行政改革大綱

本庁舎・西庁舎の各種保守契約を行い、適切な施設の維持管理を行ったほか、不具合箇所の修繕を行うなど、利用者が安全・安心に施設を利用できるように努めました。

○主な経費

光熱水費　電気、水道、ガス	11,974千円
修繕料　トイレ、照明器具、駐輪場等	2,061千円
浄化槽保守点検業務委託料	834千円
施設清掃業務委託料	4,078千円
委託料	
庁舎管理警備業務	594千円
庁舎周辺管理業務	495千円
構内電話交換設備保守点検業務	535千円
エレベーター保守点検業務（本庁舎）	323千円
エレベーター設備保守点検業務（西庁舎）	528千円
建築物環境衛生管理業務（西庁舎）	654千円
夜間機械警備業務（西庁舎）	356千円
低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物収集運搬処理業務	1,375千円

大事業名	2　財産管理経費	8,120 千円　事項別明細書　P 60 ～

市有財産管理業務		予算現額	9,094 千円
		決算額	7,404 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	15,076 千円

市有財産の管理や処分を適正に行うとともに、自主財源を確保するため、普通財産の貸付や売払いに取り組みました。

○主な経費

建物等災害共済　6,072千円

手数料　不動産鑑定手数料　220千円

■普通財産の貸付

市有財産の有効活用を図るため、有償貸付契約70件、無償貸付契約40件、計110件の貸付を行い30,670千円の土地建物貸付収入を得ました。

■普通財産の売払い

自主財源確保のため、遊休未利用の普通財産を売払い、21,562千円の不動産売払い収入を得ました。

所在地	種別	地目・種類	登記面積（㎡）	実測面積（㎡）	金額（円）	備考
鳥羽三丁目2416番1	土地	宅地	82.68	82.68	6,700,000	遊休未利用地
	建物	事務所・車庫	45.00	45.00		
船津町字石代281番2	土地	宅地	883.25	883.25	11,430,000	遊休未利用地
	建物	事務所・車庫	800.33	800.33		
相差町字魚見岡1457番26他2筆	土地	雑種地他	6,090.00	6,090.00	2,440,000	遊休未利用地
船津町字市場539番地先他2筆	土地	雑種地他	138.00	138.97	383,638	旧法定外公共物
相差町字見崎36番27他12筆	土地	山林他	9,356.00	9,362.88	608,580	開墾地処理
合計					21,562,218	

■看板鉄骨骨組撤去工事

市有地に設置された看板鉄骨骨組が腐食し危険であることから撤去しました。

○主な経費

工事請負費　看板鉄骨骨組撤去工事　387千円

■公有財産の災害共済及び各種保険への加入

市が保有する車両、船舶及び建物、工作物等に対する火事や事故等が生じた場合や市が管理する道路、施設及び市が行う行事等で市に賠償責任が生じた場合に備え、共済及び保険に加入し、財政負担の軽減に努めました。

共済及び保険に加入していたことにより、令和６年度は、建物損害等7件に対して1,054千円の災害共済金（保険金）を受給しました。

市有財産管理業務

共済及び保険の種類	分担金（保険料）		災害共済金（保険金）受給額		
	件数	金額(円)	災害、事故等	件数	金額(円)
建物総合損害共済	291	3,499,194	台風等による建物損害	2	253,792
自動車損害共済	121	1,942,981	台風等による車両損害	0	0
			事故による車両損害	3	338,883
			事故による対物賠償	0	0
三重県漁船保険	2	53,500	台風等による船舶損害	0	0
道路賠償責任保険	1	214,380	道路における事故の賠償	1	357,106
市民総合賠償補償保険	1	362,739	市の施設で発生した事故の賠償対応	1	103,873
合計	416	6,072,794		7	1,053,654

解約等保険返戻金　30,821

■菅島採石場について

菅島採石場の緑化を含む安全対策が早期かつ着実に進捗するよう三重県に、採石法等に基づく採石業者への指導監督の強化を求めました。

東山地区では、令和６年度に採石業者により緑化工が行われ、その定着に係る経過観察が継続しています。また、大山地区では、令和４年３月に岩石の採取計画認可が満了しており、三重県が採石業者に堆積した多量の廃土石について早期に安全対策を実施するよう引き続き指導が行われました。

■裁判対応

平成29年10月に菅島町内会が提訴した土地総有権確認等請求事件の裁判対応を行いました。

第一審の判決（市勝訴）に対し、菅島町内会が控訴した第二審（名古屋高等裁判所）では、令和５年７月26日に菅島町内会の主張を認める判決が出されました。このため、本市は、第二審判決を不服として最高裁判所に上告提起及び上告受理申立てをし、市の正当性を主張しましたが、令和６年11月27日に上告の棄却及び上告受理申立ての不受理が決定されました。

○裁判の経過

第二審（名古屋高等裁判所）

控訴・・・令和３年５月２日　　弁論終結（第６回口頭弁論）・・・令和４年９月１日

判決・・・令和５年７月26日

第三審（最高裁判所）

上告提起・上告受理申立て・・・令和５年８月７日

上告棄却・上告受理申立ての不受理の決定・・・令和６年11月27日

■公用車の集中管理

本庁舎及び西庁舎の駐車場で管理する車両計７台を庁内グループウェアを利用し、集中管理車両として課の枠組みを超えて共同使用しました。

また、集中管理公用車の燃料費について、支払事務を総務課で一括して行うことにより、事務の簡素化や効率的な公用車の運用の促進を図りました。

○主な経費

燃料費　587千円

入札契約事務事業	予算現額	729 千円
	決算額	716 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額)	848 千円

市が行う建設工事等の入札や全庁的な取りまとめが必要な案件の入札・契約事務を担当部署から受託し適正に執行するとともに、実務的な指導助言も行いました。

○主な経費

委託料　入札参加資格申請共同受付・審査作業（建設工事等）　440千円

使用料及び賃借料　工事実績情報システム利用料　19千円

会費等負担金

入札参加資格申請共同受付・審査（物品・業務委託）　180千円

県市町工事検査担当協議会　10千円

■単価契約等

品質の統一や低価格での購入、事務の効率化の観点から全庁的に取りまとめることが効果的な案件について入札・契約事務を行いました。

○ガソリン等公用石油類の単価契約　○封筒印刷業務の一括発注

○公共嘱託登記の単価契約　○自動販売機設置事業

■入札参加資格者名簿

入札参加資格者名簿の管理、更新を行いました。入札参加資格の審査及び受付は、申請業者の利便性向上や各自治体の事務の簡素化のため、県内各自治体が共同で実施しており、共同化参加団体は、建設工事等入札については30団体、物品、業務委託等入札については27団体になっています。

○鳥羽市建設工事等入札参加資格者名簿登録業者数　令和７年３月名簿登録分

種別＼地域	市内	県内	県外	合計
建設工事	51	606	622	1,279
設計、建設コンサル等	6	358	374	738
合計	57	964	996	2,017

○鳥羽市物品、業務委託等入札参加資格者名簿登録業者数　令和７年３月名簿登録分

種別＼地域	市内	県内	県外	合計
物品・業務委託等	82	1,549	2,042	3,673

■建設工事等の入札状況

○条件付き一般競争入札

本市では、設計金額130万円以上の土木工事、建築工事、水道工事の３工種について、条件付き一般競争入札を行っています。条件付き一般競争入札とは、市内の業者を格付けし、発注基準に基づいた格付を参加資格として一般競争入札を行うものであり、令和６年度の条件付き一般競争入札は、鳥羽市入札参加資格者名簿に登録があり本市の格付基準において土木工事、建築工事、水道工事それぞれＡ、Ｂ、Ｃの各ランクに格付けされた42業者により行いました。（別表１）

条件付き一般競争入札の実施状況（水道課実施分は除く）に関しては別表２のとおりです。

入札契約事務事業

○指名競争入札

本市では条件付き一般競争入札で行う工事以外は、原則的に指名競争入札を行っています。

指名競争入札とは、入札に参加する者を市が指名し入札を行うものであり、設計金額130万円以上の指名競争入札の執行及び契約事務を工事発注担当部署から受託して行いました。

業者の選定に当たっては、鳥羽市入札参加資格者名簿に登録された業者の中から工事等発注担当部署が指名業者を選定しています。

令和６年度の当課による指名競争入札の実施状況は、別表３及び別表４のとおりです。

〈別表１〉格付業者数（延べ数）

工種＼ランク	A	B	C	計
土木工事	8	21	10	39
建築工事	6	13	7	26
水道工事	11	13	7	31
合計	25	47	24	96

〈別表２〉条件付き一般競争入札実施状況（金額は税抜き）

発注件数	ランク別工事件数（件）		参加業者数	平均落札率（%）	落札金額（千円）
5	土木Ａ	3	17	94.26	240,300
	建築Ａ	2	9	95.49	251,090
10	土木ＡＢ	8	88	93.71	106,270
	建築ＡＢ	1	7	94.45	13,330
	土木ＡＢ・建築ＡＢ	1	17	95.17	27,560
26	土木ＢＣ	16	114	94.29	64,587
	建築ＢＣ	9	80	93.88	26,180
	建築ＢＣ・水道ＡＢＣ	1	10	94.67	19,540
合計		41	342	94.49	748,857

〈別表３〉指名競争入札実施状況（金額は税抜き）

区分	発注件数	指名業者数	平均落札率（%）	落札金額（千円）
500万円未満	3	17	85.05	6,280
500～1,000万円未満	1	5	82.46	8,180
1,000～5,000万円未満	1	9	82.33	16,000
5,000万円以上	0	0	－	0
合計	5	31	83.28	30,460

〈別表４〉指名競争入札実施状況（単価契約）（金額は税抜き）

区分	発注件数	指名業者数	平均落札率（%）	落札金額（千円）
単価契約	2	9	82.48	32

入札契約事務事業

■建設工事等入札参加資格審査会の開催

審査会を14回開催し、指名競争入札の業者選定、条件付き一般競争入札に係る業者格付け、指名停止等22案件について審査を行い、結果を市長へ報告しました。

■工事検査の実施

公共工事における工事検査は、各種法令や条例に基づき工事の品質確保や給付の完了を目的として行われ、令和６年度は67件の工事検査を実施し、契約設計図書に基づき適正に工事が履行されていることを確認しました。

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 8 公平委員会費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
136	128	0	0	0	0	0	128

大事業名 1 公平委員会経費 128 千円 事項別明細書 P 62 ～

公平委員会運営業務

予算現額	136 千円
決算額	128 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	112 千円

まちづくりの目標 5・行政改革大綱

会議資料や会報誌等を通じて他市の審査請求事案の紹介を行うなど、行政委員会として必要な情報の収集や研鑽に努めました。

なお、職員から勤務条件に関する措置要求や不利益処分に関する不服申立てはありませんでした。

○主な経費

委員報酬

公平委員会委員（３人） 108千円

会費等負担金

全国公平委員会連合会 11千円

全国公平委員会連合会通常総会 2千円

全国公平委員会連合会東海支部会 7千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 10 防犯対策費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,617	3,281	0	0	0	2,400	0	881

大事業名	1　防犯対策事業		3,281 千円　事項別明細書　P 64 ～
	防犯対策推進事業	予算現額	3,317 千円
		決算額	3,281 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,396 千円

犯罪の防止と地域の防犯力向上を目的として、鳥羽市生活安全推進協議会をはじめ、町内会・自治会・警察・関係団体と連携して、各種自主防犯活動に取り組みました。

○主な事業

１．防犯啓発事業

「安心して暮らせる安全な地域社会の実現」を目的とした鳥羽市生活安全推進協議会を11月18日に開催し、地域で防犯活動に取り組んでいる各種団体と情報共有や意見交換を行いました。また、12月１日に市内ショッピングセンターにおいて、鳥羽警察署と鳥羽志摩防犯協会と振り込め詐欺防止と暴力追放の街頭啓発活動を実施しました。

２．防犯灯整備事業

夜間の犯罪等を防ぐため、鳥羽市自治会連合会へ防犯灯整備事業に対する補助を行い、地域の防犯と安全なまちづくりに努めました。

30の町内会・自治会が下記の防犯灯を整備しました。

・新設（LED）　11 か所　　・取替（LED）　88 か所　　合計　99 か所

○主な経費

報償費	生活安全推進協議会委員報償費	55千円
会費等負担金	海上保安協会	15千円
	鳥羽志摩防犯協会	676千円
	暴力追放鳥羽志摩市民会議	54千円
	みえ犯罪被害者総合支援センター運営費	44千円
補助金	自治会連合会防犯灯整備事業費	2,400千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	2,400千円

	犯罪被害者等支援事業	予算現額	300 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円

犯罪被害者ご本人やそのご遺族が、事件直後に必要となる経済的負担の軽減を図るための犯罪被害者等支援交付金について、対象者がいなかったことから予算の執行はありませんでした。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　12　防災対策費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
37,772	34,184	562	6,725	3,100	8,111	3,099	12,587

大事業名	1　防災対策事業	34,184 千円	事項別明細書　P 66 ～

災害予防対策推進事業		予算現額	2,957 千円
		決算額	2,594 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,400 千円

気象警報発表時には、市災害対策本部を設置し災害対応にあたったほか、大規模災害発生時における県外市町や各防災関係機関等との連携強化を図るため、協定締結による受援体制の強化に向けた取り組みを進めました。そのほか、市の災害対策の活動計画である地域防災計画（地震・津波対策編、資料編）の修正を行いました。

国民保護として、県下初となる国・県と共同した弾道ミサイルによる武力攻撃事態を想定し国民保護図上訓練を実施しました。

○主な事業

１．災害対応

・災害対策本部設置状況（設置回数３回）

①8月 8日 19：15　南海トラフ臨時情報（巨大地震注意）発表により、災害対策本部設置

②8月29日 13：24　大雨（土砂災害）警報発表により、災害対策本部設置

③8月31日 13：31　洪水警報発表により、災害対策本部設置

※上記において、防災情報集約システムにより被害情報等の集約を図りました。

・避難情報の発令状況

8月29日 18：00　台風通過に伴い土砂災害の危険性が高まる恐れがあるため、市内全域に警戒レベル３高齢者等避難開始発令

上記、避難情報を発令し、災害時地区指定員と町内会・自治会等が連携して避難所を開設しました。

２．地域防災計画の修正

2月5日に鳥羽市防災会議を開催し、鳥羽市地域防災計画(地震・津波対策編、資料編)の修正を行いました。

計画では、8月の南海トラフ臨時情報発表を受けて市の対応を見直したほか、県の防災計画の修正に伴う内容を計画に反映させました。

３．職員訓練・防災研修等

「防災対策は総合行政であり、全ての職員が意識を持って行わなければならない。」という信念のもと、訓練や教育の充実を図りました。

【災害時地区指定員説明会】

災害時に地域と協力して避難所の設置・運営を行うため、市内13地区に総勢79人の職員を災害時地区指定員に指定したほか、災害発生後の住家被害調査などを迅速に行えるよう24人の職員を災害時家屋被害調査員に指定しました。

災害時地区指定員（地区数、避難所数及び配置人数）

地区数	避難所数	配置人数
13	56	79

【安否確認訓練】

地域防災計画に基づき、全職員を対象とした職員メールを活用した安否確認訓練を実施しました。

災害予防対策推進事業

【気象勉強会】

災害時地区指定員を対象に、自治体職員が知っておくべき防災気象情報の活用の仕方について学ぶ研修会を、津地方気象台の地域防災官を招いて実施しました。

【市町等行政職員を対象とした防災研修】

みえ防災・減災センターが主催する市町等行政職員を対象とした防災研修について、関係各課の職員に呼びかけを行い、８名の職員が受講しました。

【事前復興まちづくり研修】

県とみえ防災・減災センターが主催する事前復興まちづくり研修を本市で実施し、災害対策本部の各部の職員24名が参加しました。

４．協定締結先等との連携

災害時協力協定の締結に係る取り組みを進めました。

令和６年度は、相差旅館組合及び相差民宿組合、TDGホールディングス株式会社（ロードイン鳥羽）と宿泊施設等の提供に関する協定を締結し避難所の確保に努めたほか、大塚ウェルネスベンディング株式会社・ダイドードリンコ株式会社と災害時に活用できる自動販売機設置に係る協定を締結し物資の確保を図り、特定非営利活動法人SEEDS Asiaと地域と学校連携による安全の推進に関する協定を締結するなど、民間企業やNPOとの連携強化に努めました。

○主な経費

委員報酬	防災会議委員（５人）	31千円
印刷製本費	管轄エリア図マグネットシート印刷	264千円
委託料	浄水装置保守点検業務	128千円
会費等負担金	県防災ヘリコプター連絡協議会	1,696千円

○主な財源

国庫負担金	国民保護訓練費負担金	562千円
諸収入	地域貢献型自動販売機電気料	99千円

地震対策推進事業		予算現額	17,356 千円
		決算額	15,609 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	4,606 千円

津波避難対策として各町内会・自治会が実施する、一時的な滞在場所となる屋外の津波避難場所への防災倉庫設置や防災資機材整備に要する費用の一部を補助したほか、津波避難場所へ安全かつ迅速に避難するための避難路整備にかかる費用を補助することで、地域の防災力の向上を図りました。

令和6年8月から、地域にある井戸を事前に登録しておくことで、災害時の生活用水を確保する「災害時協力井戸登録制度」を開始しました。

津波対策として、迅速かつ安全に避難できるよう、市指定津波避難場所である旧長岡中学校屋上に通じる避難階段設置工事を実施しました。

地震対策推進事業

○主な事業及び経費

１．補助金　自主防災倉庫等整備事業　2,311千円

10町内会・自治会等が行う自主防災倉庫等の整備にかかる事業費に対して下記のとおり補助金の助成を行いました。

NO	地区	補助額（円）
1	鳥羽美台町内会	157,000
2	池上町自主防災会	280,000
3	国崎町内会	234,000
4	小浜町内会	293,000
5	岩崎町内会	300,000

NO	地区	補助額（円）
6	赤崎町内会	144,000
7	船津町内会	192,000
8	答志和具町内会	300,000
9	菅島町内会	194,000
10	安楽島町内会	217,000
合計		2,311,000

２．補助金　津波避難路整備事業　9,451千円

14町内会・自治会が行う津波避難路整備にかかる事業費に対して下記のとおり補助金の助成を行いました。

NO	地区	補助額（円）
1	船津町内会	792,000
2	相差町内会	785,000
3	中之郷町内会	800,000
4	大明東町町内会	682,000
5	安楽島町内会	796,000
6	神島町内会	159,000
7	坂手町内会	476,000

NO	地区	補助額（円）
8	畔蛸自治会	800,000
9	小浜町内会	801,000
10	国崎町内会	799,000
11	本浦町内会	795,000
12	菅島町内会	428,000
13	岩崎町内会	800,000
14	答志町内会	538,000
合計		9,451,000

３．手数料　災害時協力井戸に係る水質検査料　581千円

消耗品費　災害時協力井戸標章（ステッカー）　79千円

４町内会・自治会で64件の井戸申請があり、25件の井戸を災害時協力井戸として登録しました。

４．工事請負費　旧長岡中学校避難階段整備工事　3,187千円

市指定津波避難場所である旧長岡中学校屋上へ迅速に避難するための階段を設置する工事を行いました。

○主な財源

県補助金	地域減災力強化推進補助金	5,880千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	5,377千円
諸収入	三重県市町職員互助会公益事業助成金	1,156千円
市債	防災施設整備事業債	3,100千円

防災資機材等整備事業		予算現額	5,515 千円
		決算額	4,841 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,176 千円

大規模災害時に備え、備蓄品の入れ替えや防災資機材等の整備を行い、避難所における生活環境の向上に努めました。

○主な経費

１．消耗品費　液体・粉ミルク　60千円

・液体ミルクを96缶購入

・粉ミルクスティックタイプ（アレルギー対応含む）を668本購入

２．消耗品費　アルファ米　2,597千円

・アルファ米13,000食購入

３．備品購入費　簡易ベッド　352千円

・避難所の衛生環境の向上のため簡易ベッド15台購入

４．備品購入費　災害対応用ポータブルトイレ　1,832千円

・避難所の衛生環境の向上のためラップ式ポータブルトイレ６台購入

・本体及び専用手すり、付属品（薬剤等）とともに、離島地区の避難所へ配備しました

○主な財源

県補助金	地域減災力強化推進補助金	845千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,649千円
	観光振興基金繰入金	500千円
諸収入	三重県市町職員互助会公益事業助成金	1,844千円

自主防災組織等支援事業		予算現額	300 千円
		決算額	215 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,936 千円

地域における防災活動の活性化を図るため、自主防災組織が実施する訓練等に対して助成を行いました。

○主な事業及び経費

１．補助金　自主防災活動　215千円

８町内会・自治会等が行う自主防災訓練にかかる費用に対して、下記のとおり補助金の助成を行いました。

NO	実施団体	補助事業概要	補助対象物品等	補助額（円）
1	中之郷町内会	炊き出し訓練等の実施	炊き出し訓練用食材	30,000
2	答志和具町内会	炊き出し訓練等の実施	炊き出し訓練用食材	30,000
3	桃取町自主防災会	自主防災訓練の実施	訓練用資機材	30,000
4	石鏡町内会	炊き出し訓練等の実施	炊き出し訓練用食材	28,200
5	相差町内会	自主防災訓練の実施	訓練用資機材	30,000
6	大里町内会	炊き出し訓練等の実施	炊き出し訓練用食材	6,800
7	白木町内会	炊き出し訓練等の実施	炊き出し訓練用食材	30,000
8	本町町内会	炊き出し訓練等の実施	炊き出し訓練用食材	30,000
合　計				215,000

防災情報提供推進事業		予算現額	10,929 千円
		決算額	10,291 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	11,468 千円

市の防災情報伝達手段である防災行政無線（同報系・移動系）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）の維持管理のため、保守点検や修繕工事等を行い適切な維持管理に努めました。

○主な経費

光熱水費	同報系防災行政無線電気代	669千円
通信運搬費	衛星携帯電話6台通信費、インターネット回線使用料	552千円
委託料		
同報系防災行政無線保守点検業務		5,926千円
移動系防災行政無線保守点検業務		853千円
全国瞬時警報システム保守点検業務		451千円
使用料	電柱共架料（防災行政無線用通信ケーブル）	50千円
会費等負担金	県防災行政無線運営協議会	1,651千円
負担金及び補助金		
電波利用料		51千円
「DONETを活用した津波予測・伝達システム」市町協力金		88千円

防災啓発活動推進事業		予算現額	715 千円
		決算額	634 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	219 千円

災害時においては自助・共助・公助は重要であることから、地域等が行う訓練への支援、広報や出前とーくを通じて防災啓発を行うなど、市全体の防災意識の向上に努めました。

市防災訓練においては、市内一斉津波避難訓練のほか、三重県・志摩市・鳥羽市総合防災訓練の一環として、遺体安置所設置訓練を実施しました。

○主な事業

１．市防災訓練（三重県・鳥羽市・伊勢市総合防災訓練）

11月2日、鳥羽市防災訓練として、南海トラフ地震発生後の津波・土砂災害等から命を守るため、各家庭・職場などその場で地震から身を守る行動をとったのち、津波避難場所まで避難する訓練を実施しました。

２．遺体安置所設置訓練（三重県・志摩市・鳥羽市総合防災訓練）

12月8日、県と市町の総合防災訓練の一環として、三重県警察や各医師会、歯科医師会等の関係機関とともに、遺体安置所設置訓練を鳥羽市役所西庁舎で実施しました。

３．防災講演会　語り部による防災講演会「防災意識向上プロジェクト」

10月26日、消防庁の「防災意識向上プロジェクト」を活用し、東日本大震災発生当時、避難所となった中学校の校長として避難所運営の経験をされた、茨城県日立市久慈学区コミュニティ推進会長の石川善憲氏を講師に招き防災講演会を鳥羽市民体育館サブアリーナで開催しました。

防災啓発活動推進事業

4．防災備蓄活用促進事業

災害用防災備蓄食品（アルファ米）を活用し、防災啓発イベントを行い、市民の防災意識の向上及び防災備蓄の廃棄削減と有効活用を図る取り組みを実施しました。

市の消費期限間近のアルファ米を活用した、リメイク料理教室やリメイク弁当のレシピの作成を行いました。作成したレシピは、市内の福祉施設において活用されました。

また、赤ちゃんのいるご家庭への防災啓発として、赤ちゃん防災バッグ配布事業や赤ちゃん防災講座を実施しました。

5．みんなの防災キャラバンin鳥羽（鳥羽市制70周年記念事業）

12月14日、自助・共助・公助の精神を広め、地域住民や関係機関が協力し合い、災害に強いコミュニティの形成を目指し、防災講演や市内の児童生徒による取り組み発表、企業による展示ブースなどを行うイベントを実施しました。

イベントでは、危機管理教育研究所 代表の国崎信江氏による講演会のほか、鳥羽小学校、安楽島キッズ探検隊、答志中学校による防災への取り組みの発表などを行いました。

6．緊急地震速報行動訓練

消防庁及び気象庁が実施している緊急地震速報伝達訓練を活用し、実際に防災行政無線や館内放送を鳴らすなど、地震時における防護行動をとる訓練を実施しました。

7．避難所宿泊体験訓練

実際に避難所で一夜を過ごすことで、避難所で想定される課題や必要な資機材等について考えるきっかけを作り、避難所運営に関わる側、避難する側一人ひとりの防災力向上を目指すことを目的とした避難所宿泊体験を安楽島小学校と加茂中学校の体育館で実施しました。

8．訓練支援

地域や学校、企業等を対象に各種防災訓練実施の支援を行いました。

前年度に引き続き、加茂小中学校避難所運営訓練のほか、答志中学校での防災デー、神島町でのDMATと連携した避難所運営訓練を実施しました。鳥羽水族館や鳥羽一番街などの観光施設、相差町千鳥ヶ浜海水浴場や市営安楽島海水浴場での避難訓練の実施支援を行うなど、各地区における防災訓練への支援を行いました。

9．出前とーく等

地域や学校、企業等に出向いて、市民等を対象に防災啓発の講座を実施しました。

また、他団体が実施する防災関連イベント等に参加して、市の防災資機材の紹介や説明を行うなど、より多くの人に市の防災事業について知ってもらう機会をつくりました。

○実施事業一覧

種別	回数	参加人数	備　　考
訓練	10	3,661人	市防災訓練、避難所運営訓練、安否確認訓練など
講演会	2	100人	防災講演会、赤ちゃん防災講座
出前とーく	26	982人	地域に出向いての防災啓発など
勉強会、研修	4	88人	気象勉強会、事前復興まちづくり研修、遺体安置所勉強会など
説明会	6	110人	職員説明会、インターン対応など
その他	2	213人	防災キャラバン、タウンウォッチング
合計	50	5,154人	

防災啓発活動推進事業

○主な経費

消耗品費	訓練消耗品	45千円
印刷製本費	チラシ作成	4千円
委託料	防災備蓄活用促進事業	585千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	585千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 14 情報管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
119,822	118,089	3,890	0	0	1,320	248	112,631

大事業名 1 地域情報化推進事業 3,404 千円 事項別明細書 P 68 ～

地域情報化推進事業

予算現額	3,404 千円
決算額	3,404 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	3,303 千円

まちづくりの目標 5・行政改革大綱

市民等へ市政情報を発信するため、ホームページ運用管理システム（CMS）やとばメール配信システムの安定的な運用を行いました。

また、庁内ネットワークと外部インターネットとの間に設置したファイアウォールでウイルスチェックを行うなど外部からの侵入を監視し、セキュリティの向上を図りました。

○主な経費

電算委託料		
	ファイアウォール保守業務	472千円
使用料		
	CMS機器・ソフトウェア使用料	1,135千円
	一斉メール配信サービス利用料	1,320千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,320千円

大事業名 2 庁内情報化推進事業 106,024 千円 事項別明細書 P 68 ～

庁内情報化推進事業

予算現額	36,991 千円
決算額	35,777 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	26,867 千円

まちづくりの目標 5・行政改革大綱

庁内情報化推進事業

内部事務系ネットワークにおいて、地方公共団体を相互に接続するLGWANの利用に加え、自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービスを利用することにより、閉域網環境を維持・管理し、庁内ネットワーク環境においてもWindows OSのアップデートやウイルス対策ソフトの定義ファイルを適用可能とするなど、適切なセキュリティを確保しました。

グループウェアシステムやファイルサーバなどの適切な管理・運用のほか、CATV回線でのイントラ環境の維持等により、庁内の情報共有と業務の効率化を図りました。

また、これまで自庁での購入・設定・維持管理を行ってきた庁内情報システム端末をリースにより調達し、一括集中管理できる環境としたことで、職員の負担軽減と業務効率の維持向上を図ったほか、庁内WebGISシステムのバージョンアップやネットワーク機器の更改により、庁内システムの利便性向上とネットワーク環境の安定運用に努めました。

○主な経費

電算委託料	
ネットワーク機器更改業務	2,327千円
庁内WebGIS（バージョンアップ）構築業務	3,465千円
使用料	
庁内WebGIS賃貸借	194千円
グループウェアクラウドサービス使用料等	726千円
第四次LGWAN賃貸借	482千円
CATV回線（イントラネット環境）使用料	3,772千円
ファイルサーバシステム賃貸借	2,851千円
LGWANメールサーバ環境使用料	548千円
自治体情報セキュリティ強化対策システム使用料	7,909千円
自治体情報セキュリティ向上プラットフォームサービス利用料	150千円
M365オフィスライセンス等利用料	5,610千円
会費等負担金	
地方公共団体情報システム機構（J-LIS）負担金	63千円
負担金及び補助金	
三重県情報ネットワーク回線使用負担金	891千円
三重県セキュリティクラウド運用負担金	1,023千円

総合住民情報システム事業

予算現額	57,933 千円
決算額	57,872 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	61,902 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

住民情報、税、福祉、児童、年金等に関する総合住民情報システムの運用及び保守業務を行い専用の業務システムを使用することで業務の効率化を図りました。また、サーバ類はクラウドサービスを利用し、機器についてもレンタルすることでコストの平準化や機器故障時の迅速な対応等が可能となり、業務システムを適切に運用することができました。

行政事務の基礎である住民基本台帳については、ネットワーク化を図り、近隣２市６町で共同利用することで安定的な稼働を確保するとともに、システム標準化に向けた文字同定作業を実施しました。

総合住民情報システム事業

○主な経費

電算委託料

総合住民情報システム業務	18,941千円
総合住民情報システム（e-AD2）ネットワーク保守業務	673千円

使用料

総合住民情報システム（e-AD2）機器・ソフトウェア使用料	33,589千円
CATV回線TLS接続使用料（坂手町減額）	672千円
住民基本台帳ネットワークシステム使用料	1,733千円
情報セキュリティ強化対策システム使用料（住民情報系）	1,993千円

社会保障・税番号制度事業		予算現額	12,832 千円
		決算額	12,375 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	7,833 千円

社会保障・税番号制度において、全国の自治体等と情報連携を行うための団体内統合宛名システムや、ID連携サーバを用いて個人番号の代わりの符号と個人情報を結び付けて適切に情報連携がされるようシステムとネットワーク環境の維持や保守を行いました。

また、毎年国から示されるデータ標準レイアウトの改版に対応するために必要なシステムの改修を行いました。

○主な経費

電算委託料

ID連携サーバOracle保守業務	432千円
団体内統合宛名システム及びID連携サーバ保守業務	1,320千円
社会保障・税番号制度データ標準レイアウト等改版対応業務	1,198千円

使用料

社会保障・税番号制度情報連携基盤使用料	739千円
社会保障・税番号制度ネットワーク環境使用料	660千円
社会保障・税番号制度 団体内統合宛名システム(Iaas環境)使用料	1,049千円

負担金及び補助金

中間サーバー・プラットフォームASPサービス利用負担金	6,977千円

○主な財源

国庫補助金

社会保障・税番号制度システム整備費補助金	3,876千円
感染症予防事業費等国庫負担（補助）金	14千円

大事業名 3 行政放送事業 8,661 千円 事項別明細書 P 70 ～

行政放送事業		予算現額	8,662 千円
		決算額	8,661 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	8,633 千円

行政放送事業

市域ケーブルテレビ網を使った行政チャンネルにより、定期的で即時性のあるものは文字放送により情報発信したり、政府広報動画や市が制作した動画などをエンコードして放送することで広報機能の充実を図りました。

また、市議会の録画中継を行い、直接傍聴できない市民の方へ市議会の様子を伝えました。

○主な経費

委託料

鳥羽市行政チャンネル放送業務	8,568千円
鳥羽市行政チャンネル放送番組データ変換エンコード業務	93千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 17 諸費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
891	792	0	0	0	0	0	792

大事業名 2 弁護士報償経費 792 千円 事項別明細書 P 72 ～

弁護士報償経費

予算現額	891 千円
決算額	792 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	792 千円

まちづくりの目標：5・行政改革大綱

弁護士事務所との法律顧問契約により、定期・臨時法務相談を実施し、法的判断が困難な紛争の適切な解決を図りました。

○主な経費

報償費　法律顧問料	792千円

会　　計　　課

【総括】

決算の調製及び公金の審査支払・収納事務等を法令に則り、迅速かつ適正に処理するとともに、各課と連携し、より正確な収支状況を把握することにより公金の安全な管理・運営に努めました。

また、金融機関での公金関連取扱業務の窓口収納が４月から、口座振込等が10月から有料化されたことに伴い、各課と協力し経費削減に努めました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　1　一般管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,008	4,003	0	0	0	0	0	4,003

大事業名　1　総務給与等管理費　　4,003 千円　事項別明細書　P 54 ～

給与等管理業務

予算現額	3,392 千円
決算額	3,388 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	2,966 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

会計年度任用職員１人に要する経費を支出しました。

○主な経費

会計年度任用職員報酬　　2,232千円

職員時間外手当

予算現額	616 千円
決算額	615 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	583 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

出納整理期間等における出納事務及び決算書調製事務等を円滑に進めるために、時間外勤務手当を支出しました。

○主な経費

時間外勤務手当　　615千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　4　会計管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,807	3,540	0	0	0	0	0	3,540

大事業名	1　会計事務経費		3,540 千円　事項別明細書　P 58 ～
	会計一般管理経費	予算現額	4,807 千円
		決算額	3,540 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	1,137 千円

金融機関での公金関連取扱業務の窓口収納が４月から、口座振込等が10月から有料化となったことから手数料を支出しました。

○主な経費

手数料

窓口収納手数料	544千円
公金振込手数料	1,988千円
会費等負担金　三重県都市会計管理者協議会負担金	5千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　5　財産管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,310	3,039	0	0	0	0	0	3,039

大事業名	3　基金積立金		3,039 千円　事項別明細書　P 60 ～
	積立金（基金）	予算現額	3,310 千円
		決算額	3,039 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	721 千円

安全かつ効率的に基金の運用を図り、各基金に積み立てを行いました。

○運用収入基金積立額　（単位:円）

基金名	積立額	基金名	積立額
財政調整	1,036,572	公共施設等管理適正化	247,701
減債	456,808	観光振興	173,936
ふるさと創生	959,547	都市計画事業	50,839
職員退職手当	109,144	みえ森と緑の県民税市町交付金	0
奨学	427	森林環境譲与税	1,125
福祉	2,853	合　計	3,038,952

（款）　11　公債費

（項）　1　公債費

（目）　2　利子

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,164	0	0	0	0	0	0	0

大事業名	2　一時借入金利子		0 千円　事項別明細書　P 190 ～
一時借入金利子		予算現額	1,160 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	0 千円
一時借入を行わなかったため、予算執行はありませんでした。			

大事業名	3　基金繰替運用利子		0 千円　事項別明細書　P 190 ～
基金繰替運用利子		予算現額	4 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	0 千円
基金繰替運用を行わなかったため、予算執行はありませんでした。			

税　　務　　課

【総括】

主たる自主財源である市税を担う担当部署として、地方税法等関係法令に基づき、適正かつ公平な課税と市税等の収入確保に努めました。また、マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で所得証明書及び課税証明書の交付が受けられるコンビニ交付サービスを運用したほか、森林環境税（国税）の徴収開始や住民税定額減税に係る総合住民情報システムの改修を行いました。

課税業務では、定額減税実施により、個人市民税が大幅に減額となる一方で、法人業績の急激な回復により法人市民税が、軽自動車の新規登録台数の増加により軽自動車税の環境性能割が、入湯客の増加により入湯税がそれぞれ増額となりました。

徴収業務では、現年度課税分の納期内納付及び納付忘れによる滞納繰越を抑制するため、各税の納期限前にとばメールや市公式LINEを活用して納期限周知を実施し、納期限後毎の督促状送付や年２回の催告書のほか、年間税額30万円以上の高額課税者のうち、複数期別の未納者に対してきめ細やかに催告書を発送し徴収強化に努めました。

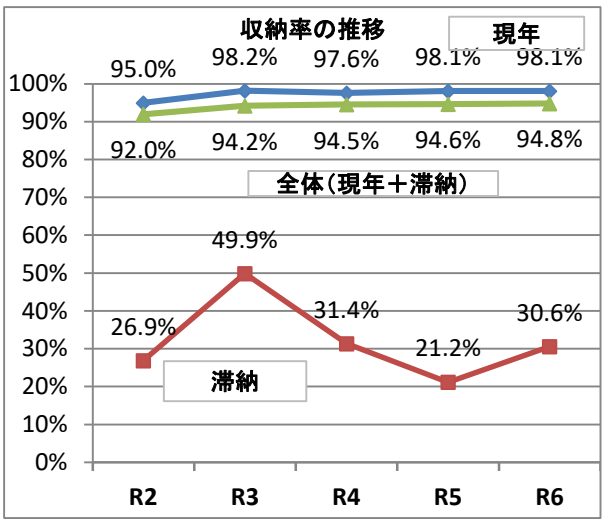
滞納処分の取り組みとして、新たに財産調査システムを導入したほか不動産公売（２件）を実施し、売却額を滞納市税に充当しました。また、前年度に引き続き、外国籍を有する滞納者に向けた取り組みとして、文書内容が理解できるよう母国語による催告書を作成し、送付することで納税につなげました。

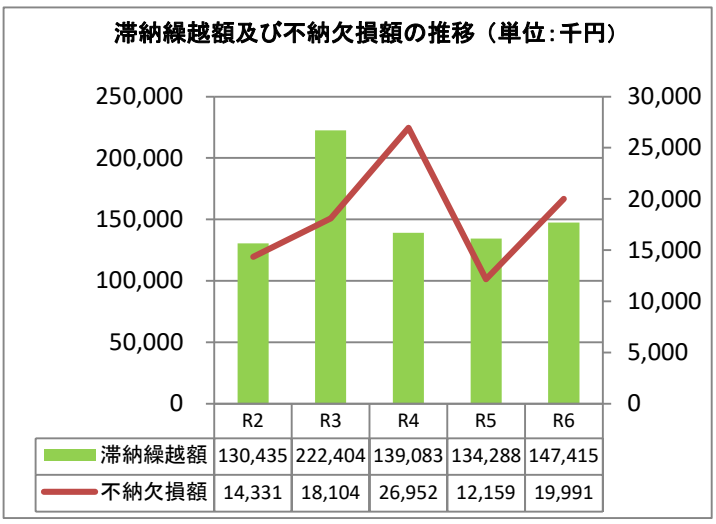
徴収困難案件については、三重地方税管理回収機構へ15件を移管し、滞納税額の縮減に努めました。

市税収納率は、前年度から0.2ポイント増加し、94.8％となりました。

【予算執行を伴わない事業】

確定申告及び市県民税申告受付業務では、新たに地区会場としてイオン鳥羽店を追加し、申告者の利便性向上を図りました。





（款）　2　総務費

（項）　2　徴税費

（目）　1　税務総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
103,140	100,295	25,789	0	0	0	888	73,618

大事業名 1 税務給与等管理費 100,273 千円 事項別明細書 P 72 ～

税務一般管理経費	予算現額	103,044 千円
	決算額	100,273 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額)	98,775 千円

人件費を含む事務的な経費を執行したほか、市税の状況などを広く周知するため、広報とばやホームページなどを活用しました。

また、森林環境税（国税）の創設や住民税定額減税に係る総合住民情報システムの改修を行いました。また、コンビニ交付システムの運用を行い、税務課窓口や各連絡所での申請手続きのほか、交付に要する事務の省力化に努めました。

○主な経費

給料	46,992千円
職員手当等	27,134千円
共済費	15,019千円
電算委託料　コンビニ交付システム保守業務　他	5,275千円

【税務証明等の発行件数】 (単位:件)

内　　容	有料	無料	合計	内　　容	有料	無料	合計
評価証明	626	335	961	資産証明	31	3	34
車庫証明	0	0	0	公租公課証明	174	0	174
納税証明	377	343	720	閲　　覧	853	63	916
完納証明	218	2	220	字切図	50	0	50
所得証明	1,542	3	1,545	比隣地証明	0	0	0
扶養証明	0	0	0	廃車証明	0	0	0
租税証明	30	0	30	標識交付証明	12	0	12
事業証明	12	0	12	合　　計	4,059	749	4,808
課税証明	134	0	134				

上記の内、コンビニでの発行件数は、所得証明78件、課税証明43件です。

大事業名 2 固定資産評価審査委員会経費 22 千円 事項別明細書 P 72 ～

固定資産評価審査委員会経費	予算現額	96 千円
	決算額	22 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額)	21 千円

固定資産の評価額に関する不服申し立てを審査、決定する機関として地方税法に基づき固定資産評価審査委員会を設置しています。令和６年度は、不服申し立てはありませんでしたが、会議を開催し固定資産税、都市計画税の課税状況の報告のほか意見交換を行いました。

○主な経費

委員報酬　固定資産評価審査委員会委員	18千円

（款）　2　総務費

（項）　2　徴税費

（目）　2　賦課徴収費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
39,763	34,288	0	1,176	0	0	286	32,826

大事業名　1　賦課事務経費　　26,916 千円　事項別明細書　P 74 ～

個人市民税賦課経費

予算現額	11,073 千円
決算額	10,260 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	（前年度決算額） 10,253 千円

eLTAX(電子申告）による給与支払報告書の電子申告率は60.2%で、前年度と比較して1.1ポイント上昇しました。

eLTAXを活用した個人住民税特別徴収税額通知書（納税義務者用）の電子化制度が開始され、本制度を利用している事業所で電子受取希望の事業所が税額決定（変更）通知を電子データにて受信できるようになり、事務の効率化に繋がりました。

また、新たにイオン鳥羽店を確定申告及び市・県民税申告受付の地区会場に追加し、申告者の利便性向上を図りました。

○主な経費

電算委託料　税務LANシステム保守業務	422千円
使用料	
税務LANシステムライセンス使用料	2,686千円
eLTAX電子申告審査システム賃貸借	1,386千円
e-AD電子申告対応システム賃貸借	310千円

【納税義務者数】　　（単位：人）

区分	均等割のみ	所得割のみ	均等・所得割	合計
特別徴収	777	30	4,723	5,530
普通徴収	710	0	1,239	1,949
年金特徴	489	0	624	1,113
計	1,976	30	6,586	8,592

固定資産税台帳整備事業

予算現額	9,635 千円
決算額	9,111 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	（前年度決算額） 10,045 千円

適正かつ公平な評価及び課税を推進するため、土地については、令和７年１月１日時点の路線価付設図を作成したほか、標準宅地・状況類似地区の見直しや現況調査を行いました。

家屋については、新増築分の現地調査をはじめ、評価計算を実施し、固定資産課税台帳の整備に努めました。

固定資産税台帳整備事業

○主な経費

電算委託料	固定資産業務支援システム保守管理業務	660千円
委託料		
	固定資産土地評価業務	7,769千円
	家屋評価計算業務	682千円

法人市民税賦課経費		予算現額	3,570 千円
		決算額	1,864 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	699 千円

eLTAX（電子申告）による電子申告率が86.5%と前年度並みの水準となりました。利便性の向上や課税事務の効率化のため、引き続き電子申告の推進に努めていきます。

課税額は、前年度と比較して1,915万1千円、内訳としまして、法人税割額1,884万5千円、均等割額30万6千円の増となりました。主な要因は、国内外から観光客が増加し、事業所収益が増収したことによるものです。

【法人市民税調定額推移】

年度	法人数（社）	法人税割額（千円）	均等割額（千円）	合　計（千円）
R06	625	93,993	72,976	166,969
R05	624	75,148	72,670	147,818
R04	594	33,675	78,030	111,705
R03	611	38,638	68,720	107,358
R02	612	33,594	73,569	107,163

固定資産及び都計税賦課経費		予算現額	5,314 千円
		決算額	4,439 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	(前年度決算額)	6,145 千円

賦課期日（１月１日）における固定資産税、都市計画税の課税客体及び納税義務者の的確な把握と適正かつ公平な賦課業務に取り組みました。

土地・家屋について令和９年度評価替えに向けた標準宅地の選定、地番図・家屋図の異動修正のほか評価に必要な現地や図面等資料の調査を行い土地・家屋の適正な評価に努めました。

償却資産については、未申告者等の納税者への申告及び修正申告を促し、適正な課税に努めました。

○主な経費

通信運搬費	郵送料	1,015千円
手数料	土地鑑定評価（時点修正）業務	924千円
電算委託料	登記情報課税支援システム保守管理業務	238千円
委託料	現況地番図等異動修正業務	1,555千円
使用料	登記情報課税支援システム機器等更新業務	368千円

固定資産及び都計税賦課経費

【新増築家屋及び滅失家屋件数】　　（単位：件）

	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
新増築	41	44	50	35	34
滅　失	72	87	117	151	144

【固定資産税及び都市計画税　調定額推移】　（現年分）　　（単位：千円）

種　別		R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
固定資産税	土地	260,852	246,817	239,294	234,436	232,458
	家屋	871,082	644,902	836,816	841,586	811,388
	償却	465,431	402,341	461,085	446,981	483,084
	固定計	**1,597,365**	**1,294,060**	**1,537,195**	**1,523,003**	**1,526,930**
都市計画税	土地	33,458	31,452	30,372	29,681	29,149
	家屋	86,209	65,021	83,456	84,044	81,036
	都計計	**119,667**	**96,473**	**113,828**	**113,725**	**110,185**
総　計		**1,717,032**	**1,390,533**	**1,651,023**	**1,636,728**	**1,637,115**

軽自動車税賦課経費

予算現額	1,368 千円
決算額	1,185 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	830 千円

まちづくりの目標　5・行政改革大綱

課税台数は、前年度と比較して111台（1.2%）の減となりましたが、調定額については、22万9千円（0.34%）の増ととなりました。主な要因としては、車種・税率の区分における「平成27年４月１日以後の最初の新規検査を受けた車両」の登録が増加したことによるものです。

○主な経費

通信運搬費　400千円

会費等負担金

軽自動車税等事務共同処理協議会　119千円

環境性能割徴収取扱費　139千円

【軽自動車税調定額推移】

年度	課税台数（台）	調定額（千円）
R06	9,313	65,967
R05	9,424	65,738
R04	9,496	65,096
R03	9,570	64,217
R02	9,626	63,167

入湯税賦課経費	予算現額	58 千円
	決算額	57 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額)	74 千円

令和６年度の入湯客数は前年度と比較して23,127人（2.2%）、調定額では3,468千円（2.2%）の増となりました。主な要因は、当市を訪れる観光客等が増え、宿泊客数も増加したことによるものです。

【入湯税調定額推移】

年度	事業所数	課税標準（人）	調定額（千円）
R06	46	1,074,449	161,167
R05	48	1,051,322	157,699
R04	51	1,001,915	150,287
R03	54	708,930	106,340
R02	52	649,044	97,357

大事業名 2 徴収事務経費 7,372 千円 事項別明細書 P 74 ～

徴収事務経費	予算現額	3,422 千円
	決算額	2,690 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額)	2,893 千円

納期内納付の推進や口座振替不納を未然に防止するため、各税目の納期限前にとばメールや市公式LINEを活用して納期限を周知しました。また、納期限後の督促状や年２回の定期催告、年間税額30万円以上の高額課税者の内、複数期別の未納者に対してきめ細やかに催告書を発送し徴収強化に努めました。

その他にも口座振替の勧奨をはじめ、口座振替不能となった方への再登録依頼のほか、コンビニ納付やスマートフォン等によるキャッシュレス決済の利用促進を行いました。

現年度分の市税収納率は、前年度と同率の98.1%となりました。また、国民健康保険税の収納率については、前年度の96.7%から0.3ポイント減の96.4%となりました。

○主な経費

手数料 1,232千円

【納期内納付割合及びコンビニエンスストアにおける収納状況】

年度	納付件数(全体) (A)	納期内納付件数 (B)	割合(%) (B)/(A)	コンビニ収納件数 (C)	割合(%) (C)/(A)	スマホ収納件数 (D)	割合(%) (D)/(A)
R06	100,125	88,846	88.7	16,541	16.5	2,075	2.1
R05	104,653	92,538	88.4	16,617	15.9	1,646	1.6
R04	105,501	93,622	88.7	16,828	16.0	1,312	1.2

滞納整理経費	予算現額	5,323 千円
	決算額	4,682 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 5・行政改革大綱	(前年度決算額)	4,643 千円

新たに財産調査システムを導入し、納付意思を示さない滞納者については滞納処分を執行するなど強制徴収を行うほか、不動産公売を実施し滞納市税に充当しました。

昨年度に引き続き、外国籍を有する滞納者に対して母国語で作成した文書催告を実施するほか新規滞納繰越者への一斉催告、警告書等を発送しました。

また、徴収困難事案として選定した滞納者を三重地方税管理回収機構へ15件移管し、徴収額は2,233万9千円となりました。

滞納繰越分の市税収納率は、固定資産税において、大型滞納案件が完納となったことから前年度の21.2%から9.4ポイント増の30.6%となりました。

現年・滞納繰越分を合わせた市税全体の収納率は、前年度の94.6%から0.2ポイント増の94.8%となりました。

国民健康保険税については、滞納繰越分の収納率は前年度の33.3%から3.2ポイント増の36.5%となり、現年分を合わせた全体では前年度と同率の91.2%となりました。

○主な経費

手数料　1,114千円

一部事務組合負担金　三重地方税管理回収機構　2,670千円

【催告書発送件数】　(単位：件)

新規滞納者	151
外国人催告書	99
警告書、差押事前通知	535
その他	43

【三重地方税管理回収機構移管実績】

年度	移管件数(件)	徴収額(国保、延滞金含)(円)
令和６年度	15	22,339,462
令和５年度	9	6,872,226
令和４年度	3	4,706,319
令和３年度	11	22,153,757
令和２年度	14	8,443,261

【差押件数及び市税等充当額】

預金	50件	売掛金等	7件	捜索	6件
不動産	34件	給料	10件	不動産公売	2件
生命保険	12件	動産	0件	合計	123件
債権	2件	自動車	0件		

市税等充当額　：　20,999千円

滞納整理経費

【市税等不納欠損処分】

税　　目	期別件数(件)	税額（千円）
市　民　税	39	1,384
法人市民税	9	366
固定資産税	281	18,149
軽自動車税	16	92
国民健康保険税	39	2,451
合　　計	384	22,442

選　挙　管　理　委　員　会

【総括】

令和６年度は、令和６年10月27日に衆議院議員総選挙を執行したほか、令和７年４月13日執行の鳥羽市長選挙及び鳥羽市議会議員補欠選挙の準備を行いました。

また、選挙啓発では、市内小中学生を対象に選挙啓発ポスター作品の募集を継続して行ったほか、令和６年12月13日に明るい選挙推進強調月間に合わせ、イオン鳥羽店において、街頭啓発活動を行いました。

（款）　2　総務費

（項）　4　選挙費

（目）　1　選挙管理委員会費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
7,605	7,502	0	1	0	0	0	7,501

大事業名　1　選挙管理委員会給与等管理費　7,502 千円　事項別明細書　P 78 ～

選挙管理委員会事業

予算現額	7,605 千円
決算額	7,502 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	8,288 千円

まちづくりの目標：5・行政改革大綱

鳥羽市選挙管理委員会規程により、定例会及び臨時会を開催し、定例議案や選挙関連議案の審査を行いました。

・定例会（４回）　６月３日、９月２日、12月２日、３月３日
・臨時会（２回）　９月26日（鳥羽市長選挙及び鳥羽市議会議員補欠選挙に関すること）
　　10月14日（衆議院議員総選挙に関すること）

名簿登録者数　（人）

項目		選挙人			在外選挙人			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
定時登録	令和６年６月１日現在	6,842	7,762	14,604	7	8	15	6,849	7,770	14,619
	令和６年９月１日現在	6,749	7,696	14,445	7	8	15	6,756	7,704	14,460
	令和６年12月１日現在	6,706	7,660	14,366	7	8	15	6,713	7,668	14,381
	令和７年３月１日現在	6,665	7,613	14,278	7	8	15	6,672	7,621	14,293

○主な経費

職員人件費		6,890千円
選挙管理委員会委員報酬		514千円
会費等負担金	全国市区選挙管理委員会連合会	22千円
	全国市区選挙管理委員会連合会東海支部	7千円

（款） 2 総務費

（項） 4 選挙費

（目） 2 選挙常時啓発費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
160	107	0	0	0	0	0	107

大事業名 1 選挙啓発事業 107 千円 事項別明細書 P 78 ～

選挙常時啓発費		予算現額	160 千円
		決算額	107 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	20 千円

市内小中学生を対象に選挙啓発ポスター作品の募集を行い、小学校２校53作品と中学校１校６作品、計３校59作品の応募がありました。その中から、小学校２校10作品、中学校１校３作品、計13作品を鳥羽市の入選作品として三重県へ提出し、県の審査で、３作品が特選、１作品が入選に選ばれました。

また、12月の明るい選挙推進強調月間に合わせ、イオン鳥羽店において、鳥羽市明るい選挙推進協議会委員と鳥羽市選挙管理委員会委員で街頭啓発活動を行いました。

○主な経費

報償費　鳥羽市明るい選挙推進協議会委員報償等　　100千円

（款） 2 総務費

（項） 4 選挙費

（目） 3 鳥羽市長選挙費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,400	1,862	0	0	0	0	0	1,862

大事業名 1 鳥羽市長選挙費 1,862 千円 事項別明細書 P 78 ～

鳥羽市長選挙費		予算現額	2,400 千円
		決算額	1,862 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	－ 千円

令和７年４月20日任期満了に伴い、４月６日告示、４月13日を選挙期日とする鳥羽市長選挙の準備を行いました。

○主な経費

職員手当等	557千円
需用費	598千円
役務費	706千円

（款） 2 総務費

（項） 4 選挙費

（目） 4 衆議院議員選挙費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
14,234	14,227	0	14,095	0	0	0	132

大事業名 1 衆議院議員選挙費 14,227 千円 事項別明細書 P 80 ～

衆議院議員選挙費

予算現額	14,234 千円
決算額	14,227 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	― 千円

まちづくりの目標：5・行政改革大綱

10月９日に衆議院が解散したことにより、10月15日公示、10月27日を選挙期日とする衆議院議員総選挙を執行しました。

当日有権者数	14,381人
投票者数（小選挙区・比例代表）	8,638人
投票率（小選挙区・比例代表）	60.07%
投票者数（国民審査）	8,601人
投票率（国民審査）	59.81%

○主な経費

報酬		1,461千円
職員手当等		5,615千円
電算委託料	選挙運用支援等業務委託	1,704千円
委託料	選挙ポスター掲示場設置及び撤去業務委託	2,541千円
使用料	選挙ポスター掲示板借上料	567千円
備品購入費		297千円

○主な財源

県支出金	衆議院議員選挙等委託金	14,095千円

（款） 2 総務費

（項） 4 選挙費

（目） 5 鳥羽市議会議員補欠選挙費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,500	849	0	0	0	0	0	849

大事業名 1 鳥羽市議会議員補欠選挙費 849 千円 事項別明細書 P 80 ～

鳥羽市議会議員補欠選挙費

予算現額	1,500 千円
決算額	849 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	― 千円

まちづくりの目標：5・行政改革大綱

鳥羽市議会議員補欠選挙費

４月13日を選挙期日とする鳥羽市長選挙に合わせて執行する鳥羽市議会議員補欠選挙の準備を行いました。

○主な経費

職員手当等	400千円
需用費	397千円

監　査　委　員　事　務　局

【総括】

監査委員の補助機関として、令和６年度監査基本計画の基本方針に基づき市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の監査を実施しました。また、監査業務の向上を図るため、研修会等へ参加し、適正な執行を確保するとともに、幅広い情報収集により監査実務の充実に努めました。

（款）　2　総務費

（項）　6　監査委員費

（目）　1　監査委員費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
20,258	19,784	0	0	0	0	0	19,784

大事業名　1　監査委員給与等管理費　19,784 千円　事項別明細書　P 84 ～

監査委員経費

予算現額	20,258 千円
決算額	19,784 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	16,887 千円

まちづくりの目標	5・行政改革大綱

各監査を計画的、効率的に実施し、その結果の報告及び公表を通して市の事務等の改善に寄与しました。また、監査業務の充実を図るため、研修会及び県都市監査事務研究会に参加し知識の向上に努めました。

○主な経費

委員報酬　1,740千円

会費等負担金　20千円

定期監査（本庁各課）

令和５年度の各課における事業管理、庶務・人事管理、財務・会計管理、財産・物品管理が適正に行われているかを主眼にして実施しました。結果としては、下記のとおりです。

○実施日　R6. 4.10～8. 5　書類審査

R6. 6.26～8. 5　対面審査

○結果

各課実施日	対象箇所
R 6. 6. 26	水道課
7. 1	消防本部・署、市民課、議会事務局
7. 5	監査委員事務局、観光商工課、建設課、税務課
7. 12	健康福祉課(社会福祉事務所)
7. 18	教育委員会事務局
7. 22	定期船課、環境課
7. 29	会計課、農林水産課（農業委員会）
8. 1	総務課(公平委員会)、選挙管理委員会
8. 5	企画財政課

指摘事項	是正・改善事項	1件
所見	注意事項	2件
	検討事項	11件
	努力・要望事項	5件

監査委員経費

定期監査（出先機関）

令和５年度及び令和６年４月から８月までの休日診療所、診療所、連絡所における運営管理、人事管理、会計管理、財産管理が適正に行われているかを主眼にして実施しました。

結果としては、おおむね適正に処理されているものと認められました。

○実施日　R 6. 9.20～10.3　書類審査

R 6. 10.4、10.23　対面監査

実　施　日	対　象　箇　所
R 6. 10. 4	休日診療所、健康福祉課、鏡浦診療所、鏡浦連絡所
10.23	長岡連絡所、加茂連絡所、市民課

○結果

事項指摘	是正・改善事項	0件
所見	注　意　事　項	0件
	検　討　事　項	0件
	努力・要望事項	0件

財政援助団体等監査

令和５年度に市が指定管理を委託している団体の中から、公益財団法人　東海水産科学協会を選定し、当該団体に係る出納その他の事務の執行がその目的に沿って行われているか確認することを主眼にして実施しました。

結果としては、おおむね適正に処理されているものと認められました。

○実施日

R 6. 10.4～11.6　書類審査

R 6. 11.7　対面監査

随時監査（工事監査）

監査対象工事について、計画・設計・積算・契約・施工・監理等が適正かつ効率的に行われているかを主眼とし、専門的な技術調査として実施しました。

また、工事監査は、高度な専門知識と経験が必要であることから、公益社団法人大阪技術振興協会に技術士の派遣を求めて、書類審査及び現地監査を実施しました。

調査結果としては、工事技術調査結果報告書により監査対象工事はおおむね良好に実施されているものと判断できるとの報告を受けました。

【監査対象工事】鳥羽東中学校大規模改修工事（令和６年度）

○実施日

R 7. 1.24　書類審査、実地監査、技術士講評

R 7. 2.26　調査結果報告書提出日

例月出納検査

出納関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、現金の出納事務が適正に行われているかを主眼にして実施しました。

結果としては、毎月適正に処理されていることが認められました。

○実施日　毎月おおむね25日

監査委員経費

水道事業会計決算審査

決算関係書類が水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、経営内容には事業の経済性の発揮及び公共性の確保がされているかを主眼にして実施しました。

結果としては、おおむね経済性に配慮した事業運営がなされているものと認められました。

○審査期間　　R 6. 5.22～8.16

一般会計・各特別会計決算審査（基金の運用状況審査）

決算関係書類の計数の正確性、収入・支出の合法性、予算執行の適法性が確保されているか、また、基金の運用がその目的に沿って適正かつ効率的に行われているかを主眼にして実施しました。

結果としては、審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類はいずれも関係法令の定めに従って作成され、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、正確であることが認められました。

○審査期間　　R 6. 7.25～8.16

健全化判断比率等審査

健全化判断比率・資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記した書類が適正に作成されているかを主眼にして実施しました。

結果としては、提出された書類はいずれも適正であると認められました。

○審査期間　　R 6. 7.25～8.16

市　　民　　課

【総括】

市民課は、職員一人ひとりが「市役所の顔」としての自覚を持ち、市民の視点に立った親切で分かりやすい接遇を心がけ、来庁者の満足度向上が図られるようにワンストップサービスに努めました。

連絡所業務では、納税、各種証明書の発行や申請等、市役所事務の一部を分掌するとともに、各課からの業務区分書を活用することで、行政サービスの均一化に努めました。

国際交流事業では、姉妹都市であるサンタバーバラ市との中学生派遣招致事業のほか、５年ぶりに親善使節団が来鳥され、鳥羽市制70周年記念式典にも出席するなど交友を深めました。

また、同協会が行うKOKUSAI KIDS CLUBなどの活動を通じて、市民の国際意識の高揚を図りました。

自治会連合会補助事業では、46町内会・自治会が抱える課題の一助と相互連携が図られるよう補助金を交付するとともに、自治会連合会が行う各種事業に協力し、まちづくりの推進に努めました。

住民基本台帳事務では、マイナンバーカードの休日窓口開設や連絡所での出張申請等、申請サポート及び交付体制を強化し、マイナンバーカードの普及促進に取り組みました。

国民年金では、広報とばやホームページを活用し、制度の周知に努めました。

また、国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出し、両事業の安定的な運営を図りました。

人権問題啓発事業では、人権作品の募集及び展示、街頭啓発活動や人権講演会を開催したほか、鳥羽小学校で「人権の花」運動に取り組み、子どもたちが花育を通じて人権尊重の大切さを学びました。

男女共同参画推進事業では、令和７年度を初年度とする「鳥羽市第４期男女共同参画基本計画」を策定したほか、三重県男女共同参画連携映画祭や啓発活動を実施し、意識の高揚に努めました。

【新たに実施した事業】

男女共同参画事業として、フレンテみえと連携し、課題の解決や夢の実現に向け具体的で現実的な方法を自ら考え提案、行動していける「地域の女性人財」育成を目的とした講座を開催しました。

【予算執行を伴わない事業】

住民からの電話及び窓口での相談については、相談内容を的確に把握するとともに、担当課及び関係機関と連携して問題の早期解決を図りました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　1　一般管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
5,448	4,793	0	0	0	3,612	636	545

大事業名	1　総務給与等管理費　1,181 千円　事項別明細書　P 54 ～		
	一般管理経費（市民課）	予算現額	1,489 千円
		決算額	1,181 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	1,228 千円

一般管理経費（市民課）

職員の時間外勤務手当等を支出し、市民課業務の円滑な遂行に努めました。

また、会計年度任用職員１人分の報酬を支出し、三重県自治会連合会に関する事務を行いました。

○主な経費

会計年度任用職員人件費　1,016千円

大事業名　3　国際交流事業　3,612 千円　事項別明細書　P 56 ～

国際交流事業		予算現額	3,959 千円
		決算額	3,612 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	2,228 千円

鳥羽市国際交流協会が実施する国際交流事業に対して補助金を交付しました。

交流事業として、姉妹都市サンタバーバラ市との中学生派遣招致事業を行い、若い世代が相互の理解と友情を深め国際的視野を広めることができました。また、サンタバーバラ市親善使節団が５年ぶりに来鳥し、鳥羽市制70周年記念式典にも出席するなど交友を深めました。

普及啓発事業として、ボランティアの協力のもと、外国人住民を対象とした日本語教室と国際人育成を目指すKOKUSAI KIDS CLUB活動を行い、市民の国際意識の高揚に取り組みました。

○主な経費

補助金　国際交流事業　3,612千円

○主な財源

基金繰入金　ふるさと創生基金繰入金　3,612千円

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　7　連絡所費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
37,442	36,346	0	0	0	0	42	36,304

大事業名　1　連絡所運営管理経費　36,346 千円　事項別明細書　P 60 ～

連絡所業務		予算現額	37,442 千円
		決算額	36,346 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	32,558 千円

市役所から遠い地域に住む市民等への行政サービスが低下することのないよう、市内８か所の連絡所に会計年度任用職員10人を配置し、地域住民や高齢者等の身近な窓口としての役割を担うとともに、市役所事務の一部を分掌した業務遂行に努めました。

業務として、戸籍や税証明の発行及び市税等の納付などのほか、年々複雑・多様化している各課からの依頼業務に対応するため、業務区分書を活用し、本庁窓口と相違ない行政サービスを提供できるよう努めました。

連絡所業務

また、鏡浦連絡所の排水管修繕と複合機交換、坂手連絡所のエアコン交換、加茂連絡所のトイレ修繕、答志連絡所の網戸取付等を行い、施設の適正な管理に努めました。

○主な経費

会計年度任用職員人件費	33,560千円
光熱水費	793千円
修繕料	611千円

※ 他課からの依頼業務件数　　45件

※ ８連絡所での市税等の納付及び戸籍等手数料の取扱いについては、下記のとおりです。

項　　目	取扱		うち連絡所取扱		連絡所取扱率
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	
市税 （市県民税、固定資産税、入湯税、軽自動車税、国民健康保険税　）	口座振替等 窓口納付 （合計）	1,035,559,525 2,230,002,608 3,265,562,133	4,281	71,167,658	2.18%
税諸証明	4,808	855,880	690	109,000	12.74%
戸籍謄本等及び諸証明 （戸籍謄本等、住民票謄本等、印鑑登録・証明、その他諸証明　）	17,229	5,855,550	3,555	1,121,500	19.15%
保険料					
・ 後期高齢者医療保険料	5,219	84,293,928	548	6,812,694	8.08%
・ 介護保険料	4,025	34,048,880	571	4,614,010	13.55%
定期船回数券等	—	—	4,455	20,296,450	—
その他使用料等 （住宅、土地、水道、火葬場、下水道等）	—	—	1,401	9,209,777	—
計			15,501	113,331,089	

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　9　交通安全対策費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,135	1,010	0	0	0	0	0	1,010

大事業名　1　交通安全普及事業　　1,010 千円　事項別明細書　P 62 ～

交通安全対策普及事業

予算現額	1,135 千円
決算額	1,010 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	960 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

交通安全対策普及事業

交通事故防止と交通安全意識の高揚を図るため、四季の交通安全運動期間中の街頭指導や高齢者を対象とした交通安全教室を開催したほか、小・中学生交通安全ポスター展の開催や「TOBAひだまりフェスタ」における交通安全啓発ブースの出展など、各種啓発活動を行いました。

また、鳥羽東中学校の校区内で通学路合同点検を実施し、危険箇所については、警察等の関係機関と連携し対策を協議するなど、児童・生徒の安全な通学路の確保に努めました。

【主な啓発活動】

交通安全運動期間中の街頭指導	年８回､延べ53人
高齢者交通安全教室の開催	２地区老人クラブ、35人
小・中学生交通安全ポスター募集・展示	163点(小学生:122点　中学生:41点) 展示期間:9月26日（木）～10月6日（日）

○主な経費

会費等負担金　鳥羽地区交通安全協会　410千円

・市内における交通事故発生件数　(　　)は前年数比

年	総件数	物損事故件数	死者数	負傷者数	人身事故件数
R6	430（△52）	417（△48）	0（±0）	15 重傷2（△2） 軽傷13（±0）	13（△4）

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　11　神島開発総合センター費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,198	3,841	0	0	0	0	930	2,911

大事業名　1　神島開発総合センター運営管理経費　3,841 千円　事項別明細書　P 64 ～

神島開発総合センター運営経費

予算現額	4,198 千円
決算額	3,841 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	2,408 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

神島連絡所、診療所及び町内会の活動拠点として、島民の保健・福祉の増進、文化交流、離島活性化に寄与することを目的とした利活用が推進されるよう、運営委員会を開催し、地元代表者と協議を行いました。

また、施設の屋上防水層、屋上庇裏面及び床下換気口の工事のほか、研修室の床下の張替え等の修繕を行い、施設の適正な管理に努めました。

神島開発総合センター運営経費

○主な経費

報酬	177千円
光熱水費	1,077千円
修繕料	233千円
浄化槽・消防用設備点検業務委託料	566千円
工事請負費	1,624千円
会費等負担金　甲種防火管理講習受講料	8千円

【神島開発総合センターの使用状況】

	集会室	娯楽室	調理室	研修室	会議室（1）	会議室（2）	合計
有料	16件	24件	2件	3件	1件	0件	46件
	519人	428人	60人	72人	15人	0人	1,094人
無料	29件	102件	4件	4件	2件	2件	143件
	959人	1,520人	58人	65人	40人	40人	2,682人
合計	45件	126件	6件	7件	3件	2件	189件
	1,478人	1,948人	118人	137人	55人	40人	3,776人

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　13　地域振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
5,900	5,900	0	0	0	0	5,900	0

大事業名　2　地域振興事業　　5,900 千円　事項別明細書　P 66 ～

一般コミュニティ事業

予算現額	5,900 千円
決算額	5,900 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	
（前年度決算額）	9,100 千円

一般財団法人自治総合センターが行う助成事業の採択を受けた町内会が、コミュニティ活動に必要な備品等の整備を行うための補助金を交付し、地域の連帯感に基づく自治意識の高揚を図りました。

○主な経費

補助金

一般コミュニティ助成事業補助金（安楽島町内会）	2,400千円
一般コミュニティ助成事業補助金（若杉町内会）	2,200千円
一般コミュニティ助成事業補助金（みどりが丘町内会）	1,300千円

○主な財源

諸収入　コミュニティ事業助成金	5,900千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 16 コミュニティセンター費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,753	1,649	0	0	0	0	0	1,649

大事業名 1 コミュニティセンター運営管理経費 1,649 千円 事項別明細書 P 70 ～

コミュニティセンター運営管理経費

予算現額	1,753 千円
決算額	1,649 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち
（前年度決算額）	1,352 千円

コミュニティの活動拠点として建設された５地区のコミュニティセンターについて、指定管理者である地元町内会（自治会）が施設の運営管理を行い、住民相互の交流促進と自治意識の高揚及び文化の振興を図りました。

また、船津コミュニティセンターの雨水タンクの取替修繕を行い、施設の適正な管理に努めました。

○主な経費

委託料

桃取コミュニティセンター指定管理業務	647千円	貸室年間使用件数 257件
畔蛸コミュニティセンター指定管理業務	200千円	貸室年間使用件数 38件
船津コミュニティセンター指定管理業務	142千円	貸室年間使用件数 71件
答志コミュニティセンター指定管理業務	216千円	貸室年間使用件数 208件
答志和具コミュニティセンター指定管理業務	147千円	貸室年間使用件数 38件

修繕料

船津コミュニティセンター雨水タンク取替修繕	297千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 17 諸費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
969	924	10	0	0	0	5	909

大事業名 1 自治会運営経費 909 千円 事項別明細書 P 70 ～

鳥羽市自治会連合会補助事業

予算現額	949 千円
決算額	909 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち
（前年度決算額）	535 千円

鳥羽市自治会連合会補助事業

（１）自治会連合会活動費補助金　　400千円

各地域の連携と活動の維持・活性化が図られ、地域住民が安心して暮らしていけるよう、46町内会・自治会の総括組織である自治会連合会に対して補助金を交付し、関連する課題解決に向け市行政並びに関係機関と連携して各種事業を実施しました。

【主な事業】

※ 総会、会長会議、三役会、理事会、各部会会議、市長懇談会など開催

※ 視察研修及び要望活動等

・先進地視察「津波・高潮ステーション」大阪府　　参加者18人

・鳥羽リサイクルパークとやまだエコセンター視察　　参加者10人

・防災講話「能登半島地震を経て、災害派遣を通して学んだこと」　　参加者31人

・知事との懇談会及び県への要望事項に係る意見交換会

・広報誌「自治会とば」発行、他

（２）放送施設整備事業費補助金（２地区）　　188千円　(1/3補助　上限200千円)

・本浦町内会・安楽島町内会

（３）掲示板設置事業費補助金（５地区）　　321千円　(掲示板１基につき33千円)

・屋内町内会・大明東町町内会・今浦町内会・石鏡町内会・安久志自治会

大事業名　3　自衛官募集事業　　10 千円　事項別明細書　P 72 ～

自衛官募集事務事業		予算現額	15 千円
		決算額	10 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	10 千円

自衛隊法及び自衛隊法施行令に基づき、法定受託事務として、広報紙へ自衛官募集記事を掲載したほか、募集に関する事務を円滑に行いました。

○主な財源

国庫委託金　自衛官募集事務委託金　　10千円

大事業名　4　臨時運行許可経費　　5 千円　事項別明細書　P 72 ～

臨時運行許可業務		予算現額	5 千円
		決算額	5 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	5 千円

道路運送車両法第34条第２項の規定に基づき、臨時運行許可証の発行及び返却の督促等を円滑に行いました。

臨時運行許可件数　　24件

（款） 2 総務費

（項） 3 戸籍住民登録費

（目） 1 戸籍費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
57,216	55,109	15,605	23	0	0	5,890	33,591

大事業名 1 戸籍事務経費 55,109 千円 事項別明細書 P 74 ～

戸籍事務		予算現額	50,873 千円
		決算額	50,027 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	33,811 千円

戸籍法に基づき、戸籍に関する届出を適正に受理及び記録管理するとともに、正確な交付業務を行いました。戸籍・除籍証明書の広域交付等に対応するための戸籍総合システム及び市民の利便性の向上を図るためのコンビニ交付システムに係る費用を支出しました。

また、戸籍へ氏名の振り仮名を記載するためのシステム改修に係る費用を支出しました。

○主な経費

職員人件費（４人）	19,735千円
電算委託料	
戸籍総合システム保守業務	3,126千円
戸籍総合システム改修業務	10,525千円
コンビニ交付システム保守業務	396千円
使用料	
戸籍総合システム賃借料	5,403千円
コンビニ交付システム利用料	1,056千円

○主な財源

国庫委託金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10,523千円
県委託金	保健福祉関係統計調査費交付金	23千円

【戸籍数】

前年度と比較して、本籍数は180戸籍、本籍人口は532人減少しました。

本籍数 11,171戸籍　　本籍人口 25,753人

【戸籍手数料】

前年度と比較して、有料の取扱い件数は1,922件、手数料は1,159,100円減少しました。

有料 5,924件 3,580,550円　　公用 2,205件　　無料 71件

【戸籍届出取扱件数】

種類	出生	養子縁組	養子離縁	婚姻	離婚	死亡	転籍	その他	計
R5年度	132	13	8	218	52	456	88	101	1,068
R6年度	117	14	3	202	42	489	66	87	1,020

戸籍事務【繰越明許費】		予算現額	6,343 千円
		決算額	5,082 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	― 千円

戸籍の附票へ氏名の振り仮名を記載するためのシステム改修に係る費用を支出しました。

○主な経費

電算委託料		5,082千円

○主な財源

国庫委託金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	5,082千円

（款） 2 総務費

（項） 3 戸籍住民登録費

（目） 2 住民基本台帳費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
17,821	17,497	7,768	4,174	0	0	16	5,539

大事業名 1 住民基本台帳事務経費 17,497 千円 事項別明細書 P 76 ～

住民基本台帳事務		予算現額	10,403 千円
		決算額	10,079 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	12,054 千円

住民基本台帳・住民基本台帳ネットワークシステム・公的個人認証システムを適正に管理運用しました。マイナンバーカードの普及促進の取り組みについては、休日窓口の開設、各連絡所及び福祉施設へ出張申請サポートを実施し、交付率90.33%となりました。

また、市民の利便性の向上を図るためコンビニ交付システムに係る費用を支出しました。

○主な経費

電算委託料	コンビニ交付システム保守業務	1,830千円
使用料	コンビニ交付システム利用料	1,022千円
負担金及び補助金	コンビニ交付運営負担金	1,997千円

○主な財源

国庫委託金	中長期在留者住居地届出等事務委託金	351千円
県補助金	個人番号カード交付事務費補助金	4,174千円

【住民基本台帳人口】

前年度と比較して、人口は399人、世帯数は33世帯減少しました。

人口 16,250人 世帯数 8,149世帯

住民基本台帳事務

【住民基本台帳の動態】

R6.3.31 住民基本台帳人口	増加				計	減少				計	R7.3.31 住民基本台帳人口
	県内より	県外より	出生	その他		県内へ	県外へ	死亡	その他		
16,649	157	483	42	13	695	289	456	342	7	1,094	16,250

【住民基本台帳事務等手数料】

前年度と比較して有料の取扱いについては99件、手数料は19,800円増加しました。

	有料		公用	無料
住基事務	6,865 件	1,373,000 円	1,722 件	52 件
印鑑証明	4,277 件	855,400 円	4 件	0 件
その他証明	233 件	46,600 円	2 件	0 件
計	11,375 件	2,275,000 円	1,728 件	52 件

【個人番号カード交付数・交付率】

R7.3.31　15,214枚　90.33%　　R6.3.31　13,652枚　79.30%　　R5.3.31　11,122枚　63.02%

住民基本台帳事務【繰越明許費】

予算現額	7,418 千円
決算額	7,418 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	－ 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

住民票等への氏名の振り仮名及びマイナンバーカードへ氏名の振り仮名やローマ字表記を記載するためのシステム改修に係る費用を支出しました。

○主な経費

電算委託料　7,418千円

○主な財源

国庫委託金　社会保障・税番号制度システム整備費補助金　7,417千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　1　社会福祉総務費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
637,134	566,516	23,989	135,417	0	0	0	407,110

大事業名　4　福祉医療費助成事業　5,123 千円　事項別明細書　P 88 ～

福祉医療費助成事業

予算現額	5,504 千円
決算額	5,123 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	5,214 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

福祉医療費助成事業

福祉医療費助成事業に係る事務経費を支出し、適正な事務執行を図りました。

○主な経費

人件費（１人）	3,964千円
手数料　福祉医療費助成事務共同処理手数料等	1,097千円

大事業名　10　国民健康保険事業特別会計繰出金　217,378 千円　事項別明細書　P 90 ～

国民健康保険事業特別会計繰出金		予算現額	247,950 千円
		決算額	217,378 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	204,018 千円

国民健康保険事業特別会計に係る経費及び財政基盤の安定を図るため、繰出金を支出し、特別会計の健全な運営に努めました。

○主な財源

国庫負担金	国民健康保険基盤安定制度負担金	23,989千円
県負担金	国民健康保険基盤安定制度負担金	75,176千円

大事業名　12　後期高齢者医療特別会計繰出金　344,015 千円　事項別明細書　P 90 ～

後期高齢者医療特別会計繰出金		予算現額	383,680 千円
		決算額	344,015 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	353,644 千円

後期高齢者医療特別会計に係る経費及び財政基盤の安定を図るため、繰出金を支出し、特別会計の健全な運営に努めました。

○主な財源

県負担金	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	60,241千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　2　国民年金費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
12,930	12,624	5,660	0	0	0	31	6,933

大事業名　1　国民年金給与等管理費　12,624 千円　事項別明細書　P 90 ～

国民年金事務		予算現額	12,930 千円
		決算額	12,624 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	12,541 千円

国民年金事務

国民年金法による法定受託事務（各種申請、管理業務等）を適切に行うとともに、保険料免除制度や年金生活者支援給付金制度等の各種案内について、広報とばやホームページ等を活用して市民への周知を図りました。

○主な経費

職員人件費（３人）　12,461千円

○主な財源

国庫委託金

国民年金事務費交付金　5,486千円

年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金　174千円

被保険者の異動状況　（単位：人）

被保険者数		被保険者増減数	令和６年度中の被保険者異動件数			
R6.3月末	R7.3月末		取得	転入	転出	喪失
2,623	2,464	△ 159	601	100	117	746

（出典：国民年金事業状況統計表（適用）令和６年度年報）

国民年金保険料免除状況（免除該当・承認者数）　（単位：人）

法定免除		申免(全)		申免(3/4)		申免(半)		申免(1/4)		学生特例		納付猶予		合　計	
人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	率	人数	免除率
205	10.6%	293	15.2%	25	1.3%	11	0.6%	10	0.5%	147	7.6%	58	3.0%	749	38.8%

（出典：国民年金事業状況統計表（保険料）令和６年度年報）

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　5　障害者福祉費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
66,537	60,007	0	27,507	3,500	941	0	28,059

大事業名　2　障害者医療費支給事業　60,007 千円　事項別明細書　P 96 ～

障害者医療費公費負担事業

		予算現額	66,537 千円
		決算額	60,007 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	60,173 千円

障がい者の保健の向上に寄与し、疾病の早期発見と治療の確保を図るため、医療機関等の受診時に支払った医療費を県と市が補助することで対象者の経済的負担を軽減しました。

○主な経費

扶助費　59,470千円

障害者医療費公費負担事業

○主な財源

県補助金	心身障害者医療費補助金	27,507千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	941千円
市債	過疎地域持続的発展特別事業債	3,500千円

県補助事業（身体障がい者１～３級、IQ35以下、精神障がい者１級）

年度末有資格者（人）	医療費の助成		証明料の助成		返還金（円）	補助率	県補助金受入額（円）
	件数	金額（円）	件数	金額（円）			
619	15,502	53,782,270	6,233	1,246,600	14,464	県1／2	27,507,203

市単独事業（IQ36～50、精神障がい者２級（H28.9月から））

年度末有資格者（人）	医療費の助成		証明料の助成	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）
120	2,190	4,041,520	1,998	399,600

助成費の推移	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
県補助（円）	59,015,395	57,885,451	56,245,177	55,230,007	55,028,870
市単独（円）	4,174,124	5,022,830	4,997,093	4,421,259	4,441,120
合計（円）	63,189,519	62,908,281	61,242,270	59,651,266	59,469,990
伸び率	98.9%	99.6%	97.4%	97.4%	99.7%

（款） 3 民生費

（項） 1 社会福祉費

（目） 6 子ども医療助成費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
44,147	39,027	0	14,603	6,300	2,200	0	15,924

大事業名 1 子ども医療費支給事業 39,027 千円 事項別明細書 P 96 ～

子ども医療費公費負担事業

予算現額	44,147 千円
決算額	39,027 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	41,334 千円

まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

子ども（義務教育修了まで）の疾病の早期発見と治療の確保を図り、保健の向上及び福祉の増進に寄与するため、県と市が子どもの医療費を補助することで保護者の経済的負担を軽減しました。

子ども医療費公費負担事業

○主な経費

扶助費　38,380千円

○主な財源

県補助金　子ども医療費補助金　14,603千円

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　2,200千円

市債　過疎地域持続的発展特別事業債　6,300千円

県補助事業（0歳～12歳年度末までの子どもの医療費）

年度末有資格者（人）	医療費の助成		証明料の助成		返還金（円）	補助率	県補助金受入額（円）
	件数	金額（円）	件数	金額（円）			
942	13,860	27,891,363	6,572	1,314,400	0	県1／2	14,602,881

市単独事業（13歳～15歳年度末までの子どもの医療費）

年度末有資格者（人）	医療費の助成		証明料の助成	
	件数	金額（円）	件数	金額（円）
359	3,676	8,510,756	3,316	663,200

助成費の推移	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
県補助（円）	24,518,598	25,746,694	26,959,954	30,949,594	29,205,763
市単独（円）	7,576,476	6,555,063	6,733,589	9,785,976	9,173,956
合計（円）	32,095,074	32,301,757	33,693,543	40,735,570	38,379,719
伸び率	81.3%	100.6%	104.3%	120.9%	94.2%

※H22年度（市単）所得制限撤廃、H25年度（県単）小学校終了まで拡大

※未就学児の現物給付（H30.9～）、現物給付対象地域を県内全域に拡大（R1.9～）

（款）　3　民生費

（項）　2　児童福祉費

（目）　4　母子福祉費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,651	8,911	0	4,380	0	0	0	4,531

大事業名　2　一人親家庭等医療費支給事業　8,911 千円　事項別明細書　P 106 ～

一人親家庭等医療費助成事業

		予算現額	10,651 千円
		決算額	8,911 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	8,938 千円

一人親家庭等医療費助成事業

一人親家庭や父母のいない児童を養育している家庭等の保健の向上に寄与するとともに福祉の増進を図るため、医療機関に支払った医療費を県及び市が補助することで対象者の経済的負担を軽減しました。

○主な経費

扶助費　8,760千円

○主な財源

県補助金　一人親家庭等医療費補助金　4,380千円

県補助事業（18歳年度末までの子どもを扶養している一人親家庭等の医療費）

年度末有資格者（人）	医療費の助成		証明料の助成		返還金（円）	補助率	県補助金受入額（円）
	件数	金額（円）	件数	金額（円）			
267	3,202	8,222,084	2,692	538,400	0	県1／2	4,380,242

助成費の推移	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
県補助（円）	8,653,120	9,268,297	10,231,417	8,786,185	8,760,484
伸び率	88.4%	107.1%	110.4%	85.9%	99.7%

※未就学児の現物給付（H30.9～）、現物給付対象地域を県内全域に拡大（R1.9～）

（款）　3　民生費

（項）　5　人権生活費

（目）　1　人権生活総務費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
26,400	25,890	0	0	0	0	14	25,876

大事業名　1　人権生活給与等管理費　25,835 千円　事項別明細書　P 110 ～

人権生活一般管理業務

予算現額	26,345 千円
決算額	25,835 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	20,350 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

人権・市民交流係職員４人の人件費及び管理経費を執行し、担当業務の円滑な運営に努めました。

○主な経費

職員人件費　25,791千円

大事業名	2　人権施策推進事業		55 千円　事項別明細書　P 110 ～
	人権施策推進事業	予算現額	55 千円
		決算額	55 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	55 千円

関係団体へ会費等負担金を支出し、相互の連絡調整や情報収集・共有を図り、人権施策の推進に努めました。

○主な経費

会費等負担金

公益財団法人反差別・人権研究所みえ年会費	30千円
三重県人権・同和行政連絡協議会分担金	15千円
部落解放・人権政策確立要求三重県実行委員会年会費	10千円

（款）　3　民生費

（項）　5　人権生活費

（目）　2　人権啓発費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,950	1,252	0	0	0	0	0	1,252

大事業名	1　人権啓発事業		1,252 千円　事項別明細書　P 110 ～
	人権問題啓発事業	予算現額	1,950 千円
		決算額	1,252 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,232 千円

市内小中学生から募集した人権ポスターの展示のほか、人権全般をテーマに人権講演会を開催し、市民の人権意識の高揚に努めました。また、鳥羽小学校において地域人権啓発活動活性化事業「人権の花」運動を実施し、子どもたちが花を育てること等を通して命の尊さを実感する中で人権尊重の大切さを学びました。

若竹集会所の玄関及び廊下の床下等の修繕と和室のエアコン取り換えを行うなど、施設の適正な管理運営に努めました。

広域隣保活動については、相談員不在で実施の見込みがないことから事業を休止しました。

【主な啓発活動】

(1)人権講演会(オンライン講演)　令和7年2月15日(土)　参加者数50人（内、オンライン4人）
「美宇は、みう。～自分らしさと心のバリアフリー～」（講師　平野　真理子　氏）

(2)地域人権啓発活動活性化事業「人権の花」運動　（鳥羽小学校）
実施期間　令和６年4月12日（金）～令和7年3月31日（月）
事業概要　鳥羽小学校で子どもたちが花を育て、近隣施設等へ寄贈。
参 加 者　鳥羽小学校全児童及び近隣施設等関係者　約700人

人権問題啓発事業

(3)市内小・中学生人権作品募集・展示
　応募総数　146点(小学生101点、中学生45点)
　展示期間　11月30日（土）～12月12日（木）
(4)広報活動　広報とばコラム「人権文化の花を咲かせよう」執筆・掲載（掲載回数:４回）

○主な経費

委託料		
	人権講演会開催業務	99千円
	地域人権啓発活動活性化事業「人権の花」	100千円
修繕料	若竹集会所各所修繕工事	327千円
備品購入費	若竹集会所エアコン購入	248千円

○主な財源

県委託金	人権啓発活動推進事業委託金	275千円

（款）　3　民生費
（項）　5　人権生活費
（目）　3　生活女性費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,106	3,844	0	0	0	0	0	3,844

大事業名　1　男女共同参画推進事業　3,683 千円　事項別明細書　P 110 ～

男女共同参画推進事業

予算現額	3,943 千円
決算額	3,683 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	450 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを計画的に推進していくために、令和７年度を初年度とする「鳥羽市第４期男女共同参画基本計画（ほほえみプラン）」を策定しました。
啓発週間に合わせ図書館展示などの啓発活動を行うとともに、三重県男女共同参画連携映画祭を開催し多くの方に共感いただくことができました。
また、性的少数者の方や家族、学校、職場等で当事者に接する方が抱えている不安や悩みを解消するため、LGBT相談を開催しました。

【主な啓発活動】
(1)三重県内男女共同参画連携映画祭　6月16日（日）
　「お終活　熟春！人生、百年時代の過ごし方」上映　（参加者：197人）
(2)図書館特設展示
　・男女共同参画週間(６月23日～６月29日)
　・女性に対する暴力をなくす運動期間(11月12日～11月25日)
(3)LGBT相談　開催回数６回（利用件数６件）

男女共同参画推進事業

(4)啓発物品の作成及び配布　令和7年1月24日（金）作成、以降配布
　　LGBT相談周知のため、事業概要をクリアファイルに印字、イベント実施時及び窓口で配布

○主な経費

鳥羽市男女共同参画基本計画（第４期）策定業務委託	3,135千円
映画祭上映用ブルーレイ等ディスク使用料	111千円

大事業名　2　人権相談及び行政相談事業　161 千円　事項別明細書　P 112 ～

人権相談及び行政相談事業

予算現額	163 千円
決算額	161 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	164 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

人権擁護委員による人権相談所を年12回開催したほか、鳥羽市人権擁護委員会へ補助金を支出し、同団体が市内外の小学校、幼稚園、保育所で人権教室を12回開催しました。また、市内の人権擁護委員のほか、法務局や関係機関と連携し、円滑な相談所の開設と人権啓発活動に努めました。

○主な経費

会費等負担金	伊勢人権擁護委員協議会負担金	119千円
補助金	人権擁護委員会補助金	32千円

健　　康　　福　　祉　　課

【総括】

令和６年度は、福祉分野の上位計画である「第４次鳥羽市地域福祉計画・地域福祉活動計画」を策定しました。誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう地域にかかわるすべての人が主役となり進めていく計画とするため、「地域のつながりの基盤をつくる”人づくり”」「地域課題を共有し、みんなで解決する”地域づくり”」「包括的な福祉サービスの充実に向けた”支援づくり”」の３つを基本目標としました。

また同時に、健康と福祉の両分野で地域共生社会の実現に向けた取組をより充実できるよう、「鳥羽市健康づくり計画」と「鳥羽市こども計画」の分野別計画も策定しました。

「保健福祉センターひだまり」では、高齢から子どもまで幅広い年齢層の相談を受け付けており、「断らない相談窓口」としてひだまり全体がひとつの相談機関として機能するよう改修工事を行うことで、相談機関の連携強化を図り、センターの機能を向上させました。

法改正等に伴う各種給付においては、児童手当の所得制限撤廃や支給対象年齢の引き上げ、低所得者世帯を対象とした給付金等の物価高騰対策を行いました。

その他、居場所づくりとして「喫茶さんぽみち」「喫茶たちばな」の開設、障害相談支援機関の強化に取り組みました。

保健・医療分野では、市民の健康の保持増進や公衆衛生の向上のため、各種健診や予防接種の機会を提供するとともに、健康寿命の延伸及び生活の質の向上につながる情報発信などに取り組みました。

診療所運営では、居住地区から外出しづらい高齢患者が増えることを見越し、令和５年度より鏡浦地区で医療MaaS実証に取り組んでいますが、その有用性を確認し、令和６年度は市の独自車両を購入しました。これからも工夫をしながら患者数減少を踏まえた効率的な診療所運営に努めます。

【新たに実施した事業】

・福祉分野の上位計画である「第４次地域福祉計画」を鳥羽市社会福祉協議会が策定する「地域福祉活動計画」と一体的に策定することで、理念と活動がよりわかりやすい計画を策定しました。
・「子ども・子育て支援事業計画」、「子どもの貧困対策計画」及び「子ども・若者計画」を包含する「鳥羽市こども計画（計画期間：令和７年度～令和11年度）」を策定しました。
・令和６年３月末に導入したLINE版とばっ子カードについて、本格的な運用を開始しました。電子化になったことにより、とばっ子カード対象世帯のかたの市指定ごみ袋配布の電子申請が可能になったほか、子育て情報がより手軽に得られるようになったことなど、利便性・満足度向上に繋げることができました。
・とばっ子ハッピーセミナー事業では、市制施行70周年記念事業として、人形劇団クラルテによる「11ぴきのねこ」を市民体育館サブアリーナで開催しました。
・これまでの「健康増進計画・鳥羽市食育推進計画」及び「いのち支える鳥羽市自殺対策計画」をまとめ、令和７年度から５か年を新たな計画期間とする「鳥羽市健康づくり計画」を策定しました。
・「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」の施行により、後期高齢者の医療保険者である三重県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、市の担当課である市民課保険年金係、健康福祉課の地域包括支援センター、健康係が連携し、新たに「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」に取り組みました。

【予算執行を伴わない事業】

・オンライン診療を医療法に初めて位置づけるにあたり、内閣府の規制改革推進会議の健康・医療・介護ワーキンググループにおいて、専門委員によるオンライン診療の具体的な制度設計や受診施設の新しい区分の創設にかかる意見交換が行われ、本市はオンライン診療を進める上での課題等について事例紹介する機会をいただき、令和７年度の制度改正に向けて現場の声を届けることができました。

・へき地におけるオンライン診療等の現状や課題、好事例を関係者で共有し、へき地医療の持続的な確保・充実を目指すことを目的に、公益社団法人地域医療振興協会等が開催してきた「へき地遠隔医療推進協議会」の第３回が三重県で開催されることになり、三重県とともに運営に協力しました。当日は全国各地の実践例の発表や国の関係機関による制度の説明が活発に行われ、オンライン診療の全国的な発展に寄与できました。また、翌日も本市での視察を受け入れ、関係各所とのつながりを深めることができました。

（款） 2 総務費
（項） 1 総務管理費
（目） 5 財産管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
100	100	0	0	0	0	100	0

大事業名	3 基金積立金	100 千円 事項別明細書 P 60 ～	
積立金（基金）		予算現額	100 千円
		決算額	100 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	100 千円

福祉事業として活用するため、寄附金１件を福祉基金へ積み立てました。

○主な経費

一般積立金　福祉基金積立金　100千円

（款） 2 総務費
（項） 1 総務管理費
（目） 13 地域振興費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
6,867	6,142	0	0	0	0	0	6,142

大事業名	4 集落支援員事業	6,142 千円 事項別明細書 P 68 ～	
集落支援員事業		予算現額	6,867 千円
		決算額	6,142 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	― 千円

集落支援員事業

神島地区の活性化を図るため、集落支援員を１人配置し、グループハウスを拠点に高齢者の見守りや地域の協力者とともに高齢者の買い物代行支援を行いました。

また、神島地区においてスマートフォン教室の開催時に教室開催の案内やスマートフォンの操作時の説明補助や高齢者の見守り支援を行いました。

坂手地区では、地域での課題整理や実態把握、見守り活動等行うため、集落支援員４人を配置し、島民のつながりと居場所づくりや集落支援員の活動を知ってもらうため、あやめカフェやミニカフェを開催しました。

あやめカフェやミニカフェには、高齢者が隣近所誘い合って参加し、大盛況です。

石鏡地区では、石鏡町公式LINEを活用した地域情報等の積極的な情報発信の他、社会福祉協議会と連携した地域へのアウトリーチなど、地域と行政・社協をつなぐコーディネート業務に取り組みました。

また、花火大会の実施や空き家の活用検討、婦人会活動の検討など地域の活性化を図る取組も行いました。

○主な経費

報償費	神島集落支援員報償費	1,992千円
	坂手集落支援員報償費	1,335千円
	石鏡集落支援員報償費	1,992千円
補助金	集落支援員活動補助金（神島）	600千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 17 諸費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
79,493	75,929	0	0	0	0	0	75,929

大事業名 5 過年度国庫支出金等返還金 75,929 千円 事項別明細書 P 72 ～

過年度国庫支出金等返還金

予算現額	79,493 千円
決算額	75,929 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	123,722 千円

まちづくりの目標 5・行政改革大綱

令和５年度決算等の実績に基づき、国・県負担金及び補助金超過額等を返還しました。

○主な経費

・過誤納償還金	75,929千円
（国庫負担金）	
・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	9,833千円
・児童手当支給費国庫負担金	5,082千円
・障がい者医療費国庫負担金	1,599千円
（国庫補助金）	
・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	38,535千円

（款） 3 民生費

（項） 1 社会福祉費

（目） 1 社会福祉総務費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
687,030	649,745	69,268	19,286	15,500	34,335	5,896	505,460

大事業名 1 社会福祉給与等管理費 82,667 千円 事項別明細書 P 84 ～

社会福祉一般職員給与費

	予算現額	47,549 千円
	決算額	47,173 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	43,888 千円

高齢・障がい業務の人件費として職員７人分を支出し、業務の推進に努めました。

○主な財源

国庫補助金　重層的支援体制整備事業交付金　9,096千円

県補助金　重層的支援体制整備事業交付金　4,548千円

繰入金　介護保険事業特別会計繰入金　4,188千円

社会福祉総務一般管理経費

	予算現額	41,649 千円
	決算額	35,144 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	26,910 千円

会計年度任用職員４人を雇用し、社会福祉事務及び介護予防支援の円滑な推進を図ったほか、鳥羽市成年後見サポートセンター「ぬくもり」で、成年後見制度の普及啓発、認知症や障がい等により判断が困難な方への支援を行いました。

・「ぬくもり」相談件数　157件（利用者数　107人）

○主な経費

委託料　成年後見サポートセンター業務　15,220千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　15,010千円

戦没者遺族等援護事業

	予算現額	350 千円
	決算額	350 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	250 千円

市遺族会との共催により鳥羽市戦没者追悼式を開催し、改めて平和の重みを確認することにつなげました。

○主な経費

委託料　戦没者追悼式開催業務委託　350千円

大事業名 2 社会福祉協議会運営補助事業 13,095 千円 事項別明細書 P 86 ～

社会福祉協議会補助事業		予算現額	17,861 千円
		決算額	13,095 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	17,821 千円

地域に根差した福祉のまちづくりを推進するため、その中心的な役割を担う市社会福祉協議会の法人運営に対して補助支援を行った他、市民生委員児童委員協議会や市ボランティアセンターの活動支援を行い、運営体制や諸活動の充実に努めました。

○主な経費

補助金　鳥羽市社会福祉協議会事業補助金　11,895千円

○主な財源

繰入金　福祉基金繰入金　380千円

大事業名 3 保健福祉センター管理事業 31,452 千円 事項別明細書 P 86 ～

保健福祉センター管理運営事業		予算現額	31,452 千円
		決算額	31,122 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	15,313 千円

市民の健康保持や健康増進、地域福祉促進に向けた拠点としていくため、市保健福祉センターひだまりの適切な管理に努めました。

また、現在利用していないデイサービスフロアについて、有効活用と共に適切な施設管理につなげるため、同所の改修工事を行いました。

○主な経費

需用費（光熱水費）　6,759千円

委託料（設備保守点検等）　5,445千円

工事請負費　15,532千円

○主な財源

雑入　社会福祉協議会電気代他　2,915千円

市債　保健福祉施設整備事業債　15,500千円

大事業名 5 地域福祉推進事業 7,207 千円 事項別明細書 P 88 ～

ふれあいのまちづくり事業		予算現額	4,136 千円
		決算額	4,136 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,851 千円

住民参加による地域福祉活動の充実を促進するため、以下の事業を実施しました。

＜ふれあいいきいきサロン事業＞

高齢者や子育て中の方が、地域で気軽に交流できる機会創出を目的としたサロンを地域の民生委員や自治会・町内会等と連携しながら運営しました。

・高齢者サロン（37か所）実施回数　824回／年間利用延べ人数　8,790人

・子育てサロン（３か所）実施回数　44回／年間利用延べ人数　376人

ふれあいのまちづくり事業

＜ほっとスマイルサービス事業＞

日常生活に支障のある高齢者や障がい者に対応するため、住民参加型在宅福祉サービス「ほっとスマイルサービス」を実施し、外出支援や生活支援等のサービス提供に努めました。

・支援延べ件数　571件（外出支援374件、生活支援197件※見守り・ゴミ出し等）

＜ふれあい福祉センター設置事業（総合相談事業）＞

多様化する地域の困りごとに対応するため、弁護士や司法書士による専門相談や、社協専門職員による福祉相談等の窓口を設置し、定期的な相談対応を行いました。

・相談件数：54件（暮らし住まいに関する相談16件、家族に関する相談３件、法律相談35件）

○主な経費

委託料　　ふれあいのまちづくり事業　　4,136千円

○主な財源

国庫補助金　重層的支援体制整備事業交付金　　2,068千円

地域支え合い体制づくり事業		予算現額	398 千円
		決算額	397 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	470 千円

災害時に避難支援等が必要な高齢者・障がい者等について作成した避難行動要支援者名簿を機能に加えた、要援護者包括支援台帳管理システムを円滑に運用していくため保守を行いました。

○主な経費

電算委託料　要援護者包括支援台帳管理システム　　367千円

地域生活推進事業		予算現額	2,741 千円
		決算額	2,674 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,090 千円

○移動販売業務

商店の無い地域を対象に、移動販売を26カ所で展開し、地域住民が必要とする商品を届けることで買物弱者支援を行いました。

令和６年度は安楽島公民館前を追加しました。

（単位：日、人）

	稼働日数	利用者数（延べ）
Ｒ５	251	17,897
Ｒ６	237	17,229
比較増減	△ 14	△ 668

・稼働日　　月曜日、火曜日、水曜日、金曜日、土曜日（年末年始を除く）

・委託業者　　イオンリテール株式会社

地域生活推進事業

○高齢者デジタル化推進事業委託

デジタル活用に関する理解やスキルが十分でない高齢者等に対し、スマートフォン教室を開催し、操作方法等の助言・相談を行いました。

実施場所　　安楽島、坂手、神島、ひだまり

（単位：回、人）

	開催日数	参加人数（延べ）	うちLINE講習会参加人数（延べ）
Ｒ５	52	269	130
Ｒ６	66	538	188
比較増減	14	269	58

○主な経費

委託料	移動販売業務	1,034千円
	高齢者デジタル化推進事業委託	1,358千円

○主な財源

国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金	693千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,287千円

大事業名　6　外出支援サービス事業　　12,473 千円　事項別明細書　P 88 ～

福祉運送事業

予算現額	14,824 千円
決算額	12,473 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	11,436 千円

まちづくりの目標　**4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち**

概ね65歳以上で、公共交通機関を利用して移動することが困難な高齢者及び身体障がい者を対象に、当該利用者の居宅及び指定場所と医療機関との間の送迎サービスを行いました。

また、かもめバス停留所まで高低差がある美台（鳥羽一丁目）とひだまり間の福祉バス（週１往復）を運行し、高齢者の外出支援を図りました。

千賀・堅子地区については、運用形態を事前予約制に変更しました。

○移送サービス送迎業務

・移送サービス送迎業務地区別利用者数（延べ）　　（単位：人）

	鳥羽地区	安楽島地区	加茂地区	鏡浦地区	長岡地区	離島地区	合計
Ｒ５	386	168	169	21	72	35	851
Ｒ６	391	99	168	10	74	33	775
比較増減	5	△ 69	△ 1	△ 11	2	△ 2	△ 76

・行先別利用者数（延べ）　　（単位：人）

	市内	市外	合計
Ｒ５	411	440	851
Ｒ６	345	430	775
比較増減	△ 66	△ 10	△ 76

福祉運送事業

・千賀・堅子地区福祉バス

運行日　　月曜日・金曜日（祝日、年末年始を除く）

移送先等　　迎え先：千賀公民館、堅子公民館、旭分校

送り先：長岡診療所、長岡連絡所、漁協相差支所、畔蛸口バス停

・利用者数（延べ）（単位：人）

	利用者数
Ｒ５	4
Ｒ６	0

○高齢者外出支援事業

かもめバスの停留所が離れているなど、高齢者の移動手段の確保が困難な地域において、福祉車両を用いた高齢者の外出支援を行いました。

対象者　　白木町・松尾町川合・河内町・若杉町・みどりが丘に居住する65歳以上の高齢者又は肢体に障害のある方

運行日　　火曜日・水曜日・金曜日（祝日、年末年始を除く）

運行ルート　①白木～松尾～若杉～ひだまり②河内～若杉～みどりが丘～ひだまり　各２往復

・委託事業者　　株式会社共立ソリューションズ

・ルート別利用者数（延べ）　　（単位：人）

	①白木ルート	②河内ルート	合計
Ｒ５	375	1,717	2,092
Ｒ６	356	1,812	2,168
比較増減	△ 19	95	76

○寝屋子の島答志島高齢者等移動手段確保事業

答志地区の住民に対し、桃取診療所までの通院などの移動手段の確保を行いました。

運行日　　月曜日～金曜日（祝日、年末年始を除く）

運行ルート　　答志ｺﾐｭﾆﾃｨｱﾘｰﾅ～米由商店～ハマウ～桃取ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ

・委託事業者　　答志町内会

・利用者数（延べ）（単位：人）

	利用者数
Ｒ５	861
Ｒ６	797
比較増減	△ 64

○主な経費

委託料

移送サービス送迎業務　　5,164千円

高齢者外出支援事業　　2,484千円

寝屋子の島答志島高齢者等移動手段確保事業　　1,830千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　　12,473千円

大事業名 7 行旅等死亡人取扱業務事業 6 千円 事項別明細書 P 88 ～

行旅等死亡人取扱業務事業		予算現額	74 千円
		決算額	6 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	179 千円

１件の行旅等死亡人対応を行いました。

○主な経費

職員手当等 6千円

大事業名 8 虐待等防止ネットワーク事業 6,986 千円 事項別明細書 P 88 ～

虐待等防止ネットワーク事業		予算現額	6,391 千円
		決算額	6,102 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	5,368 千円

子ども家庭支援員を２名配置し、市内の学校や保育所等を巡回訪問するなど、児童虐待の未然防止に努めるとともに、個別事案のケース対応を行いました。

また、関係機関との連携を図るため市虐待防止ネットワーク協議会を組織し、代表者会議、運営会議、実務者会議及び個別のケース検討会議を開催したほか、児童虐待防止対策の啓発活動として講演会を実施しました。

・相談件数 27人（R5 20人）

	乳幼児	小学生	中学生	高校生	計
件数	10	12	4	1	27

・代表者会議 ２回開催（うち１回は研修会）

・運営会議 ５回開催

・実務者会議 ３回開催

・ケース会議 17回開催

・一般市民対象講演会

児童虐待防止講演会 参加者 32人

○主な経費

会計年度任用職員報酬 3,873千円

○主な財源

国庫補助金

児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 1,481千円

子ども・子育て支援交付金 105千円

重層的支援体制整備事業交付金 1,575千円

県補助金

地域子ども・子育て支援事業費補助金 105千円

重層的支援体制整備事業交付金 394千円

女性相談員設置事業		予算現額	1,349 千円
		決算額	884 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	858 千円

女性相談員設置事業

女性相談支援員を配置し、相談者がひとりで悩みを抱えてしまわないよう、DV支援等に関する相談（電話、面接）や女性保護等に対応することで、不安の軽減を図るとともに、必要に応じて制度の案内や助言等を行うなどの支援を実施しました。

また、デートDV（学生など若者の間で、交際相手から受ける暴力）の防止啓発活動を若年層を対象に行い、若い世代のDVに対する意識の高揚を図りました。

・女性相談支援員　週２日設置（月曜日・水曜日）
・実相談件数　29人（相談件数　87件）
・研修会
　デートDV啓発講座
　　鳥羽高校　　参加人数　36人
　　鳥羽商船高等専門学校　　参加人数　121人

○主な経費

会計年度任用職員報酬		775千円
会費等負担金	三重県女性相談支援員連絡協議会会費	1千円

○主な財源

国庫補助金	女性支援推進等事業費補助金	441千円

大事業名　9　生活困窮者自立支援事業　28,580 千円　事項別明細書　P 90 ～

生活困窮者自立支援事業

予算現額	31,687 千円
決算額	28,580 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	28,690 千円

まちづくりの目標　**4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち**

生活困窮者自立支援法により、生活保護に至る前段階の自立支援を図るための「第２のセーフティーネット」として、包括的な支援体制を継続した他、自立相談支援、家計改善支援、就労準備支援、住居確保支援、学習支援「YELL」についても継続して実施しました。

この他、生活に困窮する方の一時的な住居確保等の支援策として一時生活支援事業を実施し、２名のかたの支援につなげることができました。

また、生活困窮者支援等を行う地域活動団体のプラットフォームにおいては、当該団体同士の活動を共有できる環境につなげた他、各団体が実施する事業に対して補助支援を行いました。

・自立相談支援新規相談受付件数　58件
・自立支援プラン作成件数　16件
・学習支援参加者数　17人
・生活困窮者支援活動対象団体　19団体

○主な経費

委託料	鳥羽市生活困窮者自立支援事業	18,310千円
	鳥羽市子どもの学習支援事業	813千円
	鳥羽市一時生活支援事業	5,109千円
補助金	鳥羽市生活困窮者活動団体助成事業	4,346千円

○主な財源

国庫負担金	重層的支援体制整備事業交付金	5,624千円
国庫補助金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	12,959千円

大事業名 11 介護保険事業特別会計繰出金 427,647 千円 事項別明細書 P 90 ～

介護保険事業特別会計繰出金		予算現額	442,539 千円
		決算額	427,647 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	425,521 千円

介護保険法に基づき、特別会計への繰出しを行い、介護保険事業の円滑な運営の推進に努めました。

○介護保険事業特別会計繰出金 427,467千円
- 介護給付費 321,275千円
- 介護予防・日常生活支援事業費 4,168千円
- 包括的支援事業・任意事業 4,037千円
- 職員給与費等 25,961千円
- 事務費 43,232千円
- 保険料負担軽減 28,974千円

○主な財源

国庫負担金　介護保険料軽減負担金 14,486千円

県負担金　介護保険料軽減負担金 7,243千円

大事業名 13 地域共生社会推進事業 39,962 千円 事項別明細書 P 90 ～

地域共生社会推進事業		予算現額	44,030 千円
		決算額	39,962 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	39,234 千円

本市が進める地域共生社会の実現に向けて、多様化する地域課題の解決に向けて以下の事業について継続的に取り組みました。

＜多機関協働体制整備の推進＞

多様化する地域課題や複雑で複合的な課題を抱える個人や世帯に対し、相談支援包括推進員コーディネートする地域共生ケース会議を開催することで、その解決に努めました。

・地域共生ケース会議開催数　19回

＜地域力強化推進事業＞

福祉懇談会「まちトーク」を４地区で開催した他、地域アセスメントシート「まちのカルテ」の更新に継続して取り組みました。

「まちトーク」では、町内会や自治会の他、学校運営協議会や小学校とのまちトークを実施しました。まちトークで話し合われた課題等については、その解決に向けて地域力アップ応援金による支援を行いました。

・まちトーク実施地区　４地区　　・地域力アップ応援金支援団体　５団体

＜ひきこもりサポート事業／参加支援事業＞

ひきこもり状態にある当事者や家族に対する相談支援や居場所づくり支援の他、ひきこもり講演会の開催により、支援者側の理解促進につなげることができました。また、ひきこもり支援に関心のある住民等を対象にひきこもりサポーター養成講座を開催し、サポーター登録のあった方については、各事業に活動参加できる体制づくりに努めました。

・のべ相談件数　988件　　・居場所開設数　52回（参加者：291人）

地域共生社会推進事業

＜TOBAひだまりフェスタ事業＞

本市が進める地域共生社会の実現に向けて、地域の活動団体や市民の方々がつながれる場所をテーマに、鳥羽市民体育館を中心にＴＯＢＡひだまりフェスタを開催しました。

○主な経費

職員人件費（１人）		6,088千円
委託料	鳥羽市地域力推進事業	11,038千円
	鳥羽市ひきこもりサポート事業	10,348千円
	鳥羽市参加支援事業	5,224千円
補助金	鳥羽市地域力アップ応援金	918千円
	TOBAひだまりフェスタ	1,500千円

○主な財源

国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	13,594千円
	生活困窮者等就労準備支援事業費等補助金	5,173千円
県補助金	重層的支援体制整備事業交付金	6,797千円

（款） 3 民生費

（項） 1 社会福祉費

（目） 3 身体障害者福祉費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,970	4,203	89	44	0	1,170	0	2,900

大事業名 1 身体障害者自立支援事業 2,295 千円 事項別明細書 P 92 ～

身体障害者福祉一般事業

予算現額	1,065 千円
決算額	946 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	993 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

障がい者や高齢者が、気軽に外出できる環境を維持管理するため、中之郷公衆トイレの定期清掃や不良個所の修繕を行いました。

○主な経費

委託料	公衆便所清掃業務	616千円
需用費	光熱水費	120千円
	修繕料	72千円

障害者給付認定審査会運営事業

予算現額	1,543 千円
決算額	1,349 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	1,447 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

障害者総合支援法に基づき、市が設置する審査会において、障害支援区分の審査及び判定を行い、適正な障害福祉サービスの提供につなげました。

○障害者介護給付費等の支給に関する審査会 （医師２人、社会福祉士３人で構成）

・開催回数 11回 ・審査件数 49件

障害者給付認定審査会運営事業		
○主な経費		
委員報酬	障害者介護給付費等の支給に関する審査会委員報酬	1,033千円
手数料	医師意見書作成料	223千円

大事業名　2　身体障害者社会参画事業　1,908 千円　事項別明細書　P 92 ～

身体障害者社会参加促進事業		予算現額	2,362 千円
		決算額	1,908 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,956 千円

障がい者の社会参加を促進し、日常生活の充実を図るため、当事者及び団体への助成を行いました。

○身体障害者自動車ガソリン費補助

外出支援の一環として、障がい者自らが運転する自動車に対して、外出に係るガソリン費の一部（ガソリン税相当分）を助成しました。

・対象者　56人

○各当事者団体に対する補助金交付

市内の当事者団体が行う主催事業等に補助を行うことで、障がい者の社会参加の機会の確保や日常生活の充実、自立支援の促進を図るとともに障がい者同士の交流や、障がい者と健常者の交流の機会の確保が図れました。

・障害者互助会（研修事業・障害者の日記念事業等）

・視覚障害者福祉会（研修事業・日常生活用具展示会）

○主な経費

補助金	身体障害者自動車ガソリン費補助	1,170千円
	障害者互助会事業補助金	395千円
	視覚障害者福祉会事業補助金	200千円
	聴覚障害者福祉会事業補助金	40千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,170千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　4　老人福祉費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
149,380	95,635	3,218	1,522	6,300	22,265	10,712	51,618

大事業名　1　老人福祉事業　44,434 千円　事項別明細書　P 92 ～

老人福祉一般事業		予算現額	50,888 千円
		決算額	44,434 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	42,575 千円

老人福祉一般事業

○養護老人ホーム等入所措置

概ね65歳以上の方で、心身上の事情、環境上の事情、経済的な事情などにより、居宅において養護を受けることが困難な方を養護老人ホームに措置し、安定した生活の確保を図りました。

（単位：人）

	令和5年度末	令和6年度入所	令和6年度退所	令和6年度末
花園寮	10	0	2	8
梨ノ木園	2	0	0	2
高砂寮	1	0	0	1
特別養護老人ホーム	2	0	0	2
合計	15	0	2	13

○志摩広域行政組合負担金（議会総務・養護老人ホーム花園寮）

鳥羽市・志摩市・南伊勢町で構成する志摩広域行政組合の本部及び養護老人ホーム「花園寮」の運営負担金を支出しました。

○南勢志摩地区福祉有償運送等運営協会負担金

南勢志摩地区において福祉有償運送の運営を行う協議会に対して、負担金を支出しました。

○主な経費

一部事務組合負担金	志摩広域行政組合負担金	15,155千円
会費等負担金	南勢志摩地区福祉有償運送等運営協議会負担金	10千円
扶助費	養護老人ホーム等措置費	29,216千円

○主な財源

負担金	養護老人ホーム措置費負担金	7,225千円

大事業名　2　介護予防・地域支え合い事業　22,187 千円　事項別明細書　P 94 ～

介護予防・地域支え合い事業

予算現額	12,157 千円
決算額	10,832 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	ー 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

○高齢者寄り合い拠点運営事業

概ね65歳以上の方で自宅での入浴が困難な方を対象を対象に鳥羽一丁目・国崎町において、入浴等を提供する高齢者寄り合い拠点を運営し、介護予防を図りました。

・業務委託先　　合同会社felice

・利用者数　（単位：人、回）

	前年度末	新規利用	利用中止	本年度末	利用回数
Ｒ５	3	4	2	5	258
Ｒ６	5	2	1	6	307
比較増減	2	△ 2	△ 1	1	49

介護予防・地域支え合い事業

○配食サービス事業

概ね65歳以上の高齢者世帯及び独居高齢者等で調理することが困難な方や、障がいがあることで調理ができない方に対し、定期的な訪問と栄養バランスの良い食事を届け,利用者の安否確を行いました。

また、配食サービスの利用者が増加し、鳥羽陽光苑だけでは配食サービスの提供が困難となったため、池上町・屋内町・堅神町・小浜町・鳥羽一丁目（美台）のお弁当の配達と見守りを公益法人シルバー人材センターへ委託しました。

・業務委託先　　社会福祉法人三重福祉会（鳥羽陽光苑）：本土・坂手
おかげ屋（菅島）
海老荘商店（桃取）
公益法人シルバー人材センター（配達業務）

・利用者数　（単位：人、食）

	利用者合計	うち本土	うち坂手	うち菅島	うち桃取	延べ配食数
Ｒ５	125	111	10	1	3	33,698
Ｒ６	109	95	11	1	2	30,842
比較増減	△ 16	△ 16	1	0	△ 1	△ 2,856

○ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｻｰﾋﾞｽ「あのね」を利用した高齢者見守り支援事業

コミュニケーションロボット(BOCCO emo・ボッコエモ)を離島の高齢者宅へ設置し、高齢者の暮らしに寄り添い、日常会話をしつつ日頃忘れがちな行事や予定、服薬などリマインドの声掛けや生活相談を実施しました。離島の高齢者に安心感を提供し、住み慣れた離島での生活に充実をもたせることができました。

また、利用者とコミュニケーターの会話をアプリを通して確認することができ、離島の市の診療医師、集落支援員等及び家族が見守りを行いました。

・見守り支援人数　（単位：人）

	神島町	菅島町	桃取町	坂手町	合計
Ｒ５	9	1	3	0	13
Ｒ６	11	1	2	1	15
比較増減	2	0	△ 1	1	2

○主な経費

委託料

高齢者寄り合い拠点運営事業	491千円
配食サービス事業	5,902千円
配食サービス事業配達業務	2,528千円
ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝｻｰﾋﾞｽ「あのね」を利用した高齢者見守り支援事業	1,911千円

○主な財源

国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	932千円
市債	過疎地域持続的発展特別事業債	6,300千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	2,607千円
雑入	介護予防・地域支え合い事業利用料	61千円

緊急通報体制整備事業

予算現額	1,251 千円
決算額	1,041 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 1,046 千円

ひとり暮らしの高齢者等で身体に不安のある方に対し、急病や災害等緊急時にいつでも対応できるシステム（緊急通報装置）を設置・貸与し、日々の生活における不安の解消や安全確保に努めました。

・委託事業先　　立山科学株式会社

・利用者数　（単位：人）

	利用人数
Ｒ５	51
Ｒ６	45
比較増減	△ 6

○主な経費

委託料　緊急通報システム設置サービス事業　　1,041千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　　1,041千円

家族介護支援事業

予算現額	14,403 千円
決算額	10,314 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 12,796 千円

○離島在住高齢者等通所サービス支援事業

市営定期船を利用して移動することが困難な離島在住者を対象に介護施設等へ通所するため島内介助や船内介助を行いました。

・利用人数（延べ）

	答志	菅島	桃取	坂手	合計
Ｒ５	388	298	267	608	1,561
Ｒ６	0	333	246	522	1,101
比較増減	△ 388	35	△ 21	△ 86	△ 460

○家族介護手当支援事業

離島の高齢者が本土にある介護保険事業所のサービスを利用する際に必要な船賃の全額助成、居宅介護支援事業所及び訪問系サービス事業所が離島の高齢者にサービスを行う際の船賃の半額助成、登録車両の駐車場料金の助成を行うことで、本土と離島間に生じる費用等の負担軽減を図り、サービス提供がしやすいよう、支援を行いました。

また、要介護２以上の高齢者を在宅で介護している家族等の負担軽減につなげるため、家族介護手当の支給を行いました。

・船賃助成（個人）	実人数	延べ人数	助成額
年４回助成	32人	83人	663 千円
・船賃助成（事業者）	助成事業所		助成額
	16事業所		1,152 千円

家族介護支援事業

・佐田浜駐車場利用料		使用料	1,470 千円
・家族介護手当（年２回支給）	実人数	延べ人数	支給額
＠2,000円（要介護度２・３）	88人	133人	1,278 千円
＠4,000円（要介護度４・５）	19人	25人	508 千円

○主な経費

委託料　離島在住高齢者等通所サービス支援事業	5,243千円
補助金　船賃助成	1,815千円
扶助費　家族介護手当	1,786千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金	8,528千円

大事業名　3　地域包括支援センター事業　3,039 千円　事項別明細書　P 94 ～

地域包括支援センター

予算現額	3,338 千円
決算額	3,039 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	3,314 千円

まちづくりの目標　**4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち**

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が営めるよう、要支援認定を受け介護予防給付を希望する高齢者等に対して、ケアプランの作成等を行いました。

○介護予防支援（ケアプラン）の作成数

・地域包括支援センター作成件数　　延1,251件　（うち、委託事業所作成件数　延665件）

＜委託事業所作成件数内訳＞

委　託　先　事　業　所	件　数	金　　額（円）
鳥羽豊和苑居宅介護支援事業所	204	913,680
ひまわり居宅介護支援事業所	94	421,480
ケアプラン　有明の里	75	343,500
相談センター花しるべ	67	332,100
藤原ケアマネ事務所	67	308,060
居宅介護支援事業所あらしま	47	207,740
鳥羽市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所	34	150,280
ケアデザインすてっぷ	18	79,560
居宅介護支援事業所ひだか	18	79,560
鳥羽市陽光苑在宅介護支援センター	17	81,140
指定介護支援センターいぶき	12	53,040
居宅介護支援事業所あしすと	8	35,360
To.U.R株式会社	4	17,680
合　　計	665	3,023,180

○主な経費

委託料　介護予防支援業務	3,024千円

○主な財源

雑入　　ケアプラン作成収入	3,024千円

大事業名 4 高齢者福祉対策事業 4,251 千円 事項別明細書 P 94 ～

敬老の日記念事業		予算現額	4,880 千円
		決算額	4,123 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	4,177 千円

敬老会を開催した町内会・自治会に助成を行い、各地における高齢者の長寿を祝うための一助としました。

令和6年度は、市長が最高齢者の方と100歳到達者の方を訪問し、記念品を届けました。

・100歳到達者記念品

・町内会及び自治会　45団体（対象者70歳以上の方　4,966人×800円）

○主な経費

報償費　記念品　148千円

交付金　敬老の日記念事業交付金　3,973千円

高齢者施策推進委員会等運営事業		予算現額	171 千円
		決算額	128 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	3,905 千円

高齢者施策推進委員会を２回開催し、「高齢者福祉計画・第９期介護保険事業計画」の取組状況等報告し、委員からの幅広い意見を聴き、総合的かつ計画的な施策の推進につなげました。

○主な経費

報償費　高齢者施策推進委員会　128千円

大事業名 5 老人クラブ活動助成事業 3,371 千円 事項別明細書 P 94 ～

老人クラブ運営事業		予算現額	2,431 千円
		決算額	2,239 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,334 千円

市内の単位老人クラブ及び市老人クラブ連合会の活動に対して助成を行い、高齢者の生きがいづくりや健康づくり等の活動推進につなげました。

・単位老人クラブ（団体数　23団体、会員数　1,883人）　補助金　1,397千円

・鳥羽市老人クラブ連合会　補助金　842千円

○主な経費

補助金　老人クラブ運営事業補助金　2,239千円

○主な財源

県補助金　高齢者地域福祉推進事業費補助金　379千円

老人憩の家運営事業		予算現額	1,304 千円
		決算額	1,132 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,284 千円

老人憩の家運営事業

老人クラブ事業の活動の拠点となる老人憩の家のうち、借家で活動している単位老人クラブ（岩崎、本町、大里、錦町）へ家賃補助を行い、活動を推進するための一助としました。

○主な経費

補助金　老人憩の家運営事業補助金　1,104千円

大事業名　6　介護予防施設管理運営事業　8,144 千円　事項別明細書　P 94 ～

介護予防施設管理運営事業

予算現額	8,367 千円
決算額	8,144 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	7,210 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

神島にある介護予防拠点施設「しおさい」で、手芸やちぎり絵、まちがいさがし、神島診療所医師の協力で健康体操等を行うことにより、神島に居住する高齢者の介護予防に繋げることができました。

施設管理では、脱衣所の照明取り換えと脱衣所の壁の修繕を行いました。

・委託事業先　社会福祉法人鳥羽市社会福祉協議会（施設管理）
シンフォニアエンジニアリング株式会社（定期点検・水質検査等）

・利用者数

	利用者数
R 5	1,832
R 6	2,013
比較増減	181

○主な経費

修繕料	脱衣所照明取り換え	40千円
	脱衣所壁修繕	98千円
委託料	介護予防施設運営管理業務	6,201千円
	ろ過装置点検・配管洗浄・水質検査業務	262千円
備品購入費	エアコン購入	499千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	7,741千円
雑入	介護予防・地域支え合い事業利用料	403千円

大事業名　7　地域支援事業　10,209 千円　事項別明細書　P 94 ～

介護予防・生活支援サービス事業

予算現額	21 千円
決算額	2 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	11 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

介護予防活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する通いの場の育成・支援を行いました。

介護予防・生活支援サービス事業

地域介護予防活動支援事業

地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行いました。

・ビデオ体操を定期的に開催している団体の支援　　36団体（うち新規7団体）

・ビデオ体操を希望する団体への説明・支援　　７団体

・ビデオ体操を行っている団体の代表者に各団体の活動を紹介する通信を4回発送しました。

・とばらんすくらぶの支援　　48回開催　参加者延べ456人

対象：通所型サービスＣを卒業したかた又はとばらんす運動を希望するかた

○主な経費

通信運搬費　　2千円

○主な財源

繰入金　介護保険事業特別会計繰入金　　1千円

包括的支援事業・任意事業

予算現額	10,569 千円
決算額	10,207 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)　7,590 千円

包括的支援事業

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が送れるように高齢者やその家族等の総合相談業務を行い、相談内容に応じて適切な支援につなげました。また、権利養護事業として、高齢者虐待の対応や成年後見制度の利用支援、ケアマネ支援を行うなど、高齢者及び高齢者に関わる方々への支援を行いました。

１．総合相談　　延べ2,706件

２．権利擁護事業

・高齢者虐待相談

（ア）養護者による虐待

＜虐待認定の内訳＞　　（単位：件）

	通報件数	認定					認定しなかった
		身体的	ネグレクト	心理的	経済的	性的	
Ｒ５	5	2	1	0	1	0	1
Ｒ６	7	0	0	4	0	0	3

（イ）養介護施設従事者による虐待

＜虐待認定の内訳＞　　（単位：件）

	通報件数	認定					認定しなかった	保留
		身体的	ネグレクト	心理的	経済的	性的		
Ｒ５	0	0	0	0	0	0	0	0
Ｒ６	6	0	0	0	0	0	4	2

・権利擁護相談　　延べ25件（実人数13人）

成年後見制度利用支援のため、市長申立を９件行いました。

・介護事業所向け虐待防止講演会　　参加者数74人

包括的支援事業・任意事業

３．包括的・継続的ケアマネジメント　　延べ166件
・介護支援専門員からの相談　　参加者　32人
・高齢者支援事業等説明会

○主な経費
委託料

地域包括ケアシステム保守及び地域包括システム端末更改・追加業務	2,639千円
地域包括システム法改正対応業務	436千円
地域支援事業に関する業務	5,940千円
高齢者虐待防止に関する業務	150千円

○主な財源

国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	2,286千円
県補助金	重層的支援体制整備事業交付金	1,143千円
繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	2,348千円

大事業名　8　地域介護・福祉空間整備等事業　39,600 千円　事項別明細書　P 96 ～

地域介護・福祉空間整備等事業		予算現額	39,600 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	39,600 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	― 千円

増加しつつある高齢者単身世帯や夫婦のみの世帯、認知症高齢者等が可能な限り住み慣れた地域において、自分らしい暮らしを続けていくことができるよう、地域医療介護総合確保基金補助金を活用して、施設整備を行う予定でしたが、年度内に事業を完了できないことから、予算全額を令和７年度に繰り越すものです。

（款）　3　民生費
（項）　1　社会福祉費
（目）　5　障害者福祉費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,735	3,094	0	0	0	2,728	0	366

大事業名　1　障害者福祉事業　3,094 千円　事項別明細書　P 96 ～

障害者福祉一般事業		予算現額	1,335 千円
		決算額	952 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,013 千円

障がい者の社会活動への参加促進を図り、障がい当事者を介護する家族等への経済的支援を行うことで、障がい福祉の増進につなげました。

障害者福祉一般事業

○重度心身障害者タクシー料金助成事業（利用者　41人）

重度心身障がい者がタクシーを利用する際に、その利用チケット（１人あたり650円×36枚）を発行し、通院や外出等に係る経済的な負担軽減、社会活動への参加促進につなげました。

○重度心身障害者（児）介護手当（対象者　13人）

日常生活において、在宅で障がいのある人を介護している家族等（介護者）に対して手当を支給することで、介護者に係る負担の軽減を図りました。

○主な経費

扶助費　重度心身障害者タクシー料金助成事業　586千円

重度心身障害者（児）介護手当　344千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　586千円

心身障害者小規模作業事業	予算現額	2,400 千円
	決算額	2,142 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,317 千円

公共交通機関を利用して障害福祉サービス施設へ通所する障がい者に対し、必要運賃相当額の半額を助成することで、経済的な負担軽減につなげ、働く場所の確保と社会的自立を図るための一助としました。

・障害福祉サービス通所運賃助成　対象者：32人　支給額：2,142千円

○主な経費

補助金　障害福祉サービス通所運賃助成　2,142千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　2,142千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　7　特別障害者手当等給付費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
7,604	6,787	5,039	0	0	0	0	1,748

大事業名　1　特別障害者手当等給付事業　6,787 千円　事項別明細書　P 96 ～

特別障害者手当等給付事業	予算現額	7,604 千円
	決算額	6,787 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	8,046 千円

常時特別な介護を必要とする状態にある障がい者（児）に対し、日常生活における負担を軽減するため、手当の支給を行いました。

特別障害者手当等給付事業
○特別障害者手当（20歳以上の重度心身障がい者） ・対象者　20人　・助成額　6,058千円（28,840円/月） ○障害児福祉手当（20歳未満の重度心身障がい児） ・対象者　５人　・助成額　718千円（15,690円/月） ○主な経費 扶助費（補助）　特別障害者手当　6,058千円 障害児福祉手当　718千円 ○主な財源 国庫負担金　特別障害者手当等給付費負担金　5,039千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　8　精神障害者福祉費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10	10	0	0	0	0	0	10

大事業名	1　精神障害者福祉事業		10 千円　事項別明細書　P 96 ～
精神障害者福祉一般事業		予算現額	10 千円
		決算額	10 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	10 千円
三重県精神保健福祉協議会において、知識の普及啓発等を行い、精神保健福祉の向上を図ることを目的に、運営費の一部を負担しました。 ○主な経費 会費等負担金　三重県精神保健福祉協議会会費　10千円			

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　9　障害者自立支援事業費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
740,603	728,263	347,627	174,253	0	0	8	206,375

大事業名	1　障害者自立支援給付事業		682,332 千円　事項別明細書　P 98 ～
障害者自立支援給付事業		予算現額	689,383 千円
		決算額	682,332 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	627,499 千円

障害者自立支援給付事業

障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）が有する能力や適性に応じて、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、サービスの給付及び支援を行いました。

給付費は前年度に比べ54,398千円増加しました。療養介護、自立訓練、就労継続支援(A型)、特例介護給付費、補装具費は減少となりましたが、短期入所、生活介護、施設入所支援、就労継続支援（B型）、障害児通所給付費等が増加したことによるものです。

・サービス給付状況

区分	利用者数	給付額	前年度比	増減額
1 障害福祉サービス費等	444人	606,521千円	1.08	43,202千円
①居宅介護	23人	14,470千円	1.05	714千円
②同行援護	9人	2,512千円	1.44	773千円
③行動援護	2人	1,140千円	皆増	1,140千円
④短期入所	34人	16,455千円	1.12	1,763千円
⑤生活介護	59人	189,372千円	1.06	11,105千円
⑥療養介護	5人	14,804千円	0.96	△ 638千円
⑦施設入所支援	41人	83,875千円	1.19	13,660千円
⑧共同生活援助	49人	83,872千円	1.02	1,487千円
⑨自立訓練	0人	0千円	皆減	△ 1,187千円
⑩就労移行支援	4人	494千円	1.46	156千円
⑪就労継続支援（A型）	22人	28,202千円	0.78	△ 8,085千円
⑫就労継続支援（B型）	106人	161,493千円	1.16	22,681千円
⑬特例介護給付費	0人	0千円	皆減	△ 1,210千円
⑭特定障害者特別給付費	90人	9,832千円	1.09	843千円
2 相談支援給付費等	201人	9,251千円	1.18	1,441千円
3 高額障害福祉ｻｰﾋﾞｽ費等給付費	20人	469千円	3.11	318千円
4 療養介護医療費	4人	2,931千円	1.02	52千円
5 補装具費	43人	3,496千円	0.83	△ 711千円
6 自立支援医療費	17人	7,678千円	1.30	1,755千円
7 障害児通所給付費等	74人	45,072千円	1.20	7,517千円
8 障害児相談支援給付費	59人	3,343千円	1.33	824千円
9 やむを得ない事由による措置費	0人	0千円	－	0千円
計	862人	678,761千円	1.09	54,398千円

○主な経費

一部事務組合負担金	志摩広域行政組合分担金	1,527千円
扶助費（補助）		678,761千円

○主な財源

国庫負担金	障害者自立支援給付費国庫負担金	309,744千円
	障害者医療費国庫負担金	4,450千円
	障害児施設措置費国庫負担金	24,252千円
国庫補助金	障害者総合支援事業費補助金	151千円
県負担金	三重県障害者自立支援給付費等負担金	157,524千円
	三重県障害児通所給付費等負担金	12,126千円

大事業名	2　地域生活支援事業	45,931 千円	事項別明細書　P 98 ～

地域生活支援事業		予算現額	51,043 千円
		決算額	45,826 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	41,961 千円

障害者総合支援法に基づき、障がい者（児）が自立した日常生活や社会生活を送るための一助とするため、当事者が必要とする福祉サービスの給付及び支援を行いました。

○相談支援事業

当事者や保護者（介護者）が普段から抱えている各種相談に対応するため、相談者が必要とする情報提供や福祉サービスの利用支援等にかかる諸手続き、各関係機関との連絡調整等を行うための専門相談業務を委託し、課題の解決やニーズへの対応に向けた支援を行いました。

・委託事業所　社会福祉法人鳥羽市社会福祉協議会
・相談件数　　3,370件

○日中一時支援事業（いたずらっこ）

障がい児と暮らす家族の就労支援や一時的な休息、下校時や長期休暇時に当該児童が活動する場を確保する為、ゆめぱーるの閉鎖後もひだまりの和室を活用して、集団生活への適応や自立に向けた支援を行いました。

・委託事業所　社会福祉法人鳥羽市社会福祉協議会
・実利用者数　12人

○視覚障害者（児）生活訓練事業

視覚障がい者（児）の生活自立に必要な訓練（掃除、調理、家電利用方法、屋内外歩行等）について、視覚障害生活リハビリテーション専門員が当事者や家族等からの相談に応じ、訪問形式により継続的に実施しました。

・委託事業所　特定非営利活動法人アイパートナー
・利用者　　６人

○日常生活用具給付事業

障がい者（児）が日常生活を送る上で困難なことに対し、それを改善するための日常生活用具（透析液加湿器・視覚障害者用拡大読書器・おむつ・ストマ等）を給付しました。

・給付件数　540件

○訪問入浴事業

訪問により居宅において入浴サービスを提供し、身体障がい者の健康及び衛生の保持を図りました。

・実利用者数　３人

○日中一時支援事業

障がい者（児）を抱える家族の就労支援及び一時的な休息、当該児童が下校時や長期休暇時に活動する場を確保し、その場において集団生活への適応や自活に向けた支援を行いました。

・実利用者数　25人

地域生活支援事業

○移動支援

屋外での移動が困難な障がい者等について、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促しました。

・実利用者数　５人

○主な経費

委託料	相談支援事業	22,349千円
	日中一時支援事業	8,176千円
	視覚障害者（児）生活訓練事業	1,177千円
一部事務組合負担金	志摩広域行政組合分担金	351千円
扶助費（補助）	日常生活用具給付事業	6,324千円
	訪問入浴事業	4,478千円
	日中一時支援事業	1,928千円
	移動支援	251千円
	成年後見助成金	264千円

○主な財源

国庫補助金	地域生活支援事業補助金	5,551千円
	重層的支援体制整備事業交付金	3,479千円
県補助金	障害者自立支援給付費等補助金	2,865千円
	重層的支援体制整備事業交付金	1,739千円

障害者自立支援協議会等運営事業

予算現額	177 千円
決算額	105 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち
(前年度決算額)	3,310 千円

障がい当事者や事業者等関係者が集まり、障がい者施策や地域の課題について話し合う自立支援協議会の各部会を定期的に開催するとともに、障害者施策推進委員会を２回開催し、福祉計画の進捗状況と各部会の活動状況を報告しました。

○主な経費

報償費　障害者施策推進委員会	85千円	85千円

（款）　3　民生費

（項）　1　社会福祉費

（目）　10　低所得世帯等支援給付金給付事業費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
345,791	273,510	272,767	0	0	0	0	743

大事業名　1　低所得世帯等支援給付金給付事業　137,963 千円　事項別明細書　P 98 ～

住民税均等割世帯支援給付金給付事業

予算現額	36,536 千円
決算額	32,659 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち
(前年度決算額)	58,229 千円

住民税均等割世帯支援給付金給付事業

物価高騰等により経済的な影響を受けている世帯に対する支援として、令和６年度に新たに住民税均等割のみ課税世帯に対する10万円の現金給付を行いました。

加えて、市独自施策として令和６年度住民税均等割のみ課税世帯に対する３万円の現金給付を行いました。

○主な経費

電算委託料	481千円
委託料	637千円
交付金	31,480千円

○主な財源

国庫補助金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（予備費分）	14,816千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	17,100千円

住民税均等割世帯支援給付金給付事業【繰越明許費】		予算現額	46,188 千円
		決算額	1,602 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	－ 千円

物価高騰等により経済的な影響を受けている世帯に対する支援として、令和５年度住民税均等割のみ課税世帯に対する10万円の現金給付を行いました。

○主な経費

交付金	1,600千円

○主な財源

国庫補助金　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,602千円

低所得子育て世帯支援給付金給付事業		予算現額	7,512 千円
		決算額	6,980 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	12,699 千円

物価高騰等により経済的な影響を受けている世帯に対する支援として、令和６年度に新たに住民税非課税または均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の子ども１人当たり５万円の現金給付を行いました。

加えて、令和６年度住民税非課税または均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の子ども１人当たり２万円の現金給付を行いました。なお、均等割のみ課税世帯については、市独自施策として実施しました。

○主な経費

交付金	6,980千円

○主な財源

国庫補助金　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	6,980千円

低所得子育て世帯支援給付金給付事業【繰越明許費】		予算現額	2,884 千円
		決算額	250 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	－ 千円

低所得子育て世帯支援給付金給付事業【繰越明許費】

物価高騰等により経済的な影響を受けている世帯に対する支援として、令和５年度住民税非課税または均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の子ども１人当たり５万円の現金給付を行いました。

○主な経費

交付金	250千円

○主な財源

国庫補助金　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	250千円

住民税非課税世帯支援給付金給付事業		予算現額	99,625 千円
		決算額	96,472 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	ー 千円

物価高騰等により経済的な影響を受けている世帯に対する支援として、令和６年度に新たに住民税非課税世帯に対する10万円の現金給付を行いました。

加えて、令和６年度住民税非課税世帯に対する３万円の現金給付を行いました。

○主な経費

電算委託料	1,037千円
委託料	4,730千円
交付金	90,060千円

○主な財源

国庫補助金　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	96,472千円

大事業名　2　定額減税調整給付金給付事業　135,547 千円　事項別明細書　P 98 ～

定額減税調整給付金給付事業		予算現額	153,046 千円
		決算額	135,547 千円
		翌年度繰越額	10,250 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	ー 千円

物価高騰等により経済的な影響を受けている世帯に対する支援として、定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる所得税及び住民税の納税義務者１人あたり１～４万円の現金給付を行いました。

また、令和６年度分の所得税及び定額減税の実績額等が確定し、本来給付すべき額と調整給付金額に差額が発生する可能性があることから、その差額分の給付見込み額について翌年度へ繰り越しました。

○主な経費

電算委託料	1,668千円
委託料	7,172千円
交付金	126,080千円

○主な財源

国庫補助金	
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（予備費分）	130,357千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	5,190千円

（款） 3 民生費

（項） 2 児童福祉費

（目） 1 児童福祉総務費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
95,517	90,347	8,443	6,886	0	2,283	213	72,522

大事業名 1 児童福祉給与等管理費 62,670 千円 事項別明細書 P 100 ～

児童福祉一般職員給与費

予算現額	49,906 千円
決算額	49,470 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額) 52,763 千円

次代を担う児童の健全な育成と子育て家庭の支援を行うため、担当する職員の人件費として、７名分を支出し、児童福祉の充実に努めました。

○主な経費

職員人件費（７名） 49,470千円

○主な財源

国庫補助金 子ども・子育て支援事業費補助金 510千円

児童福祉総務一般管理経費

予算現額	14,126 千円
決算額	13,200 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額) 3,472 千円

こども基本法に規定する市町村こども計画として、子ども・子育て支援事業計画、子どもの貧困対策計画及び子ども・若者計画を包含した「鳥羽市こども計画」を策定しました。

また、児童手当の抜本的拡充に伴い、対象者への制度周知等に努めました。

・ニーズ調査 有効回答数 741件/2,922件 25.4%
・団体対象調査（８団体）、ワークショップ（YELL)の実施
・子ども・子育て会議（計３回）

○主な経費

会計年度任用職員報酬 1,935千円

計画及び策定委託料 8,850千円

○主な財源

国庫補助金 子ども・子育て支援事業費補助金 857千円

大事業名 2 子ども相談事業 3,028 千円 事項別明細書 P 100 ～

総合子ども相談事業

予算現額	5,968 千円
決算額	3,028 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額) 1,143 千円

総合子ども相談事業

総合子ども相談を実施し、臨床心理士による心理検査等により、児童の特性を把握するとともに、学習や生活への支援を行ったほか、総合的で途切れない支援を行うため、保健・福祉・教育の関係機関が連携した「ほっぷ会議」を毎月１回実施しました。

また、家庭児童相談員を配置し、家庭や学校全般の相談に対し、必要な支援や指導を行いました。

令和６年度　総合子ども相談「ほっぷ」年間相談件数

相談種別		子ども相談	電話	面談等	巡回	合計
養護相談	児童虐待相談	0	65	24	0	89
	その他相談	0	13	4	0	17
保健相談		0	0	0	0	0
障害相談	肢体不自由相談	0	0	0	1	1
	視聴覚障害相談	0	0	0	0	0
	言語発達障害等相談	13	4	7	0	24
	重症心身障害相談	4	10	5	15	34
	知的障害相談	3	12	9	11	35
	自閉症等相談	8	26	22	28	84
非行相談	ぐ犯行為等相談	0	1	1	0	2
	触法行為相談	0	0	0	0	0
育成相談	性格行動相談	79	61	97	118	355
	不登校相談	0	5	0	0	5
	適性相談	0	0	0	0	0
	育児・しつけ相談	0	0	0	0	0
その他相談		0	6	4	31	41
延件数		107	203	173	204	687

○主な経費

報償費	臨床心理士等	1,035千円
会費等負担金	定住自立圏（児童発達支援センター運営費）	175千円

大事業名　3　児童健全育成事業　10,956 千円　事項別明細書　P 102 ～

放課後児童健全育成事業

予算現額	11,334 千円
決算額	10,956 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	8,498 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に安全で健やかに活動できる場所の提供を行うことで、健全な育成を図るため、たんぽぽ及びエンゼル・クラブの各運営委員会に放課後児童クラブの管理運営業務を委託し、地域ぐるみでの見守りの中、効果的に事業を実施しました。

また加茂小学校の児童の受入れにあたり、加茂小学校からたんぽぽまでの通所支援業務を行ったほか、各児童クラブにおける業務のICT化を推進するため、オンライン環境を整備しました。

放課後児童健全育成事業

施設名	たんぽぽ	エンゼル・クラブ
開設日数	277日（267日）	289日（289日）
定　　員	40人（40人）	40人（40人）
平均利用児童数（※）	35人（31人）	54人（55人）

（）内は令和５年度実績数値

※平均利用児童数は年間、短期利用児童合計人数から算出

○主な経費

委託料

放課後児童クラブ管理運営業務委託　２施設	7,952千円
放課後児童クラブたんぽぽ通所支援業務委託	824千円

備品購入費

タブレット端末、ノートパソコン等（各児童クラブ）	980千円
エアコン（エンゼル・クラブ）	792千円

○主な財源

国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	2,990千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	2,990千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,291千円

大事業名　4　子育て支援センター事業　5,518 千円　事項別明細書　P 102 ～

子育て支援センター事業

予算現額	5,646 千円
決算額	5,518 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	5,319 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

遊びの広場「だっこ」や５地区（答志・桃取・菅島・神島・相差）のにこにこ広場・子育てサロンの開設、各種講座を開催することで、親子の憩いの場の創出や保護者間同士の交流に繋がるよう努めました。

また、利用者支援事業として、子育て支援センターに助産師を週５日配置し、産前産後の悩みや育児に関する相談など保護者からの幅広い相談に対応することで、きめ細やかな支援を行いました。

○あそびの広場「だっこ」

・開設日時：月～金曜日　９時～11時30分・13時～15時30分（祝日、年末年始は閉設）
・開設日数：242日（R5　239日）
・利用者数：2,828人（R5 2,308人）

○講座等

・助産師相談（月～金曜日）
・はじめての「だっこ」（２回）
・赤ちゃん広場「ぴよぴよ」（７回）
・おむつ講座　（２回）
・赤ちゃん講座「助産師さんと話そう」（２回）
・ふれあいデー（７月１回１，８月３回，３月１回）

子育て支援センター事業

○子育て支援サポーター事業
・優ちゃんの着付け教室
・足育教室（毎月１回）・ばぁばのおはなし会（毎月１回）

○だっこ行事　各月（誕生会、身体計測、避難訓練実施）
・５月　遊戯室で遊ぼう
・７月　七夕会
・８月　えんにちごっこ（２回）
・10月　「だっこ」で運動会（１日）
　　ハロウィンパーティー
・11月　公園であそぼう
・12月　クリスマス会（１日）
・１月　絵馬
・２月　節分
・３月　ひなまつり　おおきくなったねの会

○にこにこ広場、サロン・サークル支援の実施
・実施回数　合計20回（R5　22回）
　　答志にこにこ広場４回　神島にこにこ広場１回
　　菅島サロン３回　相差サロン４回　桃っ子サロン２回　0,1,2,3サークル６回
・子育て支援の講演会や講座
　　答志、菅島、相差地区にて「助産師さんと話そう」を開催

○相談対応件数
・受付件数合計：333件（R5 144件）（だっこ・利用者支援事業：312件　（R5 131件）／出張ひろば等：21件（R5　13件））

○主な経費

会計年度任用職員報酬	１人	1,724千円
報償費	利用者支援事業等（助産師）	2,494千円

○主な財源

国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	2,592千円
県補助金	重層的支援体制整備事業交付金	1,274千円

大事業名　5　子育て支援事業　8,175 千円　事項別明細書　P 102 ～

とばっ子カード事業

予算現額	1,694 千円
決算額	1,693 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標：1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）1,198 千円

子育て世帯の利便性向上を図るため、令和６年３月末に導入したLINE版とばっ子カードについて、本格的な運用を開始しました。また、当該事業の利用促進キャンペーンのほか、鳥羽市LINE公式アカウントのリニューアルに伴うキャンペーンを実施しました。

とばっ子カード事業

・登録者数：849名
・協賛店舗数：54店舗

○主な経費
使用料　1,584千円
○主な財源
県補助金　みえ子ども・子育て応援総合補助金　1,128千円

病児・病後児保育		予算現額	356 千円
		決算額	346 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	286 千円

保護者がやむを得ない理由で在宅での看護や保育ができない場合や、子どもが急な病気や回復期で保育所等の通所ができない時に、安心して利用できる保育環境を提供するため、「志摩こどもの城クリニック」に志摩市と共同委託を行いました。また、令和６年度より利用料金（食事代、診療代を除く）を無料とし、利用者の負担軽減を図りました。

・年間延べ利用者：１人　（R5：０人）

○主な経費
会費等負担金　病児・病後児保育事業負担金　346千円

○主な財源
繰入金　ふるさと創生基金繰入金　346千円

ファミリーサポートセンター事業		予算現額	1,745 千円
		決算額	1,652 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,611 千円

乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の人を会員として、児童の預かりや送迎等の援助を受けたい人（依頼会員）と当該援助を行いたい人（提供会員）とのマッチング調整を行うファミリーサポートセンター事業を実施し、地域における育児の相互援助活動の推進や、ひとり親家庭等の支援など多様なニーズへ対応しました。
また、ひとり親家庭の方が利用しやすいよう、ひとり親家庭の利用料の半額を補助する事業を実施し、延べ６件（R5 10件）の利用がありました。

○ファミリーサポート会員数（令和６年度末）
・提供会員： 97名　・利用回数（延べ）：773件（R5　677件）
・依頼会員： 48名
・両方会員： 21名

ファミリーサポートセンター事業

○主な経費

委託料	ファミリーサポートセンター運営業務	1,640千円

○主な財源

国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	550千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	550千円

一時保育事業

予算現額	3,864 千円
決算額	3,838 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額) 3,289 千円

満１歳を経過している未就園のお子さんを対象とした一時保育を実施しました。保護者が就労や病気、出産、入院などで一時的に家庭で保育することが困難な場合のほか、親のリフレッシュなどを目的に利用してもらうことができました。

・利用延べ回数　78件　（R5 296件）

○主な経費

会計年度任用職員報酬		2,390千円

○主な財源

負担金	一時保育保育料	157千円
国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	944千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	944千円

子育て短期支援（ショートステイ）事業

予算現額	206 千円
決算額	0 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額) 38 千円

保護者の疾病、その他の理由により家庭で養育を受けることが一時的に困難となった児童を、入所させ、必要な養育又は保護することにより、児童の福祉の増進を図るための体制を整えましたが、利用者はありませんでした。

とばっ子ハッピーセミナー事業

予算現額	672 千円
決算額	646 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額) 204 千円

子育てに関する講座やリフレッシュ講座など、母親を対象とした講座の充実を図るとともに、父親や祖父母も参加しやすい講座を実施しました。

また、市制施行70周年記念事業として、人形劇団クラルテによる「11ぴきのねこ」を市民体育館サブアリーナで開催しました。親子で合計115名の来場があり、子どもだけでなく保護者も楽しんでいただくことができ、大盛況の公演となりました。

とばっ子ハッピーセミナー事業

○主な開催講座　（単位：人）

講　座　名	開催日	参加人数	
		大人	子ども
助産師さんに聞いてみよう！in答志	5月9日	1	1
助産師さんに聞いてみよう！In菅島	5月20日	3	3
ハピサタ講座「親子で楽しむ運動遊び」	5月18日	6	12
ハピサタ講座「ゆうちゃんの着付け教室」	6月1日	7	13
子どもと紙芝居と絵本	6月13日	12	12
第1回バイバイおむつ講座	6月25日	4	5
ハピサタ講座「英語で遊ぼう」	6月29日	12	17
ハピサタ講座「ベビーマッサージin答志島」	7月6日	6	13
子育てママの「フラでリフレッシュ」	7月10日	5	6
ハピサタ講座「ししかばぶ」	7月28日	21	28
ハピサタ講座「クラリネットの音楽会」	8月3日	5	7
交通安全教室	8月21日	4	6
ハピサタ講座「子供の髪のお話とアレンジ」	9月2日	4	5
市制施行70周年記念事業人形劇団クラルテ「11ぴきのねこ」	10月19日	53	62
子育て家庭の防災や備蓄食について考えよう！	11月19日	7	8
助産師さんに聞いてみようin相差	12月3日	6	6
みんなでクッキング	12月7日	3	3
にあう色体験講座	1月10日	5	7
第２回バイバイおむつ講座	1月22日	2	4
ハピサタ講座「パパとクッキング」	2月1日	4	7
親子で楽しむリトミック	2月4日	7	9
合　　計		177	234
		(R5) (106)	(150)

○主な経費

報償費

ハッピーセミナー事業講師　129千円

委託料

市制施行70周年記念事業　人形劇団クラルテ「11ぴきのねこ」公演　450千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　646千円

（款）　3　民生費

（項）　2　児童福祉費

（目）　2　児童措置費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
305,312	244,009	159,382	24,794	0	0	131	59,702

大事業名 1 母子生活支援事業 3,308 千円 事項別明細書 P 104 ～

母子生活支援・助産施設入所措置事業		予算現額	3,969 千円
		決算額	3,308 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	0 千円

母子家庭（準ずる事情がある女子を含む）であって、様々な事情により、生活の支援を要する母子や、監護すべき児童の福祉が欠けると認められる母子について、母子生活支援施設等への入所を措置し、母子の自立や生活の支援を図りました。

・措置件数：１世帯（３人）

○主な経費

扶助費（補助）		3,308千円

○主な財源

負担金	母子生活支援措置費負担金	130千円
国庫負担金	児童入所施設措置費等負担金	1,589千円
県負担金	児童入所施設措置費等負担金	794千円

大事業名 2 児童扶養手当事業 52,452 千円 事項別明細書 P 104 ～

児童扶養手当事業		予算現額	60,873 千円
		決算額	52,452 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	52,209 千円

父母の離婚等により、父又は母と生計を同じくしていない児童を育成している家庭（ひとり親家庭）等に児童扶養手当を支給し、生活の自立と安定、児童の福祉の増進を図りました。

また、令和６年11月からの制度改正について、対象世帯に対し、制度周知に努めました。

・令和６年度末受給対象者数 109人

全部支給 53人

一部支給 32人

支給停止 24人

○主な経費

扶助費（補助）	児童扶養手当	52,452千円

○主な財源

国庫負担金	児童扶養手当負担金	17,484千円

大事業名 3 児童手当事業 188,249 千円 事項別明細書 P 104 ～

児童手当事業		予算現額	240,470 千円
		決算額	188,249 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	160,245 千円

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に児童手当を支給しました。児童手当法が改正され、令和６年10月分から支給対象が高校生年代までの児童に拡大されるなど、制度改正に対応するための児童手当システムの改修を行いました。

児童手当事業

◆児童手当制度改正内容

項目	改正前 （令和６年９月分まで）	改正後 （令和６年10月分から）
所得制限	あり	なし
支給対象児童	中学校修了まで	高校生年代まで
手当月額	・３歳未満：15,000円 ・３歳から小学校修了まで 第１子、第２子：10,000円 第３子以降　：15,000円 ・中学生：10,000円 ・所得制限限度額以上：5,000円 ・所得上限限度額以上：支給なし	・３歳未満 第１子、第２子：15,000円 第３子以降　：30,000円 ・３歳から高校生年代まで 第１子、第２子：10,000円 第３子以降　：30,000円
多子加算対象	18歳到達以後の最初の３月31日まで	22歳到達以後の最初の３月31日まで
支給月	２月・６月・10月（年３回） ※各前月までの４カ月分を支払い	２月・４月・６月・８月・10月 ・12月（年6回） ※各前月までの２カ月分を支払い

◆支給児童数及び支給額

区　分		延支給児童数（人）	支給額（千円）
被用者	３歳未満	1,148	18,285
	３歳以上	8,432	97,370
非被用者	３歳未満	500	8,115
	３歳以上	4,683	56,530
特例給付		216	1,080
計		14,979	181,380

○主な経費

電算委託料	児童手当システム令和６年度法改正対応改修業務委託	6,869千円
扶助費（補助）	児童手当	181,380千円

○主な財源

国庫負担金	児童手当支給費負担金	133,441千円
国庫補助金	子ども・子育て支援事業費補助金	6,869千円
県負担金	児童手当支給費負担金	23,969千円

（款）　3　民生費

（項）　2　児童福祉費

（目）　3　児童福祉施設費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
559,551	545,004	2,387	2,858	28,600	48,834	28,203	434,122

大事業名 1 保育所運営給与等管理費 513,137 千円 事項別明細書 P 104 ～

保育所運営事業	予算現額	527,684 千円
	決算額	513,137 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	491,007 千円

保護者の就労又は疾病等の事由により、保育の必要性がある児童を保護者に代わって保育することで、児童の心身の健全な発育を図りました。

長時間保育や休日保育、食物アレルギーへの対応など多様な保育ニーズに応えることで保護者が安心して就労できる環境を提供し、子育て家庭の支援に努めました。

また、保護者の利便性向上と事務効率化のため順次導入している保育システムについて、菅島保育所へ新たに導入するとともに、大規模保育所における給食調理業務の効率化等を目的に令和７年度から民間委託を導入するにあたり、債務負担行為を設定し、プロポーザル方式での委託業者の選定及び契約を行いました。

このほか、福祉基金を活用し、古くなった給食用食器を更新しました。

【児童数及び職員数（令和７年３月末時点）】

保育所数	定員	児童数							職員数			
		0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	正規	会計年度(看護師)	会計年度	計
8	555	16	31	63	61	66	82	319	42	1	63	106

※代替、緊急対応、休日対応職員を含む

【保護者のニーズに応じた特別保育事業を各保育所で実施】

○障がい児保育事業：安楽島・あおぞら・船津・相差・答志保育所

・対象児童 ： 31人（R5 33人）

○延長保育事業：あおぞら保育所

・利用児童数

7：30～ 8：00 延1,054人 （R5 延1,042人）

18：00～19：00 延 173人 （R5 延 178人）

○休日保育事業：あおぞら保育所で実施

・開所日数：26日 （R5 35日）

・利用児童数：延37人 （R5 延103人）

○乳児保育事業：安楽島・あおぞら・船津保育所で実施

・０歳児（６ヶ月以上児）：16人 （R5 11人）

○食物アレルギー対応：全保育所

調理員の対応として、アレルギーの程度に応じて、除去する食品が主材料となる場合は別の食品を用いて代替食を調理したり、該当食品を除去したりするなどします。

保育士の対応として、喫食時に誤食のないよう隣に座るなど、目の届くように座席を配置しています。

・対象児童：13人 （R5 18人）

保育所運営事業

○主な経費

職員人件費	42人分（保育士38人　調理員４人） ※子育て支援センター職員２人分含む	257,690千円
会計年度任用職員人件費	64人分（保育士（補助含む）53人　看護師１人 調理員12人） ※代替・緊急対応・休日対応職員を含む	179,397千円
報酬	保育所嘱託医報酬	2,876千円
電算委託料	保育業務支援システム追加導入（菅島保育所）業務	302千円
委託料	使用済み紙おむつ収集運搬処理業務	855千円
	神島保育所給食調理業務委託	2,877千円
	菅島保育所給食調理業務委託	2,912千円
備品購入費	保育所備品	999千円
会費等負担金	日本スポーツ振興センター	117千円
	県社会福祉協議会	96千円

○主な財源

負担金	保育所保育料	11,779千円
	保育所特別保育保育料	236千円
	施設型給付費負担金	768千円
国庫補助金	重層的支援体制整備事業交付金	2,069千円
	保育対策総合支援事業費国庫補助金	318千円
県補助金	重層的支援体制整備事業交付金	2,069千円
	みえ子ども・子育て応援総合補助金	789千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	47,834千円
	福祉基金繰入金	1,000千円
雑入	保育所職員給食費	7,543千円
	太陽光発電余剰電力売電代	207千円

大事業名　2　保育所施設整備事業　31,867 千円　事項別明細書　P 106 ～

保育所施設整備事業

予算現額	31,867 千円
決算額	31,867 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	60,160 千円

まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

老朽化のため危険な状態にあった旧安楽島保育所の解体工事を実施しました。

○主な経費

工事請負費	旧安楽島保育所解体工事	31,867千円

○主な財源

市債	保育所施設整備事業債	28,600千円

（款） 3 民生費

（項） 2 児童福祉費

（目） 4 母子福祉費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
9,179	7,334	0	6,101	0	0	0	1,233

大事業名 1 母子福祉事業 7,334 千円 事項別明細書 P 106 ～

母子寡婦福祉事業		予算現額	9,179 千円
		決算額	7,334 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	9,410 千円

鳥羽の子どもたちが家庭の事情により将来が左右されることが無いよう、ひとり親家庭を対象に子どもの生活・学習支援事業（YELL）を実施しました。

○主な経費

委託料 子どもの生活・学習支援事業 7,322千円

○主な財源

県支出金 学習支援ボランティア事業費補助金 6,101千円

（款） 3 民生費

（項） 3 生活保護費

（目） 1 生活保護総務費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
33,697	32,164	3,842	0	0	0	16	28,306

大事業名 1 生活保護給与等管理費 32,164 千円 事項別明細書 P 106 ～

生活保護一般職員給与費		予算現額	20,437 千円
		決算額	20,327 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	20,775 千円

生活に困窮しているかたの最後のセーフティネットである生活保護業務にあたるため、職員人件費３人分（ＳＶ１人、ＣＷ２人）を支出し、相談業務や生活支援等に努めました。

○主な経費

職員人件費 20,327千円

生活保護事務事業費		予算現額	10,071 千円
		決算額	8,674 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	12,742 千円

生活保護事務事業費

生活保護システムやレセプト管理システムの活用、嘱託医による診断書等の確認業務などにより、適正な生活保護事務の推進に努めました。また、生活保護法の制度改正に伴うシステム改修等を実施しました。

○主な経費

報酬	嘱託医報酬	660千円
委託料	生活保護システム改修業務	1,734千円
使用料	生活保護システム賃貸借	3,287千円
	生活保護レセプト管理システム賃貸借	792千円

○主な財源

国庫補助金	生活困窮者就労準備支援金事業費等補助金	1,482千円

就労支援事業

予算現額	3,189 千円
決算額	3,163 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	2,707 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

生活保護の方に対して、就労指導や助言、協力を行い、その自立助長を促していくことを目的に、就労支援員１人を配置しその促進に努めましたが、今年度においては、支援対象者の就労につながったケースはありませんでした。

・支援対象者　2人　　・支援対象者の内就労につながった者　０人

○主な経費

会計年度任用職員人件費（就労支援員）		3,138千円

○主な財源

国庫負担金	生活困窮者自立相談事業費等負担金	2,428千円

（款）　3　民生費

（項）　3　生活保護費

（目）　2　扶助費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
305,750	287,068	211,111	6,627	0	0	5,587	63,743

大事業名　1　生活扶助事業　　287,068 千円　事項別明細書　P 108 ～

生活扶助事業

予算現額	305,750 千円
決算額	287,068 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	244,228 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

生活扶助事業

生活に困窮する方の程度に応じて適切な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立助長に向け支援しました。

年度末現在の保護率は8.5‰（前年度7.6‰）で増加傾向にあり、125世帯・138人が生活保護を受給しています。新規保護開始件数は27件（前年度23件）、保護廃止件数は18件（前年度16件）でした。また、扶助費総額は287,068千円（前年度244,228千円）となっており、前年度に比べて医療扶助の支出額の増加が顕著でした。

※扶助費内訳

（令和７年３月末現在）

区分	令和５年度		令和６年度	
	延べ人員（人）	支出額（千円）	延べ人員（人）	支出額（千円）
生活扶助	1,324	58,950	1,318	58,615
住宅扶助	1,056	26,250	1,089	26,149
教育扶助	25	241	2	18
介護扶助	559	10,973	637	15,019
医療扶助	1,358	141,813	1,431	182,119
生業扶助	26	740	16	227
葬祭扶助	1	64	2	114
進学・就職準備給付金	0	0	1	300
施設事務費	－	5,197	－	4,507
合計	4,349	244,228	4,496	287,068

○主な経費

扶助費（補助）	※内訳は上記のとおり	287,068千円

○主な財源

国庫負担金	生活保護費負担金	211,111千円
県負担金	生活保護法第73条負担金	6,627千円
雑入	生活保護法返還金	5,587千円

（款） 3 民生費

（項） 4 災害救助費

（目） 1 災害救助費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
7,690	0	0	0	0	0	0	0

大事業名 1 災害見舞弔慰金支給事業 0 千円 事項別明細書 P 108 ～

市災害見舞弔慰金支給事業

予算現額	7,690 千円
決算額	0 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	100 千円

まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

災害見舞金の給付はありませんでした。

（款） 4 衛生費

（項） 1 保健衛生費

（目） 1 保健衛生総務費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
84,280	83,574	303	198	0	0	1,515	81,558

大事業名 1 保健給与等管理費 83,574 千円 事項別明細書 P 112 ～

保健衛生総務一般職員給与費（健康福祉課）

予算現額	80,925 千円
決算額	80,249 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	88,211 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

保健事業及び診療所運営事務に携わる職員人件費11名分を支出し、各事業を推進しました。
妊娠・出産・子育ての相談に応じる「伴走型相談支援」を実施したほか、三重県後期高齢者医療広域連合からの受託事業で後期高齢者の健康増進・フレイル予防等に努めました。

○主な経費

職員人件費	80,249千円

○主な財源

国庫補助金	
子ども・子育て支援交付金	94千円
伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金給付事務費補助金	209千円
県補助金	
地域子ども・子育て支援事業費補助金	94千円
伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金給付事務費補助金	104千円
雑入	
保健・介護予防一体的実施事業委託金	566千円
保健・介護予防一体的実施事業推進交付金	921千円

保健衛生一般管理経費（健康福祉課）

予算現額	3,355 千円
決算額	3,325 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	6,090 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

休日・夜間応急診療所の医療事務処理を行うため、会計年度任用職員１名を雇用しました。
伊勢志摩定住自立圏の枠組みの下、伊勢市休日・夜間応急診療所の歯科部門利用にかかる分担を支出することで、休日・夜間等、かかりつけ医での対応が難しい場合の歯科診療機会を確保しました。

○主な経費

会計年度任用職員人件費	2,988千円
定住自立圏負担金（伊勢市休日・夜間応急診療所運営費分担金（歯科））	182千円

（款） 4 衛生費

（項） 1 保健衛生費

（目） 2 予防費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
212,046	148,922	51,115	1,778	0	19,846	6,284	69,899

大事業名 1 保健事業 38,421 千円 事項別明細書 P 114 ～

健康づくり支援事業

予算現額	8,338 千円
決算額	8,073 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち
（前年度決算額）	1,532 千円

鳥羽市健康づくり推進協議会を開催し、本市の取組とその成果データについてご意見をいただきながら、新たな指針として「鳥羽市健康づくり計画」を策定しました。

また、保健師等による生活習慣病予防や健康づくりのための運動教室を保健福祉センターひだまりで開催し、市民の健康の保持・増進につなげました。

・主な健康教室実績 （単位：人）

教室名	開催回数	延べ参加者数
ストレッチ・腰痛予防教室	24	628
リフレッシュ運動教室	24	340
リズムストレッチ	22	557
疾病別教室	1	18

○主な経費

報償費　各種教室講師等報償　445千円

委託料

鳥羽市健康づくり計画策定業務　6,435千円

糖尿病対策推進業務　248千円

○主な財源

県補助金　健康増進事業補助金　251千円

各団体に補助金を交付し、食生活を通じた市民の健康増進事業や、原爆被災者の相談事業等を推進する活動に対して支援を行いました。

○主な経費

補助金

市食生活改善推進連絡協議会　38千円

県原爆被災者の会志摩支部　14千円

健康診査・がん検診事業

予算現額	31,067 千円
決算額	30,280 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち
（前年度決算額）	31,949 千円

健康診査・がん検診事業

疾病の早期発見・早期治療を図るため、健康増進法に基づき、検診バスによる集団がん検診、医療機関委託による個別がん検診等を実施しました。

・がん検診実績　（単位：人）

検診名	実施機関	実施期間	受診者数		
			R6	R5	比較増減
乳がん検診	三重県健康管理事業センター	5月～2月	664	676	△ 12
	医療機関(伊勢市・志摩市)	7月～3月	97	110	△ 13
子宮頸がん検診	三重県健康管理事業センター	5月～2月	444	446	△ 2
	医療機関(伊勢・志摩・市内)	7月～3月	346	332	14
胃バリウム検診	三重県健康管理事業センター	5・6月	11	13	△ 2
肺がん検診	三重県健康管理事業センター	7月	702	755	△ 53
胃カメラ検診	市立診療所	7月～11月	―	―	―
	市内開業医		837	994	△ 157
前立腺がん検診	市立診療所	7月～11月	130	181	△ 51
	市内開業医		646	619	27
大腸がん検診	市立診療所	7月～11月	242	268	△ 26
	市内開業医		1,384	1,417	△ 33
肝炎ウイルス検査	市立診療所	7月～11月	0	0	0
	市内開業医		1	4	△ 3

○主な経費

委託料	がん検診等検診業務	26,234千円

○主な財源

県補助金	健康増進事業補助金	313千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	2,292千円
◇充当先経費	女性がん検診委託業務（開業医）	1,937千円
	大腸がん検診歴取込業務	135千円
	肺がん・結核検診車運搬船借上料	220千円
雑入	保健事業検診負担金	1,149千円

特定年齢に達した女性に対して、子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券と検診手帳を送付しがんの早期発見と正しい健康知識の普及及び啓発を図りました。

・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業実績　（単位：人）

検診名	対象者数	受診者数	受診率 (%)	検診機関別受診者数内訳	
				検診バス	医療機関
子宮頸がん検診（20歳）	78	5	6.4	1	4
乳がん検診（40歳）※マンモ	72	13	18.1	8	5

※乳がん検診において事業の対象外となるエコーの受診者数は3人

○主な財源

国庫補助金	感染症予防事業費等補助金	32千円

健康診査・がん検診事業

がん検診の結果、がん、およびポリープや良性腫瘍等、疾患が発見され、早期の対応につなげることができました。

・がん検診受診結果　（単位：人）

検診区分	受診者数	がん発見者数	その他疾患発見者数
乳がん検診	761	0	12
子宮頸がん検診	790	1	39
胃がん検診	868	2	55
肺がん検診	702	0	19
大腸がん検診	1,626	1	50
前立腺がん検診	776	8	5

口腔ケアについては、近年全身疾患や生活習慣病との関係性が指摘されており、健康で長生きするためには、歯周病対策の推進が重要となっています。従前より、節目年齢の方を対象とした歯周疾患検診を実施してきましたが、令和６年度には、これまで実施してきた40歳・50歳・60歳に加えて20歳・30歳・70歳を対象とし、歯周疾患についての情報と啓発事項を入れたハガキを送付し、検診を案内しました。

・歯周疾患検診結果

受診者数	R6
	69

献血推進事業

予算現額	93 千円
決算額	68 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	52 千円

まちづくりの目標　**4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち**

市内企業・団体等に協力を依頼し、献血巡回バスによる献血活動を実施しました。また、８月には「愛の血液助け合い運動」として、街頭ページェントを実施する等、献血活動の啓発を行いました。

・400ml献血実績（※献血受付者数229人のうち、13人が不採血者）

日数	会場数	献血者数（人）
6	7	216

成分献血には、延べ44人の市職員が協力し、献血事業の推進に貢献しました。

・市職員成分献血実績（※献血受付者数39人のうち、4人が不採血者）

実施月	５月	７月	10月	１月	合計
献血者数（人）	9	8	9	9	35

献血事業の啓発活動のため、鳥羽市献血推進協議会に対し補助金を交付しました。

献血推進事業

○主な経費

補助金（市献血推進協議会）　　24千円

大事業名　2　母子保健事業　　8,397 千円　事項別明細書　P 114 ～

母子保健事業

予算現額	12,177 千円
決算額	8,397 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	10,920 千円

まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

母子保健法等に基づき、妊産婦健診や、１歳６か月児や３歳児をはじめとする乳幼児健診等を実施したほか、生後１か月時点での健診費用を新たに公費負担し、妊娠期から子育て期にわたる母子の健康保持および増進を図りました。また、家庭訪問や離乳食教室・プレパパママ教室の開催等、妊娠・出産・育児についての悩みや不安を相談できる機会を継続しました。

・各種健診・相談内訳　　（単位：人）

健診区分	回数	対象者数	受診者数
３歳児健康診査	6	65	63
２歳児歯科検診	6	77	74
１歳６か月児健康診査	6	47	44
２歳児・３歳児フッ素塗布	6	137	106
７か月児健康相談	12	53	47
１歳児健康相談	12	53	50
乳幼児健康相談	12	―	25

・委託健診内訳　　（単位：人）

健診区分	受診者数
妊婦健康診査（延べ人数）	462
１か月児健康診査	38
４・10か月児健康診査	102
３歳児精密健康診査	2
妊婦歯科健診	5

○主な経費

委託料	母子健診業務	5,742千円

○主な財源

国庫補助金	母子保健衛生費国庫補助金	乳幼児健康診査支援事業	73千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金		3,353千円
◇充当先経費	妊婦一般健康診査業務		（3,337千円
	妊婦歯科健康診査業務		16千円）

母子保健事業

・主な教室等　（単位：人）

教室名	回数	延べ参加者数	内容
前期離乳食教室	5	20	離乳食の調理実習や講義、相談等を実施
後期離乳食教室	5	18	離乳食の講義、試食、相談を実施
１歳６か月児健診等事後フォロー教室	11	32	発達の気になる児や育児不安のある保護者を対象に、遊びの指導や相談を実施
プレパパママ教室	2	6	妊娠中の生活や栄養、育児知識についての講義や実技を実施
子育て応援講座	5	72	
家庭訪問	47件		生後４か月までの児のいる家庭を訪問し、身体計測や育児相談等を実施

・妊婦健診助成事業

里帰り出産等、県外の医療機関等で妊婦健康診査を受診した場合、妊婦健診受診票未使用分の回数（県内医療機関等の契約金額を上限）に限り費用を助成しました。（助成件数：2件）

○主な経費

補助金　妊婦一般健康診査費用助成　67千円

・妊婦健診交通費助成事業

離島妊婦の妊婦健康診査(14回)の通院にかかる交通費(定期船費用)を助成し、妊婦の経済的負担の軽減を図り、健やかな妊娠・出産が迎えられるよう支援しました。

助成件数　４件

○主な経費

扶助費　妊婦健診交通費助成　34千円

・多胎妊婦健診費助成事業

多胎児妊娠では、単体妊娠より頻回に妊婦健康診査を受診することが推奨されており、単体妊娠の標準とされる14回分の妊婦健診では必要回数を賄いきれないため、追加で受診する妊婦健診の費用の助成を行う事業ですが、令和６年度は申請がありませんでした。

・新生児聴覚スクリーニング検査費助成事業

新生児聴覚スクリーニング検査の費用を一部助成することで、子育てにかかる費用の負担軽減を図りました。

助成件数　35件

○主な経費

扶助費　新生児聴覚スクリーニング検査費助成　105千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　102千円

・産婦健康診査事業

産後２週間、産後１か月の時期に産婦健康診査を行うことにより、産後の疾病・異常、産後うつの早期発見・早期対応につなげ、産婦の健康の保持に努めました。

母子保健事業

延受診者数　　84件

○主な経費

委託料	産婦健康診査業務	385千円
補助金	鳥羽市産婦健康診査費助成（県外で受診分）	35千円

○主な財源

国庫補助金	母子保健衛生費国庫補助金	産婦健康診査事業	210千円

・産後ケア事業

出産後、家族等から家事や育児の支援がなく、育児不安が強く育児支援を必要とする方を対象に医療機関等に宿泊、通所、訪問により保健指導等を行うことで、母親の身体的回復や心理的な安定を促進し健やかな育児ができるよう支援しました。（利用者8人）

○主な経費

委託料	産後ケア事業業務	544千円

○主な財源

国庫補助金	母子保健衛生費国庫補助金	妊娠・出産包括支援事業	271千円

・未熟児養育医療の給付

出生時の体重が2,000ｇ以下または身体の発育が未熟なまま出生し、医師が入院治療を必要と認めた未熟児に対して入院医療にかかる費用の一部を給付しました。

助成件数　　1件

○主な経費

扶助費	母子養育医療診療報酬	347千円

○主な財源

国庫負担金	未熟児養育医療費等負担金	165千円
県負担金	養育医療給付事業等負担金	82千円

・特定不妊治療費助成事業

妊娠を希望する人が個人の状況に応じて適切な治療やサポートを受けることで、妊娠・出産の希望を叶えられるよう支援を行いました。

・申請状況

助成区分	申請者数（人）	助成者数（人）	助成額（千円）	助成基準
不育症治療	1	1	76	１回の治療につき上限10万円を助成
保険適用終了後の特定不妊治療に対する助成回数追加事業	0	0	0	１回の治療につき、治療内容A・B・D・Eは上限30万円、治療内容C・Fは上限17万5千円を助成
特定不妊治療（先進医療）	11	11	385	【先進医療】 保険診療の特定不妊と同時に実施した治療に要した費用の70％を助成（上限5万円）

母子保健事業

○主な経費

補助金　不育症治療費助成・不妊治療費助成・特定不妊治療費助成事業　461千円

○主な財源

県補助金　特定不妊治療費、一般不妊治療費及び不育症治療費等補助金　231千円

大事業名　3　予防接種事業　97,310 千円　事項別明細書　P 114 ～

予防接種事業	予算現額	153,677 千円
	決算額	96,763 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	36,324 千円

様々な感染症や疾病を予防するために、予防接種法に基づく各種予防接種を実施しました。新型コロナウイルス感染症ワクチンについては、特例臨時接種から、高齢者を対象とした定期接種（B類疾病）に変更となり、新たな形での接種体制を整備しました。

・定期予防接種

接種区分	対象者(人)※5	接種者(人)	接種率(%)	対象年齢
ロタウイルス	185	138	74.6	出生６週から24週0日まで
四種混合　※1	260	126	48.5	生後２か月～90か月未満
五種混合　※2	260	141	54.2	生後２か月～90か月未満
水痘	149	102	68.5	１歳～３歳未満
MR(風しん麻しん混合)	165	139	84.2	１歳～２歳未満 ５歳以上～７歳未満で小学校入学前の１年間
日本脳炎	395	305	77.2	生後６か月～90か月未満、９歳～13歳未満の者等
BCG	71	59	83.1	生後直後～１歳未満
ヒブ	260	55	21.2	生後２か月～５歳未満
小児肺炎球菌	260	195	75.0	生後２か月～５歳未満
B型肝炎	162	146	90.1	生後１歳未満
二種混合（DT）　※3	97	78	80.4	11歳～13歳未満
子宮頸がん（ﾋﾄﾊﾟﾋﾟﾛｰﾏｳｲﾙｽ感染症）	495	82	16.6	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までの間にある女子
子宮頸がん（ﾋﾄﾊﾟﾋﾟﾛｰﾏｳｲﾙｽ感染症）	2,460	357	14.5	キャッチアップ接種対象者※4
インフルエンザ	6,814	3,538	51.9	65歳以上の者等
新型コロナウイルス感染症	6,814	604	8.9	65歳以上の者等
高齢者肺炎球菌	268	54	20.1	65歳

※1 四種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ）

※2 五種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリオ・ヒブ）R6.4.1から定期接種化

※3 二種混合（ジフテリア・破傷風）

※4 平成9年4月2日～平成20年4月1日までの間に生まれた女子

※5 接種時期等により、接種状況が変動するため、対象者数は概算数値

予防接種事業

風しん抗体検査・予防接種の風しん追加的対策が令和７年３月末まで延長となったことから、昭和37年４月２日～昭和54年４月１日生まれの男性を対象に、抗体検査及び予防接種ができる体制を継続しました。

	受診者数（人）
風しん抗体検査	9
風しん予防接種（MR）	4

○主な経費

委託料	予防接種	48,676千円

○主な財源

国庫補助金	感染症予防事業費等補助金	26千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	14,099千円
雑入	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金	5,013千円

・任意予防接種への助成

高齢者肺炎球菌ワクチンは平成26年度に65歳を対象とした定期接種に位置づけられました。65歳より上の年代については順番に節目年齢で接種機会が設けられましたが、その経過措置が令和６年度末で終了となりました。ただ、当該措置期間には新型コロナウイルスの蔓延があり、接種を逃した方がいる可能性があるため、令和６年度に限り、66歳以上の任意接種についても、定期接種と同額で受けられるように助成を行いました。

また、１歳～小学校就学前の幼児を対象として、おたふくかぜ（流行性耳下腺炎）任意予防接種費用の一部を助成しました。

	受診者数（人）
高齢者肺炎球菌 (66歳以上)	27
おたふくかぜワクチン （１歳から年長児）	98

特例臨時接種、定期予防接種による健康被害救済制度の認定者に、医療費と医療手当等の支給を行いました。

○主な経費

負担金及び補助金	予防接種健康被害救済給付金	47,024千円

○主な財源

国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン健康被害給付費負担金	46,837千円
県負担金	予防接種事故救済給付費負担金	149千円

新型コロナウイルスワクチン接種事業【繰越明許費】

予算現額	1,462 千円
決算額	547 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	－ 千円

まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

令和５年度まで実施した新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種にかかる残務を処理しました。前年度中に市民が市外で接種した費用の請求にかかる対応やデータ処理等を行いました。

新型コロナウイルスワクチン接種事業【繰越明許費】

○主な経費

委託料	新型コロナウイルスワクチン接種（市外接種分）	17千円
	新型コロナウイルスワクチン接種手数料（市外接種分）	2千円
使用料	総合住民情報システム端末使用	528千円

○主な財源

国庫負担金	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	17千円
国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	530千円

大事業名 4 健康に関する啓発事業 208 千円 事項別明細書 P 116 ～

健康に関する啓発事業

予算現額	465 千円
決算額	208 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	235 千円

まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

鳥羽市健康づくり推進協議会を開催し、令和５年度保健事業報告及び令和６年度保健事業計画について報告したほか、健康づくり推進計画の策定にかかる意見聴取の機会を設けました。また歯と口腔の健康づくりについては、鳥羽市歯科口腔保健推進会議を開催し、関係者と現状の情報共有を行うとともに、歯科口腔保健施策の推進にかかる意見交換を行いました。

このほか、三重県市町保健師協議会に対し、負担金を支出しました。

○主な経費

報償費	健康づくり推進協議会委員報償	73千円
	歯科口腔保健推進会議委員報償	31千円
会費等負担金	県市町保健師協議会	41千円

大事業名 6 伴走型相談支援等事業 4,460 千円 事項別明細書 P 116 ～

伴走型相談支援等事業

予算現額	4,629 千円
決算額	4,460 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	6,303 千円

まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

妊娠期から出産・子育てまで一貫して支援する「伴走型相談支援」を行いながら、経済的支援として、「出産子育て応援ギフト」の給付手続きを行いました。妊娠の届出時に５万円、出生後の赤ちゃん訪問での面談終了時においても５万円を申請により給付しました。

延べ87人の相談支援や経済的支援を行うことができました。

○主な経費

交付金	出産・子育て応援交付金	4,350千円

○主な財源

国庫補助金	
伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金給付事業費補助金	2,900千円
伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金給付事務費補助金	54千円
県補助金	
伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金給付事業費補助金	725千円
伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金給付事務費補助金	27千円

大事業名	7　保健・介護予防一体的実施事業		126 千円　事項別明細書　P 116 ～
	保健・介護予防一体的実施事業	予算現額	138 千円
		決算額	126 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	― 千円

三重県後期高齢者医療広域連合から委託を受けた「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」では、市の高齢者のデータを分析し、課題を洗い出しながら、高齢者の通いの場での啓発等であるポピュレーションアプローチと、データから対象者を抽出して重症化予防等に取り組むハイリスクアプローチに取り組みました。

【ポピュレーションアプローチ】

・理学療法士によるフレイル講話
・フレイルチェック
・保健師による個別相談　　等

【ハイリスクアプローチ】

・かかりつけ医と連携した糖尿病性腎症患者への保健指導
　令和６年度の未治療者・治療中断者への働きかけ及び指導
・前年度から健診等の受診がない「健康状態不明者」に対し、アンケート、訪問等を行い、必要なサービス・支援につなぐ

年間を通じたポピュレーションアプローチ開催の中で、立ち上がりテストにおける測定結果の改善が見られました。また、ハイリスクアプローチの対象者の中でも、数値の改善が見られる等一定の成果を上げることができました。

○主な経費

消耗品費		78千円
通信運搬費		14千円

○主な財源

雑入	保健・介護予防一体的実施事業委託金	101千円

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　5　休日診療所費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
22,862	21,761	0	0	13,700	1,709	6,352	0

大事業名	1　休日・夜間応急診療所運営管理経費		21,761 千円　事項別明細書　P 118 ～
	鳥羽市休日・夜間応急診療所	予算現額	22,862 千円
		決算額	21,761 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	21,190 千円

鳥羽市休日・夜間応急診療所

市内外の医師や薬剤師などの協力のもと、日曜日・祝日・年末年始及び毎週木曜日から土曜日の夜間に鳥羽市休日・夜間応急診療所を開設し、市民が安心して利用できる医療体制の充実を図りました。

利用患者数は、インフルエンザの流行もあり、前年度の563人から626人に63人増加しました。

	診療体制（人）				開設日数（日）	患者数（人）	１日あたり患者数（人）
	医師	薬剤師	看護師	事務員			
休日	1	1	1	1（※）	75	514	6.9
夜間	1	1	1	1（※）	149	112	0.8
計					224	626	

（※）大型連休、年末年始等の繁忙期は事務員2人体制で対応

○休日応急診療所（日祝日、年末年始等の日中）

・診療科別受診状況　（単位：人）

年度	内科	小児科	その他	計
R5	325	72	29	426
R6	407	71	36	514

・地域別診療状況　（単位：人）

年度	鳥羽	伊勢	志摩	県内（その他）	県外	計
R5	340	11	13	13	49	426
R6	406	12	6	16	74	514

○夜間応急診療所（木・金・土曜日の夜間）

・診療科別受診状況　（単位：人）

年度	内科	小児科	その他	計
R5	83	45	9	137
R6	75	28	9	112

・地域別診療状況　（単位：人）

年度	鳥羽	伊勢	志摩	県内（その他）	県外	計
R5	80	0	22	4	31	137
R6	70	2	21	1	18	112

○二次救急医療機関への紹介状況　（単位：人）

医療機関別	伊勢赤十字病院	市立伊勢総合病院	県立志摩病院	計
患者数（R5）	13	3	1	17
患者数（R6）	20	0	0	20

・主な診断結果　（単位：件）

年度／項目	R5	R6
診断結果（順位別）	1.感冒（急性上気道炎等含む）　170	1.感冒（急性上気道炎等含む）　223
	2.新型コロナウイルス感染症　92	2.インフルエンザ　140
	3.インフルエンザ　87	3.新型コロナウイルス感染症　76

鳥羽市休日・夜間応急診療所

○主な経費

報償費	休日・夜間診療所医師等報償費	19,539千円
使用料	システム賃借料	700千円

○主な財源

使用料	休日・夜間応急診療所使用料	6,339千円
市債	過疎地域持続的発展特別事業債	13,700千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,709千円

（款） 4 衛生費

（項） 1 保健衛生費

（目） 6 へき地診療所費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
344,228	317,440	22,129	27,786	6,200	693	125,034	135,598

大事業名 1 医療給与等管理費 317,440 千円 事項別明細書 P 120 ～

へき地診療所運営事業

予算現額	337,330 千円
決算額	310,560 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	284,222 千円

まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

南鳥羽・離島地区における唯一の医療機関である市立診療所について、地域住民に必要な医療サービスを提供するため、施設の整備や運営を行い、安心して診察を受けることができる体制を整備しました。

また、オンライン診療機器や医療MaaS車両の運用を行うことで、グループ診療を行うことができる仕組みを確立し、物理的な距離や時間的な制約にとらわれない、多様な診療機会の創出と診療所運営の効率化に取り組みました。

視察や意見交換の申し出があった場合は、積極的に対応し、オンライン診療の周知啓発に努めたほか、研修会の参加・開催を通して診療所職員のスキルアップを図りました。

○主な経費

普通旅費	716千円
修繕料	2,434千円
医薬材料費	52,303千円
手数料	
訪問・オンライン診療オンライン資格確認導入手数料	847千円
TeladocHEALTH機器セットアップ	330千円
電算委託料	
遠隔診療支援システム保守業務	1,808千円
電子処方箋設定・導入作業業務	2,706千円

へき地診療所運営事業

委託料

長岡診療所指定管理業務	32,395千円
長岡診療所徴収事務	29千円
産業廃棄物処理業務	328千円
臨床検査業務	1,956千円
特定健診代行入力業務	445千円
医療MaaS実証業務	40,075千円

使用料

クラウド型電子カルテ及び医事会計システムサポート利用料	3,538千円
吸着型酸素濃縮器等レンタル料	2,576千円
TeladocHEALTH機器ライセンス及びユーザーアカウント使用料	363千円

備品購入費

薬剤自動分包機（菅島診療所）	1,870千円
一般X線撮影装置（菅島・坂手診療所）	7,700千円

負担金及び補助金

三重県からの派遣職員に係る負担金	31,497千円

○主な財源

使用料	へき地診療所使用料	122,028千円
国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金	20,038千円
	離島活性化交付金	2,091千円
県補助金	医療施設運営費補助金	24,444千円
	へき地診療所設備整備事業費補助金	3,342千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	693千円
雑入	保険医療機関向け医療提供体制設備整備交付金	2,060千円
市債	医療施設整備事業債	6,200千円

・診療所別運営状況　（単位：人）

項目＼診療所別		長岡（指定管理）※1	鏡浦（今浦・石鏡分室）	神島※1	桃取※1	菅島	坂手	合計
診療体制	医師	1	三重大医学部より日替わり派遣（3） 坂手・神島診療所より月曜派遣（2）	1 県	1 県	1 市	1 市	常勤5
	看護師	1	1	1	2	1	2	8
	看護師 ※2	1	1	2	－	－	－	4
	事務員	1	－	－	－	－	－	1
	事務員 ※2	－	－	1	1	1	－	3
	合計	4	常勤2	5	4	3	3	21

※1　長岡診療所はすべて指定管理者の職員、神島・桃取診療所医師は県派遣医師

※2　会計年度任用職員（神島診療所は時間パート職員）

へき地診療所運営事業

（単位：千円）

項目 ＼ 診療所別		鏡浦 石鏡・今浦	神島	桃取	菅島	坂手	計
収入の部	診療報酬	13,376	17,698	52,917	22,675	15,362	122,028
	文書料	100	84	315	132	67	698
	雇用保険 補助金等	10,766	5,864	1,558	10,877	9,605	38,670
	計	24,242	23,646	54,790	33,684	25,034	161,396
支出の部	人件費、報償等	24,908	21,826	33,267	29,641	32,899	142,541
	医薬材料費	5,982	7,978	22,147	9,738	5,380	51,225
	備品購入費	43	537	514	5,865	4,273	11,232
	その他の経費	7,378	4,245	9,127	5,040	4,616	30,406
	計	38,311	34,586	65,055	50,284	47,168	235,404
差引収支差額		△ 14,069	△ 10,940	△ 10,265	△ 16,600	△ 22,134	△ 74,008
前年度実績		△ 8,471	△ 11,374	△ 4,375	△ 16,544	△ 19,758	△ 60,522
比較増減		△ 5,598	434	△ 5,890	△ 56	△ 2,376	△ 13,486

・診療所別患者数推移　（単位：人）

年度 ＼ 診療所	長岡	鏡浦	今浦	石鏡	神島	桃取	菅島	坂手	合計
R4	3,671	847	176	503	2,530	6,767	3,386	2,314	20,194
R5	3,629	792	143	494	2,191	6,078	3,229	2,253	18,809
R6	3,719	811	170	606	2,285	5,861	3,029	2,008	18,489
前年度対比	90	19	27	112	94	△ 217	△ 200	△ 245	△ 320

・１日あたり患者数　（延べ患者数）／（診療日数）　（単位：人）

年度 ＼ 診療所	長岡	鏡浦	今浦	石鏡	神島	桃取	菅島	坂手	平均値
R5	15	6	3	4	13	30	14	12	12
R6	15	6	3	4	12	29	13	10	11
比較増減	0	0	0	0	△ 1	△ 1	△ 1	△ 2	△ 1

＊鏡浦診療所は、午後のみ開診。石鏡分室は午前のみ開診。今浦診療所は、水曜日のみ開診。

へき地診療所運営事業

・診療所別主な診断結果

診療所 / 診断結果	長岡	鏡浦 今浦・石鏡	神島
診断結果 (順位別)	1. 高血圧症 2. 腰痛症 3. 便秘症	1. 高血圧症 2. 腰痛症 3. 高脂血症	1. 腰痛症 2. 高血圧症 3. 高脂血症
	桃取	菅島	坂手
	1. 高血圧症 2. 脂質異常症 3. 変形性関節症	1. 高血圧症 2. 腰痛症 3. 高脂血症	1. 高血圧症 2. 糖尿病 3. 脂質異常症

・診療所別ドクターヘリ要請件数　（単位：件）

診療所 / 項目	長岡	鏡浦	桃取	神島	菅島	坂手	合計
要請件数	0	0	0	0	0	0	0

＊当該件数は、診療所より直接消防本部へ要請した件数です。（前年度要請無し）

・主な視察受入・意見交換先

日程	団体等	内容
5/8	山口県周防大島町	オンライン診療の取組全般について
7/4	岐阜県恵那市議会	医療MaaS実証事業における取組について
7/18	和歌山県庁福祉保健部	〃
8/1	伊勢市デジタル推進課	〃
10/24	南伊勢町地域医療ネット等	離島・へき地におけるオンライン診療について
11/11	山口県阿武町	オンライン診療の取組全般について
11/15	琉球大学医学部	〃
1/14～1/15	島根県安来市	離島・へき地におけるオンライン診療について
1/22	山口県庁薬務課	離島・へき地におけるオンライン診療について
3/6	志摩市健康推進課	医療MaaS実証事業における取組について
3/22～3/23	国交省離島振興課・三重大学特任教授	第３回へき地遠隔医療推進協議会及び現地視察

・研修参加の主なもの

日程	団体等	人数	研修内容
8/10	第１回へき地ジェネラルナース研修	６人	臨床推論の考え方とフィジカルアセスメント
12/14	第２回へき地ジェネラルナース研修	５人	医師不在時の救急初期対応など

一次及び二次医療対策事業

予算現額	6,898 千円
決算額	6,880 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	6,611 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

一次及び二次医療対策事業

救急医療などにおいて、安心して暮らせる地域を形成するため、近隣市町村と連携して、休日夜間応急診療所の運営や二次救急医療に係る総合病院の運営を行うため、事業費の一部を負担しました。

また、志摩医師会や鳥羽志摩歯科医師会が実施する公衆衛生の普及向上などの地域福祉に貢献する事業に対して助成金を交付し、活動を支援しました。

○主な経費

会費等負担金

一次救急医療体制事業費	663千円
定住自立圏（病院群輪番制病院運営費）	3,174千円

負担金及び補助金

地域医療福祉事業助成金	2,803千円

（款） 4 衛生費

（項） 3 水道費

（目） 1 水道費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
9,951	9,950	0	0	0	0	0	9,950

大事業名 1 水道事業会計繰出金 9,950 千円 事項別明細書 P 126 ～

水道事業会計繰出金

予算現額	9,951 千円
決算額	9,950 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	14,262 千円

まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

基準に基づき、水道事業会計へ繰り出しを行いました。

水道事業会計繰出金

・神島簡水債利子償還補助金	42千円
・答志島簡水債利子償還補助金	272千円
・菅島簡水債利子償還補助金	162千円
・児童手当補助金	912千円
・神島簡水債元金償還補助金	584千円
・答志島簡水債元金償還補助金	4,886千円
・菅島簡水債元金償還補助金	3,092千円
	9,950千円

（款） 12 諸支出金

（項） 2 災害援護資金貸付金

（目） 1 災害援護資金貸付金

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,000	0	0	0	0	0	0	0

大事業名	1 災害援護資金貸付金		0 千円 事項別明細書 P 190 ～
	災害援護資金貸付金	予算現額	10,000 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	ー 千円
	対象案件はありませんでした。		

環　　境　　課

【総括】

環境保全業務に関しては、各種公害への対応や地球温暖化防止対策、生活排水対策、墓地・火葬場関連業務、狂犬病予防対策などに取り組みました。

自然環境及び生活環境の保全に関する対策として、「鳥羽市における再生可能エネルギー発電事業と自然環境等の保全との調和に関する条例」に基づく届出は、継続事業35件、新規届出事業１件の計36件のうち工事完了が６件、取り下げが１件ありました。また、「鳥羽市民の環境と自然を守る条例」に基づく開発行為の届出は、継続事業５件、新規届出事業２件の計７件のうち工事完了が３件ありました。

生活排水対策における浄化槽設置整備事業については、単独浄化槽や汲み取り便槽からの合併浄化槽への転換に対し、16件補助しました。

清掃業務に関しては、一般廃棄物ごみ減量化対策やリサイクルの普及及び推進、一般廃棄物処理計画の作成、鳥羽志勢広域連合との連絡調整、廃棄物処理施設の維持管理、不法投棄対策などに取り組みました。

一般廃棄物処理及び資源リサイクル事業として、市内の集積所に排出された可燃ごみやリサイクルごみを収集し、やまだエコセンターにて適正に処理を行いました。離島部においては、ごみ集積場の維持管理や生ごみ処理機の保守点検に努め、市全体の一般廃棄物排出量は7,403ｔで前年度より3.6%減少となりました。また、鳥羽市リサイクルパークの管理運営をNPOに委託し、同所で堆肥を生産したほか、リサイクル品を回収し、アルミ缶や紙類などの資源化できるものを売り払うなど、廃棄物の減量化や資源の再生化に努めました。

広域ごみ処理事業及びし尿処理事業としては、鳥羽志勢広域連合に対して分担金を支出することにより、効率的なごみ及びし尿の広域処理が行われました。

廃棄物処理施設の維持管理においては、資源ごみ等の回収に使用するトラック１台を更新しました。

【新たに実施した事業】

再生可能エネルギーの利用を促進し、温室効果ガスの排出削減を図るため、個人向け太陽光発電設備等の設置に係る補助制度を創出しました。

温室効果ガスの削減対策を一段と推進することが求められていることや、自然と共存した快適で活力のあるまちを目指すため、「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」となる脱炭素社会の実現に向け、「鳥羽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）」を策定しました。

【予算執行を伴わない事業】

・気候変動適応法が改正され、令和６年４月に全面施行されたことにより、市町村長による指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）設置の指定が可能となったことから、公共施設及び民間事業者を含め４施設を指定しました。

・地球温暖化防止実行計画に基づき、庁内におけるエネルギー消費量の把握に努め、温室効果ガスの排出抑制等を図り、温暖化防止対策を推進しました。

・毎月第２火曜日は「地球にやさしい日」として、周辺清掃やエコ通勤、午後８時消灯を呼びかけ、市職員等の環境保全や地球温暖化防止等の意識啓発を行いました。

・一般廃棄物処理実施計画及び循環型社会形成推進地域計画の更新を行いました。

・やまだエコセンターの安定稼働を目的とした各種会議に出席し、調整を図りました。

（款） 4 衛生費

（項） 1 保健衛生費

（目） 1 保健衛生総務費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
24,125	23,726	0	0	0	0	0	23,726

大事業名 2 衛生給与等管理費 23,726 千円 事項別明細書 P 112 ～

保健衛生総務一般管理経費（環境課）		予算現額	24,125 千円
		決算額	23,726 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額）	20,958 千円

環境保全業務の人件費として職員３人分を支出し、業務の推進に努めました。

○主な経費

職員人件費（３人） 23,726千円

（款） 4 衛生費

（項） 1 保健衛生費

（目） 2 予防費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
503	382	0	0	0	0	382	0

大事業名 5 畜犬事業 382 千円 事項別明細書 P 116 ～

畜犬事業		予算現額	503 千円
		決算額	382 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	389 千円

犬の登録と狂犬病予防注射は、飼い主の義務であることから、飼い犬の登録を促進するとともに、予防注射接種率向上のため、市内20か所において巡回による集合注射を実施しました。

また、飼い犬・飼い猫の管理向上と多頭飼育による虐待を防止するため、避妊手術の補助金を交付しました。

・飼い犬の新規登録 54件（R5 60件） ・飼い犬鑑札再交付 1件（R5 0件）

・狂犬病予防注射

区分	件数	備考
集合注射	164件	R5 179 件
病院接種	293件	R5 258 件
再発行	0件	R5 1 件
合 計	457件	R5 438 件

畜犬事業

・飼犬等避妊手術費補助金

区分		補助単価（円）	件数	合計（円）	備考
犬	オス	2,000円	8件	16,000	R5　17件
	メス	4,000円	21件	84,000	R5　16件
猫	オス	2,000円	25件	50,000	R5　34件
	メス	3,000円	18件	54,000	R5　32件
合　計（円）			72件	204,000	R5　99件

○主な経費

役務費	狂犬病予防注射お知らせハガキ郵送料	60千円
委託料	狂犬病予防注射済票等管理業務	26千円
使用料及び賃借料	狂犬病予防集合注射チャーター船借上げ料	55千円
負担金補助及び交付金	飼犬等避妊手術費補助金	204千円

○主な財源

手数料	畜犬事業登録等手数料	382千円

（款）　4　衛生費

（項）　1　保健衛生費

（目）　3　環境衛生費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
18,940	17,992	0	0	4,300	1,875	3,716	8,101

大事業名　1　環境衛生事業　　17,992 千円　事項別明細書　P 116 ～

環境衛生事業

予算現額	11,541 千円
決算額	11,275 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	10,662 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

堅神火葬場の維持管理及び火葬業務の委託を行うことにより、公衆衛生の向上に努めました。

また、離島から霊柩を海上輸送した際の輸送費を補助することにより、離島住民の負担軽減を図りました。

・火葬業務　　345件（R5　342件）

・離島霊柩輸送費補助金

坂手町	菅島町	桃取町	答志町	神島町	計	補助金総額（円）
1	1	5	7	0	14	239,200

※令和５年度は20件（約374千円）に対し助成しました。

環境衛生事業

○主な経費

需用費	燃料費、光熱水費他	5,398千円
委託料		
堅神火葬場火葬業務		3,795千円
堅神火葬場施設等保全管理業務		952千円
堅神火葬場設備保守点検業務		299千円
負担金補助及び交付金	離島霊柩輸送費補助金	239千円

○主な財源

使用料	火葬場使用料	3,236千円

ＪＲ鳥羽駅前公衆便所維持管理事業

予算現額	2,577 千円
決算額	2,350 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額) 2,270 千円

JR鳥羽駅前公衆便所及び浄化槽の維持管理を行うことにより、公衆便所の快適な利用環境の創出を図りました。

○主な経費

需用費	光熱水費、修繕料他	808千円
委託料		
浄化槽保守点検業務		682千円
施設清掃業務		771千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,875千円
諸収入	公衆便所浄化槽管理JR負担分	475千円

堅神火葬場リフォーム事業

予算現額	4,822 千円
決算額	4,367 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 4,323 千円

堅神火葬場の長寿命化対策として計画的な改修を行うこととしており、計画に基づき堅神火葬場主燃室炉内耐火材（１号炉）、黒煙対策用火格子煉瓦（１号炉・２号炉）、燃焼設備（１号炉・２号炉など）の改修を行いました。

○主な経費

工事請負費	堅神火葬場火葬炉設備修繕工事	4,367千円

○主な財源

市債	火葬場整備事業債	4,300千円

（款） 4 衛生費

（項） 1 保健衛生費

（目） 4 環境保全対策費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
33,365	18,333	2,630	2,511	0	10,122	20	3,050

大事業名 1 環境保全対策事業 18,333 千円 事項別明細書 P 118 ～

環境保全対策事業

予算現額	6,301 千円
決算額	555 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	
（前年度決算額）	1,656 千円

市民の生活環境を守るため、公害苦情等への対応や水質検査などを行い、良好な環境の確保に関する事項を調査審議する環境保全審議会を開催しました。また、地球温暖化対策の一環として市民や学校等にゴーヤの苗を無料配布し、温暖化対策への啓発を行いました。

なお、再生可能エネルギーの利用を促進し、温室効果ガスの排出削減を図るため、個人向け太陽光発電設備等の設置に係る補助制度を創設しましたが、実績がなかったことから、予算執行はありませんでした。

・公害等の苦情受付処理件数　76件(R5　70件)
・蜂防護服貸出件数　24件（R5　18件）
・道路等動物死骸処理件数　51件(R5　59件)
・環境保全審議会の開催　２回（令和６年10月１日,令和６年12月17日）
・ゴーヤ苗の無料配布

区分	配布苗数	備考
市民等	980 本	R5　867　本
学校等	24 本	R5　60　本
合計	1,004 本	R5　927　本

○主な経費

報酬	環境保全審議会委員	104千円
需用費	修繕料他	268千円
会費等負担金	三重県浄化槽推進協議会	30千円

合併浄化槽普及啓発事業

予算現額	12,820 千円
決算額	7,656 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	
（前年度決算額）	6,356 千円

水質汚濁防止の観点から川や海の汚れを防止するため、単独浄化槽又は汲み取り便槽からし尿及び生活排水を処理する合併浄化槽に転換する住宅等に対して整備費用の一部を補助し、生活排水処理施設の整備率の向上に努めました。

合併浄化槽普及啓発事業

・浄化槽設置整備事業

区分		人　槽（件）					補　助　額（千円）				
		5人槽	7人槽	10人槽	11人槽以上	計	5人槽	7人槽	10人槽	11人槽以上	合計
住宅	単独処理浄化槽からの転換	6	5	0	0	11	2,712	2,550	0	0	5,262
	汲み取り槽からの転換	3	2	0	0	5	1,356	1,038	0	0	2,394
事業所用浄化槽転換		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		9	7	0	0	16	4,068	3,588	0	0	7,656

※令和５年度は14件（6,356千円）の転換に対し助成しました。

※合併処理浄化槽普及率が37.391％（R5）から38.570％へ向上しました。

○主な経費

負担金補助及び交付金　浄化槽設置整備事業費補助金　7,656千円

○主な財源

国庫補助金　循環型社会形成推進交付金　2,630千円

県補助金　浄化槽設置整備事業費補助金　2,511千円

漂流漂着ごみ撲滅事業

予算現額	4,119 千円
決算額	0 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	― 千円

まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

実施可能な回収処理事業がなかったことから、予算執行はありませんでした。

海洋ごみ流出対策事業

予算現額	5,000 千円
決算額	4,997 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	7,988 千円

まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

実行性のある海ごみ発生抑制対策につなげるため、ごみ分布・清掃活動調査及び海岸漂着ごみ流出実態調査を行いました。

ごみ分布・清掃活動調査については、パッカー車等に搭載した画像分析によるポイ捨てごみ調査システムを活用することにより、ごみの現状を可視化することで、道路におけるごみの分布状況を調査しました。

また、ごみ拾いアプリ「ピリカ」を活用し、ごみ拾い活動の様子や成果をホームページに集約・発信することで、WEB上での交流が生まれ、住民の清掃活動が活性化しました。

海岸漂着ごみ流出実態調査においては、市の海岸に漂着する漁業廃棄物(養殖用フロート)を中心とするごみの基礎情報の収集や、漁業者とのヒアリング、調査地点（答志島奈佐の浜、相差千鳥ヶ浜）におけるごみ回収量及びごみの種類・重量等の比較を行い、流出対策における基礎データとしました。

○主な経費

委託料　ごみ分布・清掃活動調査等業務　4,997千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　4,997千円

地域脱炭素化促進事業		予算現額	5,125 千円
		決算額	5,125 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	8,853 千円

温室効果ガスの削減対策を一段と推進することが求められていることや、自然と共存した快適で活力のあるまちを目指すため、「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」となる脱炭素社会の実現に向け、「鳥羽市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）」を策定しました。

なお、令和６年度における鳥羽市役所CO2排出量は目標値(4,400ｔ_CO2)を下回る4,944ｔ_CO2となりましたが、省エネや照明LED化などを実施し、目標値の達成に努めます。

○主な経費

委託料

鳥羽市地球温暖化対策実行計画(区域施策編・事務事業編)策定支援業務　5,125千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　5,125千円

（款）　4　衛生費

（項）　2　清掃費

（目）　1　清掃総務費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
74,939	73,590	0	0	0	0	148	73,442

大事業名　1　清掃給与等管理費　73,590 千円　事項別明細書　P 122 ～

清掃総務一般管理経費		予算現額	74,939 千円
		決算額	73,590 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	69,192 千円

清掃業務の人件費を支出し、業務の推進に努めました。

○主な経費

人件費

職員人件費（６人）　44,489千円

会計年度任用職員報酬等（９人）　29,101千円

（款）　4　衛生費

（項）　2　清掃費

（目）　2　塵埃処理費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
479,877	474,967	0	421	10,100	15,689	25,029	423,728

大事業名 1 清掃センター維持管理経費 20,320 千円 事項別明細書 P 122 ～

市清掃センター塵埃処理事業	予算現額	22,032 千円
	決算額	20,320 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	20,003 千円

市内のリサイクルステーション及び鳥羽市リサイクルパークからリサイクルごみを回収後、市清掃センターにて分別・積み替えを行い、やまだエコセンターへ搬入して処理を行いました。

また、同センター内にある汚水処理施設において、凝集沈殿された処理水を放流可能な水質とするため、活性炭の交換を行い、最終処分場からの浸出水を適正に処理しました。

平成14年に購入した資源ごみ等の回収に使用するトラック１台を更新しました。

・廃棄物受入量

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
独自処理ごみ	69	91	97	76	72
小型家電	59	52	45	42	41
合　　計	128	143	142	118	113

・廃棄物収集運搬量

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
資源ごみ	260	361	326	310	295

○主な経費

需用費	燃料費、光熱水費他	8,609千円
委託料		
	汚水処理施設活性炭取出再投入業務	1,276千円
	廃棄物処理施設諸検査業務	730千円
	ダイオキシン類等濃度測定業務	583千円
	汚水処理施設汚泥処理処分等業務	580千円
工事請負費	汚水処理施設高圧変圧器更新取替工事	1,243千円
備品購入費	２ｔ平ボデートラック購入	4,928千円
会費等負担金	三重県清掃協議会会費	5千円

○主な財源

使用料	敷地占用料	261千円
市債	ごみ処理施設整備事業債	4,900千円

大事業名 2 ごみ減量化推進事業 383,088 千円 事項別明細書 P 124 ～

一般廃棄物処理事業	予算現額	94,284 千円
	決算額	92,583 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	91,527 千円

市内の集積場等に排出された可燃ごみや金属類、資源ごみを収集し、やまだエコセンターに搬入して処理を行うとともに、ガラス陶磁器類及び町内清掃で排出される汚泥等の処分を適正に行い、廃棄物の排出抑制や資源循環を図りました。

一般廃棄物処理事業

また、再生資源の回収を行う団体への奨励金の交付や、生ごみ処理容器の購入者への補助金交付により、廃棄物の減量化を促進するとともに資源の再生に寄与しました。

リサイクル率は目標値（14%）に届かず、13.8%でしたが、適正な分別の周知などを行い、リサイクル率の向上に努めます。

○主な経費

報償費	廃棄物減量等推進員報償	1,154千円
委託料		
可燃・不燃物収集運搬業務		51,487千円
リサイクルごみ収集運搬業務		9,093千円
指定ごみ袋製造販売業務		8,003千円
指定ごみ袋販売店販売業務		2,364千円
一般廃棄物独自処理業務		2,436千円
汚泥等収集運搬業務		4,164千円
一部事務組合負担金	鳥羽志勢広域連合（総務費関係）分担金	11,813千円
補助金		
再生資源回収事業費		408千円
ごみ集積所設備設置事業費		74千円
生ごみ処理容器購入費		51千円
負担金及び補助金	環境保全負担金	73千円

○主な財源

手数料	一般廃棄物処理手数料（指定ごみ袋分）	23,718千円

・やまだエコセンターへの搬入量

区分	搬入量	備考	
可燃ごみ	6,617t	R５	6,827t
不燃ごみ	213t	R５	229t
その他プラ	84t	R５	84t
ペットボトル	40t	R５	38t

広域ごみ処理事業

予算現額	290,505 千円
決算額	290,505 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	293,714 千円

まちづくりの目標 3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

鳥羽志勢広域連合へ広域ごみ処理施設の管理運営費及び建設事業債返済分を分担金として支出することにより、効率的なごみの広域処理が執行されました。

○主な経費

一部事務組合負担金	鳥羽志勢広域連合分担金(ごみ処理施設関係分)	290,505千円

○主な財源

繰入金	観光振興基金繰入金	15,000千円

大事業名 3 収集運搬事業 64,380 千円 事項別明細書 P 124 ～

離島一般廃棄物処理業務	予算現額	65,711 千円
	決算額	64,380 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	63,737 千円

各離島から排出される一般廃棄物を適正に収集運搬及び処理することにより、生活環境の保全に努めるとともに、定期メンテナンスを実施している生ごみ処理機を稼働させ、ごみの減量化を推進しました。

また、離島地域における使用済自動車を海上輸送した経費に係る補助金を交付し、使用済自動車の適正かつ円滑な処理を促進しました。

○主な経費

需用費　光熱水費他　2,767千円

委託料

離島ごみ運搬業務　49,097千円

ごみ集積場維持管理業務　8,540千円

生ごみ処理機保守点検業務　967千円

補助金　使用済自動車海上輸送費補助金　230千円

	神島	答志	菅島	桃取	坂手	計	備考
件数	8件	23件	2件	1件	0件	34件	R５:25件
金額	64,000円	147,200円	12,800円	6,400円	0円	230,400円	R５:166,400円

○主な財源

使用料　敷地占用料　26千円

諸収入　自動車リサイクル離島対策支援事業助成金　230千円

大事業名 4 資源リサイクル事業 7,179 千円 事項別明細書 P 124 ～

資源循環型社会形成事業	予算現額	6,130 千円
	決算額	5,964 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	6,053 千円

資源循環型社会形成の一環として、リサイクルを推進するための拠点施設である鳥羽市リサイクルパークの管理運営をＮＰＯに委託し、資源ごみの再利用に努めました。

また、家庭で発生した生ごみの一次処理を行うため、堆肥化講座の受講者に生ごみ堆肥ケース（ひなたぼっこ）を配布し、生ごみの堆肥化を促進しました。

○主な経費

需用費　燃料費、修繕料他　484千円

委託料　リサイクルパーク業務　5,280千円

○主な財源

財産収入　破砕処理生産物売払収入　586千円

市債　過疎地域持続的発展特別事業債　5,200千円

資源循環型社会形成事業

・実績

生ごみ堆肥化

	堆肥生産量	一次処理品受入量
重量・容量	43.8kl	19.7t

リサイクル品回収量

主な品目	アルミ缶	スチール	新聞	雑誌	ダンボール
重量	3.6t	19.4t	19.6t	15.9t	27.8t
主な品目	ビン類（白色）	ビン類（茶色）	ビン類（その他）	ガラス・陶磁器類	小型家電
重量	7.9t	6.5t	4.0t	22.2t	20.4t

不法投棄撲滅事業

予算現額	1,215 千円
決算額	1,215 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	1,214 千円

まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

市内の幹線道路などに投棄されているごみなどは、観光地である本市の美観を損ねることから環境パトロール業務として巡回し、不法投棄の監視やポイ捨てごみの回収を行うことにより、きれいなまちづくりを推進しました。

○主な経費

委託料　　環境パトロール業務　　1,215千円

○主な財源

県補助金　海岸漂着物等対策事業補助金　　421千円

繰入金　　ふるさと創生基金繰入金　　689千円

・ごみ回収量　　5,310 kg　　(R5　5,530kg)

(款)　4　衛生費

(項)　2　清掃費

(目)　3　し尿処理費　　(単位：千円)

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
142,810	142,810	0	0	0	0	0	142,810

大事業名　1　し尿処理事業　　142,810 千円　事項別明細書　P 126 ～

し尿処理事業

予算現額	142,810 千円
決算額	142,810 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	166,385 千円

まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

し尿処理事業

離島のし尿等を適正に処理するため、し尿等海上運搬業務及び陸上運搬業務の委託を行い、公衆衛生の保全に努めました。

また、鳥羽志勢広域連合へし尿処理施設関係分を分担金として支出することにより、効率的なし尿等の広域処理が執行されました。

○主な経費

委託料	離島し尿等海上・陸上運搬業務	39,314千円
一部事務組合負担金	鳥羽志勢広域連合分担金(し尿処理施設関係分)	103,496千円

（款） 7 土木費

（項） 6 下水道費

（目） 1 公共下水道費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
100,658	92,885	0	0	0	0	0	92,885

大事業名 1 下水道事業会計繰出金 92,885 千円 事項別明細書 P 156 ～

下水道事業会計繰出金

予算現額	100,658 千円
決算額	92,885 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	95,000 千円

まちづくりの目標 3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

下水道処理区域における環境保全と下水道事業の安定的な経営を図ることを目的に、繰出を行いました。

○主な経費

繰出金	下水道事業会計	92,885千円

農　　林　　水　　産　　課

【総括】

農林水産課は、市の主要産業の一つである水産業と農業などの第一次産業の振興等を担う部署として、生産量の減少や後継者不足等の課題に対応するため、生産性の向上や産物の高付加価値化を図る各種事業の展開に努めました。また、観光や福祉をはじめとする多分野との連携による産業振興にも取り組みました。

農業振興においては、鳥羽市農業振興地域整備計画を策定したほか、農業委員会事務、農業基盤の整備・補修、加茂川井堰の維持管理、園芸センターおよび浦村農村婦人の家の管理運営を行いました。

また、獣害対策では、新たに大型檻の設置および行動域調査などを実施するとともに有害鳥獣捕獲許可及び捕獲報償金の通年交付により駆除を促進したほか、鳥獣害対策事業補助金の拡充により、農業者が行う被害防除を支援しました。

林業振興については、森林経営管理制度を推進するため、令和５年度より継続して加茂地区森林整備事業を実施しました。また、みえ森と緑の県民税事業を活用した危険木伐採事業や災害からライフラインを守る事前伐採事業も継続して実施しました。

水産振興においては、漁場環境の変化により、栄養塩類の不足や海水温の上昇、藻場の減少などに起因する漁獲や生産の不調が続く中、漁業生産や水産物の価値向上を図り、漁家経営の安定化に繋げる取り組みを展開しました。

海女振興では、海女漁業の生産の場となる藻場の減少等が懸念されるなか、藻場の維持・再生に向けた各種事業を展開したほか、漁業経費の負担軽減を図るため、海女さん応援事業において対象者の要件を緩和し、より多くの海女への支援を行いました。また、これまで実施してきたアワビ種苗の中間育成事業と受精卵の採取・放流試験にも引き続き取り組むなど、資源の回復を目指した事業を実施しました。

他分野連携においては、カーボンニュートラルに向けた海洋分野での取り組みとして、藻場などの海中の生態系が吸収・貯留するブルーカーボンについて、海洋DXの推進に関する連携協定を締結した６者での手法確立のための共同研究や鳥羽磯部漁業協同組合との連携によるクレジット事業化などに取り組みました。

観光分野との連携では、海のレッドデータブックの活用やフランスでのプロモーション同行など、鳥羽の海の魅力を多くの人に伝える活動に取り組みました。

漁港整備については、本浦漁港及び安楽島漁港の海岸における計画的なメンテナンス工事を実施することで施設の長寿命化を図るとともに、坂手漁港では、老朽化した護岸の機能を保全するため、上部工等の工事を実施するなど、令和７年度の完成に向けて事業の進捗を図りました。

【新たに実施した事業】

○農業振興地産地消促進事業

地産地消の促進を図るため、ビニールハウス設置等に伴う補助金事業で農業者を支援しました。

○漁業経営構造改善事業

水産物の流通促進を図るため、鳥羽磯部漁業協同組合が小浜漁港に整備する、低・未利用魚などを活用した水産加工施設に対して補助支援を行いました。

○海女文化継承啓発事業

食害対策事業として、漁業者や海女などと連携し、海藻を食べる魚類等から藻場を守るため、防御ネット等を設置する実証実験を実施しました。

【予算執行を伴わない事業】

○三重県農林水産部家畜防疫対策課が実施する野生イノシシの豚熱感染・抗体付与検査（調査捕獲）事業として、イノシシ77頭の調査捕獲を実施しました。（うち陽性個体は４頭）

○三重県猟友会が実施する指定管理鳥獣捕獲等事業として、イノシシ15頭の捕獲を実施しました。

○鳥羽磯部漁業協同組合と連携して、漁港を活用した海業の推進に向けた検討を開始しました。

○海女文化のユネスコ無形文化遺産登録を目指し、伝統的漁撈文化をテーマとしたグルーピングによる登録に向けて、輪島市、岐阜市、関市、志摩市と連携し、協議会を設立しました。

○三重大学を中心に、地域の海洋・水産に関わる教育・研究機関８者で「伊勢志摩海洋教育研究アライアンス」の協定を締結しており、参画機関により、住民を対象に地域水産業の発展を目的とした教育・研究に関する研究成果発表会が開催されました。

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 5 財産管理費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,750	1,750	0	750	0	0	0	1,000

大事業名 3 基金積立金 1,750 千円 事項別明細書 P 60 ～

積立金（基金）		予算現額	1,750 千円
		決算額	1,750 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	5・行政改革大綱	（前年度決算額）	11,561 千円

アワビ種苗放流事業に対する寄附金をふるさと創生基金に積み立てたほか、みえ森と緑の県民税市町交付金基金に積み立てました。

○主な経費

一般積立金

ふるさと創生基金積立金 1,000千円

みえ森と緑の県民税市町交付金基金 750千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 13 地域振興費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,891	2,732	0	0	0	0	0	2,732

大事業名 3 地域おこし協力隊事業 2,732 千円 事項別明細書 P 68 ～

地域おこし協力隊事業		予算現額	3,891 千円
		決算額	2,732 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1･出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	－ 千円

地域おこし協力隊事業

地域おこし協力隊１名を配置し、３年目の活動として、農業生産現場において経験を積み、営農を学ぶとともに生産者とのつながりを構築し、鳥羽マルシェにおける研修活動を通して地域の農水産物について学び、移住者としての視点から市内外へ積極的に情報発信を行いました。

ただし、この隊員は自ら新たな活動分野を求め、令和６年12月31日をもって退任しました。

○主な経費

報償費	2,070千円
使用料及び賃借料	90千円
負担金補助及び交付金	392千円

（款） 5 農林水産業費

（項） 1 農業費

（目） 1 農業委員会費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
14,066	12,965	0	3,631	0	0	140	9,194

大事業名 1 農業委員会給与等管理費 12,965 千円 事項別明細書 P 126 ～

農業委員会運営事業

予算現額	14,066 千円
決算額	12,965 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	12,921 千円

まちづくりの目標：2・人が集い活力あふれるまち

農業委員会を定例で開催し、農地法に係る申請案件の審議手続き、諸証明等の事務処理を行うとともに、農地の現況調査や農地の保全に関する事務を行いました。

農業委員会総会10回開催　農業委員・農地利用最適化推進委員研修１回開催

議案審査事項（農地法第３条申請９件　農地法第４条申請２件　農地法第５条申請17件
非農地通知書申出15件　非農地証明２件）

農地の現況調査（対象筆数　1,134筆、対象面積　90.1ha）

○主な経費

一般職給（１人）	4,388千円	会計年度任用職員報酬（１人）	1,909千円
職員手当等	2,825千円	共済費	1,864千円
農業委員報酬（12人）	848千円	農地利用最適化推進委員報酬（５人）	275千円
三重県農業会議負担金	252千円		

○主な財源

県補助金

農業委員会交付金	1,173千円
農地集積集約化対策事業補助金	2,458千円

（款） 5 農林水産業費

（項） 1 農業費

（目） 2 農業総務費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
25,500	25,394	0	0	0	0	32	25,362

大事業名 1 農業給与等管理費 25,394 千円 事項別明細書 P 128 ～

農業一般管理経費		予算現額	25,500 千円
		決算額	25,394 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	22,947 千円

農林係職員と会計年度任用職員の人件費を支出しました。

○主な経費

一般職給（３人）	9,508千円	会計年度任用職員報酬（２人）	4,224千円
職員手当等	7,699千円	共済費	3,765千円

（款） 5 農林水産業費

（項） 1 農業費

（目） 3 農業振興費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,938	10,363	0	4,999	0	0	6	5,358

大事業名 1 農業振興事業 9,871 千円 事項別明細書 P 128 ～

農業振興鳥獣害対策事業		予算現額	9,527 千円
		決算額	9,057 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	6,731 千円

有害鳥獣捕獲許可及び有害獣捕獲報償金の交付を通年で実施することで、有害鳥獣の駆除を促進するとともに、市獣害対策協議会へ補助金を交付しました。

市内の農地において、鳥獣害防止に必要な防護柵用資機材の購入に係る補助金を交付し、農業者支援に取り組みました。

また、鳥獣害対策に取り組む団体へ有害鳥獣駆除業務を委託し、獣害対策の強化を行いました。

○主な経費

有害獣捕獲報償金 5,183千円

有害獣捕獲頭数

捕獲実績	イノシシ	ニホンジカ	ニホンザル	小動物	合計
令和６年度	197	348	16	160	721
令和５年度	189	361	31	56	637

農業振興鳥獣害対策事業

委託料

契約名	委託内容	委託期間	契約額
有害鳥獣駆除業務委託	市全域の有害鳥獣駆除業務	令和６年４月15日から 令和７年３月31日まで	500千円

補助金

科目名称	補助金等の名称	交付先	金額
補助金	鳥羽市鳥獣害対策事業補助金	獣害対策用資機材購入者30人	1,109千円
〃	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	鳥羽市獣害対策協議会	1,260千円
		合計	2,369千円

○主な財源

県補助金　鳥獣被害防止総合対策事業費補助金　4,970千円

農業振興地産地消促進事業		予算現額	829 千円
		決算額	814 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	546 千円

鳥羽志摩農業協議会及び松阪食肉公社へ負担金を支出し、地域の農業振興に努めました。

○主な経費

負担金補助及び交付金

科目名称	補助金等の名称	支出先	金額
会費等負担金	鳥羽志摩農業協議会会費	鳥羽志摩農業協議会	327千円
〃	施設維持管理対策支援負担金	㈱三重県松阪食肉公社	272千円
〃	燃油等価格高騰対策緊急支援事業負担金	㈱三重県松阪食肉公社	15千円
補助金	鳥羽市ビニールハウス等設置事業補助金	資材購入者２名	200千円
		合計	814千円

大事業名　2　浦村農村婦人の家運営管理経費　463 千円　事項別明細書　P 128 ～

浦村農村婦人の家運営事業		予算現額	497 千円
		決算額	463 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	452 千円

浦村農村婦人の家は、浦村地区における婦人会を中心に町内会や老人会等が、健康増進や研修及び地域活動の拠点施設として活用しており、施設の維持管理を行いました。

利用状況　カッコ内は令和５年度実績

区分	共同学習室	集会室兼 健康増進管理室	農産加工調理室	合計
回数	１回（７回）	５回（４回）	16回（15回）	８回（26回）
人数	25人（376人）	91人（355人）	188人（199人）	304人（930人）

浦村農村婦人の家運営事業

○主な経費

浦村農村婦人の家館長報酬	34千円
需用費	323千円
役務費	41千円
委託料	65千円

○主な財源

使用料（浦村農村婦人の家使用料）	6千円

大事業名　3　経営所得安定対策事業　29 千円　事項別明細書　P 128 ～

経営所得安定対策事業

予算現額	85 千円
決算額	29 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	86 千円

まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち

経営所得安定対策の事業趣旨を農業者に周知するとともに、基礎となる水田台帳の管理調整を行いました。

○主な経費

通信運搬費	29千円

○主な財源

県補助金　経営所得安定対策事業費補助金	29千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　1　農業費

（目）　4　農地費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
23,874	23,710	0	6,814	0	0	661	16,235

大事業名　1　農地管理経費　23,710 千円　事項別明細書　P 130 ～

農業基盤整備事業

予算現額	23,258 千円
決算額	22,801 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	11,887 千円

まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち

農業生産の基盤となる用水路や農道等の補修及び改良工事を行い、機能向上や安定的な生産に向けた整備を行いました。

相差町浅利ケ浜の海岸環境整備事業相差地区業務委託による海岸の維持管理、松尾ダム及び池中排水用ポンプの維持管理、相差排水機場の維持管理に努めました。

多面的機能支払交付金事業では、引き続き２地区に交付金の支払いを行い、農地周辺の出合作業や景観形成に係る経費について支援を行いました。

農業基盤整備事業

農道等の維持補修を目的として、町内会・自治会に生コンクリート等の原材料を継続して支給し、農作業の円滑な実施に向けた支援を行いました。

また、健全な農業の発展と地域資源の総合的・効果的活用に資する農業振興地域整備計画の更新を業務委託により２か年をかけ進めてきましたが、策定作業が完了しました。

○主な経費

工事請負費

施工場所	工事名	工事概要	契約額
岩倉町	大久保地区井堰改良工事	井堰加工一式	294千円
堅神町	和所谷地区農業用水路復旧工事	堆積土砂撤去　14.5㎥	464千円
岩倉町	椿地区農業用送水管修繕工事	配管工事　口径125㎜×３ｍ	233千円
松尾町	農道床ノ谷線環境整備工事	倒木・剪定処理　長さ200m	77千円
浦村町	真菰川井堰修繕工事	井堰加工一式	99千円
相差町	長岡地区排水路整備工事	水路工事　長さ66.7m	7,000千円
船津町	農道小石代２号線舗装工事	舗装工事　幅４m×長さ15m	497千円
浦村町	砥谷農業用水路修繕工事	水路工事　３ｍ	500千円
		合計	9,164千円

負担金・交付金

科目名称	補助金等の名称	支出先	金額
会費等負担金	三重県土地改良事業団体連合会一般賦課金	三重県土地改良事業団体連合会	30千円
〃	農道台帳管理特別賦課金		17千円
〃	三重県ため池対策推進協議会負担金	三重県ため池対策推進協議会	5千円
〃	三重県農地海岸協議会会費	三重県農地海岸協議会	5千円
工事等負担金	用排水施設整備事業相差地区負担金	三重県	1,560千円
交付金	多面的機能支払交付金	茅原田推進委員会・今浦農業活動組織	1,913千円
		合計	3,530千円

委託料

業務概要	委託期間	契約額
相差排水機場発電機保守点検業務委託：自家用発電機の保守点検	R6.4.1～R7.3.31	91千円
農業振興地域整備計画策定業務委託：農業振興地域整備計画の更新	R5.8.7～R7.3.21	4,763千円
農道等草刈清掃業務委託：農道苔ケ瀬線他３線	R6.4.19～R6.12.27	1,755千円
海岸環境整備事業相差地区業務委託：流木・ごみ処理海岸施設管理	R6.4.26～R7.2.28	550千円
松尾ダム清掃業務委託：流木除去、除草作業等	R7.2.19～R7.3.21	380千円
排水用ポンプ点検業務委託：相差町池中のポンプ点検整備	R7.2.13～R7.3.12	299千円
相差排水機場水路ゲート開閉点検業務：動作点検整備	R7.2.3～R7.3.13	418千円
	合計	8,256千円

原材料費　生コンクリート、土のう袋等　　1,387千円

○主な財源

県補助金　農業多面的機能支払交付金　　1,434千円

県委託金　海岸維持修繕事業委託金　　550千円

使用料　　敷地占用料　　613千円

加茂川井堰等農事用水路管理業務		予算現額	910 千円
		決算額	909 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	1,666 千円

加茂川から受益地への用水供給施設である野畑井堰・大井井堰・松尾井堰の維持管理を行い、水稲農業の維持に努めました。

野畑井堰の汲上ポンプが故障したため、修繕を行いました。

○主な経費

光熱水費	410千円
修繕費	499千円

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

(目) 5 園芸センター費 (単位：千円)

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
791	711	0	0	0	0	16	695

大事業名 1 園芸センター運営管理経費 711 千円 事項別明細書 P 130 ～

園芸センター運営事業		予算現額	791 千円
		決算額	711 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	655 千円

種の保存として「やまとたちばな」、「はまなでしこ」の育成を行うとともに、主に国崎町内で栽培されているサツマイモ品種「兼六」の安定生産を目指し、ウィルスフリー苗及び種芋の栽培に取り組みました。

○主な経費

需用費	500千円
原材料費	72千円
備品購入費	50千円

○主な収入

財産売払収入	16千円

(款) 5 農林水産業費

(項) 2 林業費

(目) 1 林業総務費 (単位：千円)

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
11,151	10,236	0	0	0	0	15	10,221

大事業名 1 林業管理経費 10,236 千円 事項別明細書 P 130 ～

林業一般管理経費	予算現額	10,017 千円
	決算額	9,107 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	7,432 千円

森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度を推進するため、会計年度任用職員を配置するとともに、森林資源情報管理システム保守点検、河内町字引端地区の森林管理業務を行いました。

また、令和５年度より継続して加茂地区森林整備事業（河内町地内）の内、8.3haの間伐を実施しました。

○主な経費

会計年度任用職員報酬（１人） 2,075千円

職員手当等 603千円

共済費 495千円

委託料

業務概要	委託期間	契約額
森林資源情報管理システム保守点検業務：システムの定期保守点検	R6.4.1～R7.3.31	770千円
鳥羽市環境創造事業 巡視業務：河内町引端地区の森林管理	R6.9.27～R7.3.12	134千円
鳥羽市加茂地区森林整備事業：施業範囲を確定した場所の間伐	R6.5.31～R6.9.25	4,944千円
	合計	5,848千円

森林環境保全管理事業	予算現額	1,134 千円
	決算額	1,129 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	1,083 千円

全国山村振興連盟、三重県森林協会及び三重県緑化推進協会へ負担金を支出するとともに、三ツ島の景観保全及び光石保全林遊歩道の維持管理に努めました。

○主な経費

委託料

業務概要	委託期間	契約額
生活環境保全林管理業務委託：堅神町字光石地区の歩道の管理及び整備	R6.11.15～R6.12.19	299千円
三ツ島維持管理業務委託：支障木の伐採等	R7.1.14～R7.2.28	495千円
	合計	794千円

負担金

科目名称	補助金等の名称	支出先	金額
会費等負担金	全国山村振興連盟会費	全国山村振興連盟三重県支部	45千円
〃	三重県緑化推進協会会費	三重県緑化推進協会	20千円
〃	三重県森林協会会費	三重県森林協会	210千円
		合計	275千円

（款） 5 農林水産業費

（項） 2 林業費

（目） 2 林業振興費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
11,013	10,973	0	9,196	0	0	1,617	160

大事業名 1 林業管理経費 10,813 千円 事項別明細書 P 132 ～

みえ森と緑の県民税事業		予算現額	10,813 千円
		決算額	10,813 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額）	14,311 千円

生活環境に支障をきたしている危険木の伐採要望が増え続けていることから、業務委託による伐採を行うだけでなく、町内会・自治会が主体となる危険木伐採事業費補助金を継続実施し、危険木の伐採を促進しました。

また、台風などの倒木被害によりライフラインを寸断する恐れのある危険木について、県の補助金を活用し、電力会社と提携して伐採に取り組む「災害からライフラインを守る事前伐採事業」を河内町地内で実施しました。

○主な財源

県補助金　みえ森と緑の県民税市町交付金　9,196千円

諸収入　ライフライン保全対策事前伐採事業費負担金　1,617千円

○主な経費

委託料

業務概要	委託期間	契約額
災害からライフラインを守る事前伐採事業業務委託	R6.9.17～R6.12.16	3,234千円
危険木伐採業務委託（千賀地区）	R6.12.2～R6.12.25	660千円
危険木伐採業務委託（安久志地区）	R6.11.20～R6.12.11	483千円
危険木伐採業務委託（国崎地区）	R7.1.14～R7.1.23	269千円
	合計	4,646千円

補助金（危険木伐採事業費補助金）

交付先	伐採本数	金額	交付先	伐採本数	金額
答志町内会	100本	498千円	小浜町内会	95本	495千円
石鏡町内会	６本	499千円	坂手町内会	２本	371千円
若竹自治会	13本	497千円	畔蛸自治会	１本	495千円
相差町内会	100本	440千円	河内町内会	17本	495千円
錦町町内会	１本	264千円	答志和具町内会	10本	450千円
赤崎町内会	３本	495千円	堅子町内会	10本	495千円
安楽島町内会	１本	500千円			
				合計	5,994千円

大事業名	2　森林病害虫防除事業	160 千円	事項別明細書　P 132 ～
森林病害虫防除事業		予算現額	200 千円
		決算額	160 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	104 千円

森林病害虫の防除を目的に薬剤の地上散布を継続して実施し、松の維持管理に努めました。

○主な経費

業務概要	委託期間	契約額
松くい虫防除事業：薬剤散布10Ｌ	R6.6.3～R6.9.9	160千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　3　水産業費

（目）　1　水産業総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
27,934	27,147	0	0	0	0	15	27,132

大事業名	1　水産業給与等管理費	27,147 千円	事項別明細書　P 132 ～
水産業一般管理経費		予算現額	27,934 千円
		決算額	27,147 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	27,839 千円

水産業に関する業務を行うため、職員と会計年度任用職員の人件費等を支出しました。

○主な経費

職員人件費（４人）	24,209千円
会計年度任用職員（１人）	2,873千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　3　水産業費

（目）　2　水産業振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
35,256	23,534	590	11,031	4,000	6,709	0	1,204

大事業名	1　水産業振興推進事業	1,314 千円	事項別明細書　P 134 ～
水産物高付加価値化事業		予算現額	240 千円
		決算額	160 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	80 千円

水産物高付加価値化事業

三重県水産物消費拡大促進協議会へ負担金を支出し、同協議会の補助金を活用して鳥羽磯部漁業協同組合による魚食普及のイベントを支援したほか、「おさかなカレンダー」を学校等へ配布するなど、水産物の消費拡大や魚食普及に努めました。

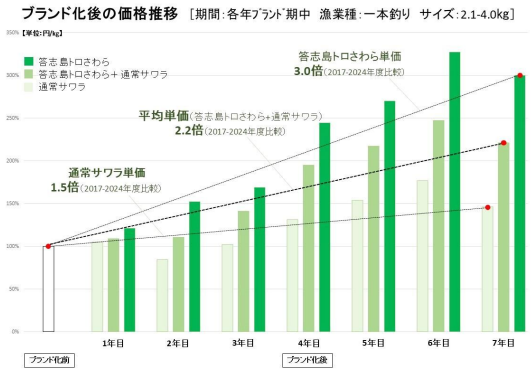
また、新たに漁業者等による子どもたちを対象とした魚食普及活動を支援する補助を開始し、菅島町での活動に対して補助支援しました。

ブランド化事業においては、「答志島トロさわら」の取組を継続し、情報発信の強化を図るとともに、資源管理や販路開拓を目的として岡山県への視察を実施するなど、さらなるブランド力と魚価の向上による漁業者の所得向上に取り組みました。

【「答志島トロさわら」の成果】

令和６年度シーズンは、ブランド参加漁業者が146軒、出荷実績が7,565本（6,506本）、19.1t（17.3t）となりました。※（ ）はR５

また、単価としては、認知度向上等により、ブランド化前の平成29年シーズンと比較すると３倍になりました。



（市内での魚食普及活動：１地区）

○主な経費

三重県消費拡大促進協議会	80千円
魚食普及事業費補助金	80千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金	80千円

養殖漁業経営支援（漁業共済補助）事業

予算現額	190 千円
決算額	189 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	176 千円

まちづくりの目標：2・人が集い活力あふれるまち

赤潮による損失に備えて養殖漁業者が加入する養殖共済の共済掛金のうち、赤潮特約に係る掛金の一部を補助することで、漁業経営の安定化に努めました。

○主な経費

漁業共済赤潮特約事業補助金　189千円

共済名	養殖の種類	補助件数	補助金額
赤潮特約	かき養殖	80　件	189　千円

水産多面的機能発揮対策事業

予算現額	467 千円
決算額	284 千円
翌年度繰越額	105 千円
（前年度決算額）	297 千円

まちづくりの目標：2・人が集い活力あふれるまち

水産業の再生及び漁村の活性化を図ることを目的に、県・市町・漁協等が設立した地域協議会に対して負担金を支出しました。また、この協議会を通じて、地域でアラメやアマモなどの藻場の保全活動等を行う団体（答志・菅島・浦村・石鏡）に支援を行いました。

水産多面的機能発揮対策事業

また、新たに神島、相差、石鏡地区の海女さんが連携し、藻場の維持・再生に繋げる取り組みを開始しましたが、年度内に事業が完了しないことから、翌年度に繰り越しました。

○主な経費

水産多面的機能発揮対策事業負担金　　284千円

漁業者応援事業		予算現額	2,000 千円
		決算額	681 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	1,948 千円

養殖漁業における生産性や価値の向上に取り組む漁業者グループへの資材・機材の購入に要する費用を補助支援するとともに、より多くの漁業者が活用できるよう事業の対象や要件を緩和するなど、漁業収入の向上による漁家経営の安定と継続に繋げました。

○主な経費

漁獲高向上事業費補助金　　681千円

地　区	内　容	グループ人数
桃　取	岩ノリ養殖への取り組み	3
菅　島	黒ノリ養殖におけるノリ網管理の画一化	8
答　志	黒ノリ養殖におけるノリ網管理の画一化	3

○主な財源

国庫補助金　デジタル田園都市国家構想交付金　　340千円

大事業名　2　種苗放流事業　　6,906 千円　事項別明細書　P 134 ～

種苗放流事業		予算現額	6,941 千円
		決算額	6,906 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	9,941 千円

水産資源の維持・増大を図るため、鳥羽磯部漁業協同組合が実施する有用魚種の種苗放流事業に補助支援を行いました。

漁業と観光の連携促進協議会の事業の一環で、鳥羽磯部漁業協同組合と協力して大型のアワビ種苗の育成に向けて中間育成を実施し、生残率が高く、効率的な手法の確立を目指して取り組みました。

また、（公財）三重県水産振興事業団が実施するマダイの種苗放流事業（放流尾数102,592尾）に対し、三重県外海域（鳥羽市～紀北町）における関係市町とともに負担金を支出し、水産資源の回復と持続的な利用を目的とした広域的な取組を展開しました。

○主な経費

種苗放流事業費補助金　　4,000千円

種苗放流事業

種苗種類	放流数量	事業費	補助率	補助金額
アワビ（25㎜）	117,450　個	5,018　千円	2/3	
ヒラメ	27,000　尾	1,031　千円	1/2	4,000　千円
ナマコ	440　kg	800　千円	1/2	
サザエ	237　kg	474　千円	1/2	※補助金額上限

地域展開促進事業に係るマダイ種苗負担金　　1,807千円

アワビ種苗購入　　1,099千円

（中間育成用）

種苗種類	購入数量	育成開始日	育成開始サイズ（平均）
アワビ(30㎜)	14,900　個	R7.2.13	31.8㎜

○主な財源

市債　　過疎地域持続的発展特別事業債　　4,000千円

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　　2,906千円

大事業名　3　地域産物生産販売振興事業　　60 千円　事項別明細書　P 134 ～

６次産業化推進事業

予算現額	80 千円
決算額	60 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	― 千円

まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち

６次産業化に取り組むカキ養殖漁業者（１名）に対して、加工機器の購入に要する経費を補助支援し、加工品の開発及び商品の販路拡大につなげました。

○主な経費

６次産業化活動支援事業補助金　　60千円

大事業名　4　海女文化継承啓発事業　　4,223 千円　事項別明細書　P 134 ～

海女文化継承啓発事業

予算現額	5,000 千円
決算額	4,223 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	2,246 千円

まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち

海女漁業の振興と海女文化の保存・継承を目的に組織する「海女振興協議会」に負担金を支出し、各関係機関と連携して目的達成に向けた取組を推進しました。また、全国海女サミット2024を志摩市で開催し、能登半島地震で被災した輪島の海女など、全国から当地域に海女が集まり、海女漁業の現状等の情報共有や海女同士の交流促進を図りました。

海女さん応援事業では、新人と現役の海女を対象として、海女漁業で必要となる漁具（ウエットスーツ、水中メガネ等）の購入に対して補助支援するとともに、より多くの海女が活用できるよう、要件を緩和するなど、漁業経費の負担軽減による就業の維持・促進を図りました。

海女漁業労働環境整備事業では、海女小屋への通路等を修繕した１地区（石鏡）に対して補助支援し、海女漁業における労働環境の改善を図ることで、安全と安心の確保につなげました。

海女文化継承啓発事業

また、近年、漁場環境の変化により、海女漁業の生産の場である藻場の減少が懸念され、その要因の一つとされる魚類等による食害から藻場を保護するため、新たに漁業者や海女等と連携し、防御ネット等を活用した対策の実証実験を石鏡町で実施しました。

（藻場食害対策取組箇所数：１箇所）

○主な経費

海女振興協議会負担金　1,500千円

海女さん応援事業補助金　1,371千円

対象	R6		R5	
	補助件数	補助金額	補助件数	補助金額
新人海女	1 件	30 千円	2 件	60 千円
現役海女	107 件	1,341 千円	20 件	276 千円

海女漁業労働環境整備事業補助金　500千円

海女漁業食害対策業務委託　177千円

○主な財源

国庫補助金　デジタル田園都市国家構想交付金　340千円

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　2,246千円

大事業名　5　離島漁業再生支援交付金事業　11,031 千円　事項別明細書　P 134 ～

離島漁業再生支援交付金事業

予算現額	11,050 千円
決算額	11,031 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	11,262 千円

まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち

離島地域の基幹産業である漁業の維持・再生を目的として、地元漁業集落（神島、答志、和具浦、桃取、菅島）が実施する海底耕耘や種苗放流、漁場監視等、実践的な取組に補助支援することで、離島漁業の活性化につなげました。

取組内容

事業	内容	地区
種苗放流事業	アワビ、ヒラメ、ナマコ、ミル貝、サザエ等の有用魚種の種苗を放流	神島、答志 桃取、菅島
漁場監視事業	資源保護と漁場保全を目的として、漁場の監視を計10回実施	神島、答志 菅島
海底耕耘事業	漁場環境の改善を目的に、海底等を攪拌する海底耕耘を計25回実施	神島、答志 和具浦
漁業体験事業	後継者対策及び繁忙期における漁家 漁業体験事業を計39日実施	和具浦
低・未利用資源活用事業	ワカメの茎等の配布でPR活動を実施	和具浦

離島漁業再生支援交付金事業

○主な経費

離島漁業再生支援交付金　10,940千円

○主な財源

県補助金　離島漁業再生支援等交付金　11,031千円

大事業名　7　漁業経営構造改善事業　0 千円　事項別明細書　P 134 ～

漁業経営構造改善事業		予算現額	9,288 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	9,288 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	ー 千円

市内漁業において、大量水揚げ時や低・未利用資源の有効活用を図り、水産物の流通促進につなげるため、鳥羽磯部漁業協同組合による小浜漁港での水産加工施設の整備に対して、費用の一部を補助支援し、水産物の付加価値向上と漁家経営の安定化を目指しました。

令和６年度は、施設整備にかかる実施設計を進めましたが、事業計画の再検討に時間を要し、年度内に事業の完了が見込めないため、全額翌年度に繰越しました。

(款)　5　農林水産業費

(項)　3　水産業費

(目)　3　水産研究所費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
23,836	21,643	0	300	0	0	1,867	19,476

大事業名　1　水産研究所給与等管理費　21,643 千円　事項別明細書　P 134 ～

水産研究所維持管理業務		予算現額	23,836 千円
		決算額	21,643 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	21,627 千円

水産業の振興を図るため、黒ノリやワカメを中心とした藻類の養殖用種苗の生産や養殖過程での現地指導、養殖技術の改良研究、漁場環境調査等を実施し、漁業生産の安定化や高品質化につなげました。

新規藻類養殖として、より高値で取引される藻類の養殖に新たに取り組む漁業者の支援に努めるほか、ヒジキ、アカモクなど漁業者からニーズのある藻類の増養殖技術の確立および、普及への研究にも取り組みました。市内の養殖業においては、近年、カキのへい死や黒ノリの色落ち被害などが発生していることから、対策や原因究明に繋げるため、漁業者や水産関係者への漁場観測結果の迅速な情報発信に努めました。

更に、黒ノリ養殖での魚類による食害被害を調査するとともに、効果的な対策の検討を三重県と進めました。

水産研究所維持管理業務

海洋DXの推進に関して、連携協定を締結した６者（三重大学、鳥羽商船高専、三重県水産研究所、KDDI、KDDI総合研究所、鳥羽市）で、令和４年から引き続き国立研究開発法人情報通信研究機構の委託研究を「ブルーカーボン貯留量の自動計測システムの開発による漁村の脱炭素・収益向上に向けた取り組み」として実施しました。

学校などを対象とした実習や授業の受入れ、インターンシップや県内外からの教育旅行、視察等の受入れに対応するなど、海洋教育の拠点施設としての役割を果たす取組を行いました。

【種苗販売】

黒ノリやワカメ等の良質な種苗を生産し、養殖業での生産性向上に繋がるよう取り組みました。

種苗種類	数量	単価	売払い収入
ワカメ種糸	16,290 m	35～100 円	771 千円
黒ノリ糸状体	10,500 枚	25 円	263 千円
アラメ・カジメ種苗	2,200 m	200 円	440 千円
合計			1,474 千円

【学校関係の来所及び講師など】

来所や講師等を通じて、鳥羽のうみや海藻などについて学ぶ機会を創出しました。

内容	学校数	回数	人数
学校関係の来所・講師対応	13 校	23 回	331 人
インターンシップ、職業体験受入れ	2 校	2 回	7 人

○主な経費

職員人件費（２人）	13,698千円
会計年度任用職員（１人）	2,702千円
水産研究所種苗生産事業等補助業務委託	369千円
水産研究所機械警備業務委託	128千円
鳥羽海域カキ養殖漁場環境調査事業	200千円
備品購入費（ウエットスーツ他）	288千円

○主な財源

財産売払収入	水産物売払収入	1,474千円
県委託金	養殖漁場調査委託金	300千円
諸収入	高度通信・放送研究開発委託研究費	325千円

（款） 5 農林水産業費

（項） 3 水産業費

（目） 4 漁港管理費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
8,234	7,574	0	2,404	0	0	2,002	3,168

大事業名	1　漁港管理経費	7,574 千円	事項別明細書　P 136 ～
	漁港漁場管理業務	予算現額	8,234 千円
		決算額	7,574 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	7,497 千円

市が管理する漁港について、漁港及び漁場の整備等に関する法律、海岸法、海岸漂着物処理推進法及び市漁港管理条例に基づき、占用許可の手続きや海浜施設の管理、漂着ゴミの処分など適切な維持管理に努めました。

○主な経費

委託料	6,333千円
海浜施設管理業務委託	2,890千円
（答志・和具(答志)・桃取・菅島漁港の海水浴場と付帯施設の管理委託）	
桃取漁港駐車場管理業務委託	766千円
（指定利用22件、未指定利用155件、臨時利用8件の駐車場管理委託）	
海岸漂着物等処分業務委託	2,277千円
（菅島・坂手漁港のボランティア等で集積した漂着物の処理）	
標識灯点検業務委託	400千円
（石鏡漁港標識灯）	
会費等負担金	190千円
三重県浮魚礁利用調整協議会会費	
三重県漁港漁場協会会費	

○主な財源

使用料	漁港施設占用料	2,002千円
県補助金	海岸漂着物等対策事業補助金	2,189千円
県委託金	海浜施設管理委託金	215千円

（款）　5　農林水産業費

（項）　3　水産業費

（目）　5　漁港建設費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
250,887	188,648	10,014	115,551	44,600	0	0	18,483

大事業名	1　漁港整備事業	188,648 千円	事項別明細書　P 136 ～
	漁港整備事業（国補事業）	予算現額	160,653 千円
		決算額	98,842 千円
		翌年度繰越額	60,438 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	154,310 千円

漁港整備事業（国補事業）

本浦漁港・安楽島漁港海岸護岸長寿命化工事については、国の補助金を活用し、背後施設への高潮などからの防護機能を維持するため、護岸や舗装等における長寿命化工事を行いました。

坂手漁港護岸機能保全工事については、県補助金を活用し、機能が低下している護岸の回復を目的として、上部工や裏込め工、コンクリート舗装等を施工し、令和７年度の完成に向け、工事の進捗を図りました。また、工法の再検討等に日数を要したことから、工事請負費60,438千円を翌年度に繰越しました。

○主な経費

工事請負費		
	坂手漁港護岸機能保全工事	78,299千円
	坂手漁港護岸機能保全工事（その２）	11,264千円
	本浦漁港海岸護岸長寿命化工事	6,436千円
	安楽島漁港海岸護岸長寿命化工事	1,066千円

○主な財源

国庫補助金	漁港施設整備事業費補助金	3,750千円
県補助金	漁港施設整備事業費補助金	71,651千円
地方債	漁港整備事業債	23,100千円

漁港整備事業（国補事業）【繰越明許費】	予算現額	65,530 千円
	決算額	65,529 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	― 千円

令和５年度から繰り越した、本浦漁港外１漁港海岸長寿命化工事設計業務委託及び、本浦漁港海岸護岸長寿命化工事については、計画的な漁港海岸のメンテナンス工事の実施により長寿命化を図るとともに、坂手漁港護岸機能保全工事では、護岸における基礎工やアンカー工、裏込め工を施工し、完成に向けて着実に工事を進めました。

○主な経費

委託料	本浦漁港外１漁港海岸長寿命化工事設計業務委託	10,010千円
工事請負費		
	本浦漁港海岸護岸長寿命化工事	2,519千円
	坂手漁港護岸機能保全工事	53,000千円

○主な財源

国庫補助金	漁港施設整備事業費補助金	6,264千円
県補助金	漁港施設整備事業費補助金	42,400千円
地方債	漁港整備事業債	16,800千円

漁港整備事業（市単事業）	予算現額	21,426 千円
	決算額	21,230 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	19,622 千円

漁港整備事業（市単事業）

国崎漁港外５漁港の改良工事、和具(答志)漁港外２漁港の修繕工事を実施したことで、施設利用者の利便性及び安全性の確保に努めました。

○主な経費

職員人件費（２名）	16,141千円
修繕料　和具（答志）漁港臨港道路修繕工事　他６件	2,259千円
工事請負費	
国崎漁港物揚場他集水桝蓋改良工事	495千円
桃取漁港海岸施設改修工事	374千円
桃取漁港臨港道路照明灯改良工事	446千円
石鏡漁港臨港道路区画線工事	187千円
桃取漁港臨港道路照明灯改良工事その２	498千円
小浜漁港照明灯改良工事	297千円
相差漁港堤防安全対策工事	292千円
国崎漁港照明灯改良工事	160千円
本浦漁港海岸長寿命化工事	83千円

○主な財源

市債　　漁港整備事業債	4,700千円

漁港整備事業（県単事業）

予算現額	3,278 千円
決算額	3,047 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	3,001 千円

まちづくりの目標：2・人が集い活力あふれるまち

菅島漁港の消波突堤に設置されたグレーチングが、経年劣化により腐食や破損していたことから、県補助金を活用して改良工事を実施し、漁業活動における安全性の確保を図りました。

○主な経費

工事請負費	菅島漁港突堤改良工事	3,047千円

○主な財源

県補助金	漁港施設整備事業費補助金	1,500千円

（款）10 災害復旧費

（項）1 農林水産業施設災害復旧費

（目）1 農地・農業用施設災害復旧費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,000	0	0	0	0	0	0	0

大事業名　1　農地・農業用施設災害復旧費　0 千円　事項別明細書　P 188 ～

農地・農業用施設災害復旧事業

予算現額	3,000 千円
決算額	0 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	13,678 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

農地・農業用施設災害復旧事業
自然災害等による農地・農業用施設への被害がなかったことから、予算執行はありませんでした。

（款） 10 災害復旧費

（項） 1 農林水産業施設災害復旧費

（目） 2 漁港災害復旧費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
9,800	0	0	0	0	0	0	0

大事業名 1 漁港災害復旧事業 0 千円 事項別明細書 P 188 ～

漁港災害復旧事業		予算現額	9,800 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	3,541 千円

自然災害等による漁港施設への被害がなかったことから、予算執行はありませんでした。

観　　光　　商　　工　　課

【総括】

コロナ禍からの経済のＶ字回復を力強く進め「稼げる地域・稼げる産業」の実現を目指して、令和４年度より「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」を推進してきました。この取り組みによって、宿泊施設数や宿泊施設における収容人員数は緩やかに減少しているものの、令和６年の宿泊者数は1,604千人と、コロナ禍前の水準まで回復し、観光需要は着実に回復基調にあります。

加えて、施設等の高付加価値化が進んだことにより、それに見合った適正な対価の収受が可能となり、顧客単価や観光客１人当たりの観光消費額は増加しています。こうした収益の増加は、さらなる質の高いサービスの提供や従業員の待遇改善にもつながり、地域経済全体に好循環をもたらします。

今後も、この流れを一層加速させ、地域が一体となって観光地の魅力と価値を高めることで、持続可能で豊かな観光地の実現に向け取り組みます。

【新たに実施した事業】

●地域経済の加速を止めない施策展開

□インバウンドの強化

海女文化の独自性と魅力を最大限に活かしながら、伝統と革新が融合する文化的価値を前面に押し出し、ヨーロッパの文化発信地であるフランス市場へセールス活動を展開しました。

また、新たに、アジアのハブ都市であるシンガポールや香港といった重要市場においても、鳥羽の食を多様な顧客層へのアプローチし、伊勢鳥羽志摩においてトップセールスを実施しました。

ただ、海外からの来訪者は確実に増加しているものの、外国人観光客数は市全体の入込客数の２％程度に留まっており、継続した展開が必要です。

□多様な旅行者の受入れ

観光を主な目的としない来訪者への支援を継続して実施しました。将来的に鳥羽市との継続的な関係を築く「関係人口」となることを目指し、特に、大学生や国内外からの海洋研究者等を対象に、本市を研究・調査のフィールドとして活用してもらうよう支援しました。

さらに、過去の調査・研究に関する内容を市ホームページに掲載し、地域課題や解決に向けた提言を公開しました。

□創業支援・起業支援

市内で起業したい一人ひとりの挑戦を支え、起業希望者が安心して第一歩を踏み出せるよう連続セミナーや交流会を開催しました。起業を目指す人同士が交流することで、情報共有、相互の刺激・支援が生まれ、事業アイデアのブラッシュアップやネットワークの構築につながります。また、創業するための補助制度を開始し、この支援により３事業者が創業しました。

□第４弾鳥羽市プレミアム商品券事業

物価高騰やエネルギー価格上昇による中小店舗等を支援し、地域経済の活性化と消費喚起を図ることを目的として、第４弾となる鳥羽市プレミアム商品券事業を実施しました。

●ますます重要な就労支援・雇用対策

□地域の仕事魅力発信事業

観光振興や産業活性化を下支えする将来的な就労人口の確保に向けて、雇用対策にも注力し、観光誘客施策と合わせた表裏一体となる事業展開を図りました。

地元高校生を対象にした仕事ガイダンスや職場見学バスツアーを実施し、地元企業で働く人との交流により、将来なりたいロールモデルとして「地元で働くこと」の魅力を身近に感じてもらう機会を提供し、若者の地元定着・地域活性化に向けた一歩となりました。

また、就労後のミスマッチを防ぎ、市内での就労機会を創出するため、学生等が将来的に就労する前段階として行うインターンシップへの支援をスタートしました。

●次の展開へのキックオフ事業

□せんぐう旅博実行委員会設立・始動

2033年（令和15年）の第63回式年遷宮に向けたプロモーションや受入環境整備事業を進める「せんぐう旅博実行委員会」が設立・始動しました。伊勢志摩地域が一体となって地域の気運醸成や誘客促進に取り組みます。

□伊勢志摩国立公園80周年事業への準備開始

2026年（令和８年）に伊勢志摩国立公園が指定され80周年の節目を迎えることから、地域の自然・文化・歴史の魅力を再発見し、次世代へとつなげていく契機とするべく、80周年記念事業の準備を開始しました。

□日仏海洋学シンポジウムが鳥羽市で開催決定

鳥羽市は、古くからの海女文化や真珠養殖など、海とともに生きる暮らし・知恵を育んできた地域であり、海洋研究のフィールドとしても高い関心を集めてきました。日本とフランスの海洋学研究者が研究発表等を行う「日仏海洋学シンポジウム」が鳥羽市で開催されることにより地域の自然資源や伝統的な漁業文化が国際的な場で発信されることで、地域の魅力向上や新たな交流・連携のきっかけになることが期待されます。

□三重応援ポケモンのミジュマル公園整備による新たな観光スポットの誕生

三重応援ポケモンであるミジュマルをデザインしたポケふたの設置からスタートし、ミジュマルバスの運行、ミジュマルバス停の設置やバス周遊券の販売、ミジュマルが全面にラッピングされた市営定期船「はばたき」の就航等、ミジュマルを活用した取り組みを途切れることなく展開し、令和７年７月にはミジュマル公園が整備されることとなり、新たな観光スポットの誕生で、さらなる観光振興と地域活性化に期待が高まりました。

□新たな財源確保の検討がスタート

観光産業の持続可能な発展を見据え、宿泊税の導入に向けた検討が本格的にスタートしました。

宿泊者の満足度向上を図り、観光インフラの整備や伊勢志摩国立公園の自然保全及び活用により、質の高い観光地づくりを進めるための重要な一歩となりました

【予算執行を伴わない事業】

□観光地の防災対策

相差旅館組合、相差民宿組合と「災害時における宿泊施設等の提供に係る協定」を締結し、災害時における安心・安全の観光地づくりを進めました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　5　財産管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
112,388	112,087	0	0	0	0	0	112,087

大事業名　3　基金積立金　112,087 千円　事項別明細書　P 60 ～

積立金（基金）	予算現額	112,388 千円
	決算額	112,087 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　5・行政改革大綱	(前年度決算額)	111,587 千円

観光振興、環境衛生施設の運営、消防活動に必要な施設の整備など観光施策に必要な財源を確保し、将来にわたる観光振興策の推進に資するため、徴収した入湯税から鳥羽市観光振興基金に積み立てを行いました。積立額は前年度より増加しています。

- 令和元年度積立金　120,667,650円
- 令和２年度積立金　69,193,700円
- 令和３年度積立金　74,921,350円
- 令和４年度積立金　104,235,761円
- 令和５年度積立金　111,587,000円
- 令和６年度積立金　112,087,150円

（款）　6　観光商工費

（項）　1　観光費

（目）　1　観光総務費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
87,572	86,876	0	0	0	20,001	71	66,779

大事業名　1　観光給与等管理費　68,144 千円　事項別明細書　P 138 ～

観光一般管理経費	予算現額	68,799 千円
	決算額	68,144 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	66,995 千円

観光商工課職員人件費９人分（うち伊勢志摩観光コンベンション機構へ２人派遣）のほか、会計年度任用職員４人を雇用し、観光関連事務を円滑に進めました。

また、フランスをメインターゲットとした欧米地域からのインバウンドの推進のため、令和３年度から引き続きJETプログラム（外国語青年誘致事業）に基づく多言語能力を有するフランス人の国際交流員（CIR）１人を任用し、外国人観光客誘致に係る本市の観光情報発信、海外におけるセールスプロモーションの実施、各種取材対応など、幅広く活動しました。

鳥羽市観光統計　（単位：人）

	観光客数（総数）	うち外国人観光客数	宿泊者数	うち外国人宿泊者数
令和元年	4,235,774	123,113	1,696,924	51,057
令和２年	2,957,034	12,702	1,211,792	2,282
令和３年	2,661,937	2,612	1,060,527	183
令和４年	3,563,729	15,362	1,427,751	7,061
令和５年	3,908,950	76,287	1,483,219	32,358
令和６年	4,153,956	92,772	1,604,572	45,014

	観光一般管理経費
	○主な経費
	時間外勤務手当　4,361千円
	会計年度任用職員報酬　9,969千円
	○主な財源
	繰入金　観光振興基金繰入金　7,769千円

大事業名　2　観光基本計画管理事業　9,232 千円　事項別明細書　P 140 ～

観光基本計画管理事業		予算現額	9,273 千円
		決算額	9,232 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	2,858 千円

第二次鳥羽市観光基本計画を着実に遂行し目標を実現するため、令和３年度に策定した後期アクションプログラム（令和４年度から令和７年度までの４年計画）の進捗管理を行いました。

後期アクションプログラムの進捗管理にあたっては、観光関係者などで組織する観光戦略会議（第１回６月10日開催、第２回７月８日開催）や管理会議（８月26日開催）、市関係部署による鳥羽うみ文化創出庁内会議（８月２日開催）を開催し、観光事業の取り組みの検証や情報共有を行うとともに、観光産業が抱える課題について今後の展開を検討しました。

また、令和８年度からの第三次観光基本計画の策定に向けて策定部会（第１回10月７日開催）や策定委員会（第１回２月７日開催）を開催し、関係団体と共に協議を重ねました。目標の実現には、行政だけでなく、観光に携わる多様な団体や事業者との関わりが必要不可欠であるため、引き続き連携して取り組んでいきます。

○主な経費

委託料

後期アクションプログラム進捗管理支援業務　1,712千円

第三次鳥羽市観光基本計画策定支援業務　6,113千円

○主な財源

繰入金　観光振興基金繰入金　9,232千円

大事業名　3　コンベンション誘致事業　9,500 千円　事項別明細書　P 140 ～

観光コンベンション機構		予算現額	9,500 千円
		決算額	9,500 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	9,500 千円

公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構は、伊勢志摩地域の市町と県及び管内の観光協会、商工会議所、旅館組合、公共交通機関、民間団体などで構成された法人で、広域的な観光誘致や観光振興に取り組んでいます。

令和６年度は、新たな５か年計画「伊勢志摩観光振興プラン」の初年度にあたり、観光立圏として伊勢志摩経済圏の活性化を目指した取組みを行うため、負担金の支出と職員２人を派遣しています。

観光コンベンション機構

１．国内・海外誘客プロモーション事業
２．観光客及びコンベンションの誘致促進及び受入体制整備に関する事業
３．学生団体誘致委員会事業
４．フィルム・コミッション事業
５．観光情報の調査研究、観光客満足度向上に関する事業
６．観光産業及び観光文化の振興と人材育成事業
７．バリアフリー対応
８．伊勢志摩デジタル推進事業
９．高付加価値なインバウンド観光地づくり

メディアを活用した伊勢志摩特集や県外の各種イベントに出展しPRを実施しました。

海外誘客では、タイ・シンガポール・フランス・台湾でのセールスや商談会による積極的なプロモーション活動に加え、令和５年度に策定したマスタープランに基づき、高付加価値なインバウンド観光地づくりを進めました。高付加価値なインバウンド観光地づくりにおいては、地域全体の受入環境整備や事業者間の連携強化が今後の課題です。

○主な経費
負担金　伊勢志摩観光コンベンション機構負担金　9,500千円
○主な財源
繰入金　観光振興基金繰入金　3,000千円

（款）　6　観光商工費
（項）　1　観光費
（目）　2　観光振興費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
183,271	173,936	6,791	372	0	85,344	3,911	77,518

大事業名　1　観光振興事業　61,315 千円　事項別明細書　P 140 ～

観光振興推進事業

予算現額	65,074 千円
決算額	60,211 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	72,709 千円

まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち

観光案内所の運営による観光情報の発信や案内のほか、各観光関係団体との連携による観光振興に取り組みました。

【委託料】
○鳥羽市観光案内所運営業務　14,857千円

近鉄鳥羽駅構内において、本市を中心とした伊勢志摩地域の観光案内を行い、来訪者の満足度向上に努めることを目的として観光案内所の設置及び運営を行いました。

また、JNTOのカテゴリーⅡ（少なくとも英語で対応可能なスタッフが常駐等）の案内所に認定されており、外国人職員（タイ出身）を配置し、外国人観光客の来訪時に対応できる体制を整えています。対応件数は年々増加しており、特に外国人観光客への対応が急増しています。

観光振興推進事業

鳥羽市観光案内所年度別利用実績等一覧表

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
来訪者人数	20,238人	17,393人	28,679人	27,992人	30,557人
対応案件数	26,007人	22,082人	37,539人	36,888人	40,976人
外国人対応件数	93件	100件	342件	967件	2,251件

【負担金】

○伊勢志摩国立公園協会　1,447千円

伊勢志摩国立公園の維持管理・情報発信、ビジターセンターの運営管理を行っている伊勢志摩国立公園協会へ負担金を支出しました。

離島航路と鳥羽湾巡りの発着拠点である鳥羽マリンターミナルにおいて、利用者に対し伊勢志摩国立公園の魅力を伝えています。

令和８年には伊勢志摩国立公園指定80周年を迎えることから、行政や関係団体とともにプレイベントの実施や今後の取り組みの協議を行いました。

・伊勢志摩エコツーリズム推進の広報事業　　・鳥羽ビジターセンターの運営
・伊勢志摩国立公園自然ふれあい事業　　・清掃活動事業（国立公園グリーンワーカー事業）
・自然ふれあい環境展（鳥羽クラフト展でのワークショップ開催）
・「Happy Birthday!伊勢志摩国立公園」イベントの開催　　・講師の派遣等
・伊勢志摩国立公園指定80周年記念講演の開催
・伊勢志摩国立公園指定80周年記念事業についての意見交換会

鳥羽ビジターセンターの運営管理（利用者数）

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
利用者数	2,991人	2,114人	3,744人	4,369人	5,810人

○三重県観光連盟　529千円

三重県への観光誘客による旅行消費額の増加や地域の活性化のため、三重県全県DMOとして、戦略的なデジタルマーケティングの実施や公式SNSを活用した情報発信などに取り組む三重県観光連盟へ負担金を支出しました。公式サイト「観光三重」には、離島の特集記事が掲載されました。

・観光情報の収集発信　　・誘致拡大のための広報宣伝
・観光産業及び観光文化の振興　・観光基盤整備
・外客誘致促進事業

三重県観光連盟公式サイト「観光三重」

○伊勢志摩学生団体誘致委員会　600千円（伊勢志摩観光コンベンション機構）

伊勢志摩地域における学生団体旅行の定着化及び中部近県、関西圏、東北圏、その他地域の新たな小学校・中学校・高等学校の誘致を目的として、各学校や教育委員会への訪問、旅行代理店へのセールス活動を実施しました。

伊勢志摩での修学旅行の受け入れはコロナ禍で県内を含む近隣県からの来訪が増え、令和３年度には10万人を超える修学旅行生が来訪しましたが、新型コロナウイルス感染症にかかる規制が緩和され始めたことやコロナ禍での新規来訪校の多くが従来の目的地へ戻った結果、令和６年度には３万９千人にまで減少しました。

将来、国内の少子化問題を考慮すると徐々に修学旅行生は減少すると想定されており、今後は国内だけでなく海外セールスの拡大も視野に入れて取り組みます。

観光振興推進事業

誘致実績調査集計表

伊勢志摩地域全体	令和元年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度	
	学校数	人数	学校数	人数	学校数	人数	学校数	人数
実績	396校	34,740人	948校	78,438人	641校	41,871人	552校	38,975人

○公共交通を活用した伊勢志摩周遊デジタル化推進事業　3,200千円

（伊勢志摩観光コンベンション機構）

観光客の利便性の向上や地域内周遊の促進、公共交通の利用促進、地域内での消費拡大を図るため、伊勢志摩観光型MaaSの普及促進を図りました。令和６年３月にサービスを開始したデジタル観光マップ「ぶらりすと」を活用し、クーポンの発行やイベントでのデジタルスタンプラリーの開催等、誘客促進を図るイベントを実施しました。

市内では16ヶ所でデジタルクーポンの利用が可能となっていますが、さらなる認知度向上と利用促進のための取り組みが必要です。

○国内誘客プロモーション事業　1,500千円（伊勢志摩観光コンベンション機構）

令和15年に予定される第63回神宮式年遷宮に向け、伊勢志摩エリアの観光活性化と観光客の恒常的な誘致を行うため遷宮のプロモーションと連携した観光キャンペーンを実施しました。

①伊勢志摩せんぐう旅

令和７年３月８日、９日にキックオフイベントを実施し、伊勢志摩特産品の販売による機運醸成を図りました。

②公共交通機関を活用した伊勢志摩周遊デジタル推進事業

伊勢志摩地域内の周遊促進と滞在期間の延長を目的として、デジタルチケットの購入金額に応じて伊勢志摩の特産品や体験チケットが当たるキャンペーンを２回実施しました。

○伊勢志摩フィルムコミッション事業　500千円（伊勢志摩観光コンベンション機構）

映画、TV、CM等の撮影に係る支援活動を積極的に行ったほか、伊勢志摩への誘致を目指し、映像制作会社等へ営業活動を行いました。また、誘致に係る紹介動画や卓上カレンダーを作成しました。ロケ地に関する問い合わせは134件、そのうち映像作品等への撮影・掲載件数は48件となりました。鳥羽市においては、短編映画「CITIZENs」のロケが行われました。

より大規模な映像作品の受け入れに向けては、ロケ地となる地域における合意形成が重要となるため、地域住民の理解を深めていく必要があります。

○テレビ番組制作　367千円（三重テレビ放送株式会社）

三重テレビ放送局の情報番組「旬感☆Mie」の令和６年９月18日放送分において、市政施行70周年記念式典、新市営定期船「はばたき」就航、伊勢湾フェリー蒲郡特別運航、鳥羽の日・鳥羽の月について情報発信を行いました。

【その他負担金】

○伊勢鳥羽志摩観光連絡協議会　150千円　○東海地区外国人観光客誘致促進協議会　200千円

○伊勢熊野観光連絡協議会　100千円　○中部小型船安全協会　50千円

○伊勢志摩国立公園自然ふれあい推進協議会　100千円　○温泉所在都市協議会　12千円

○国立公園関係都市協議会　15千円

観光振興推進事業

【補助金】

○鳥羽市観光協会観光振興事業　8,500千円

鳥羽市観光協会が実施する観光振興事業に対して補助金を支出し、観光誘客のためのプロモーションに加え、地域連携、おもてなし歓迎、インバウンド対策事業等を支援しました。

・真珠婚プロモーション事業

①真珠婚の旅推進事業

毎月30日を「真珠婚の日」と設定し、結婚30周年を迎えるご夫婦を募集し、市内ホテルで真珠婚式を実施しました。真珠婚式を通じて「真珠婚のまち・鳥羽」をPRしました。

真珠婚式参加組数７組（３月）

・文化、交流、おもてなし事業

①第28回鳥羽ビルフィッシュトーナメント（令和６年７月19日～21日）

志摩半島沖の太平洋でカジキ釣りを競う大会で、伊勢志摩の海をPRするとともに釣り愛好者のマナー向上と漁業資源の保全を呼びかけました。全国各地から選手やゲストなど168人、43艇が参加しました。

・地域連携事業

①地域振興支援事業

各地区旅館組合と連携し、各地域で行われるイベントや宿泊プラン等の作成事業を支援しました。（相差町、菅島町、小浜町）

②ミナサマークル答志島（令和６年８月４日）

花火大会及び鳥羽湾ナイトクルージングをメインに、親子同士の交流促進と島の魅力をＰＲしました。

③鳥羽魚魚まつり（令和６年10月19日）

佐田浜東公園内及び周辺を活用し、「魚」をテーマに、飲食ブースの出店や魚のつかみ取り、マグロの解体ショー、セリ体験などの催しを明野高校の生徒（15名）とともに実施しました。誘客促進だけでなく、地域交流の場となりました。

・広告宣伝誘致事業

①広報宣伝事業

各種マスコミへの広告（新聞７件、テレビ２件）や協賛事業、各種観光パンフレットの改訂増刷（鳥羽市観光マップ70,000部、とば飯マップ20,000部）を行いました。

②県外事業活動

鳥羽観光施設連合会と共同で関東・中部・関西地域で鳥羽のキャラバンを展開しました。

③鳥羽物語宣伝事業

創作踊り「鳥羽物語」を通じて鳥羽の魅力をPRするため、令和６年６月８日「高柳の夜店」７月26日「第69回みなと祭り」、８月９日「サンタバーバラ市中学生歓迎会」、10月28日「九鬼水軍楽市」、令和７年３月15日「トラベルランド2025」にて踊りを披露しました。

・受入事業

①観光ボランティア支援事業

鳥羽市の新たなガイド養成、時代のニーズに合ったガイドコースの構築、旅行会社とのマッチアップを実施し、観光消費に結びつけるとともに、より多くの観光客へ鳥羽の魅力を伝えました。（鳥羽市観光案内ガイド16件、96人）

観光振興推進事業

・観光振興特別事業

①漁業観光連携事業

答志島トロさわらを中心に、話題性のある企画及び情報発信を行いました。また、ミスインターナショナル2024フランス代表を招聘し、鳥羽の優れた観光資源の情報発信を行いました。

②海外誘致事業

台湾においてエージェントセールスを実施し、現地のニーズの把握やそれに基づいた観光商品の可能性を模索しました。また、市内への訪日外国人旅行者の増加を目指し、東京のランドオペレーターを対象としたセールス活動を実施しました。

③鳥羽文化芸術支援事業

第23回鳥羽クラフト展（令和６年10月12日、13日）

三重県内の出店者を中心に84ブースが集まり工芸作品の展示即売会を行いました。プレイフルマルシェも共同開催され、フードトラックや手作り雑貨店が出展されました。

④おもてなし歓迎事業

令和６年４月８日に鳥羽港初寄港の「シルバームーン」を迎えて歓迎セレモニーを行ったほか、10月26日に「飛鳥Ⅱ」、令和７年３月24日に「ダイヤモンドプリンセス」の歓迎対応を行いました。

⑤雇用対策事業

課題となっている市内の従業員の住居の確保や整備について、市内事業者との意見交換を行いました。

⑥デジタルコンテンツ事業

国内外への観光客をターゲットに、Facebook、Instagram、X（旧Twitter）などのSNSを活用した情報発信などによる観光客にとって快適に過ごせるコンテンツを提供しました。閲覧数の増加やフォロワーの増加を促進するため、SNS上でプレゼント企画を行いました。

また、放送開始から10年続く台湾の旅番組「Ｍｒ．Ｐｌａｙｅｒ」の撮影協力を行いました。

○観光地域ブランド確立支援事業　1,000千円（鳥羽商工会議所）

地域独自の価値を活かした国内外から選好される魅力ある観光地域づくりを促進するため、アクティビティコンテンツ商品化などの観光地づくりを行う鳥羽商工会議所へ支援を行いました。

①鳥羽アクティビティコンテンツ商品化事業

鳥羽アクティビティのブログ記事を作り、観光三重サイトでプロモーションを行いました。また、鳥羽を楽しむコンテンツとしてハイキングに注目し、ブログ記事の作成とハイキングイベントを実施しました。

②持続可能な観光地づくり事業

地域において先進的な環境や地域経済、地域文化の取り組みを行う観光事業者を取材し、サステナブル鳥羽のウェブサイトで記事を公開し、各企業・団体が取り組んでいる具体的な事業について周知しました。

③みなとまち文化事業

江戸川乱歩館内に乱歩の書斎をイメージした「フォトスポット」を制作しました。SNS等を活用し、従来の乱歩館のターゲットを少しずらした若い世代のまち歩きを促進しました。

観光振興推進事業

○佐田浜駐車場観光対策支援事業費　5,329千円（鳥羽市開発公社）

離島観光の交通アクセスにおけるハンディの補完及び大型観光バス受入体制強化による誘客促進を支援しました。乗用車の利用台数、離島への観光入込客数ともに増加しました。

佐田浜駐車場駐車実績一覧

	離島宿泊者分	大型バス分
令和元年度	6,557台	975台
令和２年度	4,592台	415台
令和３年度	4,056台	465台
令和４年度	5,993台	495台
令和５年度	4,986台	637台
令和６年度	5,368台	723台

離島への観光入込数

	離島観光入込数
令和元年度	172,205人
令和２年度	122,463人
令和３年度	103,751人
令和４年度	118,938人
令和５年度	128,935人
令和６年度	130,521人

○鳥羽みなとまつり事業　9,700千円

第69回鳥羽みなとまつり実行委員会へ支援を行いました。3,333発の花火が打ち上げられ、約６万５千人の来場者で賑わいました。

また、安全を確保するため警察、海上保安部、消防団、観光関係団体、市民団体等が協力し、事故防止や交通対策に努めました。鳥羽の夏の一大イベントとして、観光地鳥羽のイメージアップと地域経済の活性化につながりました。

○主な財源

国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金	1,600千円
繰入金		
	ふるさと創生基金繰入金	11,366千円
	観光振興基金繰入金	24,652千円

鳥羽市観光駐車場対策事業

予算現額	1,104 千円
決算額	1,104 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	462 千円

まちづくりの目標　**2・人が集い活力あふれるまち**

観光繁忙期における市内交通渋滞の緩和による観光客の利便性向上及び市民の生活道路の確保を目的として、ゴールデンウィーク、お盆、年始に臨時駐車場（マリンパーク、市民の森横駐車場）を開設しました。また、ゴールデンウィーク、お盆の期間は市民の森公園横の臨時駐車場でパーク＆シップライド（遊覧船で送迎）のほか、近年の猛暑による熱中症対策としてミスト扇風機を設置しました。

臨時駐車場利用者の満足度向上に努めていますが、今後は遊覧船事業者の高齢化や特定操縦免許の制度改正に伴い、シャトル船の確保が困難になることが想定されます。また、スマートフォン等の普及によって交通渋滞時における車内での過ごし方の変化や、天候によって観光客の動向が左右されるため、事前の開設時期の決定が困難になっています。駐車場不足の対応については駅周辺再整備として捉え、取り組む必要があります。

鳥羽市観光駐車場対策事業

各臨時駐車場別開設実施結果一覧表

各臨駐 / 時期	マリンパーク臨時駐車場		市民の森公園横臨時駐車場	
	開催日数及び開催日	台数	開催日数及び開催日	台数
ゴールデンウィーク	7日間　4/27～4/29、5/3～5/6	214台	3日間　5/3～5/5	841台
お盆	7日間　8/11～8/17	250台	4日間　8/11～8/14	911台
年始	3日間　1/2～1/4	107台	―	―
合　計	17日間	571台	7日間	1,752台

○主な経費

補助金　鳥羽市観光交通対策協議会　1,104千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　1,104千円

大事業名　2　観光施設維持管理事業　12,104 千円　事項別明細書　P 140 ～

観光施設維持管理事業

予算現額	7,527 千円
決算額	6,589 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	6,917 千円

まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち

観光客等が利用する公衆トイレを快適かつ安全性を確保することを目的として、安楽島海水浴場、答志椿公園、九鬼嘉隆首塚・胴塚、相差千鳥ヶ浜、国崎、面白展望台等の各公衆トイレの定期的な清掃や修繕、浄化槽保守点検などの維持管理を行いました。

○公衆トイレ維持管理及び修繕等

○主な経費

委託料

公衆便所清掃業務　1,120千円

浄化槽保守点検業務　204千円

修繕料　国崎、樋の山公衆トイレ浄化槽ブロワー取替工事など　682千円

○安楽島海水浴場維持管理業務

安楽島海水浴場を令和６年７月13日～８月18日まで37日間開設しました。監視員２人の配置、トイレや脱衣所等施設の清掃、海岸の清掃等を実施したほか、津波避難訓練を実施し、海水浴客が安全・安心・快適に過ごせるよう維持管理を行い、11,829人の来訪者で賑わいました。

○主な経費

委託料　安楽島海水浴場維持管理　1,000千円

○近畿自然歩道維持管理等

神島、菅島、答志島、青峯山の近畿自然歩道において、鳥羽の自然豊かな景観を楽しみながら安全・安心に利用できるように、維持管理・清掃を行い、パトロール員による定期的なパトロール（年12回）、草刈り（２回）を実施しました。

観光施設維持管理事業

近年、気候変動により災害リスクが増しており、パトロール回数の増加が求められていますが地域の高齢化や人手不足により業務の遂行が難しくなっており、維持管理体制の検討が必要になっています。

○主な経費

委託料	近畿自然歩道パトロール員業務（４地区）	653千円

○答志島首塚・胴塚草刈り業務等

九鬼嘉隆の首塚と胴塚へ向かう道中において、利用者の安全確保と景観維持のため、草刈り・伐採作業を実施しました。

○主な経費

委託料	九鬼嘉隆首塚・胴塚草刈・伐採業務	307千円

○佐田浜東公園足湯維持管理等

来訪者が快適に利用できるよう足湯のろ過装置点検や配管清掃（年間２回）を実施し、鳥羽市温泉振興会による水質検査（毎月２回）等の維持管理を行いました。

○主な経費

委託料	佐田浜東公園足湯保守点検業務	249千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	2,401千円
	観光振興基金繰入金	1,028千円

鳥羽展望台維持管理事業

予算現額	5,571 千円
決算額	5,515 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	5,441 千円

まちづくりの目標：2・人が集い活力あふれるまち

パールロードのドライブイン機能である箱田山園地（鳥羽展望台）の利用促進及び自然保護を目的として、周辺施設であるトイレ、駐車場広場の清掃、木の剪定や電気設備保守管理等、箱田山園地施設の維持管理を行いました。

○主な経費

委託料	箱田山園地（鳥羽展望台）広場維持管理業務	4,680千円
	土地借上料	835千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	5,515千円

大事業名　3　観光基本計画推進事業　100,517 千円　事項別明細書　P 140 ～

鳥羽うみ文化推進事業

予算現額	4,118 千円
決算額	3,971 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	4,825 千円

まちづくりの目標：2・人が集い活力あふれるまち

鳥羽うみ文化推進事業

第二次鳥羽市観光基本計画で位置づける「鳥羽うみ文化」に関する取り組みを具現化するため、海に関する観光施設や地域資源、アートを活用した取り組みを進めました。

○鳥羽うみ文化と公共交通を活かした拠点と賑わいづくり事業　1,496千円

鳥羽ならではの持続可能な地域づくりを目的に、来訪者や市民が「鳥羽うみ文化」を感じることのできる居場所と周遊促進につながる仕組みづくりとして、令和５年度に設置した「鳥羽うみライブラリー」（鳥羽マリンターミナル、鳥羽市歴史文化ガイドセンター、江戸川乱歩館、近鉄中之郷駅）の利用促進のための機能充実や賑わいづくり、認知度向上を行いました。

利用者や関係者からの一定の教育的・学問的な関心は見られるものの、直接的な観光客誘致に結びつきにくいため、運営方法が課題となっています。

①「鳥羽うみライブラリー」の機能充実

市民や観光客の居場所や周遊促進の拠点として継続的・発展的に活用されるための機能充実（書籍数の増加や新規ライブラリーの追加、専門機関からの助言等）を実施しました。

追加施設：鳥羽１番街「とば。海の図書室」、伊勢湾フェリー、三重県立鳥羽高等学校、ミキモト真珠島、鳥羽水族館

②「鳥羽うみライブラリー」を拠点とした賑わいづくり

交流及び利用促進のためのイベント（本棚製作やワークショップ等）を地域や観光及びまちづくりに精通した大学と連携し、実施しました。

開催日：令和６年９月15日（日）、令和６年12月14日（土）、令和７年３月30日（日）

③「鳥羽うみライブラリー」の認知度向上

認知度向上及び利用促進のための情報発信として、各種イベントでのチラシの配布やSNSでの定期的な記事投稿、パンフレットの更新等を実施しました。

○主な経費

委託料　　鳥羽うみ文化と公共交通を活かした拠点と賑わいづくり事業　　1,496千円

○主な財源

繰入金　　観光振興基金繰入金　　1,496千円

○海から学ぶ鳥羽ならではの自由研究の旅造成事業　1,991千円

ファミリーを対象に、離島の自然・文化・漁業を体験的に学ぶツアーを実施しました。

水産研究所にて専門家による海の環境学習や体験型クイズ、海藻養殖の見学を行い、親子で楽しみながら学ぶ機会を提供しました。

①日帰りツアー参加者　子ども51名　保護者57名

②宿泊ツアー参加者　子ども22名　保護者23名

○主な経費

委託料　　海から学ぶ鳥羽ならではの自由研究の旅造成事業　　1,991千円

○主な財源

繰入金　　観光振興基金繰入金　　1,991千円

鳥羽うみ文化推進事業

○芸術を活かした観光振興事業　327千円

芸術を活かした観光振興事業として、「鳥羽うみアートプロジェクト」を実施し、アーティストを招へいし地域と連携した作品展示を行いました。様々なテーマの作品展示等を市内各所で展開することで、市民がアートに触れる機会の創出や鳥羽うみ文化の発信につなげました。

地域の魅力発信や文化振興には一定の効果があるものの、観光客の大規模な誘致には直結しにくいという課題があります。

①ワークショップ「みんなで一緒にライブペインティング！！」

第23回鳥羽クラフト展の会場において、大型パネルに鳥羽市内の子どもたちとアーティストが一緒に作品を作成しました。

会期：令和６年10月12日（土）～10月13日（日）（ワークショップは２日目のみ）

場所：鳥羽市民の森公園芝生広場

アーティスト：佐藤紘子氏

②油彩画展示会「こどもたちがいる、この世界は」

会期：令和６年２月26日（木）～３月30日（日）

場所：鳥羽市立図書館、鳥羽市民の森公園

アーティスト：佐藤紘子氏

③展示会「鳥羽ストーリーズフォトプロジェクト」

石鏡町内会と大阪府立生野高等学校が連携し、海女文化を題材とした写真展を開催しました。

会期：令和７年３月１日（土）～３月８日（土）

場所：鳥羽磯部漁協石鏡支所

アーティスト：大阪府立生野高等学校写真部

○主な経費

報償費　300千円

○主な財源

繰入金　観光振興基金繰入金　488千円

多様な旅行者の受入推進事業

予算現額	40,051 千円
決算額	37,990 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	31,935 千円

まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち

海外プロモーション、クルーズ船誘致、バリアフリー観光推進、大学ゼミ合宿支援、広告宣伝戦略強化、航空株式会社と連携した受入環境強化など、多角的な取組みを通して、国内外からの観光客誘致と地域活性化に向けた事業を実施しました。

【委託料】

○鳥羽市バリアフリー観光促進事業　2,300千円（伊勢志摩バリアフリーツアーセンターへ委託）

体の不自由な方や高齢者等の観光客に対して、安心して市内を周遊していただくことを目的に車椅子の無料貸し出しや観光施設にバリアフリー化へのアドバイスや指導を行ったほか、繁忙期(ＧＷ・お盆)には、鳥羽駅前ボランティアを実施しました。

多様な旅行者の受入推進事業

また、海島遊民くらぶ、鳥羽シーサイドホテル、鳥羽高校でバリアフリー研修を実施し、パーソナルバリアフリー基準でのおもてなし意識の向上を図りました。

○主な経費

委託料　　鳥羽市バリアフリー観光促進事業　　2,300千円

○鳥羽市インバウンド対策事業　7,000千円（鳥羽商工会議所へ委託）

本市への外国人観光客の増加を図るため、インバウンド専任職員の雇用、市内観光事業所の外国人観光客の受け入れ環境の整備、旅行商品の造成、ファムトリップなどを行いました。

①ブランド戦略構築事業

・ランディングページ活用、ブランド確立のための情報発信

・Dive into Tobaウェブサイト、インスタグラム、Youtube、Blog運営

・伊勢志摩絶景ハイキングウェブサイト運営

②受入体制整備事業

・個別企業訪問改善提案、インバウンド向け映像制作、専門家派遣

・英語メニューの作成７件

・英語資料の作成８件

・宿泊施設のウェルカムブック作成２件

③旅行商品造成事業

・新規旅行商品の造成、体験パンフレットのブラッシュアップ

④ファムトリップ事業

・メディア取材、旅行会社下見、外国人インフルエンサーの取材受け入れ

⑤その他

・インバウンド専任職員の雇用（継続：令和５年８月～）

・鳥羽港クルーズ船誘致受入協議会との連携

・伊勢志摩観光コンベンション機構との連携

○海外情報発信事業　7,645千円（鳥羽市観光協会へ委託）

訪日外国人が増加している状況で、本市への外国人観光客の誘客を図るため、フランス及びシンガポールをターゲットとして鳥羽市固有の観光資源を生かした現地セールスやプロモーションを実施しました。

①フランスへのプロモーション事業

鳥羽市の魅力である「海女文化」を活用し、観光客の誘致および地域文化の発信を目的に、海女２名とともに現地でのPR活動を実施しました。自治体国際化協会パリ事務所および日本政府観光局パリ事務所を訪問し、連携強化・交流促進を図ったほか、日本の旅行商品を取扱う旅行会社へのセールスコールを行いました。また、海女に関する講演会や展示販売を実施した結果、鳥羽市の文化に対する関心は高く、参加者からの好意的な反応が顕著に見られたことから今後はさらなる認知度向上の取組み強化が必要です。

・行程

令和６年11月12日（火）～18日（月）

・表敬訪問先

①自治体国際化協会パリ事務所（CLAIR）

②日本政府観光局パリ事務所（JNTO）

多様な旅行者の受入推進事業

・旅行会社セールス先

①JAPAN experience　②Voyage a la carte

③Amplitudes　④Royal Opéra

・第12回「伝統と先端と」～日本の地方の底力～出展

パリ日本文化会館において、鳥羽の海や海女文化に関する商品の展示販売や現役海女による講演会（有料）を実施しました。販売実績や講演の参加者の質問などから海女文化への関心の高さが伺えました。

展示販売日程：令和６年11月５日（火）～23日（土）

講演会日程：令和６年11月16日（土）

講演会来場者：46名

②シンガポールへのプロモーション事業

シンガポールで開催された旅行博（NATAS2024）に出展し、鳥羽市の食文化を中心に現地市場へ向けてプロモーションを行いました。自治体国際化協会シンガポール事務所および日本政府観光局シンガポール事務所を訪問し、連携強化及び交流促進を要請し、今後の誘客に向けた基盤づくりを行いました。

鳥羽市自体の認知度はまだまだ低く、知名度の高い市内事業者等との連携を図るなど、今後の展開を検討していくことが求められます。

・行程

令和６年８月13日（火）～８月19日（月）

・表敬訪問先

①自治体国際化協会シンガポール事務所（CLAIR）

②日本政府観光局シンガポール事務所（JNTO）

・シンガポール旅行博NATAS2024出展

鳥羽市の観光資源、特に食をメインに出展し、シンガポール市場での鳥羽市の認知度向上を図りました。会場では旅行商品をその場で購入する来場者の姿も見られ、旅行への意欲の高さが伺えました。また、日本のブースにも多くの来場者が訪れており、訪日旅行への関心の高さを改めて確認することができました。

出展日程：令和６年８月16日（金）～８月17日（日）

○JALビジネスキャリアサポート参加型研修事業　1,489千円（日本航空株式会社へ委託）

JALの客室乗務員を講師として招へいし、人材育成研修を２回開催しました。研修を通じて参加者の接遇力などに関するスキルアップを図るとともに、事業者間のネットワーク構築や情報共有の促進につながりました。

今後は、構築された関係性を維持・発展させるための仕組みなどが求められます。

①接遇マナーに関する研修

日　程：令和６年６月24日（月）

参加者：宿泊施設、観光施設従業員　60名

②異文化コミュニケーションに関する研修

日　程：令和６年９月５日（木）

参加者：宿泊施設、観光施設従業員　36名

多様な旅行者の受入推進事業

○多言語発信サイト地域情報制作業務　2,299千円（全日本空輸株式会社へ委託）

ANAの地域情報多言語発信サイトである「Japan Travel Planner」に鳥羽市のモデルルートを掲載し、旅行先としての魅力を世界各地の旅行者へ対し、11言語で情報発信を行いました。

また、サイト内のページからの航空券購入へと誘導し、鳥羽市への誘客を図りました。

掲載期間：令和７年２月28日（金）より半年間

【負担金】

○インバウンド推進事業　3,000千円（伊勢志摩観光コンベンション機構）

国内・海外商談会やオンライン商談会出展、旅行博へ参加、海外現地セールスを実施しました。また、メディアからの取材対応や各種ファムトリップをサポートしました。

【商談会実績】

内容	件数
商談数	729社
ファムトリップ受注数	24社
旅行商品造成社数	65社
送客件数	10件

【ファムトリップ実績】

月	４月	５月	６月	７月	８月	９月
件数	5	7	3	4	2	7
月	10月	11月	12月	１月	２月	３月
件数	4	12	3	5	9	2
				合計	63件	

○鳥羽港クルーズ船誘致受入協議会　1,000千円

鳥羽港クルーズ船誘致受入協議会に負担金を支出し、伊勢志摩地域が一体となった大型客船の誘致や受け入れを推進しました。クルーズ船の寄港に際して、観光案内ブースの設置、お出迎え対応、ノベルティの配布 、赤いハンカチセレモニー等を実施しました。

また、四日市港客船誘致協議会、三重県クルーズ振興連携協議会と共同でツーリズムエキスポにて商談会を実施し、寄港地PRを実施しました。

寄港数：７回（内訳：邦船３回、外国船４回）

推計下船人数：約6,466人

令和５年度との実績比較

	令和５年度	令和６年度	比較
クルーズ船寄港数	10回	７回	３回減
うち邦船寄港数	６回	３回	３回減
うち外国船寄港数	４回	４回	０回
乗船客数	10,504人	6,790人	3,714人減
乗組員数	5,010人	3,441人	1,569人減
推計下船客数	約6,407人	約6,466人	59人減

【補助金】

○市バリアフリー改修事業　231千円

市内宿泊施設及び観光施設等におけるバリアフリー改修費の一部を補助しました。

補助申請件数：２件

多様な旅行者の受入推進事業

○鳥羽市広告宣伝戦略事業　9,000千円

鳥羽市の魅力を発信するため、鳥羽の観光に関連する事業者から構成される鳥羽市広告宣伝戦略委員会に対し支援を行いました。

①デジタルノマドやインフルエンサーによるモニターツアー

多様化する来訪者ニーズに対応し、観光を主目的としていない層にもアプローチするため、デジタルノマド系インフルエンサーを招聘し、モニターツアーを実施しました。

新たなターゲット層の獲得につながる手応えがあり、鳥羽市が持つ潜在的な魅力や可能性を改めて実感する機会となりました。

日　程：令和６年11月18日（月）～21日（木）

参加者：デジタルノマド４名　インフルエンサー４名

閲覧数：Instagram　総再生回数　約18万回

②カンファレンス

本事業では、デジタルノマドをターゲットとした情報発信強化を目的に、インフルエンサーを招聘しカンファレンスを実施しました。カンファレンスでは、デジタルノマドの視点から率直な意見を得ることができ、鳥羽市が持つ受け入れ資源としての可能性や、今後の環境整備に向けた具体的な改善点について提案を得る機会となりました。

○大学ゼミ合宿支援事業及び地域課題解決調査研究事業　1,492千円

大学生や大学に所属する教授等をメインターゲットに設定し、鳥羽をフィールドとしてまちの魅力や地域課題に触れて、課題解決に取り組む大学ゼミ合宿や地域研究に対して補助を行いました。情報発信として、市観光協会や市と包括協定を締結している大学など関係機関へ補助制度案内パンフレット配布を行いました。また、市ホームページに過去の実績を掲載し、さらに効果的な情報発信を図りました。（QRコード参照）。

延べ補助申請件数：21件（県内６件、愛知県３件、関西圏４件、関東圏８件）

研究テーマ：海洋教育に関する研究、鳥羽市の魅力を踏まえたビジネスモデルの構築
国立公園におけるエコツアープログラムの在り方、漁撈小屋の研究

○主な経費

補助金	大学ゼミ合宿支援事業補助金	360千円
	地域課題解決調査研究事業補助金	1,132千円

大学ゼミ合宿　地域課題解決

○スポーツ観光推進事業　269千円

高校生・大学生等のスポーツ合宿の誘致による宿泊産業及び観光産業の発展を目的として、スポーツ合宿を行う団体に対して宿泊費の補助を行いました。また、滞在期間中に鳥羽を知る取組として観光施設の見学や農水産業の体験、地元スポーツ少年団等との交流などを行った場合に追加補助を行いました。

補助申請件数：５件（延べ宿泊人数235人、延べ活動交流参加人数68人）

○主な財源

国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金	3,675千円
繰入金	観光振興基金繰入金	27,838千円
諸収入	自治体国際化協会助成金	3,000千円

漁業と観光の連携事業		予算現額	4,775 千円
		決算額	4,203 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	8,080 千円

本市の基幹産業である漁業と観光の連携により、それぞれの強みを活かした魅力づくりによる産業活性化を図るため、鳥羽磯部漁業協同組合、鳥羽市観光協会、県とともに「鳥羽市・漁業と観光の連携促進計画」に沿った事業を実施しました。

【委託料】

○鳥羽市海のレッドデータブック販売管理等業務　203千円

令和５年度に制作した「鳥羽市海のレッドデータブック」について、インターネットサイト（amazon）、三重県立博物館において書籍販売を行うほか、市内販売店の拡充（鳥羽市立海の博物館に加えミキモト真珠島と鳥羽１番街を追加）を行いました。その他、関係する研究機関や団体等への配布や情報発信を行い、様々な活用につなげるための認知度の向上を図りました。

・販売実績（令和５年度44冊、令和６年度７冊）※別途関係者へ配布

また、令和６年６月には国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）が運用する海洋生物の多様性に関する情報を集約したデータベースシステム（BISMaL）へ公開しました。このことにより、鳥羽の海の生物の状況が可視化できるだけでなく、世界中の研究者がデータにアクセスし、他地域と比較するなどの利活用ができるようになりました。

海洋生物の絶滅危惧情報をとりまとめた上で、書籍出版からデータ公開まで一連の活動は、基礎自治体としては“世界初”となりました。

【補助金】

○鳥羽市 漁業と観光の連携促進事業　4,000千円

①漁業と観光の連携促進計画改訂

漁業と観光の連携促進事業を推進するにあたり、平成27年３月の計画策定から10年の節目を迎えたことから、漁業と観光業を取り巻く課題について現状に合わせた改訂を行いました。

②漁業者の所得向上構築事業

海女漁業における主要漁獲物であるアワビ資源の増大を図るため、中間育成や受精卵採取事業に取り組みました。

③鳥羽さかなブランド化事業

漁業所得の向上を図るため、平成30年度にブランド化した「答志島トロさわら」について、品質向上と不正防止の観点からブランド正規取扱い事業者登録制度を継続し、シーズン前に漁業者と取扱店を登録して運用しました。

・答志島トロさわら出荷実績

	本数	重量
平成30年度	7,339本	20.1t
令和５年度	6,506本	17.3t
令和６年度	7,565本	19.1t

※ブランド初年度

ブランド対象サイズのサワラの平均単価は知名度とともに着実に上がっており、令和６年度シーズンはブランド化前の平均単価と比較して2.2倍に上昇し、漁業者の所得向上につながっています。（ブランド認定外のサワラも1.5倍に上昇）

漁業と観光の連携事業

ブランド認定漁業者については漁獲・保存方法等に関するマニュアル遵守の誓約を取り、153軒の登録がありました。また、正規取扱店の登録施設については正規品の取扱いについての誓約を取り、22施設の登録がありました。メディア発信にも力を入れ、テレビ放送４本、ラジオ２本、新聞・情報誌等８本（WEB記事含む）で取り上げられました。

また、ブランド化初年度から継続している伊勢神宮奉納のほか、サワラの一大消費地である岡山県への視察を実施し、サワラの資源管理や種苗放流、受精卵放流の取り組みについて他の事例を学びました。

④食害対策

近年、藻場が経年変化の範疇を超えて著しく衰退又は消失する磯焼けが問題となっています。その要因の一つとして、藻食性魚類（アイゴ等）が海藻等を必要以上に摂取してしまうことが挙げられており、これらに付加価値を創出することで問題を解決するため、子どもから大人までわかりやすく周知するための副読本を作成し、情報発信を行いました。

⑤密漁対策事業

密漁のない漁業環境と漁業秩序の維持を図るため、密漁啓発用のウェットティッシュを制作し鳥羽磯部漁協各支所、鳥羽市観光協会、三重県漁連、三重県、県内釣具店等、密漁対策に関連する県内の各施設に配布しました。

⑥豊かな鳥羽の海を未来へ！海洋教育の実践

鳥羽の豊かな漁場や藻場を未来へつないでいくため、海洋資源の現状把握を目的に令和２年度から令和４年度まで実施してきた海洋モニタリング調査結果や令和５年度に制作した「鳥羽市海のレッドデータブック」を活用を図りました。また、海洋教育の実践で、大学と連携した鳥羽の子どもたち等を対象にした海洋資源学習と自然体験を融合した体験プログラムを実施しました。

鳥羽市海のレッドデータブックのデータベース化に伴い、９月に沖縄県で開催された生物多様性に関する国際会議（SPNHC-TDWG2024）において事例発表を行ったほか、英語版のリーフレットを作成しました。

⑦魚食普及事業

鳥羽市の海産物の魅力を市内外のより多くの人に周知するため、観光事業者等と連携したPRを行い、魚介類、海藻類の普及につなげました。

市内向けのインナープロモーションとして、広報とば令和７年１月１日号より「旬の鳥羽ざかな」の毎月のコラム掲載を開始しました。

市外向けのプロモーションとして、観光イベント等で鳥羽産海藻類の配布を通じて情報発信を行ったほか、SNSフォローキャンペーン企画等により、海藻類の配布や海産物の紹介と連動して鳥羽の観光情報についてのPRを行いました。

○主な経費

委託料	鳥羽市海のレッドデータブック販売管理等業務	203千円
補助金	漁業と観光の連携促進事業補助金	4,000千円

○主な財源

繰入金	観光振興基金繰入金	4,149千円

豊かな自然をつなぐ環境対策事業	予算現額	240 千円
	決算額	240 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	240 千円

○エコツーリズム推進事業　240千円

自然環境や歴史文化など地域固有の魅力を伝えることで、地域の魅力が保全につながる仕組みであるエコツーリズムを推進するため「循環」と「連携」をテーマにエコツーリズムの普及啓発活動や人材育成等の取組みに支援を行いました。

主な取組として「海女小屋・相差ガイド研修会」・「お伊勢さん観光案内人研修会」の開催や世界最大級の旅の祭典「ツーリズムEXPOジャパン2024」での商談会に参加し、わかめの試食を通し、地域の魅力発信やガイドのスキル向上に努めました。

人手不足・人材不足が深刻化する中、特にガイド人材の確保・育成が課題であることから、今後は研修会の実施に加え、ガイド活動の魅力ややりがいを発信する取り組みを実施します。

○主な経費

補助金　　エコツーリズム推進事業補助金　　240千円

○主な財源

繰入金　　観光振興基金繰入金　　240千円

離島の魅力創出事業	予算現額	3,198 千円
	決算額	3,120 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	2,998 千円

若年層の誘致を目的とした新規ツアーの造成や学生参加の会議の実施、市内外の学校のスタディツアーを受け入れたほか、島の特徴案内やインバウンド対応などのガイド講習を行うことで離島地域における観光客の受入体制の強化を行いました。

また、交通会社が実施したツアーを受け入れることで、ファミリー層の誘致を図りました。

○若年層をターゲットとした新たな島旅構築事業　3,000千円

①プレツアー：２回　ツアー造成数：１件

②ガイド育成講習：４回

③地域と島外団体等の連携ネットワーク会議：４回

④離島合宿スタディツアーの実施：ツアー本数16本、受入人数445人

⑤情報発信：メディア取材受入：10回

⑥イベント、祭りへの出展：「アイランダー2024」、「いいちゃん産業祭り」

⑦公共交通と連携した離島の魅力発信

・７月27日　近鉄　夏休み宿題列車ツアー　日帰り　108名

・８月24日～25日　近鉄　夏休み宿題列車ツアー　１泊２日　45名

○離島多言語アプリ「nexnavi２」の運用　120千円

位置情報による島の自然や地形の説明、市営定期船の乗船方法、各島の魅力を多言語で紹介するアプリを運用し、離島地域への誘導や周遊促進につなげました。

対応言語　日本語、英語、フランス語、中国簿（簡体語、繁体語）、韓国語

○主な財源　国庫補助金　離島活性化交付金　　1,516千円

繰入金　　観光振興基金繰入金　　120千円

宿泊（観光）産業活性化事業		予算現額	51,413 千円
		決算額	50,993 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	50,248 千円

鉱泉源を活かした観光振興及び鉱泉源の保護管理・施設整備を図るため、鉱泉浴場の適正な保護・管理や、温泉を利用した誘客宣伝事業等に係る費用について、入湯税収入額の約３割を鳥羽市温泉振興会へ補助金として支出しました。

また、観光客誘致のため、旅館組合や民宿組合が実施する宿泊客誘致事業に対して支援しました。

○宿泊客誘致のための鳥羽の観光魅力アップ事業

①鳥羽旅館事業協同組合　1,000千円

加盟旅館にてナイトアクアリウム付き宿泊プランを販売し、宿泊客を対象に12月４日から12月６日の３日間、鳥羽水族館でナイトアクアリウムを開催しました。さらに、この期間佐田浜にて花火を打ち上げ、夜間の観光価値を高めました。鳥羽地域の同時期の宿泊予約件数は昨年比140％と、特にナイトアクアリウム開催日を中心に予約が増加しました。

②小浜旅館街活性化組合「小浜湾　毎夜連続打ち上げ花火」　1,000千円

観光客だけでなく地域住民にも鳥羽の魅力をさらに感じてもらうため、小浜湾で約１ヶ月の毎夜連続花火を開催しました。開催にあたりSNSや小浜活性化組合加盟の各旅館のホームページ等で宣伝したことで、誘客に繋がりました。

③石鏡旅館組合「石鏡港花火の打ち上げ」　650千円

７月27日に花火を石鏡港で午後８時から約10分間打ち上げました。各施設のSNS等で事前告知したことで、当日の町内宿泊施設はほぼ満員となり、昨年より約３割集客が増加しました。

④答志島旅館組合「推しスポット　答志島」　231千円

宿泊者限定抽選会の実施、レンタサイクルの推進を行いました。いずれも宿泊客に好評で、特にレンタサイクルは島内アクティビティとして需要が高く、宿泊促進につながりました。

⑤浦村旅館組合「浦村町かきの国祭り」　200千円

牡蠣汁や焼き牡蠣等の振る舞い、土産抽選くじのイベント等を実施しました。浦村の旅館に宿泊することで浦村町の魅力である牡蠣が堪能できることを周知し、宿泊促進につながりました。

○主な経費

補助金	鳥羽市鉱泉源保護管理整備事業補助金	48,037千円
	宿泊客誘致のための鳥羽の観光魅力アップ事業補助金	2,956千円

○主な財源

繰入金	観光振興基金繰入金	2,956千円

（款）　6　観光商工費

（項）　2　商工費

（目）　1　商工総務費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
21,768	21,653	0	0	0	0	0	21,653

大事業名	1　商工給与等管理費	21,653 千円　事項別明細書　P 142 ～	
	商工一般管理経費	予算現額	21,768 千円
		決算額	21,653 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	19,398 千円

商工業の振興に関する業務を行うための人件費等を支出しました。

○主な経費

職員人件費（３人）　21,653千円

（款）　6　観光商工費

（項）　2　商工費

（目）　2　商工振興費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
108,706	106,173	61,394	0	0	10,582	0	34,197

大事業名	1　商工業振興管理経費	7,679 千円　事項別明細書　P 142 ～	
	中小企業支援事業	予算現額	3,185 千円
		決算額	3,155 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	2,950 千円

鳥羽商工会議所が実施する中小企業支援に関する取組に対して、補助金を交付するとともに、各関係団体の事業運営等に対する負担金を支出し、中小企業支援体制等の充実を図りました。

【鳥羽商工会議所　中小企業相談事業】

鳥羽商工会議所が実施する専門員による経営相談や指導、計画の策定支援、金融あっせん及び各種講習会の開催等の取組に対し補助を行い、中小企業の経営基盤の安定化等を支援しました。

【鳥羽商工会議所　外国人技能実習生受入事業】

日本とベトナム両国の発展を担う人材を教育・育成している日本語学校「ESUHAI」を訪問し、ベトナム人材の採用までの流れや今後の課題について意見交換しました。また、現地旅行代理店関係者と交流会を開催し、県内の観光地の魅力について発信を行いました。

【鳥羽商工会議所　サービス産業生産性向上支援事業】

鳥羽商工会議所が実施する市内飲食業者等（８事業者）や宿泊事業者（８事業者）への専門家派遣によるIT化や効率的な業務フローの構築に対する指導等への取組に対し補助を行い、中小サービス事業者の生産性向上を支援しました。

○主な経費

会費等負担金	三重県産業支援センター特別情報会員会費	25千円
	三重貿易情報センター事業運営負担金	50千円
補助金	鳥羽商工会議所中小企業相談事業補助金	2,240千円
	鳥羽商工会議所外国人技能実習生受入事業補助金	240千円
	鳥羽商工会議所サービス産業生産性向上支援事業補助金	600千円

中小企業支援事業

○主な財源

国庫補助金　　デジタル田園都市国家構想交付金　　300千円

工業活性化事業	予算現額	640 千円
	決算額	640 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	640 千円

工業分野の事業者の技術力向上や経営安定化を図るため、鳥羽商工会議所が実施する資格取得やスキルアップを目的とした技能講習会の開催等の人材育成事業や工作機械専門の展示会への視察等の取組に対して、補助金を交付し、工業の活性化を支援しました。

○主な経費

補助金　鳥羽商工会議所工業活性化支援事業補助金　　640千円

商業活性化事業	予算現額	1,640 千円
	決算額	1,640 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	31,196 千円

市街地における交流人口の増加及び賑わいの創出により、商業の改善発達と経営安定を図るため、鳥羽商工会議所が実施する市街地の魅力向上や参加店舗の営業力強化と新規顧客の獲得等を目的とした「海女バル&ハロウィン事業」（参加店舗48事業者）や、手づくり工房きらりの運営等の取組に対して補助金を交付しました。

観光誘客や住民生活サービスの向上、市内経済の活性化を図るため、各種団体が一体となって行う「鳥羽の日・鳥羽の月事業」（参加店舗121事業者）に補助金を交付しました。

○主な経費

補助金　鳥羽商工会議所商業活性化支援事業補助金　　1,640千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　　1,000千円

特定計量器定期検査事務	予算現額	34 千円
	決算額	33 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	10 千円

三重県計量協会に対して負担金を支出するとともに、２年に一度の特定計量器定期検査の実施にあたり、検査対象となる市内事業所等へ事前調査と周知を行いました。

○主な経費

会費等負担金　三重県計量協会計量普及部会費負担金　　10千円

地域資源活用促進事業	予算現額	2,168 千円
	決算額	1,877 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	1,298 千円

地域資源活用促進事業

地域資源の活用を促進し、市内の経済循環を高めるため、本市の地域資源を活用した新商品の開発や販路拡大に資する事業に対し、補助金を交付し、市内製造業者等を支援しました。

新商品開発事業では、牡蠣、やまとたちばな等を地域資源として、佃煮やせんべい等の新商品を開発した４事業者に対し、補助金を交付しました。

販路拡大事業では、物産展への出展料や商品パッケージの作成費等に対し、８事業者に補助金を交付し、販路拡大につながる取組を支援しました。

また、鳥羽商工会議所が実施する「やまとたちばな」を用いた商品の試作や情報発信、PRイベントの開催、原材料の加工や保存等に係る取組に対して補助金を交付しました。

○主な経費

補助金	鳥羽市地域資源活用商品づくり支援事業補助金	1,535千円
	鳥羽商工会議所特産品販路開拓事業補助金	210千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,542千円

職業能力向上支援事業		予算現額	334 千円
		決算額	334 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	334 千円

企業の発展や勤労者の職業能力開発・向上を図るため、職業訓練の振興促進と技能検定事業の推進を支援するため、三重県職業能力開発協会へ負担金を支出しました。

また、鳥羽商工会議所事業への補助金の交付により、雇用・労務の安定と労働者が職業能力や技能の向上につながる取組を支援しました。

【鳥羽商工会議所　一般継続事業】

鳥羽商工会議所における新卒者に対する人材育成セミナー及び定着率を高める能力向上講座実施等を支援しました。また、商工会議所の会報誌の作成を補助し、市内事業所へ各種情報の円滑な提供が図られるよう支援しました。

○主な経費

会費等負担金	三重県職業能力開発協会会費負担金	6千円
補助金	鳥羽商工会議所一般継続事業補助金	328千円

大事業名　2　中小企業融資事業　395 千円　事項別明細書　P 142 ～

小規模事業資金保証料補給補助事業		予算現額	1,224 千円
		決算額	148 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	299 千円

三重県小規模事業資金融資制度に基づく融資を受け、完済した事業者（１事業者）に対して、保証料の補給補助を行い、経営の安定化を支援しました。

小規模事業資金保証料補給補助事業

○主な経費
　補助金　鳥羽市小規模事業資金保証料補給補助金　148千円
○主な財源
　繰入金　ふるさと創生基金繰入金　148千円

小規模事業者経営改善資金利子補給補助事業

予算現額	750 千円
決算額	247 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額) 97 千円

　小規模事業者経営改善資金（マル経融資）及び生活衛生改善貸付（衛経融資）を受けた事業者（12事業者）に対し、融資に係る利子の一部を補給補助することにより、事業者の資金調達の円滑化及び経営安定化を支援しました。

○主な経費
　補助金　鳥羽市小規模事業者経営改善資金利子補給補助金　247千円
○主な財源
　繰入金　ふるさと創生基金繰入金　247千円

大事業名　3　就業支援事業　7,737 千円　事項別明細書　P 142 ～

勤労者支援事業

予算現額	1,853 千円
決算額	1,853 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額) 1,913 千円

　中小企業の勤労者における福利厚生制度の充実を支援するため、伊勢市や玉城町と連携して、伊勢地域勤労者福祉サービスセンターの運営に対する負担金を支出し、勤労者福祉の向上を図りました。
・市内事業所等入会状況（令和７年３月末現在）：62事業所、会員465人

○主な経費
　会費等負担金　一般社団法人伊勢地域勤労者福祉サービスセンター市町負担金　1,773千円
　補助金　伊勢志摩労働者福祉協議会福祉フェスティバル事業補助金　80千円
○主な財源
　繰入金　ふるさと創生基金繰入金　1,773千円

雇用情報発信事業

予算現額	83 千円
決算額	72 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額) 41 千円

雇用情報発信事業

ハローワーク伊勢の求人情報について、ホームページを閲覧できる環境にない方も求人情報が入手できるよう、毎週火曜日の情報更新に伴い、マリンターミナルや図書館、保健福祉センターひだまり、市内ショッピングセンター等の求人情報閲覧拠点（市内15か所）に情報提供を継続して行いました。

地域のしごと魅力発信事業		予算現額	6,281 千円
		決算額	5,812 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	7,568 千円

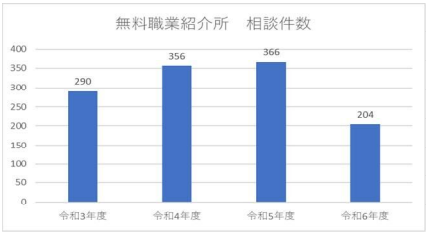
本市への就労の促進と地域の活性化を図るため、就労支援対策として、三重労働局と共催で、新卒者と既卒者を対象に企業見学バスツアー（２月）を実施し、11名の方が市内事業所３社を見学しました。また、キャリア教育の一環として、鳥羽高校１年生を対象に職場見学ツアー（12月）を実施し、36名の学生が市内事業所６社を見学したほか、鳥羽高校２年生を対象に市内事業所５社による「鳥羽しごとガイダンス」（２月）を実施し、54名の参加があり、市内事業所への就労を意識する機会を作ることができました。

就労継続支援業務では、長期就労・離職率の低下を目的に職場環境の向上に向けたセミナー（管理者向け７月、従業員向け７月と３月、人事総務責任者向け10月）を開催しました。

鳥羽市無料職業紹介所については、就労相談員２名体制で週３日開設し、求職者と求人者の相談・就労への支援をしたほか、紹介所の認知度を高めるため、広報の特集記事やSNSによる情報発信を行いました。

＜令和６年度無料職業紹介所相談実績＞

相談件数	求職人数（延べ）	就職者数
204 件	65 人	11 人



年度別相談件数の推移

就労機会の創出と就職後のミスマッチによる離職を防ぐことを目的に、学生のインターンシップや就業体験を促進するため、市内企業でのインターンシップへの参加に必要な交通費と宿泊費の一部を支援する制度を新設しました。令和６年度は、68人の学生が活用し、就業体験するだけでなく、鳥羽の観光や防災を学ぶなど、鳥羽で働く魅力を学んでいきました。

ほかにも、伊勢市と玉城町と連携して、地域企業の魅力を広く学生に伝え、地域就職への関心を高めることを目的としたオープンカンパニー促進事業を５月～１２月にかけて実施しました。

○主な経費

報償費　鳥羽市無料職業紹介所就労相談員報償	1,006千円
委託料　就労継続支援業務	3,355千円
会費等負担金	
職業紹介責任者講習	13千円
南三重地域就労対策協議会負担金	66千円
伊勢・鳥羽・玉城オープンカンパニー促進事業負担金	244千円
補助金　インターンシップ支援事業補助金	780千円

○主な財源

国庫補助金　デジタル田園都市国家構想交付金	2,365千円
繰入金　ふるさと創生基金繰入金	900千円

大事業名 4 高齢者就業機会拡大事業 7,492 千円 事項別明細書 P 142 ～

高齢者就業機会拡大事業		予算現額	7,492 千円
		決算額	7,492 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	7,330 千円

高齢者人口が増加する中、働く意欲を持った高齢者が能力や経験を活かして就業の機会を確保するため、鳥羽市シルバー人材センターの運営に対して助成を行いました。定年延長やインボイス制度の導入等、厳しい状況が続く中、シルバー人材センターの会員の増加や事業の拡大を図るため、TOBAひだまりフェスタへの参加を支援しました。

・鳥羽市シルバー人材センター会員数（令和７年３月末現在）：154人

○主な経費

会費等負担金　公益社団法人三重県シルバー人材センター連合会賛助会員会費負担金　50千円

補助金　公益社団法人鳥羽市シルバー人材センター運営事業補助金　7,440千円

大事業名 5 企業誘致事業 6,880 千円 事項別明細書 P 142 ～

企業誘致促進事業		予算現額	6,906 千円
		決算額	6,880 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	1,155 千円

松尾第２期工業団地における企業と鳥羽市開発公社の土地賃貸借契約の締結に伴い、市の企業誘致奨励措置である「10年間賃料無料」施策によって生じる減収に対し、鳥羽市開発公社に前年度の契約期間（令和５年12月～６年３月分）に係る賃料相当分を補助金として交付し、財政負担の軽減を図りました。立地企業に対して、企業誘致奨励金（固定資産税分）を交付しました。

また、県が主催する「企業ネットワークセミナー」に参加し、県外企業へ向け、企業誘致の働きかけを行うとともに、鳥羽への観光をＰＲしました。

○主な経費

補助金

松尾工業団地企業誘致事業補助金　3,391千円

企業誘致奨励金　3,428千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　3,391千円

大事業名 6 起業育成支援事業 1,972 千円 事項別明細書 P 144 ～

起業育成支援事業		予算現額	2,094 千円
		決算額	1,972 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	420 千円

起業意欲のある方や起業して間もない方等を対象として、専門家による起業家育成セミナーを開催し（参加者11名）、経営・財務・人材育成・販路開拓などの起業に必要となる知識の習得を支援しました。今年度は,起業された方をゲストに迎え、現実的な話も聞くことができ、参加者

起業育成支援事業

の後押しにつながりました。セミナー開催後には、過去の参加者も含めた交流会を実施し、事業者同士をつなぐネットワークや交流を通じた新たなビジネスチャンスを生み出すきっかけづくりとなりました。

市の産業振興及び地域活性化を図ることを目的に、事業の開始を支援するため、新たに市内で創業等を行う個人または法人に対し、創業等に係る経費の一部を支援するための補助制度を新設しました。20代～60代の５件の申し込みがあり、審査委員会による書類審査及びヒアリング審査を実施し、３件が採択され、創業となりました。

また、県創業・再挑戦アシスト資金融資による融資を受けた事業者（５事業者）に対して保証料の補給補助を行い、経営の安定化を支援しました。

○主な経費

委託料　起業支援業務	363千円
補助金	
鳥羽市創業・再挑戦アシスト資金保証料補給補助金	81千円
鳥羽市創業支援事業補助金	1,500千円

○主な財源

国庫補助金　デジタル田園都市国家構想交付金	181千円
繰入金	
観光振興基金繰入金	500千円
ふるさと創生基金繰入金	1,081千円

大事業名　7　プレミアム付商品券事業　74,018 千円　事項別明細書　P 144 ～

プレミアム付商品券事業

予算現額	74,022 千円
決算額	74,018 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	ー 千円

まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援することを目的に物価高騰重点支援地方創生臨時交付金を活用し、販売価格2,000円（額面6,000円）のプレミアム付き商品券を販売しました。対象者である鳥羽市に住民票がある方16,385名（郵送で届かない方は除きます）のうち14,995名の購入があり、市内経済循環の一助となりました。

プレミアム付商品券の発行により、普段の消費以上に商品券をきっかけとしたプラスの消費が生まれ、経済波及につながりました。

○主な経費

電算委託料　プレミアム付商品券事業業務	1,949千円
委託料	
プレミアム付商品券販売業務	1,242千円
プレミアム付商品券発行業務	5.569千円
補助金　プレミアム付商品券事業費補助金	59,403千円

○主な財源

国庫補助金　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	58,548千円

（款） 6 観光商工費

（項） 2 商工費

（目） 3 消費者行政推進費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
932	918	0	0	0	0	0	918

大事業名 1 消費者行政推進事業 918 千円 事項別明細書 P 144 ～

消費者生活安定向上推進事業

予算現額	932 千円
決算額	918 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	595 千円

まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

鳥羽市を含む６市町の相談を担う伊勢市消費生活センターの運営に係る費用を負担しました。鳥羽市の相談件数は、ここ数年は50件強で推移し、多重債務等、解決に時間と専門的な知識が求められる案件も含まれるものの、迅速で適切な対応が図られました。

また、広報とばにおいて、消費生活相談に関するコラムを年４回掲載し、消費生活相談に係る啓発や注意喚起に努めました。

（相談件数の推移）

	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
相談件数	26	34	54	59	57

○主な経費

会費等負担金　伊勢市消費生活センターの広域的な運営に係る市町負担金　　918千円

建　　設　　課

【総括】

建設課では、道路や公園等の施設管理者として、利用者が安全で快適に利用できるよう、各種計画に基づき交付金を活用した工事の実施や直営による応急修繕を行い、施設管理に努めました。

道路事業については、日常的な道路パトロールを行い、直営での道路補修や除草・伐木作業を行いました。また、緊急性の高い箇所や町内会からの要望箇所については協議の上、優先順位を決定し、工事発注により対応するなど、安全確保に努めました。交付金を活用した事業としましては、引き続き、通学路安全対策事業である市道森崎村山線道路改良工事（船津町）を実施したほか、経年劣化により損傷の著しい市道鳥羽安楽島線（大明東町）の道路改良工事を行いました。橋梁点検結果に基づき、浦村23号橋及び浦村24号橋の長寿命化工事を行い、安全確保に努めました。今後、道路改良（拡幅）事業を進めていく市道杉ケ瀬北山線支線１号（河内町）について、用地買収に伴う補償対象物件の調査を行い、事業の進捗を図りました。また、市単道路改良事業については、事業費を拡充し、市道村山船津線（大明西町）外10路線の改良工事を行いました。

公園事業については、鳥羽中央公園において、昨年度より繰り越した芝生広場改修工事が竣工し、賑わいづくりの創出に努めました。また、野球場のグラウンドの路面補修や段差解消工事を行い、利用者の安全確保及び利便性向上に努めました。

市営住宅事業では、入居者の住環境維持のため26件の修繕工事を実施したほか、入居者募集に係る修繕工事を行い、住宅に困窮する方に対し、市営住宅を提供しました。また、交付金を活用した事業につきましては、昨年度に引き続き、安楽島団地、安楽島第２団地における入居者募集を行う住戸に浴槽及び給湯器を設置し、入居者の初期費用負担の軽減を図りました。

建築物耐震化事業では、国及び県補助金を活用し、個人木造住宅の耐震診断業務（42件）や診断結果に基づく耐震補強設計（１件）と耐震補強工事（１件）について、補助金を交付しました。また耐震性のない空家木造住宅の除却（29件）に係る費用の一部のほか、離島地区については、除却に係る海上運搬費（７件）の一部について補助し、地震等により倒壊の恐れのある家屋の減少に努めました。

鳥羽駅周辺に係る事業としましては、近鉄鳥羽駅前広場における車両用通路において、路面舗装が隆起することが多く、支障を来していることから、舗装改良工事を行いました。また、ＪＲ鳥羽駅前の駐輪場について、鳥羽駅前交番の移転先となることから、駐輪場の移設工事を行いました。

【新たに実施した事業】

人口減少や少子高齢化の社会構造の変化に対応した「コンパクト・プラス・ネットワーク」型のまちづくりを目標として、持続可能なまちのあり方を検討し、必要となる都市の機能や施設、区域等を設定するための立地適正化計画の策定を進めたほか、佐田浜から中之郷までの鳥羽港沿岸部の施設を利用する観光客等が、地震発生時に高台である城山公園へ避難する経路の検討を行いました。なお、立地適正化計画については、令和７年度も引き続き策定業務を行います。

市営住宅においては、「鳥羽市公営住宅等長寿命化計画」（令和元年度から令和10年度）において、用途廃止の方針としている耐震性の低い木造住宅の入居者に対し、安楽島団地への引っ越し等に要する補償費用を支出し、大地震等における入居者の安全確保や管理戸数の適正化に努めました。

【予算執行を伴わない事業】

空家対策について、管理不全な状態の空家として13件の通報がありました。これまで通報があった空家を含め、所有者に対し助言等を行った結果、６件について適切な処理がなされました。

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 5 財産管理費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
46,329	46,329	0	0	0	0	0	46,329

大事業名 3 基金積立金 46,329 千円 事項別明細書 P 60 ～

積立金（基金）

予算現額	46,329 千円
決算額	46,329 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	56,035 千円

まちづくりの目標 5・行政改革大綱

令和５年度における都市計画税収入額から事業に係る市債の元利償還金及び鳥羽中央公園における事業費に充当した額を差し引いた残額を基金として積み立てました。

○主な経費

基金積立金 46,329千円

（款） 2 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 9 交通安全対策費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,500	2,499	0	0	0	2,499	0	0

大事業名 2 交通安全施設整備事業 2,499 千円 事項別明細書 P 64 ～

交通安全対策施設整備事業

予算現額	2,500 千円
決算額	2,499 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	2,499 千円

まちづくりの目標 3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

町内会等からの要望を受け、道路反射鏡の新設や取替、区画線の補修を行うなど、歩行者や車両が安全に通行できるよう努めました。

○主な経費

市道鳥羽小浜線道路反射鏡設置工事　外７件 2,499千円

○主な財源

ふるさと創生基金繰入金 2,499千円

（款） 7 土木費

（項） 1 土木管理費

（目） 1 土木総務費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
69,119	66,495	5,360	2,553	0	4,000	78	54,504

大事業名 1 土木給与等管理費 52,773 千円 事項別明細書 P 144 ～

土木一般管理経費		予算現額	54,503 千円
		決算額	52,753 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	59,982 千円

池中地区（相差町）の浸水被害を軽減するための検討業務を行ったほか、道路法に基づく道路台帳の補正業務を行いました。

また、建築物について、一定規模以上の解体、改修を行う際に、アスベストの使用の有無に関する事前調査が必要となったことから、対象となる工事について、事前のアスベスト調査を行いました。

○主な経費

職員人件費　５人分（給料・職員手当・共済費）	38,131千円
相差町池中地区浸水対策軽減検討業務	3,300千円
道路台帳補正業務	2,992千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	3,300千円
県支出金	建築基準法施行事務交付金　外１件	18千円

伊勢・志摩連絡道路建設促進事業		予算現額	20 千円
		決算額	20 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	20 千円

伊勢･志摩連絡道路の早期全線開通に向け、伊勢･志摩連絡道路建設促進同盟会において、関係機関に対し、未整備区間(白木から五知)の新規事業化について、要望活動を４回実施しました。

○主な経費

伊勢・志摩連絡道路建設促進同盟会負担金	20千円

大事業名 2 建築物耐震化促進事業 10,173 千円 事項別明細書 P 146 ～

建築物耐震化促進事業		予算現額	10,832 千円
		決算額	10,173 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	8,370 千円

昭和56年５月以前に着工された個人木造住宅の耐震化に係る補助事業や、耐震性のない空家木造住宅の除却に要する費用の一部を補助しました。なお、除却費補助については、離島地区の物件につき、海上運搬費の一部を上乗せして補助しました。除却事業は20件の目標件数に対し、29件の申請があったことから、昨年度に続き目標を達成することができました。

○主な経費

個人木造住宅耐震診断業務委託（42件）	1,982千円
木造住宅除却費補助金（29件、うち離島地区７件）	6,700千円
木造住宅耐震補強事業費補助金（１件）	1,200千円
木造住宅耐震設計事業費補助金（１件）	180千円

○主な財源

国庫支出金	社会資本整備総合交付金	4,496千円
県支出金	木造住宅耐震補強等事業費補助金	2,535千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	700千円

大事業名	3　移住・定住促進事業	3,549 千円	事項別明細書　P 146 ～
	空き家活用促進事業	予算現額	3,764 千円
		決算額	3,549 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	1,470 千円

令和５年12月の空家特措法の一部改正を踏まえ、鳥羽市における特定空家等を判定するための基準を作成するにあたり、専門家（一級建築士）による支援業務を委託しました。

また、空き家バンクの運営を外部委託し、新規に15件の物件登録がありました。登録件数については、令和６年度末の目標件数延べ120件に対し、128件の登録となりました。

○主な経費

鳥羽市空き家バンク運営業務	1,535千円
鳥羽市特定空家等認定支援業務	1,820千円

○主な財源

国庫支出金　空き家対策総合支援事業補助金	864千円

（款）　7　土木費

（項）　1　土木管理費

（目）　2　国土調査費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
35,486	35,368	0	21,162	0	0	56	14,150

大事業名	1　地籍調査事業	35,368 千円	事項別明細書　P 146 ～
	地籍調査事業	予算現額	35,486 千円
		決算額	35,368 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	31,636 千円

昨年度に引き続き岩倉地区の一筆地調査及び測量業務、測量成果に基づき地権者に対し閲覧を行いました。また、令和７年度に一筆地調査を予定している地区の伐採作業を行い、次年度の事業が円滑に着手でるよう取り組みました。

・一筆地調査、測量業務　岩倉２地区　A=0.19km2
・測量成果の閲覧　　岩倉１地区　A=0.31km2

○主な経費

職員人件費　１人分（給料・職員手当・共済費）	5,034千円
地籍調査測量業務委託	21,670千円
境界伐開業務	1,297千円

○主な財源

県支出金　地籍調査負担金	21,162千円

（款） 7 土木費

（項） 2 道路橋りょう費

（目） 1 道路維持費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
55,869	55,326	0	0	0	0	13,132	42,194

大事業名 1 道路橋りょう給与等管理費 22,796 千円 事項別明細書 P 148 ～

道路維持管理経費

予算現額	23,306 千円
決算額	22,796 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額） 26,788 千円

市道や里道等の維持を行うための人件費や管理に要する経費を支出しました。

○主な経費　職員人件費　３人分（給料・職員手当・共済費）　12,799千円
　　会計年度任用職員人件費　２人分　6,775千円
　　三重県社会基盤整備協会負担金　1,261千円
○主な財源　道路溝渠占用料　等　13,132千円

大事業名 2 道路維持事業 32,530 千円 事項別明細書 P 148 ～

道路維持業務

予算現額	32,563 千円
決算額	32,530 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	（前年度決算額） 32,357 千円

定期的な道路パトロールを行い、舗装や付帯構造物等の破損箇所の修繕を直営にて実施しました。また、緊急性の高い箇所や町内会要望については、工事発注をすることで要望の解消に努めました。

○直営作業の件数

パトロール（86回）　道路補修（145件）　草刈・伐採等（178件）

○主な経費

市道岩倉安楽島線外８線道路草刈清掃業務委託　1,763千円
工事請負費（43件）　28,295千円

○主な工事

工事名	施工場所	事業内容	契約金額
市道神島西海岸線道路整備工事	神島町	施工延長　L＝94.0m	8,132千円
市道答志和具線外３線道路改良工事	答志町	施工延長　L＝47.7m	5,775千円
市道鳥羽安楽島線バス停留場整備工事	大明東町	施工延長　L＝30.8m	1,033千円

（款） 7 土木費

（項） 2 道路橋りょう費

（目） 2 道路新設改良費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
289,626	204,030	67,629	0	124,500	0	0	11,901

大事業名 1 地方道路整備（交付金）事業 131,711 千円 事項別明細書 P 148 ～

地方道路整備（交付金）事業

予算現額	199,464 千円
決算額	116,050 千円
翌年度繰越額	82,719 千円
（前年度決算額）	185,387 千円

まちづくりの目標：3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

昨年度に引き続き市道森崎村山線の歩道整備工事及び工事に伴う用地の購入を行い、令和７年度の事業完了に向け、進捗を図りました。また、橋梁点検結果に基づき、長寿命化工事が必要な橋梁について工事を実施したほか、経年劣化に伴う市道鳥羽安楽島線（大明東町）の舗装工事を行い、安全確保に努めました。なお、市道森崎村山線道路改良工事については、年度内に事業の完了が見込めないことから、翌年度に繰り越しました。

○主な経費　職員人件費　２人分（給料・職員手当・共済費）　9,527千円
- 市道森崎村山線道路改良工事　45,480千円
- 市道鳥羽安楽島線道路改良工事　26,443千円
- 浦村23号橋外１橋長寿命化工事　3,542千円
- 市道杉ケ瀬北山線支線１号建物等調査業務　1,126千円
- 大黒橋外２橋橋梁修繕設計業務　4,708千円
- 市道森崎村山線道路用地購入　435千円
- 市道森崎村山線建物等補償費　17,533千円

○主な財源　国庫支出金　社会資本整備総合交付金　57,812千円
- 市債　地方道路整備等事業債　46,500千円

地方道路整備（交付金）事業【繰越明許費】

予算現額	15,662 千円
決算額	15,661 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	― 千円

まちづくりの目標：3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

令和５年度より繰り越した市道森崎村山線道路改良工事や工事に伴う用地購入を行ったほか、市道鳥羽安楽島線の道路改良工事を行いました。また、今後、道路改良工事を予定している市道杉ケ瀬北山線支線１号における用地買収に係る補償物件の調査を行いました。

○主な経費
- 市道森崎村山線道路改良工事　4,220千円
- 市道鳥羽安楽島線道路改良工事　6,519千円
- 市道森崎村山線道路用地購入　1,505千円
- 市道森崎村山線建物等補償費　2,566千円
- 市道杉ケ瀬北山線支線１号建物等調査業務　850千円

○主な財源
- 国庫支出金　社会資本整備総合交付金　8,406千円
- 市債　地方道路整備等事業債　7,100千円

大事業名　2　河内ダム関連道路整備事業　2,715 千円　事項別明細書　P 150 ～

河内ダム関連道路整備事業		予算現額	3,000 千円
		決算額	2,715 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	21,137 千円

県が施工する鳥羽河内ダム事業の道路工事に係る市負担分を支出しました。なお、負担金の支出については、令和６年度で終了となりました。

○主な経費

三重県受託契約事務負担金　2,715千円

○主な財源

国庫支出金　社会資本整備総合交付金　1,411千円

市債　1,300千円

大事業名　3　道路新設改良事業　69,604 千円　事項別明細書　P 150 ～

市単道路改良事業		予算現額	71,500 千円
		決算額	69,604 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	46,990 千円

経年劣化に伴う道路改良事業について、これまで道路維持事業にて実施していた事業を含め、事業費を拡充し、利用者の利便性向上及び安全確保に努めました。

○主な経費

道路図面作成作業　3,740千円

工事請負費（８件）　65,864千円

○工事概要

工事名	施工場所	事業内容	契約金額
市道村山船津線外１線道路改良工事	大明西町	施工延長　L=223.0m	12,379千円
市道本町商船学校線道路改良工事	鳥羽二丁目	施工延長　L=131.9m	3,373千円
市道鳥羽小浜線道路改良工事	小浜町	施工延長　L=80.0m	5,790千円
市道鳥羽美台１号線道路改良工事	鳥羽一丁目	施工延長　L=75.0m	6,351千円
市道黒田団地支線４号線道路改良工事	屋内町	施工延長　L=131.3m	21,936千円
市道干拓東38号外２線道路改良工事	大明東町	施工延長　L=23.5m	6,610千円
市道洞院谷線道路改良工事	鳥羽二丁目	施工延長　L=29.6m	5,132千円
市道答志和具線外３線道路改良工事	答志町	施工延長　L=97.9m	4,293千円

○主な財源

地方道路整備等事業債　69,600千円

（款）　7　土木費

（項）　3　河川費

（目）　1　河川維持費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,815	4,610	0	500	0	0	0	4,110

大事業名　1　河川維持管理経費　4,610 千円　事項別明細書　P 150 ～

河川維持管理経費		予算現額	4,815 千円
		決算額	4,610 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	4,693 千円

大雨等による浸水被害を防止するため、堆積土砂の撤去や護岸の補修、支障となる樹木の伐採を行いました。また県の受託事業により、安楽島地区海岸の漂着物の清掃業務を実施しました。

○主な経費

普通河川青峰川護岸補修工事　外５件	2,307千円
普通河川沙魚川支障木伐採業務	482千円
安楽島地区海岸環境整備業務委託	495千円

○主な財源

県支出金　海岸環境整備委託金	500千円

（款）　7　土木費

（項）　3　河川費

（目）　2　河川改良費　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
25,126	18,707	0	0	18,500	0	0	207

大事業名　1　河川改良事業　18,707 千円　事項別明細書　P 152 ～

市単河川改良事業		予算現額	25,126 千円
		決算額	18,707 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	100 千円

集中豪雨による浸水被害防止のため、これまで河川維持事業において実施していた事業を含め事業を拡大し、河川の堆積土砂撤去を行い、安全確保に努めました。

○主な経費

河川等図面作成作業	3,682千円
工事請負費（３件）	14,926千円

○工事概要

工事名	施工場所	事業内容	契約金額
普通河川杉ケ瀬水路堆積土砂撤去工事	河内町	掘削工　V=100m3	4,275千円
普通河川紙漉川外１河川河道掘削工事	堅神町外	掘削工　V=259m3	8,585千円
普通河川村山川河道掘削工事	大明東町	掘削工　V=50m3	2,066千円

○主な財源

河川整備事業債	18,500千円

（款） 7 土木費

（項） 4 港湾費

（目） 1 港湾管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
25,419	25,410	0	0	5,000	1,663	0	18,747

大事業名 1 港湾管理経費 116 千円 事項別明細書 P 152 ～

港湾管理経費		予算現額	116 千円
		決算額	116 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	281 千円

中部みなとオアシス連絡協議会が開催するオアシス会議等に参加し、他地域との連携を図りました。

○主な経費　普通旅費　56千円

中部みなとオアシス連絡協議会会費　60千円

大事業名 2 港湾負担金事業 5,503 千円 事項別明細書 P 152 ～

県施行港湾事業負担金		予算現額	5,504 千円
		決算額	5,503 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	8,112 千円

県が施工する鳥羽港（中之郷岸壁）の耐震補強工事に係る市負担分（５％）を支出したほか、佐田浜埠頭用地造成事業の償還金を支出しました。なお、佐田浜埠頭用地造成事業償還金の支出については、令和６年度で終了しました。

○主な経費　国補港湾改修事業市負担金　5,000千円

○主な財源　市債　鳥羽港耐震対策事業負担金債　5,000千円

大事業名 3 鳥羽マリンターミナル維持管理経費 16,298 千円 事項別明細書 P 152 ～

鳥羽マリンターミナル維持管理経費		予算現額	16,299 千円
		決算額	16,298 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	（前年度決算額）	15,168 千円

指定管理者（鳥羽市開発公社）による施設の維持管理や賑わい創出事業を実施することで、みなとの活性化を図りました。また、空調の室外機に不具合が生じたことから、修繕工事を実施するとともに、洗浄業務を行い、施設管理に努めました。

○主な経費

鳥羽マリンターミナル指定管理業務委託　14,591千円

鳥羽マリンターミナル空調設備洗浄業務　792千円

室外機熱交換器修繕工事　871千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　1,663千円

大事業名	4　港湾施設整備事業	3,493 千円　事項別明細書　P 152 ～	
	港湾施設整備事業	予算現額	3,500 千円
		決算額	3,493 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	5,031 千円

鳥羽港（中之郷物揚場）について、施設を利用するための暫定的な安全対策措置として設置した敷鉄板のリース料を支出しました。

○主な経費

中之郷物揚場敷鉄板賃貸借	3,493千円

（款）　7　土木費

（項）　5　都市計画費

（目）　1　都市計画総務費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
54,142	51,547	5,500	0	15,000	4,708	2,103	24,236

大事業名	1　都市計画給与等管理費	36,472 千円　事項別明細書　P 152 ～	
	都市計画一般管理経費	予算現額	39,066 千円
		決算額	36,472 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	28,640 千円

人口減少や少子高齢化の社会構造の変化に対応した「コンパクト・プラス・ネットワーク」型のまちづくりを目標として、持続可能なまちのあり方を検討し、必要となる都市機能や施設、区域等を設定するための立地適正化計画策定に向け業務を進めました。

また、佐田浜地区から中之郷までの沿岸部の施設を利用する観光客等が、地震発生時に高台である城山公園への避難路検討業務を行いました。

なお、立地適正化計画策定については、令和７年度も引き続き業務を行います。

○主な経費

職員人件費　３人分（給料・職員手当・共済費）	15,177千円
鳥羽市立地適正化計画策定業務	8,140千円
避難路検討業務	4,708千円
鳥羽市都市計画基礎調査業務	2,024千円

○主な財源

国庫支出金	集約都市形成支援事業費補助金	5,500千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	4,708千円

大事業名	2　都市計画区域整備事業	15,075 千円　事項別明細書　P 154 ～	
	都市計画区域整備事業	予算現額	15,076 千円
		決算額	15,075 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	― 千円

近鉄鳥羽駅前広場の車両用通路において舗装が隆起していることから、改修工事を行い、利用者の安全確保に努めました。また、鳥羽駅前交番の移転に伴い、ＪＲ鳥羽駅前駐輪場の整備工事を行いました。

○主な経費

近鉄鳥羽駅前広場舗装改修工事	10,133千円
ＪＲ鳥羽駅前広場駐輪場整備工事	4,524千円

○主な財源

市債　都市計画区域整備事業債	15,000千円

（款）　7　土木費

（項）　5　都市計画費

（目）　2　都市下水路費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
14,285	14,123	4,499	0	0	0	0	9,624

大事業名	1　都市下水路管理経費	5,125 千円　事項別明細書　P 154 ～	
	都市下水路管理	予算現額	5,287 千円
		決算額	5,125 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	25,489 千円

鳥羽三丁目から四丁目周辺の浸水被害防止のため、鳥羽ポンプ場の運転操作及び保守点検を委託しました。また、原動機のオーバーホールを行うなど、機器のメンテナンスを実施しました。

○主な経費

鳥羽ポンプ場ポンプ運転操作及び保守点検業務委託	1,892千円
鳥羽ポンプ場原動機点検・整備業務	1,958千円

大事業名	2　雨水公共下水道事業	8,998 千円　事項別明細書　P 154 ～	
	雨水公共下水道事業	予算現額	8,998 千円
		決算額	8,998 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	18,740 千円

大明地区の雨水公共下水道事業を実施するための事業認可に係る図書の作成及び事業計画の策定を行い、事業の進捗を図りました。

○主な経費　鳥羽市公共下水道事業（雨水）事業計画等作成業務　8,998千円

○主な財源　国庫支出金社会資本整備総合交付金　4,499千円

（款） 7 土木費

（項） 5 都市計画費

（目） 3 公園費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
168,172	158,871	29,918	0	86,000	139	260	42,554

大事業名 1 公園維持管理経費 33,993 千円 事項別明細書 P 154 ～

公園維持管理費		予算現額	34,457 千円
		決算額	33,993 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	30,132 千円

都市公園及び鳥羽市民の広場の草刈りや公衆トイレの清掃業務を行い、利用者が快適に利用できるよう努めました。また、市民の森公園小動物園において、これまで要望のあったヤギ３頭を増やし、賑わいの創出を図りました。

○主な経費

公園除草・清掃及び動物飼育等業務委託	16,771千円
公衆トイレ清掃業務委託	4,261千円
都市計画区域内公園施設維持管理業務委託	3,355千円
鳥羽市公園遊具施設点検業務	209千円
○主な財源　使用料　敷地占用料　外１件	260千円

大事業名 2 都市公園整備（交付金）事業 70,675 千円 事項別明細書 P 156 ～

都市公園整備（交付金）事業		予算現額	40,990 千円
		決算額	40,838 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	55,476 千円

昨年度に引き続き、年次的に実施している鳥羽中央公園の園路整備を実施し、公園の防犯性の向上を図りました。

○主な経費	職員人件費　１人分（給料・職員手当・共済費）	7,588千円
	鳥羽中央公園園路整備工事	33,250千円
○主な財源		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	15,000千円
市債	都市公園整備事業債	18,200千円

都市公園整備（交付金）事業【繰越明許費】		予算現額	29,837 千円
		決算額	29,837 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	－ 千円

令和５年度より繰り越した鳥羽中央公園園路整備工事を行い、公園の防犯性向上を図りました

○主な経費	鳥羽中央公園園路整備工事		29,837千円
○主な財源	国庫支出金	社会資本整備総合交付金	14,918千円
	市債	都市公園整備事業債	14,900千円

大事業名	3　都市公園等整備事業		54,203 千円　事項別明細書　P 156 ～
	中央公園施設整備事業	予算現額	13,265 千円
		決算額	13,265 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	38,309 千円

鳥羽中央公園野球場の内野グラウンドの補修及び外野の段差を解消するための改修を行い、利用者が快適に利用できるよう整備しました。

また、鳥羽中央公園内にバス停留場を整備し、利用者の利便性向上に努めました。

○主な経費

鳥羽中央公園野球場内野グラウンド改修工事	11,869千円
市道鳥羽安楽島線バス停留場整備工事	1,297千円

○主な財源

市債　都市公園整備事業債	13,100千円

	中央公園施設整備事業【繰越明許費】	予算現額	48,301 千円
		決算額	39,800 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	－ 千円

令和５年度より繰り越した鳥羽中央公園芝生広場の改修工事を行い、市民の森公園と一体となった賑わい創出に努めました。

○主な経費

鳥羽中央公園芝生広場改修工事	39,800千円

○主な財源

市債　都市公園整備事業債	39,800千円

	都市公園整備事業	予算現額	1,322 千円
		決算額	1,138 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	6,281 千円

令和５年度に行った公園遊具点検において指摘のあった遊具の撤去を行ったほか、佐田浜東公園及び市民の森公園に設置されていた東屋が老朽化していることから、撤去工事を行い、利用者の安全確保に努めました。

○主な経費

しのぶ苑小公園遊具撤去工事	139千円
佐田浜東公園足湯東屋解体工事	499千円
市民の森公園東屋解体工事	499千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金	139千円

（款） 7 土木費

（項） 7 住宅費

（目） 1 住宅管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
54,512	53,281	1,783	0	2,000	877	38,084	10,537

大事業名 1 住宅給与等管理費 49,175 千円 事項別明細書 P 156 ～

住宅運営管理経費

予算現額	49,921 千円
決算額	49,175 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	53,721 千円

まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち

住宅に困窮する方に対し、年４回の定期募集を行い、市営住宅の提供を行いました。また、鳥羽市公営住宅長寿命化計画において、用途廃止の方針としている老朽化木造住宅の入居者に対し安楽島団地等への移転に要する費用を補償し、大規模災害時における入居者の安全確保や市営住宅の管理戸数の適正化、並びに安楽島団地の入居率向上に努めました。

○主な経費

職員人件費　４人分（給料・職員手当・共済費）	28,196千円
市営住宅入退去修繕（８件）	8,451千円
鳥羽市営住宅用途廃止に伴う移転補償	355千円
鳥羽市営住宅浄化槽維持管理費助成金	877千円

○市営住宅応募状況

	募集戸数	応募者数	市外応募者	単身者	入居者数	市外入居者	単身者
第１回	６戸	10人	１人	９人	３人	０人	２人
第２回	５戸	６人	１人	４人	３人	１人	１人
第３回	４戸	11人	０人	５人	３人	０人	０人
第４回	３戸	５人	１人	５人	１人	０人	１人
合計	18戸	32人	３人	23人	10戸	１人	４人

○主な財源

使用料　市営住宅使用料　外	37,781千円
諸収入　住宅防火補助金	155千円
繰入金　ふるさと創生基金繰入金	877千円

大事業名 2 移住・定住促進事業 289 千円 事項別明細書 P 158 ～

定住促進住宅整備事業		予算現額	774 千円
		決算額	289 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	548 千円

安楽島団地に整備した短期お試し住宅や鳥羽での生活を体験するために整備した移住体験住宅（中之郷、答志和具）の維持管理に努めました。

令和６年度は、短期お試し住宅で３件、中之郷体験住宅で５件の利用がありました。

○主な経費

光熱水費	175千円

○主な財源

使用料　その他住宅使用料	78千円
諸収入　空家活用住宅賃借料	70千円

大事業名 3 市営住宅整備（交付金）事業 3,817 千円 事項別明細書 P 158 ～

市営住宅整備（交付金）事業		予算現額	3,817 千円
		決算額	3,817 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	3・人と自然が調和した環境にやさしいまち	(前年度決算額)	4,939 千円

鳥羽市公営住宅等長寿命化計画に基づき、昨年度に引き続き、安楽島団地、安楽島第２団地において、入居者募集を行う住戸について、交付金を活用し、浴槽や給湯器を設置（３戸）し、入居者の初期費用負担の軽減を図りました。

○主な経費

安楽島市営住宅471号外２戸浴槽等設置工事	3,817千円

○主な財源

国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1,783千円
市債	市営住宅整備事業債	2,000千円

消　　防　　本　　部

【総括】

市民が安全で安心な生活を送るため、総合的な消防力の整備・充実を目指し、警防・救急・救助・予防などの任務に全力を尽くし、各事業を実施しました。

複雑多様化する各種災害及び大規模な自然災害に対応するため、消防職員に対する継続した教育と訓練が必要です。そのため、県消防学校や救急救命東京研修所に入校させるなど、職員個々の能力向上を図りました。また、研修内容等については、伝達講習や訓練等を通して他職員と共有しました。

火災や救助事案等への災害出動には、持てる人員及び資機材を活用して、迅速確実な活動を実施し市民の生命・財産を守る取り組みを行いました。

救急出動件数については、前年度同様1,600件を超えました。救急活動時には適切な応急処置をはじめ、容態に応じた医療機関への速やかな搬送を実施しました。

市民への応急手当指導については、普通救命講習等を開催し、救命率の向上に向け取り組みました。

火災予防に関する取り組みにつきましては、市内事業所等において立入検査を実施するとともに、防火対象物及び危険物施設が消防法等関係法令に適合したものとなるよう行政指導を行いました。また、市民等に対しては消防訓練指導を行ったほか、春・秋季火災予防運動にあわせ、火災予防に関する啓発を実施しました。このほか、地区を定め70歳以上の一人暮らしの高齢者宅を訪問し、火災予防及び住宅用火災警報器の設置についての啓発を行い、市民への防火・防災意識の向上を図りました。

非常備消防である消防団は、火災時の初期消火をはじめ、地震や風水害等、多数の動員を必要とする大規模災害時の災害防御活動や避難誘導など、重要な役割を果たしており、団員は各分団ごとに日頃から訓練に励んでいます。また、秋の全国火災予防週間中には火災防御訓練を各分団（部）単位で実施し、各種災害への対応力の強化に取り組みました。

令和６年度については、第50回鳥羽市消防ポンプ操法大会を６月22日に開催しました。市内４分団が出場し、日頃の訓練成果を披露しました。優勝した答志分団は７月22日に三重県消防学校にて開催された令和６年度三重県消防操法大会にも参加し、小型ポンプの部で３位入賞を果たしました。

消防施設及び消防車両の維持管理については、消防団格納庫の計画的な修繕、維持管理を実施しました。また、消防本部車両及び消防団車両の車検及び法定点検については、消防本部車両のべ31台、消防団車両のべ46台実施しました。

【新たに実施した事業】

消防庁舎整備事業として主訓練塔建設工事を実施しました。訓練塔は鉄骨造5階建、延べ面積182.7㎡で、付帯施設として登はん壁、渡過訓練施設、立て坑救助施設、連結送水管・開口部庇屋根・放水壁を備えています。今後、消防職員及び消防団員を中心として訓練塔を使用した訓練を重ね消防力の向上に努めます。

答志地区・菅島地区において主に救急患者の搬送を担っていただいている鳥羽磯部漁業協同組合の船舶を救急船として指定したモデル事業として、鳥羽磯部漁業協同組合と離島救急患者の搬送に関する協定書を締結しました。

（款）　8　消防費

（項）　1　消防費

（目）　1　常備消防費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
405,976	403,893	0	0	3,300	4,981	190	395,422

大事業名 1 消防給与等管理費 363,132 千円 事項別明細書 P 158 ～

消防一般管理経費		予算現額	364,433 千円
		決算額	363,132 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	346,135 千円

市民が安全で安心な生活が送れるように、昼夜を問わず各種災害に対応している48人の消防職員の福利厚生及び諸待遇を管理統括したほか、消防組織を維持するために必要な事務を円滑に処理し、消防力の充実強化を図りました。

【階級別消防職員数（令和７年３月31日現在）】

消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
１人	６人	14人	11人	６人	10人	２人	48人

【消防職員の異動状況】

区分	人数
採用	1
退職	2

○主な経費

職員人件費		349,536千円
会費等負担金	県消防長会	116千円

大事業名 2 警防消防経費 34,277 千円 事項別明細書 P 160 ～

警防消防活動業務		予算現額	4,074 千円
		決算額	4,032 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,222 千円

市民や観光客の生命、身体、財産を守るため、24時間体制で持てる人員及び資機材を活用し、風水害火災等各種災害から生命や財産を守る取組みを行いました。

【火災の状況及び損害額】 （単位：千円）

月別	件数	損害見積額	月別	件数	損害見積額
4月	1	0	10月	0	0
5月	0	0	11月	0	0
6月	0	0	12月	3	103
7月	2	6	1月	1	1,052
8月	1	0	2月	1	0
9月	0	0	3月	2	0
			計	11	1,161

【原因別火災状況】

種　別	件　数
たき火	0
ごみ焼き	1
草焼き	3
その他	7
不明	0
調査中	0
計	11

○主な経費

消耗品費	消防職員制服等購入（防火服）	583千円
委託料	空気呼吸器点検業務	123千円
備品購入費		
空気呼吸器用ボンベ購入		1,586千円
消防ホース購入（消防署）		465千円

消防職員研修事業		予算現額	4,321 千円
		決算額	4,280 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,396 千円

消防職員研修事業

複雑・多様化する災害に対応できるよう、より高度な知識・技術・体力を身につけさせるため三重県消防学校各課程へ12人、救急救命東京研修所に１名を入所させました。

【三重県消防学校課程別入校人数】

課程名（時間）	R5	R6	課程名（時間）	R5	R6
初任科（836）	2	1	警防科警防課程（70）	1	1
救急科救急課程（280）	2	1	特殊災害科特殊災害課程（49）	1	0
救助科水難救助課程（70）	1	1	上級幹部科（28）	1	0
救助科救助課程（154）	1	1	中級幹部科（49）	1	0
特別科指導救命士課程（33）	1	0	初級幹部科（70）	0	1
特別科指揮課程（35）	1	1	火災調査科火災調査課程（70）	1	0
予防査察科予防査察課程（70）	0	1	危険物科危険物課程（35）	0	1
特別科はしご自動車講習（28）	0	1	特別科気管挿管追加講習（14）	0	0
特別科救急救命士ブラッシュアップ講習（21）	1	0	水難救助教育指導者養成講習（-）	1	1
気管挿管フォローアップ研修（７）	1	1			
			計	16	12

○主な経費

会費等負担金	三重県消防学校入校等研修	1,934千円
	救急救命東京研修所	2,106千円
委託料	救急救命士気管挿管病院実習	300千円
	救急救命士ビデオ硬性挿管用喉頭鏡気管挿管病院実習	30千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金　2,745千円

消防通信指令業務

予算現額	26,150 千円
決算額	25,965 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	21,045 千円

まちづくりの目標　**4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち**

1,767回の緊急通報を受信し、（うち火災通報17件、救助通報２件、救急通報1,731件、その他災害通報17件）各種災害に応じた車両を出動させる等の対応をしました。

○主な経費

委託料	
高機能消防通信指令システム保守業務	3,300千円
消防救急デジタル無線活動波設備保守点検業務	3,773千円
使用料　消防本部ビジネスホン賃貸借	287千円
会費等負担金	
県防災行政無線運営協議会分担金	796千円
消防救急無線設備の管理費用に係る負担金	5,688千円
三重南消防通信指令事務協議会負担金	80千円
工事費等負担金	
消防救急無線設備の整備費用に係る負担金	2,698千円
防災通信ネットワーク整備工事負担金	3,332千円

○主な財源　市債　　消防施設整備事業債　3,300千円

大事業名　3　救急救助経費　6,169 千円　事項別明細書　P 160 ～

救急活動業務	予算現額	3,193 千円
	決算額	3,027 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	3,106 千円

1,606件の救急出動を行い、適切な応急処置と容態に応じた医療機関へ速やかな搬送を実施した。

○主な経費

消耗品費　1,331千円

【救急出場件数及び搬送人員の実績】

月別	区分	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他	計
R5 合計	出場件数	3	0	3	43	19	3	343	1	7	1164	62	3	1,651
	搬送人員	4	0	3	39	18	3	300	1	4	1057	63	0	1,492
R6 合計	出場件数	1	0	1	55	16	3	317	1	3	1138	70	1	1,606
	搬送人員	1	0	1	57	14	3	295	1	3	1048	70	0	1,493
4月	出場件数				3			31		1	65	9		109
	搬送人員				4			29		1	62	9		105
5月	出場件数			1	5			23			75	6		110
	搬送人員			1	5			20			70	6		102
6月	出場件数				3	1		20			68	4		96
	搬送人員				1	1		20			64	4		90
7月	出場件数	1			8	3		27			101	4		144
	搬送人員	1			7	3		25			96	4		136
8月	出場件数				5	2	1	33			121	5		167
	搬送人員				5	0	1	28			112	5		151
9月	出場件数				4	1		26			70	5		106
	搬送人員				4	1		25			63	5		98
10月	出場件数				4	1		33	1		103	10		152
	搬送人員				2	1		29	1		97	10		140
11月	出場件数				6	2	1	16		1	82	5		113
	搬送人員				7	2	1	16		1	75	5		107
12月	出場件数				4	1		25			93	4		127
	搬送人員				3	1		24			82	4		114
1月	出場件数				5	1	1	27			136	6	1	177
	搬送人員				6	1	1	23			127	6	0	164
2月	出場件数				3	2		26		1	107	7		146
	搬送人員				3	2		26		1	91	7		130
3月	出場件数				5	2		30			117	5		159
	搬送人員				10	2		30			109	5		156

応急手当普及啓発活動推進事業

予算現額	45 千円	
決算額	24 千円	
翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 49 千円

47回の応急手当講習を実施し、781名の参加がありました。内訳は、普通救命講習30回419名、上級救命講習１回６名、救命入門コース16回356名です。

○主な経費

消耗品費　24千円

離島救急患者搬送費補助事業

予算現額	2,483 千円	
決算額	2,236 千円	
翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 2,137 千円

離島救急搬送時に船舶を借り上げた場合、離島住民等の負担軽減を目的とした離島救急患者補助金を82件交付しました。

離島の救急搬送体制を構築するため、モデル的に鳥羽磯部漁業協同組合の所有する船舶を救急搬送船として使用することを定めた「離島救急患者の搬送に関する協定書」を令和７年１月１日付けで締結し、運用を開始しました。

○主な経費

補助金　離島救急患者搬送費補助金　2,211千円

負担金　離島救急患者の搬送に関する年度協定負担金　25千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　2,236千円

救助活動業務

予算現額	898 千円	
決算額	882 千円	
翌年度繰越額	0 千円	
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額) 704 千円

８件の救助出動を行い、持てる人員及び資機材を活用し速やかで確実な救助活動を行いました。

【救助出場種別件数】

種　別	件数	種　別	件数
火災	0	建物事故	1
交通事故	4	ガス及び酸欠事故	0
水難事故	1	破裂事故	0
自然災害	0	その他の事故	2
機械事故	0	計	8

○主な経費

委託料

水難救助器具年次点検業務　117千円

救命索発射銃保守点検業務　183千円

備品購入費　水難救助資器材購入　321千円

大事業名	4　火災予防経費	315 千円　事項別明細書　P 160 ～

火災予防業務		予算現額	260 千円
		決算額	202 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	210 千円

火災等の災害に対する備えができるよう、各事業所や自主防災会に対し各種訓練の指導を行ったほか、一般住宅に住宅用火災警報器設置促進を図りました。そのほか、市内小中学生を対象に防火ポスターの募集を行い、防火に関する意識の向上を図りました。あわせて啓発活動を実施し、市民及び事業者に対して防火防災啓発を行いました。

【諸届（消防法、施行令及び火災予防条例関係を含む）】

種　　別	件数	種　　別	件数
防火管理者選任（解任）届出書	50	変電・発電・蓄電池設備設置届出書	22
消防計画作成（変更）届出書	52	火災と紛らわしい煙又は火炎を発する恐れのある行為届出書	10
消防用設備等設置届出書	43		
圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱開始（廃止）届出書	12	煙火打上げ・仕掛届出書	20
		催物開催届出書	1
消防用設備等点検結果報告書	318	露店等の届出書	30
防火対象物使用開始届出書	36	道路工事届出書	58
炉・厨房・温風暖房機・給湯湯沸・ボイラー・乾燥・サウナ設置等届出書	11	少量危険物貯蔵・指定可燃物取扱開始（変更）届出書	3
		計	666

【建築同意の事務取扱（消防法第7条の規定に基づく同意状況）】

種別	新築	増築	その他	合計
件数	11	2	1	14

○主な経費

報償費	防火ポスター参加賞等報償	80千円
消耗品費	防火啓発物品	61千円

○主な財源

手数料	危険物施設等検査手数料	112千円

防火対象物立入検査業務		予算現額	40 千円
		決算額	34 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	34 千円

防火対象物立入検査業務

防火対象物が、消防法等関係法令に適合するよう、立入検査を262回実施した。

【防火対象物の立入検査一覧表】

防火対象物の区分	立入検査件数	防火対象物の区分	立入検査件数
1項イ(観覧所等)	2	7項(学校)	16
1項ロ(集会場)	7	8項(図書館等)	0
2項イ(キャバレー等)	1	9項ロ(蒸気浴場以外の公衆浴場)	5
3項イ(料理店等)	0	10項(駅等)	0
3項ロ(飲食店)	10	11項(寺・神社等)	7
4項(マーケット等)	4	12項イ(工場又は作業場)	3
5項イ(旅館等)	53	13項イ(駐車場等)	1
5項ロ(寄宿舎、下宿又は共同住宅)	26	14項(倉庫)	8
6項イ(診療所等)	9	15項(事務所等)	32
6項ロ(特別養護老人ホーム等)	13	16項イ(特定複合用途)	45
6項ハ(保育所等)	14	16項ロ(16項イ以外特定複合用途)	5
6項ニ(幼稚園等)	0	17項(文化財)	1
		計	262

○主な経費　消耗品費　34千円

危険物施設等検査業務

予算現額	79 千円
決算額	78 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	85 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

危険物施設が、消防法等関係法令に適合するよう、立入検査を157回実施しました。危険物許認可を５件実施しました。

【危険物施設の立入検査一覧表】

製造所等の区分	立入検査件数	製造所等の区分	立入検査件数
屋内貯蔵所	12	移動タンク貯蔵所	13
屋外タンク貯蔵所	44	屋外貯蔵所	1
屋内タンク貯蔵所	7	給油取扱所	15
地下タンク貯蔵所	29	船舶給油取扱所	15
簡易タンク貯蔵所	3	一般取扱所	18
		計	157

【危険物施設許認可手数料等内訳】

種　別	件数	金　額	種　別	件数	金　額
危険物設置許可	0	0　円	危険物仮使用承認	3	16,200　円
危険物変更許可	5	104,000　円	少量危険物水張検査	3	12,000　円
危険物完成検査	5	52,000　円	仮貯蔵・仮取扱承認	1	5,400　円
危険物完成前検査	0	0　円	計	17	189,600　円

○主な経費　消耗品費　78千円

○主な財源　手数料　危険物施設等検査手数料　78千円

（款） 8 消防費

（項） 1 消防費

（目） 2 非常備消防費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
58,243	53,640	0	2,017	0	2,574	6,836	42,213

大事業名 1 消防団活性化経費 40,024 千円 事項別明細書 P 160 ～

消防団活性化対策事業

予算現額	36,020 千円
決算額	32,995 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額） 41,524 千円

消防団組織を維持するため消防団新規加入に関する広報や活動支援を行い、地域の安全安心を守る団員数の確保と活動環境の充実を図りました。また、費用弁償・退職金等について適切に処理しました。

【階級別消防団員数(令和７年３月31日現在・条例定数490人)】

団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
１人	５人	14人	９人	27人	70人	318人	444人

○主な経費

報酬	消防団員年報酬	14,915千円
報償費	消防団員退職報償金	6,815千円
会費等負担金	県消防協会南勢支会分担金	250千円
負担金及び補助金	消防団員退職報償金掛金	9,408千円
	消防団員等福祉共済掛金	1,329千円
○主な財源　諸収入	消防団員退職報償金等	6,836千円

消防団教養訓練事業

予算現額	5,970 千円
決算額	4,455 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額） 4,931 千円

消防団員の教養訓練や分団別火災防御訓練等を実施し、実践的な知識や技術を習得しました。また、三重県消防学校消防団員指揮幹部科現場指揮課程に２名が入校し、知識の向上に努めました。

○主な経費　費用弁償　訓練出動手当　4,387千円

消防ポンプ操法大会事業

予算現額	2,574 千円
決算額	2,574 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額） － 千円

６月22日に第50回鳥羽市消防ポンプ操法大会を開催。加茂分団、長岡分団、鏡浦分団、答志分団の４分団が出場し日頃の訓練成果を披露しました。優勝した答志分団は７月22日に三重県消防学校で開催された令和６年度三重県消防操法大会に出場し３位に入賞しました。

○主な経費　費用弁償　訓練出動手当　2,531 千円

○主な財源　繰入金　ふるさと創生基金　2,574 千円

大事業名	2　消防団災害防禦対策経費	13,616 千円	事項別明細書　P 162 ～
	消防団災害防禦対策経費	予算現額	13,679 千円
		決算額	13,616 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	14,036 千円

各種災害並びに水防施設の維持管理等に対応した消防団員に対して出動手当を支給しました。
消防ホース14本及び消防団員用活動服等40名分を購入し各分団に配備しました。

○主な経費

費用弁償	災害出動手当等	6,057千円
消耗品費	消防団員用活動服等	2,750千円
備品購入費	消防ホース購入（消防団）	629千円
負担金及び補助金	消防団員損害補償掛金	992千円

○主な財源

県委託金	水防施設維持管理費委託金	2,017千円

（款）　8　消防費

（項）　1　消防費

（目）　3　消防施設費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
126,983	124,336	3,500	0	81,500	25,992	0	13,344

大事業名	1　消防水利整備経費	5,292 千円	事項別明細書　P 162 ～
	消防水利整備維持管理経費	予算現額	6,027 千円
		決算額	5,292 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	28,150 千円

消防水利の充実を図るため、消火栓の新設（２基)、改良（１基）及び修繕工事（１基）を実施しました。14町内会に対して消火栓用ホース格納箱等設置事業補助金を交付しました。

○主な経費

工事等負担金	消火栓新設・改良（3基）	4,492千円
補助金	消火栓格納箱等設置	795千円

○主な財源

国庫補助金	消防防災施設整備費補助金	3,500千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	795千円

大事業名	2　消防車両等整備経費	6,180 千円	事項別明細書　P 162 ～
	消防車両等整備維持管理経費	予算現額	6,282 千円
		決算額	6,180 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	93,089 千円

消防車両等整備維持管理経費

多様化する災害に対応できる消防力、機動力の強化を図るため、消防車両等の維持管理に努めました。

○主な経費　委託料　はしご付消防自動車保守点検業務　550千円

○主な財源　繰入金　ふるさと創生基金　352千円

【消防ポンプ自動車等保有状況(消防本部)】

種　別	車名	登録年	排気量(ℓ)	備　考
消防ポンプ自動車	日野	R5	4.0	災害対応特殊CD-Ⅰ型
化学消防ポンプ自動車	日野	H25	6.5	災害対応特殊I型ウインチ付
水槽付消防ポンプ自動車	日野	H26	6.5	災害対応特殊I-B型
30m級はしご付消防自動車	日野	H22	8.9	伸縮水路管付先端屈折式
指揮車	トヨタ	H19	1.8	
人員搬送車	トヨタ	H23	2.7	
査察指導車	ホンダ	H23	1.3	ハイブリッド
資機材搬送車	日野	H31	4.0	クレーン、パワーリフト付
高規格救急自動車(非常用)	トヨタ	H29	2.7	救急自動車Ⅰ
高規格救急自動車	トヨタ	R4	2.7	救急自動車Ⅱ
高規格救急自動車	トヨタ	R4	2.7	救急自動車Ⅲ
事務連絡車	トヨタ	H22	1.8	ハイブリッド
軽事務連絡車	ホンダ	R2	0.65	
防火啓発車	ダイハツ	R3	0.65	

【消防ポンプ自動車等保有状況(消防団)】

所属		種　別	登録年
鳥羽分団	1	普通ポンプ自動車	H9
	2	普通ポンプ自動車	H8
加茂分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H13
	2	小型動力ポンプ付積載車	H22
	3	小型動力ポンプ付積載車	H20
	4	小型動力ポンプ付積載車	H19
	5	小型動力ポンプ付積載車	H24
	6	小型動力ポンプ付積載車	H18
長岡分団	1	普通ポンプ自動車	H26
		小型動力ポンプ付積載車	H20
	2	小型動力ポンプ付積載車	H27
		小型動力ポンプ	H8
	3	小型動力ポンプ付積載車	H17
	4	小型動力ポンプ付積載車	H19
	5	小型動力ポンプ付積載車	H15
鏡浦分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H27
	2	小型動力ポンプ付積載車	H10
	3	小型動力ポンプ付積載車	H13

所属		種　別	登録年
答志分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H22
	2	普通ポンプ自動車	H26
	3	小型動力ポンプ付積載車	H25
	4	普通ポンプ自動車	R6
桃取分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H26
	2	小型動力ポンプ付積載車	H25
	3	小型動力ポンプ付積載車	H17
菅島分団	1	小型動力ポンプ付積載車	H22
		小型動力ポンプ	H17
	2	小型動力ポンプ付積載車	H29
	3	小型動力ポンプ付積載車	R3
神島分団	1	普通ポンプ自動車	H13
	2	小型動力ポンプ	H9
		小型動力ポンプ	H22
	3	小型動力ポンプ付積載車	H26
坂手分団	1	小型動力ポンプ	H17
	2	台車付き小型動力ポンプ	H27
	3	小型動力ポンプ	H14

種別	消防ポンプ自動車	小型動力ポンプ付積載車	小型動力ポンプ
計	6台	23台(普11・軽12)	7台

大事業名 3　消防施設整備経費　112,863 千円　事項別明細書　P 162 ～

消防施設整備維持管理経費	予算現額	3,849 千円
	決算額	3,618 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	23,320 千円

消防庁舎及び消防団格納庫の各種維持管理業務を行いました。また、消防団格納庫３ケ所の修繕工事を行いました。

○主な経費

修繕料　各消防団格納庫修繕等	978千円
委託料	
自家用電気工作物保安管理業務	274千円
浄化槽保守点検業務	193千円
施設清掃業務	338千円
消防庁舎等消防設備点検業務	132千円
消防庁舎エレベーター保守点検業務	422千円

消防庁舎整備事業	予算現額	110,825 千円
	決算額	109,246 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,090 千円

消防庁舎主訓練塔（Ｓ造　５階建　182.7㎡）を建設し、それに伴う備品等を配備しました。消防職員を中心に訓練塔を使用した訓練を重ね消防力の向上に努めました。

○主な経費

委託費	消防庁舎主訓練塔建設工事監理業務委託	1,231千円
工事請負費	鳥羽市消防庁舎主訓練塔建設工事	107,489千円

○主な財源

市債	消防施設整備事業債	81,500千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	24,845千円

教　育　委　員　会　総　務　課

【総括】

総務課では、定例教育委員会の開催をはじめとした教育委員会組織の管理・運営のほか、事務局の総括など、教育行政全般に関わる事務の管理と執行を行いました。

教育委員会会議は、定例会12回、臨時会１回を開催し、教育に関する基本方針のほか、教育委員会規則や規定等の制定や改廃、協議会・審議会委員等の任免・委嘱など、計56件の議案について、審議、可決・承認を行いました。

また、教育委員による市内の小・中学校や幼稚園の訪問を定期的に実施し、教育現場の実態把握や意見交換をとおして、学校運営や教育課題に対する理解を深め、教育施策への反映や、より良い教育環境の実現に努めました。

そのほか、小学校７校、中学校４校、幼稚園１園における施設の維持管理や修繕等を実施するとともに、学校管理備品の整備などを進め、安全で安心な学校環境の確保と教育環境の向上に努めました。

【新たに実施した事業】

令和８年４月の鳥羽東中学校と加茂中学校との学校統合再編に伴い、新たに開校を予定する中学校の設立に向け、さまざまな諸課題や必要な準備事項について検討・協議を行うため、「鳥羽市立新中学校設立準備会」を組織しました。

この設立準備会は、両校の校長・教頭をはじめ、教職員の代表、PTAの代表、校区内の学校運営協議会の代表など、計15名で構成し、具体的かつ実効性のある協議を進めるため、「総務部会」、「通学安全部会」、「学校運営部会」の３つの専門部会に分かれて、必要な項目ごとに検討・協議を進めました。

総務部会では、新しい中学校の象徴となる名称を決定するため、市内外から広く名称案を募集し、延べ162件・79種類あった応募の中から、生徒の意見も積極的に取り入れながら選考を行い、新中学校名を「鳥羽中央中学校」とすることに決定しました。通学安全部会では、統合によって通学区域が広がることを踏まえ、生徒が安全に通学できるよう、通学路の安全確保に向けた協議等を行いました。

学校運営部会では、新中学校の教育目標の策定や、校内の校務分掌の在り方、新たに導入する体操服等のデザインや仕様について検討を行い、円滑な学校運営と学校生活の基盤づくりを進めました。

これらの協議内容や進捗状況については、「新中学校設立準備会だより」を随時発行して情報発信に努めました。

また、学校統合を前に鳥羽東中学校の通学区に加茂小学校を加えた「学校選択制」を採用したことから、通学の安全を確保するため、加茂地区へのスクールバス運行を開始しました。

（款）　9　教育費

（項）　1　教育総務費

（目）　1　教育委員会費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,915	2,892	0	0	0	0	0	2,892

大事業名	1　教育委員会運営管理経費		2,892 千円　事項別明細書　P 164 ～
	教育委員会運営管理業務	予算現額	2,915 千円
		決算額	2,892 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	2,555 千円

教育委員会（定例会12回・臨時会１回）を開催し、教育行政に関する議案等の審議を行いました。

また、教育委員会広報誌「教育委員会だより」を２回発行し、教育委員会の活動や、学校や子どもたちの様子等について、情報発信に取り組みました。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、外部評価委員による教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検・評価を実施し、その結果をホームページで公表しました。

○主な経費

委員報酬	教育委員報酬（４人）	2,682千円
印刷製本費	「教育委員会だより」印刷	124千円
会費等負担金	県市町教育委員会連絡協議会会費	58千円

（款）　9　教育費

（項）　1　教育総務費

（目）　2　事務局費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
112,163	106,768	0	0	0	0	15	106,753

大事業名	1　事務局給与等管理費		106,768 千円　事項別明細書　P 164 ～
	事務局運営業務	予算現額	112,163 千円
		決算額	106,768 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	90,652 千円

特別職１人と一般職員11人、会計年度任用職員（一般事務員）１人の給与及び福利厚生等に関する事務を行うとともに、予算・決算の調整や教育行政全般に関する事務処理など事務局内の調整を行い、効率的な事務の執行に努めました。

退職手当については、特別職の退任と普通退職者２名に対して支給し、前年度比で3,782千円の増額となりました。

○主な経費

報酬	会計年度任用職員報酬	1,985千円
給料		49,774千円
職員手当		31,963千円
	うち退職手当（3人）	3,866千円
共済費		16,319千円

（款） 9 教育費

（項） 1 教育総務費

（目） 3 教育振興費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
4,014	3,002	1,397	0	0	0	0	1,605

大事業名 3 高校生修学支援事業 3,002 千円 事項別明細書 P 166 ～

高校生修学支援事業		予算現額	4,014 千円
		決算額	3,002 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	0 千円

離島在住の高校生及び市内在住の鳥羽高校生について、教育における経済的負担の軽減を図るため、通学費や下宿費の一部について補助を行いました。

また、近隣の高校を通じて、該当生徒に対して補助制度の案内を行い、制度の周知に取り組みました。

○主な経費

補助金　　高等学校通学費等補助金　　3,002千円

※内訳　通学費　40件　1,787千円（本土7件：207千円　離島33件：1,580千円）

　　下宿費　10件　1,215千円

○主な財源

国庫補助金　離島高校生修学支援費補助金　　1,397千円

（款） 9 教育費

（項） 2 小学校費

（目） 1 学校管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
83,487	80,677	0	0	0	0	1,952	78,725

大事業名 1 小学校給与等管理費 80,677 千円 事項別明細書 P 166 ～

小学校管理業務		予算現額	83,487 千円
		決算額	80,677 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	92,318 千円

小学校校舎等の補修・更新工事等を行うとともに、校務用パソコンなど小学校で使用する一般管理備品の購入を行い、安全・安心な学校の管理運営を行いました。

小学校管理業務

○主な経費

委託料

小学校エレベーター保守業務（鳥羽・加茂・弘道）	1,762千円
小学校管理警備業務	475千円
小学校スクールバス運転業務（鳥羽・安楽島・弘道）	9,556千円
小学校プールろ過装置保守点検業務（鳥羽・加茂）	130千円
旧小学校用地除草業務	267千円
小学校遊具保守点検業務	154千円
神島教員住宅樹木伐採業務	100千円
旧小浜小学校グラウンド法面伐採除草作業業務	200千円
加茂小学校楠の木高木剪定業務	120千円
弘道小学校コウモリ追出作業及び出入口封鎖業務	187千円
スクールバス運行にかかるアルコールチェック業務	20千円
小学校施設冷媒漏洩定期点検業務	315千円

工事請負費

鳥羽小学校給食搬入出入口シャッター取替工事	350千円
答志小学校教室網戸取付工事	271千円
加茂小学校旧校舎３階図工室照明器具改修工事	462千円
菅島小学校旧教員住宅用地法面整備工事	1,379千円
加茂小学校校長室空調設備改修工事	1,408千円
弘道小学校鉄棒増設工事	319千円
弘道小学校給食搬入出入口シャッター取替工事	362千円
加茂小学校１階職員女子トイレ改修工事	238千円
加茂小学校旧校舎照明器具改修工事	484千円
安楽島小学校倉庫修繕工事	165千円
神島小中学校教員住宅食堂エアコン取替工事	131千円

備品購入費

校務用パソコン13台	1,395千円
菅島小学校職員室空調設備設置	537千円
管理備品	742千円

（款） 9 教育費

（項） 3 中学校費

（目） 1 学校管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
82,372	77,437	3,610	0	7,200	0	1,052	65,575

大事業名 1 中学校給与等管理費 77,437 千円 事項別明細書 P 170 ～

中学校管理業務		予算現額	82,372 千円
		決算額	77,437 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	63,655 千円

中学校校舎等の補修・更新工事等を行うとともに、校務用パソコンなど中学校で使用する一般管理備品の購入やスクールバス１台の更新など、安全・安心な学校の管理運営を行いました。また、令和８年４月の新中学校設立に向けた準備会を組織し、校名等について協議を進めました。

○主な経費

報償費	新中学校設立準備会委員	165千円
委託料		
	鳥羽東中学校エレベーター保守業務	587千円
	中学校管理警備業務	238千円
	鳥羽東中学校スクールバス運転業務	13,735千円
	鳥羽東中学校休日部活動バス運転業務	3,366千円
	旧中学校用地除草業務	119千円
	中学校遊具保守点検業務	66千円
	鳥羽東中学校３階２年生教室空調機器点検業務	33千円
	鳥羽東中学校用地法面除草作業業務	418千円
	鳥羽東中学校スズメバチ駆除及び忌避剤散布	11千円
	スクールバス運行にかかるアルコールチェック業務	34千円
	中学校施設冷媒漏洩定期点検業務	124千円
	鳥羽東中学校石綿分析業務	99千円
工事請負費		
	答志中学校教員室網戸取付工事	159千円
	答志中学校防球ネット改修工事	1,243千円
	加茂中学校２、３階トイレ改修工事	475千円
	鳥羽東中学校浄化槽ブロワーエアー配管修繕工事	490千円
	鳥羽東中学校職員室他改修工事	494千円
	鳥羽東中学校１階サッシ修繕工事	460千円
	答志中学校１階女子トイレ壁改修工事	495千円
	鳥羽東中学校職員室ホワイトボード取付他工事	132千円
	神島小中学校教員住宅食堂エアコン取替工事	131千円
備品購入費		
	校務用パソコン６台	642千円
	答志中学校学習室空調設備設置	212千円
	鳥羽東中学校スクールバス	9,658千円
	管理備品	1,037千円

○主な財源

国庫補助金	スクールバス・ボート等購入費補助金	3,610千円
市債	教育施設整備事業債	7,200千円

（款） 9 教育費

（項） 3 中学校費

（目） 3 学校建設費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
184,354	183,663	100,782	0	80,700	0	0	2,181

大事業名 1 中学校建設事業 183,663 千円 事項別明細書 P 172 ～

鳥羽東中学校大規模改修事業

		予算現額	184,354 千円
		決算額	183,663 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	164,934 千円

令和８年４月の鳥羽東中学校と加茂中学校の学校統合再編に向け、鳥羽東中学校校舎２階部分の内装改修や照明のLED化のほか、受水槽の更新など給排水設備の改修や、図書室の新設などの大規模改修を行い、校舎の長寿命化及び安全・安心な教育環境の整備に努めました。

○主な経費

設計測量等業務委託料	鳥羽東中学校大規模改修工事監理業務	1,870千円
委託料	鳥羽東中学校書籍搬出・配架作業業務	726千円
工事請負費	鳥羽東中学校大規模改修工事	179,677千円
備品購入費		
教室用電波時計42台		300千円
コンピューター教室等アクセスポイント設置		253千円
教室用ステップスツール11台		79千円
図書室カーテン		474千円
引違書庫		99千円

○主な財源

国庫補助金	学校施設環境改善交付金	100,782千円
市債	教育施設整備事業債	80,700千円

（款） 9 教育費

（項） 4 幼稚園費

（目） 1 幼稚園費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
40,064	39,343	412	453	0	3,415	146	34,917

大事業名 1 幼稚園給与等管理費 39,343 千円 事項別明細書 P 174 ～

幼稚園管理業務

		予算現額	40,064 千円
		決算額	39,343 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	32,736 千円

幼稚園管理業務

園舎等の維持管理を行うとともに、通園バスの運行、一般管理備品の購入など、安全・安心な幼稚園の環境づくりに努めました。また、園児一人ひとりの発達段階に応じたきめ細やかな支援を行うため、支援員２名を配置し、保育の充実と質の向上を図りました。

令和６年度の幼稚園保育の状況は次のとおりです。

【幼稚園保育】

	３歳児	４歳児	５歳児	計
園児数（令和６年５月時点）	４人	10人	10人	24人

【預かり保育】

・登録園児数　21人　　・延べ開園日数　229日　　・延べ利用園児数　1,898人

○主な経費

会計年度任用職員報酬		9,817千円
委託料		
幼稚園管理警備業務		119千円
幼稚園バス運転業務		2,109千円
幼稚園遊具保守点検業務		27千円
バス運行にかかるアルコールチェック業務		7千円
備品購入費		
管理備品		119千円
図書備品		70千円

○主な財源

国庫負担金	子育てのための施設等利用給付交付金	83千円
国庫補助金	子ども・子育て支援交付金	412千円
県負担金	子育てのための施設等利用給付県負担金	41千円
県補助金	地域子ども・子育て支援事業費補助金	412千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	3,415千円

学　　校　　教　　育　　課

【総括】

外国語教育やICT教育の推進、児童生徒の学力向上、さらに海洋教育や郷土学習の充実など、子どもたちの未来の礎となる教育施策を展開しました。

また、学校運営協議会の設置および鳥羽小・加茂小・安楽島小・菅島小・弘道小の５校へのコミュニティスクール・ディレクターの配置を通じて、地域と共にある学校づくりの推進を図りました。

さらに、経済的・地理的な要因に配慮し、必要な補助や扶助を行うとともに、学校給食における食材価格の高騰が児童生徒や保護者に影響を及ぼさないよう、献立の工夫や食材の計画的な購入を行い、すべての児童生徒が等しく就学できる環境の整備に努めました。

【新たに実施した事業】

市制70周年記念事業として、小学生以下の子どもを対象に、イルカ島での写生会を開催し、保護者世代にとっては懐かしく、子どもたちにとっては楽しい思い出となるような機会を創出しました。

また、海洋教育事業において交流事業や体験活動を通して国際的な視野を広げるとともに海洋教育に関する課題を共有し、グローバルな視点で学ぶ機会を創出するため、多くの共通点を持つパラオ共和国に中学生を派遣しました。小学生を対象として市制70周年記念特別記念講演「一緒に海のことを考えよう」を開催しました。

さらに物価高騰対応重点地方創生臨時交付金を活用し、小中学校の２月及び３月分の給食費を無償化しました。

【予算執行を伴わない事業】

県費負担教職員として配置されている３名の栄養教諭が作成する毎月の給食献立について、協議・検討を行うとともに、食育の推進および旬でおいしい地元食材を取り入れた地産地消の推進を図るため、毎月「給食調整会議」を開催しました。

また、中学３年生の高校進学に係る修学支援として、御木本奨学金および西村百合子奨学金の申請・交付に関する事務手続きに協力し、経済的支援を通じた進学支援に努めました。

（款）　9　教育費

（項）　1　教育総務費

（目）　2　事務局費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
5,220	4,568	0	0	0	0	16	4,552

大事業名	1　事務局給与等管理費　4,568 千円　事項別明細書　P 164 ～		
	事務局運営業務	予算現額	5,220 千円
		決算額	4,568 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	4,451 千円
	学務係に事務補助職員として会計年度任用職員１人を引き続き配置するとともに、教育支援センターＨＡＲＰへ指導員として会計年度任用職員２人を配置しました。		

事務局運営業務	
○主な経費	
会計年度任用職員報酬等	4,568千円

（款） 9 教育費

（項） 1 教育総務費

（目） 3 教育振興費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
70,827	66,984	180	10,440	4,800	16,843	5,087	29,634

大事業名 1 教育支援事業 32,863 千円 事項別明細書 P 166 ～

教育支援事業		予算現額	18,171 千円
		決算額	17,104 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	16,608 千円

障がいのある児童生徒に対しては、適正な就学指導や巡回相談を実施するとともに、不登校など学校生活に困難を抱える児童生徒に対しては、自立支援や心の教室相談業務を通じて支援を行いました。こうした取組により、特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりに対して、状況に応じた適切な支援を行うことができました。

また、子どもたちの節目となる小中学校への入学ならびに中学校卒業後の準備にかかる保護者の経済的負担を軽減するため、応援金を支給しました。

○主な経費　報償費　2,949千円

補助金　新入生等応援金　13,460千円

○主な財源

県支出金　みえ子ども・子育て応援総合補助金　9,056千円

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　3,420千円

●教育支援委員会の開催11回、教育支援対象幼児12人、児童生徒13人

【相談の状況】

相談件数内訳		R４		R５		R６	
		電話	個別面談	電話	個別面談	電話	個別面談
対象者内訳	小学生	133	348	98	334	179	513
	中学生	188	609	128	507	244	1,239
	高校生、その他	0	24	4	27	1	59
	計	321	981	230	868	424	1,811
相談内容内訳	不登校	154	530	175	585	396	1,491
	集団不適応	67	89	27	174	12	258
	友達関係	7	10	9	26	4	14
	問題行動	5	8	13	5	11	15
	心身障がい	0	0	0	0	0	1
	その他	88	344	6	78	1	32
	計	321	981	230	868	424	1,811

教育支援事業

通室生内訳	小２	小５	小６	中１	中２	中３	合計
Ｒ４	0	0	0	2	4	7	13
Ｒ５	0	0	1	2	5	4	12
Ｒ６	1	1	1	4	6	7	20

【鳥羽市新入生等応援金】

小学校入学（3万円）92人　中学校入学（5万円）95人　中学校卒業（5万円）119人

外国語教育推進事業

予算現額	16,058 千円
決算額	15,759 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	15,438 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

市内幼稚園及び小中学校に外国人英語指導助手３人を派遣し、外国語や外国文化・生活に触れる機会を提供し、子どもたちのコミュニケーション能力の向上と国際理解を深めるための教育を進めました。

また、児童生徒の外国語への興味、関心を引き出し、目標を持って取り組むことができるよう小中学校において、英検Jrと英検チャレンジを実施しました。

○主な経費

委託料

外国語指導助手派遣業務委託事業　14,558千円

英語検定委託業務他　1,201千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　9,759千円

諸収入　三重県市町村振興協会市町交付金　4,987千円

●英検Jr　小学５年生106人

英検　小学６年生95人・中学１年生88人・２年生103人・３年生68人

受検者等推移		受検人数					合格人数					合格率				
		6年	1年	2年	3年	合計	6年	1年	2年	3年	合計	6年	1年	2年	3年	合計
令和６年度	5級	94	76	28	1	199	34	52	21	1	108	36%	68%	75%	100%	54%
	4級	1	8	45	17	71	1	7	33	10	51	100%	88%	73%	59%	72%
	3級	0	4	21	34	59	0	1	10	21	32	－	25%	48%	62%	54%
	準2級	0	0	7	14	21	0	0	4	6	10	－	－	57%	43%	48%
	2級	0	0	2	1	3	0	0	0	0	0	－	－	0%	0%	0%
	準1級	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	－	－	－	0%	0%
	合計	95	88	103	68	354	35	60	68	38	201	37%	68%	66%	56%	57%
令和５年度	5級	－	54	25	1	80	－	47	14	1	62	－	87%	56%	100%	78%
	4級	－	16	59	8	83	－	9	36	3	48	－	56%	61%	38%	58%
	3級	－	5	16	26	47	－	2	6	10	18	－	40%	38%	38%	38%
	準2級	－	2	4	17	23	－	0	1	9	10	－	0%	25%	53%	43%
	2級	－	0	0	1	1	－	0	0	0	0	－	－	－	0%	0%
	合計	－	77	104	53	234	－	58	57	23	138	－	75%	55%	43%	59%

教育振興事業		予算現額	24,697 千円
		決算額	24,072 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	4,079 千円

教職員および児童生徒に係る小中学校共通の管理業務を実施するとともに、書き初め作品展や人権フォーラムを開催し、児童生徒の感性を高め、実践力の育成を図ることができました。

また、児童生徒の学力向上を目的として、全国学力・学習状況調査等の結果を活用し、学力向上委員会において指導方法等について協議を行い、各学校の課題解決に努めました。

地域と共にある学校づくりの推進を図るため、コミュニティ・スクール（学校運営協議会）を設置し、その意見を学校運営に反映させました。さらに、鳥羽小・加茂小・安楽島小・菅島小・弘道小の５校にコミュニティスクール・ディレクターを配置し、地域・学校・家庭の連携強化を図りました。

市制 70 周年記念事業として、小学生以下の子どもを対象に、イルカ島での写生会を開催し、保護者世代にとっては懐かしく、子どもたちにとっては楽しい思い出となるような機会を創出しました。

○主な経費

委員報酬　学校運営協議委員会委員等	407千円
報償費	1,995千円
会費等負担金	
三重県特別支援教育研究会会費	3千円
鳥羽志摩地区教科用図書採択協議会分担金	99千円
教職員研修会負担金	1千円
補助金	
鳥羽志摩子ども作品展事業補助金	25千円
離島通勤教職員等事業宿泊補助金	138千円

○主な財源

県支出金	地域と学校の連携・協働体制構築事業補助金	382千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	106千円

●イルカ島写生会参加者　69人

●学校別児童・生徒・園児、教職員数（令和６年５月１日現在）

<1>小学校

区分／学校名	児童数(人)	学級数			教職員数（人）						
		普通	特別支援	計	校長	教頭	教諭	養護教諭	栄養教諭	事務員	計
鳥羽	163 (15)	6	3	9	1	1	13	1	0	1	17
答志	39 (1)	4	1	5	1	1	5	1	1	1	10
神島	7 (0)	3	0	3	0	1	3	1	0	1	6
菅島	17 (1)	3	1	4	1	1	5	1	1	1	10
加茂	108 (9)	6	2	8	1	1	9	1	0	1	13
安楽島	213 (21)	8	4	12	1	1	16	1	0	1	20
弘道	37 (3)	4	1	5	1	1	5	1	0	1	9
計	584 (50)	34	12	46	6	7	56	7	2	7	85

※（ ）内の数は、特別支援学級児童数（内数）、学級数は、実学級数

教育振興事業

〈2〉中学校

区分 / 学校名	生徒数(人)	学級数			教職員数（人）						
		普通	特別支援	計	校長	教頭	教諭	養護教諭	栄養教諭	事務員	計
鳥羽東	268 (9)	9	2	11	1	1	21	1	1	1	26
答志	26 (0)	3	0	3	1	1	6	1	0	1	10
神島	3 (0)	2	0	2	1	0	3	0	0	0	4
加茂	32 (2)	3	1	4	1	1	7	1	0	1	11
計	329 (11)	17	3	20	4	3	37	3	1	3	51

※（ ）内の数は、特別支援学級生徒数（内数）、学級数は、実学級数

〈3〉幼稚園

区分 / 園名	園児数(人)				学級数	職員数（人）		
	3歳児	4歳児	5歳児	計		園長	教諭	計
かもめ	4	10	10	24	3	1	4	5

へき地教育振興事業

予算現額	140 千円
決算額	133 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額) 136 千円

へき地複式教育に関わる団体への補助を行い、これらの団体を通じて、へき地複式校における教育条件の整備や教育活動の支援を行いました。

○主な経費

会費等負担金　三重県へき地複式教育研究会負担金及び振興会分担金　73千円

補助金　鳥羽市へき地複式教育振興会補助金　60千円

学校図書館整備事業

予算現額	4,895 千円
決算額	4,894 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額) 4,753 千円

小中学校の学校図書館に司書を派遣し、児童生徒が興味をもって本に親しめるよう、特設コーナーの設置や各種イベントの開催を行いました。

また、図書担当教員への指導・助言を行うとともに図書館を活用した授業の推進を図り、児童生徒の読解力や文章力の向上に努めました。

小学校：33日/年　中学校：16日/年

○主な経費　委託料　学校図書館司書業務　4,894千円

○主な財源　市債　過疎地域持続的発展特別事業債　4,800千円

寝屋子の島留学事業

予算現額	760 千円
決算額	362 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額) 574 千円

答志地区の自然環境や歴史・文化等を通じた学びを推進し、教育効果の向上と地域の活性化を図るため、答志小中学校への入学または転学を希望する児童生徒の受け入れを行いました。

寝屋子の島留学事業

また、「寝屋子の島留学実施委員会」において離島留学制度について協議を行い、次年度の受け入れに向けて、オープンキャンパスや住宅見学会を実施しました。

R６年度受け入れ　家族留学２人

○主な経費

補助金	鳥羽市寝屋子の島留学補助金	362千円

○主な財源

国庫支出金	離島活性化交付金	180千円

海洋教育推進事業	予算現額	5,023 千円
	決算額	3,658 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	497 千円

各小・中学校において、海に関する校外学習や郷土学習を取り入れた海洋教育カリキュラムを活用し、学習拠点・研究拠点・生産拠点との連携を図りました。

また、関係機関への訪問や海環境体験学芸員を招いた出前授業などを実施し、海洋教育の推進に取り組みました。

交流事業や体験活動を通して国際的な視野を広げるとともに海洋教育に関する課題を共有し、グローバルな視点で学ぶ機会を創出するため、多くの共通点を持つパラオ共和国に中学生を派遣しました。また、小学生を対象として市制70周年記念特別記念講演「一緒に海のことを考えよう」を開催しました。

○主な経費

委託料

海環境体験事業	243千円
鳥羽市中学生海外派遣事業業務委託	1,746千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	3,558千円

学校安全総合支援事業	予算現額	1,083 千円
	決算額	1,002 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	949 千円

市内の教育関係者を対象に有識者による防災・減災のための講演会を実施するとともに、学校防災アドバイザーの指導助言のもと、児童生徒が主体的に防災・減災に取り組む活動を実施し、６年度推進校の答志中学校区においては、地域の方々とのつながりを深める防災教育を行いました。また、防災リーダー的役割を果たす教員を養成するため、震災遺構門脇小学校、震災遺構大川小学校訪問等、東日本大震災被災地を視察し、防災・減災教育を推進しました。

○主な経費

費用弁償		313千円

○主な財源

県支出金	学校安全総合支援事業委託金	1,002千円

（款） 9 教育費

（項） 2 小学校費

（目） 1 学校管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
32,804	30,474	0	0	0	30,319	155	0

大事業名 1 小学校給与等管理費 30,474 千円 事項別明細書 P 166 ～

小学校管理業務		予算現額	32,804 千円
		決算額	30,474 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	28,980 千円

小学校に在籍する様々な障がいのある児童や特別な支援を必要とする児童に対して適切な支援を行うため、特別支援教育支援員17人を小学校に配置しました。支援員は、学校における日常生活の介助や学習活動の補助などを通して、児童の自立に向けた支援を行いました。

○支援員配置校

鳥羽小（5人）
答志小（1人）
菅島小（1人）
加茂小（3人）
安楽島小（6人）
弘道小（1人）

○主な経費

会計年度任用職員報酬等（支援員） 30,474千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金 30,319千円

（款） 9 教育費

（項） 2 小学校費

（目） 2 教育振興費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
21,629	19,607	1,160	0	0	3,820	750	13,877

大事業名 1 小学校教育振興経費 11,970 千円 事項別明細書 P 168 ～

小学校教育振興事業		予算現額	6,316 千円
		決算額	5,850 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	6,830 千円

小学校教育振興事業

各小学校において、必要な教材備品および学校図書備品の整備を行うとともに、ICT教育におけるサポート環境の充実を図りました。

また、市内の全小学校が一堂に会して活動成果を発表する学校音楽祭の開催や修学旅行等の校外学習に対する各種補助を行い、児童の学習環境の充実に努めました。

ボランティア団体「読み聞かせの会」の協力を得て、希望する小学校を訪問し、絵本や紙芝居を用いた読み聞かせを行い、学校での読書指導と合わせ児童の読書への関心・意欲の向上を図り、想像力や感性を豊かにすることができました。

各校からの授業研究に係る指導主事への派遣要請を受け現場を訪問し、授業に対する指導及び助言を行いました。

●「読み聞かせの会」学校訪問回数　13回

●指導主事訪問回数（延べ）　30回（小学校７校）

○主な経費

電算委託料	児童用iPadサポート業務委託（サポート業務他）	2,057千円
備品購入費	学校教材備品	1,138千円
	学校図書備品	1,420千円
会費等負担金	三重県学校図書館協議会負担金	24千円
	鳥羽志摩教育研究会負担金	162千円
	鳥羽市小中学校長・教頭会負担金	70千円
補助金	高度へき地児童修学旅行費補助金	36千円
	修学旅行引率教員事業補助金	103千円
	鳥羽市教育研究推進校事業補助金	200千円

○主な財源

国庫支出金	公立学校情報機器整備費補助金	686千円
	理科教育設備整備費補助金	82千円
	高度へき地児童修学旅行費補助金	13千円
寄附金	小学校図書購入費寄附金	750千円

小学校ICT教育推進事業

予算現額	4,800 千円
決算額	4,288 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	4,156 千円

まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

GIGAスクール構想に基づく児童一人１台端末の整備に伴い、通信ネットワーク環境や端末管理に係る各種設定業務、ライセンス契約等を実施し、ICTを活用した教育環境の整備を進めました。

○主な経費

電算委託料		
	児童用iPadサポート業務委託（フィルタリング他）	1,386千円
	GIGAスクール自治体プラン 授業支援システム	578千円
会費等負担金	授業目的公衆送信補償金	37千円

○主な財源

国庫支出金	公立学校情報機器整備費補助金	35千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,988千円

活力ある学校づくり推進事業		予算現額	2,229 千円
		決算額	1,832 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,454 千円

特色ある学校活動の実践を通じて、児童の活力を引き出す学校づくりを推進しました。

また、各学校においては、校外学習の実施や地域と共にある学校づくりに取り組み、体験を通した学習活動の充実を図りました。

●各校の主な活動内容

鳥羽小学校	海洋教育推進事業、地域文化推進事業、英語教育推進事業など
答志小学校	ひらめの稚魚放流学習、海の子フェスタと防災集会事業など
神島小学校	神島っ子ガイド活動、島っ子太鼓継承活動、学校間交流など
菅島小学校	島っ子ガイド推進事業、漁業に関する学習会、わかめの種付けなど
加茂小学校	地域産業体験学習（稲作体験学習、畑作体験学習）、海洋教育推進事業など
安楽島小学校	陸上競技体験学習、水耕栽培学習、地元の遺跡学習など
弘道小学校	地域ふるさと学習、学校間交流、地域性を活かした海洋教育など

○主な経費

講師等報償費	246千円
消耗品費	756千円
○主な財源　繰入金　ふるさと創生基金繰入金	1,832千円

大事業名　2　就学奨励事業　7,637 千円　事項別明細書　P 170 ～

特別支援教育就学対策事業		予算現額	1,626 千円
		決算額	1,373 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	900 千円

心身に障がいのある児童が適切に就学できるよう、関係機関との連携を強化するとともに、特別支援学級および通級指導教室を設置する学校の機能充実を図りました。

また、特別支援学級に在籍する児童の保護者に対しては、世帯の所得に応じて就学に必要な経費を扶助し、経済的負担の軽減に努めました。

特別支援教育就学奨励費受給者数　18人

○主な経費

備品購入費　学校教材備品の調達（特別支援学級）	434千円
会費等負担金	
三重県特別支援教育研究会負担金	21千円
鳥羽志摩特別支援教育研究会負担金	14千円
三重県特別支援学級設置学校長会会費	15千円
三重県言語・聴覚・発達障がい研究会参加負担金	11千円
扶助費　特別支援教育就学奨励費	849千円
○主な財源	
国庫支出金　特別支援教育就学奨励費補助金	344千円

就学援助事業	予算現額	6,658 千円
	決算額	6,264 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	5,682 千円

経済的な理由により就学に困難を抱える児童の保護者に対し、学用品費や給食費、校外活動費など、就学に必要な経費の一部を援助する就学援助制度を実施しました。

また、地理的条件のため遠距離通学をしている児童の保護者に対し、通学費の補助を行いました。これにより、すべての児童が安心して教育を受けられる環境の整備に努めました。

遠距離通学費補助対象児童数　112人

【準要保護児童数推移】

	R４			R５			R６		
	児童数	対象者数	割合	児童数	対象者数	割合	児童数	対象者数	割合
小学校	627	125	19.9%	594	128	21.5%	584	125	21.4%

就学援助事業

○主な経費　補助金　遠距離児童通学費補助金　1,977千円

　　扶助費　準要保護児童就学援助費　4,287千円

（款）　9　教育費

（項）　3　中学校費

（目）　1　学校管理費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10,878	9,998	0	1,310	0	8,549	44	95

大事業名　1　中学校給与等管理費　9,998 千円　事項別明細書　P 170 ～

中学校管理業務	予算現額	10,878 千円
	決算額	9,998 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	8,873 千円

専門的な知識・技能を有する部活動指導員を５名配置し、技術的な指導や大会への引率を行うことにより、教職員が部活動以外の生徒指導や授業準備等に充てる時間の確保を図りました。

また、中学校に在籍する様々な障がいのある生徒や特別な支援を必要とする生徒に対して適切な支援を行うため、特別支援教育支援員４人を中学校に配置しました。支援員は、学校における日常生活の介助や学習活動の補助などを通して、生徒の自立に向けた支援を行いました。

○部活動指導員配置校　鳥羽東中（５人）

　　（フェンシング部・剣道部・女子バレー部・女子バスケット部・文化部）

○支援員配置校　鳥羽東中（３人）加茂中（１人）

○主な経費　会計年度任用職員報酬等（部活動指導員）　1,987千円

　　会計年度任用職員報酬等（支援員）　8,011千円

○主な財源　繰入金　ふるさと創生基金繰入金　8,549千円

　　県支出金　地方スポーツ振興費補助金　1,178千円

　　文化部活動指導員配置促進事業補助金　132千円

（款） 9 教育費

（項） 3 中学校費

（目） 2 教育振興費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
21,160	18,335	1,045	0	0	2,912	480	13,898

大事業名 1 中学校教育振興経費 9,468 千円 事項別明細書 P 172 ～

中学校教育振興事業

予算現額	6,630 千円
決算額	5,373 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	5,933 千円

まちづくりの目標：1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

各中学校において、必要な教材備品や学校図書備品の整備を行うとともに、ICT教育におけるサポート環境の充実を図りました。

また、市内すべての中学校が一堂に会し、活動の成果を発表する学校音楽祭を開催したほか、修学旅行等の校外学習に対する各種補助を行い、学習環境の充実に努めました。

さらに、鳥羽東中学校再編校区から通学する生徒に対して通学費の補助を実施し、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

●指導主事訪問回数（延べ） 10回（中学校４校）

○主な経費

電算委託料	生徒用iPadサポート業務委託（サポート業務他）	882千円
備品購入費		
学校教材備品		932千円
学校図書備品		791千円
会費等負担金		
三重県学校図書館協議会負担金		14千円
鳥羽島教育研究会負担金		92千円
鳥羽市小中学校校長、教頭会負担金		40千円
補助金		
高度へき地生徒修学旅行費補助金		203千円
修学旅行引率教員事業補助金		344千円
離島校課外活動等旅費補助金		278千円
鳥羽東中学校再編生徒通学費補助金		1,270千円

○主な財源

国庫支出金		
公立学校情報機器整備費補助金		294千円
理科教育設備整備費補助金		35千円
高度へき地生徒修学旅行費補助金		77千円
遠距離通学費補助金		522千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	400千円
寄附金	中学校図書購入費寄附金	480千円

中学校ICT教育推進事業	予算現額	3,033 千円
	決算額	2,679 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	2,438 千円

GIGAスクール構想に基づく生徒一人１台端末の整備に伴い、通信ネットワーク環境や端末管理に係る各種設定業務、ライセンス契約等を実施し、ICTを活用した教育環境の整備を進めました。

○主な経費

消耗品費	ICT消耗品	451千円
電算委託料		
	生徒用iPadサポート業務委託（フィルタリング他）	759千円
	GIGAスクール自治体プラン 授業支援システム	326千円
会費等負担金	授業目的公衆送信補償金	32千円

○主な財源

国庫支出金	公立学校情報機器整備費補助金	19千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,096千円

活力ある学校づくり推進事業	予算現額	1,599 千円
	決算額	1,416 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,092 千円

特色ある学校活動の実践を通じて、生徒の主体性や意欲を高める学校づくりを推進しました。
また、各学校においては、校外学習の実施や地域と共にある学校づくりに取り組み、体験を通じて学ぶ生徒活動の充実を図りました。

●各校の主な活動内容

鳥羽東中学校	自主自立推進事業、文化構築事業、人権感覚育成事業など
答志中学校	わかめ養殖体験学習、文化的活動推進事業、キャリア教育推進事業など
神島中学校	和楽器体験、キャリア教育・職場体験学習、学校間交流・地域交流事業など
加茂中学校	命の大切さを学ぶ教育、文化活動奨励事業、キャリア教育推進事業など

○主な経費

講師等報償費	346千円
消耗品費	588千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金	1,416千円

大事業名　2　就学奨励事業　8,867 千円　事項別明細書　P 172 ～

特別支援教育就学対策事業	予算現額	651 千円
	決算額	349 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	219 千円

特別支援教育就学対策事業

心身に障がいのある生徒が適切に就学できるようにするため、関係機関との連携を強化するとともに、特別支援学級を設置している学校の機能充実を図りました。

また、特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対しては、世帯の所得に応じて就学に必要な経費の一部を扶助し、経済的負担の軽減に努めました。

特別支援教育就学奨励費受給者数　３人

○主な経費

会費等負担金

三重県特別支援教育研究会負担金	12千円
鳥羽志摩特別支援教育研究会負担金	8千円
三重県特別支援学級設置学校長会会費	5千円
扶助費　特別支援教育就学奨励費	324千円

○主な財源

国庫支出金　特別支援教育就学奨励費補助金	98千円

就学援助事業

予算現額	9,247 千円
決算額	8,518 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標：1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額) 6,788 千円

経済的な理由により就学に困難を抱える生徒の保護者に対し、学用品費や給食費、校外活動費など、就学に必要な経費の一部を援助する就学援助制度を実施しました。また、地理的条件のため遠距離通学をしている生徒の保護者に対し、通学費の補助を行いました。これにより、すべての生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に努めました。

遠距離通学費補助対象生徒数　36人

【準要保護生徒数推移】

	Ｒ４			Ｒ５			Ｒ６		
	生徒数	対象者数	割合	生徒数	対象者数	割合	生徒数	対象者数	割合
中学校	347	79	22.8%	335	84	25.1%	329	82	24.9%

○主な経費

補助金　遠距離生徒通学費補助金	1,760千円
扶助費　準要保護生徒就学援助費	6,758千円

（款）　9　教育費

（項）　6　保健体育費

（目）　2　保健体育振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
15,662	15,263	258	0	0	0	2,645	12,360

大事業名	2 学校体育活動事業	15,263 千円 事項別明細書 P 184 ～

小中学校（園）保健振興事業		予算現額	15,662 千円
		決算額	15,263 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	15,800 千円

学校保健安全法に基づき、園児・児童生徒および教職員の健康の保持・増進を図るため、学校医・学校歯科医・薬剤師等の専門機関の協力のもと、健康診断や各種検査を実施しました。

また、幼稚園および小・中学校の管理下で発生した災害に対しては、日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し、園児・児童生徒の医療費等の給付を行いました。

さらに、子どもたちが安全・安心な環境のもとで充実した学校生活を送ることができるよう、必要な備品や消耗品を整備・購入し、教育環境の整備に努めました。

【災害共済給付状況】

学校種別	給付件数（件）	給付額（千円）
小学校	53	266
中学校	124	2,048
合計	177	2,314

○主な経費

報酬	学校医報酬	8,109千円
委託料		
心臓検診委託料		400千円
尿検査委託料		161千円
教職員健康診断委託料		687千円
ストレスチェック		14千円
受水槽及び高架水槽清掃管理業務		425千円
学校保健教育研究事業委託料		230千円
備品購入費	学校保健備品	186千円
会費等負担金		
三重県学校保健会会費		16千円
日本スポーツ振興センター災害給付金負担金		848千円
負担金及び補助金	日本スポーツ振興センター災害給付金	2,314千円

○主な財源

国庫支出金	高度へき地学校児童生徒保健事業費補助金	258千円
分担金及び負担金	日本スポーツ振興センター負担金	331千円
諸収入	日本スポーツ振興センター災害給付金	2,314千円

（款） 9 教育費

（項） 6 保健体育費

（目） 4 学校給食費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
119,382	114,441	8,333	0	11,100	9,390	108	85,510

大事業名	1　学校給食給与等管理費	114,441 千円	事項別明細書　P 186 ～

学校給食運営事業		予算現額	119,382 千円
		決算額	114,441 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	97,109 千円

学校給食法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達を目的として、栄養バランスのとれた学校給食を提供しました。また、学校給食を通じて食育の推進にも取り組みました。

年２回（10月・２月）、児童生徒が「自然豊かな鳥羽」の良さを再認識し、郷土への愛着を育むことを目的として、地元で採れる新鮮な旬の食材を給食に取り入れた「鳥羽が好きふるさと給食」（幼稚園・小中学校同一メニュー）を実施しました。

また、経済的理由により就学が困難な状況にある児童生徒の保護者に対して、学校給食費の援助を行いました。加えて、昨今の食材費高騰に対しては、児童生徒や保護者への影響が生じないよう給食費の値上げはせず、ふるさと創生基金を活用し、物価高騰分の賄材料費を負担しました。

さらに、物価高騰対応重点地方創生臨時交付金を活用し、小中学校の２月及び３月分の給食費を無償化しました。

○主な経費

光熱水費		9,972千円
賄材料費		5,089千円
委託料		
中央共同調理場調理業務委託		42,504千円
答志共同調理場学校給食調理業務委託		9,263千円
菅島小学校学校給食調理業務委託		4,544千円
神島小・中学校学校給食調理業務委託		4,546千円
学校給食中央共同調理場配送業務		4,301千円
中央共同調理場廃棄物収集運搬業務委託		908千円
自家用電気工作物保安管理業務		166千円
教育施設消防設備点検業務		76千円
蒸気ボイラー保守点検業務		309千円
学校給食献立システム保守業務委託		106千円
衛生害虫駆除業務		139千円
受水槽及び高架水槽清掃管理業務		26千円
会費等負担金	栄養教諭・学校栄養職員協議会	33千円
補助金	学校給食費無償化事業	8,333千円
備品購入費		11,509千円
扶助費	準要保護児童生徒就学援助費（給食費）	8,196千円

○主な財源

国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	8,333千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	9,390千円
諸収入	学校給食牛乳搬送費	108千円
市債	学校給食施設整備事業債	11,100千円

生　　涯　　学　　習　　課

【総括】

生涯学習及びスポーツの推進に向けて、施設の環境整備や各種事業の充実に努めました。

社会教育関係では、県内市町が加盟する三重県社会教育委員連絡協議会において、鳥羽市が南ブロック（伊勢志摩地域）の令和６年度理事として選出されたことから、南ブロック圏内の社会教育委員を対象とした研修会を企画・開催し、地域の実践発表や交流会を行うことにより社会教育の推進や行政区域を超えた地域間の交流を図りました。

そのほか、市内小学５、６年生及び中学生を対象に海をテーマにした作品募集として「第28回海の香りのする詩」の実施、第49回鳥羽市民文化祭や20歳の会の開催、社会教育団体の支援など市民の文化的な活動の推進や社会教育の推進に努めました。

人権教育の推進として、幼稚園や各小中学校を中心に現代社会における様々な人権課題について学習する機会を創出しました。また、放課後の子どもたちの居場所づくりとして放課後子ども教室を小学校３校で実施し、工作や防災マップ作り、調理など様々な体験の機会を提供しました。

施設面では、中央公民館及び分館とコミュニティアリーナ等の維持管理を行いました。主な工事として千賀分館屋上防水工事、石鏡分館敷地塗装改修工事を行うなど、適切な施設の維持管理に努めました。

文化財事業では、旧鳥羽小学校校舎の改修工事や伊良子清白の家の整備事業を行う一方で、鳥羽の歴史資料の調査・研究・資料収集などを行いました。

博物館運営事業では、鳥羽市立海の博物館において、海の文化や歴史に関する企画展や体験プログラムの実施、市内外の子どもたちの海洋教育の学習の場として運営を行いました。また、施設面の整備事業として、動力消防ポンプ設置及び給水管引込工事を施工しました。

スポーツ関係では、パリオリンピックのフェンシング競技において、鳥羽市出身の山田優選手が出場し、男子エペ団体で銀メダルを獲得しました。東京オリンピックに続き２大会連続のメダル獲得という快挙を称え、凱旋報告会や写真展、フェンシング大会を開催することにより、市民のスポーツに対する機運醸成を図りました。

図書館運営業務については、開館35周年記念事業として図書館イベントに参加することで記念品を獲得できるスタンプラリーを実施するなど、市民が楽しく参加できる工夫を凝らした読書活動の推進や来館者の増加に努めました。

【新たに実施した事業】

鳥羽の未来を考える人材育成を目指す「地球塾」では、通常講座に替わり、夏休み期間中に市内小学生を対象にミキモト真珠島を会場に全３回の連続講座を開催し、鳥羽の偉人や地域資源の魅力について学ぶ場の機会を提供しました。

中学校の部活動地域展開について、令和６年３月に策定した「中学生世代の新たな地域クラブ活動準備・推進計画」のもと実施に向けて関係団体（部活動顧問や部活動外部指導員、体育協会やスポーツ少年団等）と実施に向けた協議を行いました。

【予算執行を伴わない事業】

令和５年度から実施している市内の祭礼行事の動画作成について、６年度は、国崎の二船祭や神島のヤリマショブネなど３本の動画を撮影・編集し、市のユーチューブチャンネルで公開しました。

郷土の歴史文化を学ぶ「とばっこ検定」については、市内の小学４～６年生を対象に実施し、４年生は御木本幸吉と真珠、５年生は海女、６年生は九鬼嘉隆と鳥羽城をテーマに学習し、全員合格をしています。

（款） 9 教育費

（項） 5 社会教育費

（目） 1 社会教育総務費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
44,563	42,971	1,167	1,328	0	875	9	39,592

大事業名 1 社会教育給与等管理費 36,648 千円 事項別明細書 P 174 ～

社会教育事務局運営事業

予算現額	37,143 千円
決算額	36,648 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	31,891 千円

まちづくりの目標：1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

社会教育委員会を開催し、本市の取組について協議を行いました。令和６年度は県内市町が加盟する三重県社会教育委員連絡協議会の南ブロック理事に選出されたことから、南ブロック圏内の社会教育委員等を対象とした研修会を開催しました。

また、市内小学5、6年生及び中学生を対象に、「第28回海の香りのする詩」を募集し、533点の応募がありました。審査のうえ小学校の部で８作品、中学校の部で８作品を選考しました。

○主な経費

委員報酬		49千円
職員人件費（５人）		36,129千円
報償費	海の香りのする詩	176千円
印刷製本費		99千円
会費等負担金	三重県社会教育委員連絡協議会	15千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	275千円

大事業名 2 人権教育推進事業 2,507 千円 事項別明細書 P 176 ～

人権教育推進事業

予算現額	2,684 千円
決算額	2,507 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	2,189 千円

まちづくりの目標：1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

人権意識や人権感覚を高める研修や啓発活動を広く進めることによって、学校や職場、家庭及び地域社会において、一人ひとりの人権が尊重され、差別のない明るい社会の実現を図ることを目的に事業を推進しました。身近にある偏見や決めつけに関すること、いじめや差別に関すること、性の多様性に関すること、障がい者の人権に関すること、身近にある偏見や決めつけに関することなど、現代社会における様々な人権課題について学ぶ機会を創出しました。

○主な経費

報酬	社会教育指導員報酬（１人）	1,513千円
報償費	人権教育推進事業講師報償（７事業）	188千円
補助金	人権・同和教育研究事業	184千円

大事業名 3 生涯学習推進事業 2,421 千円 事項別明細書 P 176 ～

生涯学習推進事業	予算現額	587 千円
	決算額	354 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	239 千円

市民文化祭２日目にアート体験として、自分たちで考えたデザインの消しゴムはんこ及びオリジナルトートバッグを作成するワークショップを開催しました。（参加人数：31人）

また、「20歳（ハタチ）の会」の開催では、20歳の９人の実行委員を中心に内容を企画・検討し、自主運営により祝典を進行しました。（参加人数：112人）

○主な経費

報償費	241千円
消耗品費	47千円
印刷製本費	66千円

人材育成講座「地球塾」事業	予算現額	31 千円
	決算額	21 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	1,423 千円

人材育成講座「地球塾」は、通常の講座ではなく、初めての試みとして夏休みに小学生を対象に「ミキモト真珠島と御木本幸吉」をテーマに３回の特別連続講座を実施しました。

市内小学４年生から６年生を対象に実施している郷土学習「とばっこ検定」については、４年生及び６年生の検定をオンライン形式で、５年生は海の博物館でのウォークラリー形式で行った結果、全員合格を果たしました。

また、令和５年度に作成した鳥羽歴史学習本「とばっこ探偵団」英語版を市内中学生に配布しています。

とばっこ検定に向けた出前講座については３校で実施しました。鳥羽小学校では、令和７年３月に児童が鳥羽駅周辺で観光案内を実施することから、事前学習の一環として出前講座が活用されました。また、ミキモト真珠島の施設見学を希望する学校が２校あり、検定にむけた事前学習の機会となりました。

講座種類	回　数	参加者延べ人数
地球塾公開講座（特別）	３回	14人
郷土学習出前講座	３校	61人
ミキモト真珠島施設見学	２校	13人

○主な経費

報償費	10千円
消耗品費	11千円

放課後子供教室推進事業

予算現額	2,128 千円
決算額	2,046 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額) 2,095 千円

児童の放課後の安全安心な居場所づくりや地域との交流を目的に、スポーツ、物作り、調理などの様々な体験を創出するため、運営業務を委託し事業を進めました。（全体登録者数255人）

○各教室の実施状況

各教室別内訳		回数	延べ参加人数	登録者数
かもっこ放課後子ども教室	加茂小学校区	12回	354人	65人
あらっこ放課後子ども教室	安楽島小学校区	16回	441人	81人
とびっこ放課後子ども教室	鳥羽小学校区	8回	478人	109人
計		36回	1,273人	255人

○主な経費

報償費　43千円

委託料　鳥羽市放課後子ども教室運営業務　1,980千円

○主な財源

県支出金　放課後子供教室推進事業費補助金　1,248千円

大事業名 4 歴史文化ガイドセンター事業　3,096 千円　事項別明細書 P 176 ～

歴史文化ガイドセンター事業

予算現額	3,266 千円
決算額	3,096 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額) 3,001 千円

市街地の入口に立地する建物を歴史文化ガイドセンターとして賃借し、九鬼嘉隆展を常設するほか、鳥羽城の絵図などを展示し、鳥羽の歴史・文化を紹介しました。（入館者4,395人）

○主な経費

家賃及び共益費　2,859千円

大事業名 5 社会教育団体補助事業　1,573 千円　事項別明細書 P 176 ～

社会教育関係団体育成事業

予算現額	1,574 千円
決算額	1,573 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額) 2,034 千円

社会教育活動の充実を図るため、社会教育団体の活動に対して補助金を交付し、青少年の健全育成や歴史、文化活動を支援しました。

社会教育関係団体育成事業

○主な経費

補助金　社会教育団体補助金　　1,540千円

助成団体	活動内容	補助金
市ＰＴＡ連合会	夏季研修会及び実践交流会を開催し、単位PTA相互の連携を図り、学校・家庭・社会における幼児・児童・生徒の健全育成に努めました。	40
市青少年育成市民会議	夏休みの親子体験活動(ブルーベリー収穫＆ピザ作り)、凧作り教室のほか、各地区の活動を通じ、青少年の健全育成に努めました。また、情報発信として機関紙「月桂樹」を発行し、活動の周知に取り組みました。	360
市文化協会	昨年に引き続き「市民文化祭」を鳥羽市民体育館にて開催しました。また新たに体育館に音響反射板を導入し、サブアリーナでの音楽芸能の発表の場に活用しました。さらにメインアリーナでは美術作品の展示を行うことで、本市における多様な文化活動を奨励する機会としました。	660
鳥羽郷土史会	鳥羽の歴史文化の発展向上を目指すため、例会や会報の発行を行いました。また、郷土史考鳥羽第壱拾四集を発刊しました。	80
鳥羽恐竜研究振興会	鳥羽竜の化石発見現場での修学旅行対応、春と秋の親子化石採集会を開催しました。また、青峰山参道での化石発掘作業や新種発見のための判定会など、学術的研究調査を進めました。	400

○主な財源

繰入金　　ふるさと創生基金繰入金　　400千円

国庫支出金　デジタル田園都市国家構想交付金　　330千円

大事業名　6　青少年サポートセンター運営事業　　76 千円　事項別明細書　P 176 ～

青少年サポートセンター運営事業

予算現額	101 千円
決算額	76 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	99 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

学校、保護者、警察、行政などから推薦をいただいた57人を指導員として委嘱し、子ども達の下校時間に合わせサポートセンター職員による見回りを実施しました。

また、市内外から多くの来場者で賑わう赤崎まつりや鳥羽みなとまつりの開催に伴い、夜間合同パトロールの実施や夏期の青少年非行防止強化期間の啓発活動を実施しました。

○主な経費

報償費　　27千円

保険料　　33千円

（款） 9 教育費

（項） 5 社会教育費

（目） 2 公民館費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
18,108	17,611	0	0	3,600	0	790	13,221

大事業名 1 公民館維持管理事業 17,147 千円 事項別明細書 P 178 ～

公民館維持管理事業		予算現額	17,604 千円
		決算額	17,147 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	27,892 千円

中央公民館のほか、市内の公民館20分館の修繕や光熱水費の支出を行いました。修繕については、施設の維持管理を行う上での必要性や緊急性、地域からの要望をふまえた上で、天井修繕や浄化槽ブロアー取替など12件の修繕を行いました。

また、石鏡分館で敷地塗装改修工事、千賀分館で屋上防水工事、坂手分館の玄関へ手すり付きスロープの設置、五丁目分館のエアコン買い替えなどを行い、施設の利便性向上に努めました。

○主な経費

光熱水費		5,024千円
修繕費		1,550千円
委託料		
浄化槽保守点検		608千円
消防設備保守点検		1,242千円
工事請負費	鳥羽中央公民館石鏡分館敷地塗装改修工事他1件	7,473千円
備品購入費		580千円

○主な財源

使用料	公民館使用料	531千円
雑入	光熱水費地元負担分	259千円
市債	公民館施設整備事業債	3,600千円

大事業名 2 公民館活動推進事業 464 千円 事項別明細書 P 178 ～

公民館活動推進事業		予算現額	504 千円
		決算額	464 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）	464 千円

各地区の公民館活動の推進を図るため、各分館主事と連携して公民館主事会議を開催するほか地域のニーズにあった活動の推進に努めました。

また、公民館主事の活動に伴い各主事へ報償を支出しました。

○主な経費

報償費	分館主事報償（20人）	464千円

（款） 9 教育費

（項） 5 社会教育費

（目） 3 図書館費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
42,914	41,923	0	0	0	361	3,608	37,954

大事業名 1 図書館給与等管理費 41,923 千円 事項別明細書 P 178 ～

図書館運営事業

予算現額	42,744 千円
決算額	41,753 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	38,069 千円

まちづくりの目標：1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

新たな取り組みとして、開館35周年記念行事「読書手帳・しおりを作ろう」を２回開催し、自分だけのしおりや読書の履歴を記録できる手帳を作成しました。

維持管理においては、倒木の可能性のある松の伐採等を行いました。また、高圧用コンデンサ取替工事を行い、適切な環境整備に努めました。

備品等については、本、FAXのほか、ふるさと創生基金により、テレビ、DVDプレーヤー購入を行い、備品の充実に努めました。

《図書館行事一覧表》

行事名	開催月・回数	参加者数（延人数）	行事名	開催月・回数	参加者数（延人数）
絵本とかみしばいの会	毎月1回	103	夏休み工作教室	8月(1回)	9
赤ちゃん絵本の会	毎月第4金曜日	43	（開館35周年）読書手帳・しおりをつくろう	5.8月(2回)	14
おはなし会	毎月第1土曜日	76	絵本と子育て講演会	2月(1回)	17
ブックトーク	毎月第1土曜日	60	世界KAMISHIBAIの日	12月(1回)	10
大人のためのおはなし会	2月(1回)	23	ｽﾄｰﾘｰﾃﾘﾝｸﾞ勉強会	毎月第3火曜日	17(会員)
ｽﾄｰﾘｰﾃﾘﾝｸﾞ講習会	5～6月(3回)	42	読書会	毎月第2火曜日	5(会員)
春・夏・冬休みおはなし会	4.8.1月(3回)	33	本のﾘｻｲｸﾙﾌｪｱ	11～12月	希望者311人 2,487冊
手づくり絵本講習会	7月(2回)	5	新春お年玉企画（雑誌付録プレゼント）	応募期間 1～2月	応募総数 270件

《展示会・作品展》

展示名	期間	展示名	期間
こどもの読書週間	4月20日～5月12日	アルツハイマー月間作品展	9月4日～10月1日
水道週間PR展示	6月1日～6月7日	水道100周年PR展示	10月2日～10月8日
寄贈能面展	6月8日～6月21日	読書週間展示	10月13日～11月4日
ミニ展　志摩の考古学者の研究の萌芽	6月25日～7月8日	前納満写真展	12月12日～1月14日
鳥羽の海女小屋	7月8日～7月13日	市内小中学校書き初め作品展	1月16日～1月24日
原爆と人間展・鳥羽に見る戦争展	7月20日～9月1日	多文化共生展	1月27日～1月31日
夏休み！読書をしよう！！	7月20日～9月1日	鳥羽うみアートプロジェクト「こどもたちがいる、この世界は。」	2月5日～3月31日

図書館運営事業

◎図書館利用状況

年度	登録者数（人）	入館者数（人）	会議室利用件数(回)
令和４年度	10,239	61,901	192
令和５年度	10,397	62,216	173
令和６年度	10,387	65,672	189

◎貸出状況 （冊）

年度	一般書	児童書	郷土・雑誌	視聴覚他	計	内、団体貸出冊数
令和４年度	42,380	32,904	4,387	330	80,001	10,913
令和５年度	40,400	30,557	4,786	734	76,477	10,098
令和６年度	39,989	30,019	4,781	457	75,246	8,921

◎蔵書数 （冊）

令和４年度	令和５年度	令和６年度
200,621	200,632	200,634

◎市内小中学校へのブックトーク実施

小学校4校・17回　中学校1校・1回

○主な経費

職員人件費（1名）	8,019千円
会計年度任用職員報酬等	17,568千円
使用料　鳥羽市立図書館情報システム賃貸借料	2,469千円
電算委託料　鳥羽市立図書館情報システム保守・サポート業務	557千円
委託料	
図書マーク作成業務	276千円
警備業務	119千円
鳥羽市立図書館前松伐採等業務	178千円
工事請負費　高圧用コンデンサ取替工事	317千円
備品購入費　図書・視聴覚資料等	5,403千円
会費等負担金	
日本図書館協会	37千円
三重県図書館協会	15千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金	361千円
諸収入　三重県市町職員互助会公益事業助成金	3,000千円

子育て支援（ブックスタート）事業		予算現額	170 千円
		決算額	170 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	172 千円

子育て支援事業の一環として、７か月児の健康相談時に保健師と図書館職員が連携し、絵本の楽しさ、学びの時間を赤ちゃんに持っていただくきっかけとする事業で、絵本２冊、ブックレット、絵本リスト等をトートバックに入れ、ブックスタートパックとして手渡しました。

○主な経費

消耗品費	170千円

（款） 9 教育費

（項） 5 社会教育費

（目） 4 コミュニティ事業費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
3,399	3,172	0	0	0	0	55	3,117

大事業名 1 コミュニティ施設運営管理経費 3,172 千円 事項別明細書 P 180 ～

コミュニティアリーナ維持管理事業		予算現額	3,399 千円
		決算額	3,172 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	4,117 千円

地域におけるスポーツ・文化活動の拠点として、各コミュニティアリーナの維持管理を行いました。答志コミュニティアリーナの管理運営については指定管理者に委託し、逐次情報連携をしながら施設管理を行いました。

また利用者の安全とサービスの向上のため、菅島コミュニティアリーナ小便器取替工事他４件の施設修繕を行いました。

○主な経費

光熱水費	977千円
修繕料　菅島コミュニティアリーナ小便器取替工事他４件	330千円
委託料	
浄化槽保守点検	102千円
消防設備保守点検	309千円
答志コミュニティアリーナ指定管理料	1,274千円

（款） 9 教育費

（項） 5 社会教育費

（目） 5 文化財保護費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
14,884	14,628	3,685	0	1,900	1,850	498	6,695

大事業名 1 文化財保護事業 14,628 千円 事項別明細書 P 180 ～

文化財保存推進事業

予算現額	9,606 千円
決算額	9,491 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	14,920 千円

まちづくりの目標：2・人が集い活力あふれるまち

市内の指定及び登録文化財等の保全・活用のための事業を実施しました。

国登録有形文化財の旧鳥羽小学校校舎については、外壁の改修工事を部分的に進めていますが令和６年度は建物中央部の外縁部の外壁改修工事を実施しました。

市内の文化財保存事業としては、市内各所の文化財案内板の修繕工事を実施したほか、鳥羽城跡内の除草作業、伊良子清白の家の板塀の解体・補強・設置工事を行いました。

祭礼行事の撮影を行い、市ユーチューブチャンネルで３件公開を行いました。また、文化財の活用や公開に際して、市内機関等の事業への協力を行いました。

○主な経費

修繕料

文化財案内看板修繕工事（鳥羽城・庫蔵寺）	535千円
伊良子清白の家板塀設置工事	499千円

委託料

旧鳥羽小学校・旧鳥羽幼稚園除草作業等業務	611千円
鳥羽城跡樹木剪定業務（２件）	580千円
旧鳥羽小学校校舎外壁改修工事にかかる技術指導業務	266千円

工事請負費（補助）	旧鳥羽小学校校舎外壁等改修工事	5,389千円
工事請負費	伊良子清白の家板塀解体・補強工事	604千円
会費等負担金	志摩文化財調査保護委員協議会	15千円
補助金	文化財保護事業費	312千円

交付先	文化財名	種別	補助金
答志文化保存会	九鬼嘉隆墓、岩屋山古墳	県（史跡）、市（史跡）	50千円
丸興山庫蔵寺	庫蔵寺本堂・鎮守堂	国（建造物）	62千円

文化振興補助金

交付先	事業内容	種別	補助金
東海水産科学協会	海女トーク記録集	印刷物作成	200千円

○主な財源

国庫補助金	登録有形文化財建造物修理事業費	3,685千円
使用料	行政財産使用料	498千円
市債	文化財保存推進事業債	1,900千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	581千円

文化財調査事業		予算現額	1,488 千円
		決算額	1,347 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	1,387 千円

鳥羽市の文化財調査・保護事業について審議する文化財調査委員会を開催しました。

郷土史の調査のため、三田市所蔵の九鬼家文書や国文学研究資料館の郷土資料関係の調査を行い、資料の収集に努めたほか、文化財調査委員の指導を得て、市内の郷土資料の調査・整理作業を行いました。

○主な経費

委員報酬	文化財調査委員	24千円
報償費	文化財調査整理指導員	1,260千円
旅費		35千円

○主な財源

繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,269千円

文化財収蔵展示施設運営管理費		予算現額	3,790 千円
		決算額	3,790 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	3,781 千円

「鳥羽大庄屋かどや」について、かどや保存会へ管理を委託し、維持管理を行いました。

保存会では、様々な文化教室やミニコンサートを開催したり、写真や書画などのアート作品展を行うなど身近にアートに触れる機会を創出しました。

令和６年度の入館者数は4,553人でした。

○主な経費

委託料	鳥羽大庄屋かどや指定管理業務	3,790千円

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

(目) 6 博物館費

(単位：千円)

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
34,863	34,590	0	0	22,000	543	0	11,992

大事業名 1 博物館管理費 34,590 千円 事項別明細書 P 182 ～

博物館運営事業		予算現額	34,863 千円
		決算額	34,590 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	2・人が集い活力あふれるまち	(前年度決算額)	12,613 千円

博物館運営事業

鳥羽市立海の博物館では、特別展２回、ギャラリー展４回、企画展１回、建築模型展１回を開催したほか、磯の生きもの観察など海の博物館ならではの海にまつわる体験学習等を行いました。

年間入館者数は前年度と比較すると、修学旅行をはじめとした団体旅行受入数は減少したものの、国内外の個人客が増加したこともあり、27,195人（前年度比644人増）となりました。

海女ガイド事業では、市内小学５年生が海女検定で博物館へ訪れる際に、海女さん本人から直接海女漁や海の環境について話を聞く機会を創出することで海女に関する学習を深めることができました。また、県外の小学生や外国語や美術を専攻する大学生にも海女と出会う機会を創出しました。

管内設備では、クレジット・バーコード決済を導入し、来館者の利便性向上や個人消費の増加を図りました。

○入館者数

年度	入館者数	内修学旅行生	学校数
R6	27,195人	1,607人	30校
R5	26,551人	2,326人	44校
前年差	644人	△719人	△14校

○海女ガイド事業

年度	実施回数	海女ｶﾞｲﾄﾞ数	参加人数
R6	9回	18人	215人
R5	14回	28人	215人
前年差	△5回	△10人	0人

○主な経費

報償費	市立海の博物館運営協議会委員	55千円
委託料		
	市立海の博物館指定管理業務	10,861千円
	海女ガイド事業	374千円
土地借上料	海の博物館駐車場賃借料	120千円
工事請負費	海の博物館動力消防ポンプ設置及び給水引込管工事	22,023千円

○主な財源

地方債	過疎対策事業債	22,000千円

（款） 9 教育費

（項） 6 保健体育費

（目） 1 保健体育総務費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
19,817	19,053	0	0	0	0	16	19,037

大事業名 1 保健体育給与等管理費 19,053 千円 事項別明細書 P 182 ～

保健体育総務業務

予算現額	19,817 千円
決算額	19,053 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	16,869 千円

まちづくりの目標 1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

保健体育総務業務

スポーツ推進協議会では、三重県や南勢志摩管内等で実施された研修会に参加し、スポーツ推進委員の資質向上を図りました。鳥羽市スポーツ推進委員が長年の功績により功労者表彰を受賞し、全国スポーツ推進委員研究協議会にて表彰されました。

学校現場や部活動に対する知識が豊富な職員を会計年度任用職員として１人配置することで、各学校との調整や情報収集等を円滑に行い、部活動地域展開に向けた取り組みの進捗を図ることができました。

○主な経費

委員報酬　スポーツ推進委員（18人）	418千円
会計年度任用職員報酬等（１人）	3,077千円
職員人件費（２人）	15,032千円
会費等負担金	
三重県スポーツ推進委員協議会	36千円
南勢志摩スポーツ推進委員協議会	20千円
三重県スポーツ協会	49千円
三重県スポーツ施設協会	10千円
第72回東海四県スポーツ推進委員研究大会参加	9千円
第65回全国スポーツ推進委員研究協議会宮崎大会参加	47千円

（款）　9　教育費

（項）　6　保健体育費

（目）　2　保健体育振興費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
15,040	12,491	1,266	0	0	7,199	469	3,557

大事業名　1　生涯スポーツ振興事業　　7,132 千円　事項別明細書　P 184 ～

生涯スポーツ振興事業

予算現額	7,301 千円
決算額	5,772 千円
翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標：1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	（前年度決算額）5,910 千円

コオーディネーショントレーニングについて、神島小中学校でモデル事業を実施しました。小学校１年生から中学校３年生まで全校生徒で楽しみながら体力・運動能力の向上の基礎作りに取り組みました。

鳥羽市出身の山田優選手が成し遂げた東京オリンピックでの金メダル獲得を契機に、フェンシング競技の普及・発展と次世代フェンサーの育成を目的としてフェンシングの全国大会を開催しました。（参加選手数95人や監督コーチ53人など148名参加）

令和６年度は、フェンシング大会及びチャンバラフェンシングの実施に加え、昨年度に引き続きジョブ本の回収を行い、スポーツとリサイクルへの取組を同時に行うとともに、オリンピック出場選手との交流対戦を行うなど世界を肌で感じる機会となりました。

生涯スポーツ振興事業

○主な経費

報償費	鳥羽市スポーツ競技全国大会等出場激励金　９件(R5年度 23件)	55千円
委託料	コオーディネーショントレーニング普及啓発業務	270千円
負担金	NITTAIDAI×自治体フォーラム2024参加	10千円
補助金		
	ジュニアスポーツ支援事業	800千円
	長岡スポーツ文化クラブ活動事業	240千円
	答志島スポーツ・文化クラブ活動事業	240千円
	鳥羽市スポーツ少年団事業	500千円
	鳥羽市体育協会社会体育普及振興事業	1,288千円
	鳥羽市フェンシング大会運営事業	1,251千円
	美し国三重市町対抗駅伝鳥羽市選手団派遣事業	667千円
	鳥羽市体育協会社会体育選手派遣事業	300千円

○主な財源

国庫支出金	デジタル田園都市国家構想交付金	1,266千円
繰入金	ふるさと創生基金繰入金	1,840千円

項目	回数（回）	参加者(人)
コオーディネーショントレーニング	4	教　　員：６ 小学生 1･2年生：2、3･4年生：4 5・6年生：1 中学生2年生：1、3年生：2
鳥羽市フェンシング大会	1	95
チャンバラフェンシング	1	27

【利用者数】　利用者目標　48,000人

施設名	利用者数（人）	
	令和５年度	令和６年度
体育館	40,096	42,246
野球場	3,423	2,844
庭球場	1,712	3,090
多目的グラウンド	2,319	2,407
相撲場	60	107
水泳プール	4,045	5,433
合計	51,655	56,127

学校体育施設開放事業

予算現額	1,184 千円
決算額	1,184 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	1,184 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

学校体育施設開放事業

市民が地域でスポーツ活動に親しみ、健康・体力の増進を図る機会を創出するため、学校運営に支障のない範囲で学校体育施設を開放しました。

体育施設開放校数（校）		利用者延べ人数（人）	
令和５年度	令和６年度	令和５年度	令和６年度
8	8	22,765	20,926

○主な経費

報償費　学校体育施設開放管理指導員　1,184千円

○主な財源

諸収入　学校体育施設光熱水費　469千円

市民体育大会事業

予算現額	311 千円
決算額	162 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	169 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

市民体育大会として12種目の大会を開催しました。競技数の実績としては、前年度と同数であったものの参加者数は増加しました。

また、全国・東海大会等で優秀な成績を収めた選手や、スポーツ振興に功績のあった人に対し、表彰を行いました。その功績を称え、表彰式を開催したほか広報とばや鳥羽市ホームページにて紹介しました。

【市民体育大会】

令和５年度		令和６年度	
競技数	参加者数（人）	競技数	参加者数（人）
12	823	12	897

【スポーツ優秀選手・団体・体育功労者】

令和５年度			令和６年度		
選手（人）	団体	体育功労者	選手（人）	団体	体育功労者
17	2	1	18	1	1

○主な経費

報償費　市民体育大会運営謝金　120千円

地域移行支援事業

予算現額	139 千円
決算額	14 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	335 千円

まちづくりの目標　1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

令和４年度から鳥羽市部活動検討委員会を設置し、休日における部活動の地域移行について議論を開始し、令和５年度に地域クラブ活動における方針をを定めた「中学生世代の新たな地域クラブ活動準備・推進計画」を策定しています。令和６年度は計画に基づき、地域クラブ活動の準備を進める関係団体及び学校部活動顧問を対象に合同ミーティングを開催しました。

今後は、当該計画をもとに、部活動顧問や地域団体等と調整を進めながら、地域クラブ活動を推進していきます。

○主な経費

車船借上料　14千円

大事業名 2 学校体育活動事業 3,067 千円 事項別明細書 P 184 ～

学校体育振興事業		予算現額	3,812 千円
		決算額	3,067 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	3,312 千円

小中学校体育団体の運営費や各種大会に出場する選手の派遣費を補助することにより、小中学校のスポーツ活動の活性化に寄与しました。

○主な経費

会費等負担金	
三重県中学校体育連盟	89千円
鳥羽志摩中学校体育連盟	215千円
補助金	
鳥羽市小学校体育研究会運営事業	45千円
小学校選手派遣事業	11千円
小学校学校水泳事業	19千円
中学校選手派遣事業	2,688千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金	3,067千円

大事業名 3 パリ2024オリパラ推進事業 2,292 千円 事項別明細書 P 184 ～

パリ2024オリパラ推進事業		予算現額	2,293 千円
		決算額	2,292 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち	(前年度決算額)	― 千円

本市出身の選手が、パリオリンピック日本代表に内定し、出場したことから、激励金の支給や応援する懸垂幕を作成しました。また、オリンピック開催後はフェンシング男子エペ団体で銀メダルを受賞したことに伴い、凱旋報告会や写真展を開催しました。

○主な経費

報償	全国大会等出場激励金（山田優氏分）	100千円
委託料	懸垂幕作成業務	306千円
補助金	鳥羽のオリンピック選手を応援する会	1,886千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金	2,292千円

（款） 9 教育費

（項） 6 保健体育費

（目） 3 保健体育施設費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
50,031	49,827	0	0	0	3,887	27	45,913

大事業名 1 運動施設管理運営事業 49,827 千円 事項別明細書 P 186 ～

運動施設管理運営事業

予算現額	50,031 千円
決算額	49,827 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	40,916 千円

まちづくりの目標	1・出産・子育てを支え、学びと交流が活発に行われるまち

指定管理者制度を活用し、市民のスポーツや文化活動等に親しむ場の提供や、利用者の利便性向上、施設の安心・安全な管理に努めました。

また、鳥羽市民体育館サブアリーナにおける音響環境の改善を目的として、移動式音響反射板を購入しました。さらに、運動施設の設備充実を図るため、レスリングマットやメインアリーナ用カーテン（西側設置）を購入しました。

【自主事業】

事業名	開催数（回）		参加者数（人）	
	令和５年度	令和６年度	令和５年度	令和６年度
生涯学習講座	106	105	1,500	1,218
スポーツ教室	247	389	3,450	4,963
文化事業	17	28	309	509
合計	370	522	5,259	6,690

○主な経費

委託料　鳥羽市運動施設指定管理業務　36,000千円

備品購入費

移動式音響反射板　11,550千円

レスリングマット　2,090千円

メインアリーナ用カーテン　187千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金　3,887千円

諸収入　自動販売機設置に係る電気代　27千円

定　　期　　船　　課

【総括】

鳥羽市地域公共交通計画に基づき、通勤、通学、通院及び買い物等で利用する方の移動手段を確保するため、市内５路線でコミュニティバス（かもめバス）の運行を行いました。

乗車人員195,075人を輸送し、運賃収入は41,195,291円となりました。前年度対比で見ると乗車人員は9,103人の増加で4.9%増、運賃収入は1,618,013円の増加で4.1%増となりました。

増加となった主な要因は、池上方面から鳥羽東中学校へ通学できるような、かもめバスの路線再編を行ったことにより、増加しました。

以前から行っている「時刻表の見える化」については、グーグルマップで路線検索が可能となるなど外国人観光客にも利用しやすい環境を維持し、利便性の向上に努めました。

【新たに実施した事業】

定期船の新船就航に伴い、ダイヤ改正を行ったことから、定期船と鉄道との乗り継ぎを考慮した、かもめバスのダイヤ改正を行いました。また、鳥羽マリンターミナルバス停を桟橋側に移設し、待合所を設置することで、利便性の向上に努めました。

（款）　2　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　15　交通事業費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
110,437	109,600	0	0	0	6,344	129	103,127

大事業名	1　地域交通事業		109,600 千円　事項別明細書　P 70 ～
	地域交通事業	予算現額	110,437 千円
		決算額	109,600 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	108,901 千円

地域公共交通の活性化を図るため、国の補助制度である地域公共交通確保維持改善事業費補助金を活用してかもめバスを運行しました。

定期船の新船就航に合わせ、鉄道、定期船との乗り継ぎの円滑化を図るため、かもめバスのダイヤ改正を行うとともに、鳥羽マリンターミナルバス停に待合所を設置しました。

また、かもめバス、定期船、鉄道の時刻表を掲載した『公共交通総合時刻表』を作成し、鳥羽バスセンターや観光関連施設へ設置しました。

地域交通事業

○主な経費

委託料

鳥羽市営路線バス運行業務	100,136千円
鳥羽市営路線バス開設業務	2,398千円
鳥羽マリンターミナルバス停留所整備工事	6,160千円

○主な財源

繰入金　ふるさと創生基金繰入金	6,344千円

※地域公共交通確保維持改善事業費補助金については、4,403千円が運行委託事業者である三重交通(株)に直接補助されることから、運行経費から補助金と運賃収入等を差し引いた額を委託料としています。

【かもめバス利用状況】

区分	令和６年度	令和５年度	前年度対比
乗車人員（人）	195,075	185,972	104.9%
運賃収入（円）	41,195,291	39,577,278	104.1%



メ　モ

３．令和６年度特別会計
主務課別決算成果説明書

令和6年度特別会計決算状況

区分		歳入総額		歳出総額	
会計名	年度	金額	増減率	金額	増減率
国民健康保険事業特別会計	R2	2,945,715	△ 1.2	2,861,953	△ 2.6
	R3	3,003,784	2.0	2,908,756	1.6
	R4	2,812,953	△ 6.4	2,746,082	△ 5.6
	R5	2,651,668	△ 5.7	2,608,939	△ 5.0
	R6	2,617,354	△ 1.3	2,564,933	△ 1.7
介護保険事業特別会計	R2	2,815,798	△ 0.2	2,700,175	△ 0.9
	R3	2,852,650	1.3	2,799,918	3.7
	R4	2,790,702	△ 2.2	2,754,413	△ 1.6
	R5	2,828,726	1.4	2,732,633	△ 0.8
	R6	2,901,744	2.6	2,769,986	1.4
定期航路事業特別会計	R2	583,045	△ 8.6	583,044	△ 8.6
	R3	591,237	1.4	591,236	1.4
	R4	784,917	32.8	784,916	32.8
	R5	827,036	5.4	827,035	5.4
	R6	1,076,446	30.2	1,076,445	30.2
後期高齢者医療特別会計	R2	537,261	5.2	533,067	5.3
	R3	545,130	1.5	540,015	1.3
	R4	541,613	△ 0.6	536,218	△ 0.7
	R5	578,419	6.8	559,205	4.3
	R6	632,055	9.3	625,943	11.9

（単位:千円・%）

年度	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
R2	83,762	0	83,762	38,048
R3	95,028	0	95,028	11,266
R4	66,871	0	66,871	△ 28,157
R5	42,729	0	42,729	△ 24,142
R6	52,421	0	52,421	9,692
R2	115,623	0	115,623	20,178
R3	52,732	0	52,732	△ 62,891
R4	36,289	0	36,289	△ 16,443
R5	96,093	0	96,093	59,804
R6	131,758	0	131,758	35,665
R2	1	0	1	0
R3	1	0	1	0
R4	1	0	1	0
R5	1	0	1	0
R6	1	0	1	0
R2	4,194	0	4,194	△ 165
R3	5,115	0	5,115	921
R4	5,395	0	5,395	280
R5	19,214	0	19,214	13,819
R6	6,112	0	6,112	△ 13,102

国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計

【総括】

国民健康保険事業は、制度創設以来、国民皆保険制度の中核となる医療保険として、地域医療の確保や健康の維持・増進に大きな役割を果たしてきました。

しかし、近年、少子高齢化等の社会・人口構造の変化に伴う被保険者数の減少や医療技術の高度化等による医療費の増高などの要因は、国保財政の運営に大きな影響を与えることとなりました。

平成30年度の国保財政県一元化では、県が被保険者数や医療費等の推計値から必要な費用を算出し、市町は医療費や所得、被保険者数等に応じた国民健康保険事業納付金を県に納付することで、保険給付に係る費用を保険給付費等交付金（普通交付金）として県から交付されています。

令和６年３月には、第２期三重県国民健康保険運営方針（令和６年度～令和11年度）において、保険料（税）水準の統一を目指しており、保険料（税）水準の統一に向けた検討として、賦課方式を４方式（所得割・資産割・均等割・平等割）から３方式（所得割・均等割・平等割）へ統一することから本市の賦課方式（４方式）も３方式へ変更する必要があります。

また、近年は被保険者数の減少等に伴う国民健康保険税の減収に対して、基金等の取り崩しなどで歳入歳出のバランスを図ってきたものの、基金等も枯渇した状況等から約10年振りとなる税率の見直しを行い、今後も将来を見据えて安定した財政運営に努めていきたいと考えています。

上記のことに加え、これからも健康寿命の延伸を目的に健康づくりや医療費適正化等を推進し、地域に明るい元気な声が聞かれるように健康福祉課等の関係部署と連携して、保健事業等を進めていきたいと考えています。

【予算執行を伴わない事業】

国保連合会や県の研修等に積極的に参加し、知識の向上に努めるとともに各市町と連携しながら課題等について検討しました。

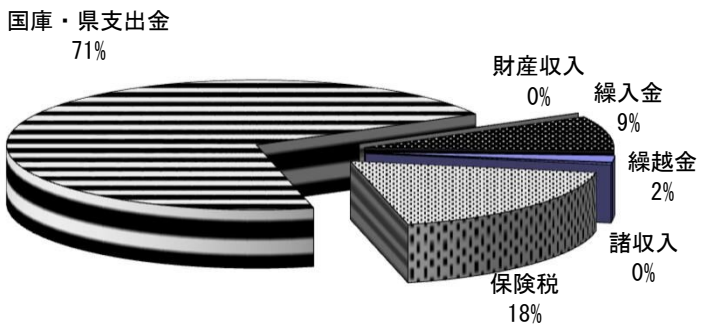
また、川越町から国民健康保険運営協議会の視察（特定健診の受診率向上について）を受け、受診率向上に資する取組を話し合いました。

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,766,400	2,564,932	2,914	1,822,303	0	227,378	378	511,959

◎歳入の状況

歳入の決算額は、2,617,354千円（R5年度2,651,668千円）で、前年度より 34,314千円の減額となりました。



（単位：千円）

歳入	決算額
保険税	484,912
国庫・県支出金	1,853,099
財産収入	15
繰入金	227,378
繰越金	42,729
諸収入	9,221
合　　計	2,617,354

歳入減の主な要因は、保険税が前年度より5,452千円減となったことや、国庫・県支出金で前年度より9,498千円減となったこと、繰越金が前年度より24,142千円減となったことなどによるものです。

◎歳出の状況

歳出の決算額は、2,564,932千円（R5年度2,608,939千円）で前年度より44,007千円の減額となりました。

歳出減の主な要因は、保険給付費が前年度より28,780千円減となったことや国民健康保険事業費納付金が前年度より13,921千円減となったことなどによるものです。

（款） 1 総務費

（項） 1 総務管理費

（目）　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
51,783	49,863	2,914	1,108	0	45,317	15	509

大事業名　　事項別明細書　P 200 ～

（目1. 一般管理費）
総務給与等管理経費

予算現額	51,263 千円
決算額	49,354 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	44,069 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

国民健康保険事業の事務として、被保険者の資格の取得・喪失のほか、保険税の賦課・徴収、保険給付等を行うための事務的経費を支出しました。

○主な経費

職員人件費（５人）	25,992千円
委託料	
国保標準システム	4,772千円
国保標準システム保守	2,521千円
共同処理等業務	2,346千円

○主な財源

国庫支出金（社会保障・税番号制度システム整備費補助金）	2,914千円
県支出金（特別交付金）	1,108千円
一般会計繰入金	45,317千円

（目2. 国民健康保険団体連合会負担金）
県国保団体連合会負担金

予算現額	520 千円
決算額	509 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	539 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

県国保団体連合会負担金

三重県国民健康保険団体連合会の運営・維持を図るため、事務経費を負担しています。

令和５年度末被保険者数（4,844人）に１人当たり105円を乗じた負担金を支出しました。

（会費等負担金：4,844人×105円＝508,620円）

また、当負担金を負担することで、事務の効率化や共同処理による資料作成など、国保特別会計事務が円滑に実施されるよう各種支援を受けています。

（款） 1 総務費

（項） 2 徴収費

（目） 1 賦課徴収費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
5,195	4,411	0	2,700	0	1,695	16	0

大事業名 1 賦課徴収費 4,411 千円 事項別明細書 P 202 ～

賦課徴収費

予算現額	5,195 千円
決算額	4,411 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	4,013 千円

まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

国民健康保険会計の安定化に資するため、保険税の公平かつ適正な賦課及び納期限内納付や収納管理に取り組みました。

新たに財産調査システムを導入し、納付意思を示さない滞納者については滞納処分を執行するほか、昨年度に引き続き、外国籍を有する滞納者に対して母国語で作成した文書催告や新規滞納繰越者への一斉催告、警告書等を発送しました。

その他にも口座振替の勧奨や振替不能となった方への再登録依頼のほか、コンビニエンスストアやスマートフォン等によるキャッシュレス決済の利用促進を行いました。

保険税の収納率については、現年度分が96.4%、滞納繰越分が36.5%となり、全体では91.2%となりました。

１世帯当たり課税額については、前年度と比べて4,103円の増額となりました。

○主な経費

会計年度任用職員（１人）	3,047千円
手数料	533千円

○主な財源

県支出金（特別交付金・県繰入金）	2,700千円
一般会計繰入金	1,695千円

賦課徴収費

〔保険税の収納状況〕　（単位：円）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度
現年度分	調定額	508,115,500	491,462,600	485,324,200
	収納額	488,337,300	475,067,196	467,956,785
	収納率	96.1 %	96.7 %	96.4 %
滞納繰越分	調定額	49,049,745	45,984,574	46,420,687
	収納額	18,649,908	15,296,969	16,954,767
	収納率	38.0 %	33.3 %	36.5 %
全体	収納率	91.0 %	91.2 %	91.2 %

〔保険税の課税状況（現年度分）〕　（単位：円）

		令和４年度	令和５年度	令和６年度
世　帯　数（年度末日現在）		3,078　世帯	2,952　世帯	2,845　世帯
被保険者数（年度末日現在）		5,138　人	4,844　人	4,545　人
（参考）	１世帯当たり課税額	165,080	166,485	170,588
	１人当たり課税額	98,894	101,458	106,782
	１世帯当たり総所得額	1,450,508	1,470,668	1,580,368
	１人当たり総所得額	868,950	896,245	989,252

※総所得等については、参考値のため、他の資料の数値と異なる場合があります。

〔参考：モデルケース世帯における保険税の試算〕

・世帯員　　４人【夫（40歳未満）、妻（40歳未満）、子（小学生）、子（未就学児）】

・世帯所得　　2,000,000円　・軽減判定：2割軽減（令和4年度から未就学児均等割半額）

（単位：円）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
年間保険税額	253,600	253,600	253,600

（款）　1　総務費

（項）　3　運営協議会費

（目）　1　運営協議会費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
410	194	0	0	0	194	0	0

大事業名　1　国保運営協議会経費　194 千円　事項別明細書　P 202 ～

国保運営協議会経費		予算現額	410 千円
		決算額	194 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	115 千円

国保運営協議会経費

国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するための必要経費を支出しました。

令和６年度は、運営協議会を３回開催し、予算・決算案や保健事業等の協議事項のほか、令和11年度までに市町毎の標準保険税率統一等を見据えた国民健康保険税率の見直しについて答申が行われました。

○主な経費

報酬（運営協議会委員12人）　177千円

○主な財源

一般会計繰入金　194千円

（款）　2　保険給付費

（項）　1　療養諸費

（目）　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,651,668	1,513,652	0	1,508,537	0	0	23	5,092

大事業名　事項別明細書　P 202 ～

（目1.　一般被保険者療養給付費）
一般被保険者療養給付費負担金

予算現額	1,631,611 千円
決算額	1,496,176 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	1,521,672 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

一般被保険者の疾病や負傷に係る診療・治療、薬剤の支給、また、居宅における看護等の療養の給付に要する費用を負担しました。（第１表、第４表参照）

・一般被保険者数　令和６年３月末：4,844人 ⇒ 令和７年３月末：4,545人

○主な財源

県支出金（保険給付費等交付金）　1,496,153千円

諸収入（第三者行為損害賠償金）　23千円

（目2.　一般被保険者療養費）
一般被保険者療養費負担金

予算現額	14,257 千円
決算額	12,384 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	11,957 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

一般被保険者のコルセット等治療用装具の支給や柔道整復師の施術、マッサージの施術等に係る費用を負担しました。

○主な財源

県支出金（保険給付費等交付金）　12,384千円

(目3. 審査支払手数料) 審査支払手数料等		予算現額	5,800 千円
		決算額	5,092 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	5,128 千円

国保連合会によるレセプトの審査により、医療費の適正化が図られました。

○主な経費

審査支払手数料　5,092千円

(款)　2　保険給付費

(項)　2　高額療養費

(目)　(単位：千円)

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
279,216	245,593	0	245,593	0	0	0	0

大事業名　事項別明細書　P 204 ～

(目1. 一般被保険者高額療養費) 一般被保険者高額療養費負担金		予算現額	278,716 千円
		決算額	245,457 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	249,288 千円

一般被保険者の保険診療に係る自己負担額が高額となったとき、一部を支給することで、経済的負担の軽減を図りました。

○主な財源

県支出金（保険給付費等交付金）　245,457千円

(目2. 一般被保険者高額介護合算療養費) 一般被保険者高額介護合算療養費負担金		予算現額	500 千円
		決算額	136 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	430 千円

一般被保険者の世帯内で、国民健康保険と介護保険の自己負担額が高額になったとき、一部を支給することで、経済的負担の軽減を図りました。

○主な財源

県支出金（保険給付費等交付金）　136千円

(款)　2　保険給付費

(項)　3　移送費

(目)　1　一般被保険者移送費　(単位：千円)

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
50	0	0	0	0	0	0	0

大事業名	1　一般被保険者移送費負担金		0 千円　事項別明細書　P 204 ～
	一般被保険者移送費負担金	予算現額	50 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円
	一般被保険者が療養の給付を受けるため、一定の要件に基づいて病院に移送されたとき支給するもので、対象はありませんでした。		

（款）　2　保険給付費

（項）　4　出産育児諸費

（目）　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
9,004	3,501	0	0	0	2,333	0	1,168

大事業名			事項別明細書　P 204 ～
	(目1. 出産育児一時金) 出産育児一時金	予算現額	9,000 千円
		決算額	3,500 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	3,000 千円
	出産育児一時金の支給、出産育児一時金の医療機関への直接支払い制度の実施により、経済的負担の軽減を図りました。被保険者７人に出産一時金を支給しました。（第４表参照） ○主な経費 出産育児一時金　3,500千円 ○主な財源 一般会計繰入金　2,333千円		
	(目2. 審査支払手数料) 審査支払手数料	予算現額	4 千円
		決算額	1 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1 千円
	出産育児一時金の支給に関する国保連合会への審査支払手数料を支払いました。 ○主な経費 審査支払手数料　1千円		

（款）　2　保険給付費

（項）　5　葬祭諸費

（目）　1　葬祭費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,600	2,050	0	0	0	0	0	2,050

大事業名	1　葬祭費	2,050 千円	事項別明細書　P 206 ～
	葬祭費	予算現額	2,600 千円
		決算額	2,050 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	2,100 千円
	葬祭執行者へ葬祭費を支給し、経済的負担の軽減を図りました。（第４表参照） ・件数　41件　(R5：42件)		

（款）　3　国民健康保険事業費納付金

（項）　1　医療給付費分

（目）　1　一般被保険者医療給付費分　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
466,458	466,457	0	34,521	0	115,897	0	316,039

大事業名	1　一般被保険者医療給付費分	466,457	事項別明細書　P 206 ～
	一般被保険者医療給付費分	予算現額	466,458 千円
		決算額	466,457 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	466,326 千円
	国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（一般・医療分）を負担しました。 医療給付費分のうち、一般被保険者に係る負担分になります。		

（款）　3　国民健康保険事業費納付金

（項）　2　後期高齢者支援金等分

（目）　1　一般被保険者後期高齢者支援金等分　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
171,111	171,111	0	12,661	0	38,326	0	120,124

大事業名	1　一般被保険者後期高齢者支援金等分	171,111 千円	事項別明細書　P 206 ～
	一般被保険者後期高齢者支援金等分	予算現額	171,111 千円
		決算額	171,111 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	181,676 千円
	国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（一般・後期分）を負担しました。 後期高齢者医療制度の安定運営のため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、若年層が負担する費用になります。		

（款） 3 国民健康保険事業費納付金

（項） 3 介護納付金分

（目） 1 介護納付金分

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
60,791	60,790	0	4,497	0	13,616	0	42,677

大事業名	1 介護納付金分	60,790 千円	事項別明細書 P 206 ～
介護納付金分		予算現額	60,791 千円
		決算額	60,790 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	64,229 千円

国保財政県一元化に伴い、県に納めるための納付金（介護分）を負担しました。
介護保険法に基づき、40歳以上65歳未満の介護保険第２号被保険者が負担する費用になります。

（款） 4 共同事業拠出金

（項） 1 共同事業拠出金

（目） 1 共同事業拠出金

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1	0	0	0	0	0	0	0

大事業名	1 共同事業拠出金	0 千円	事項別明細書 P 208 ～
共同事業拠出金		予算現額	1 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	0 千円

退職者医療制度等に係る費用ですが、対象案件が無かったことから支払はありませんでした。

（款） 5 保健事業費

（項） 1 保健事業費

（目） 1 保健衛生普及費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
14,351	9,319	0	114	0	7,000	0	2,205

大事業名	1 保健衛生普及費	9,319 千円	事項別明細書 P 208 ～
保健衛生普及費		予算現額	14,351 千円
		決算額	9,319 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	9,450 千円

保険衛生普及費

人間ドック（受診者232人（R5:252人））、脳ドック（受診者99人（R5:95人））を近隣の総合病院で実施し、疾病の早期発見に努めました。

○主な経費

人間ドック・脳ドック受診事業（委託料）	8,064千円
ジェネリック差額通知等業務（委託料）	88千円

（款） 5 保健事業費

（項） 2 特定健康診査等事業費

（目） 1 特定健康診査等事業費 （単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
35,396	26,726	0	12,572	0	3,000	0	11,154

大事業名 1 特定健康診査等事業費 26,726 千円 事項別明細書 P 208 ～

特定健康診査等事業費

予算現額	35,396 千円
決算額	26,726 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	27,763 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）、糖尿病等の生活習慣病を早期発見するため、40歳以上の被保険者（約3,900人）を対象に特定健康診査を実施し、1,982人（R5：2,093人）が受診されました。（人間ドック等も含む。）

また、特定健診未受診者対策・未利用者対策に係る委託事業として、被保険者自身の健康状態への興味と改善意欲を高めるため、健康年齢通知や健康年齢レポートの送付のほか、特定健康診査の未受診者や特定保健指導の未利用者に対する専門職によるコールセンターからの架電を行いました。（健康年齢とは、健診結果の値に基づき算出された生活習慣病リスクを表す指標を示しています。）

糖尿病性腎症重症化予防に関する取組としては、健診結果等を活用し、受診勧奨を行うとともに医療機関と連携して専門職（保健師・管理栄養士）による保健指導を実施しました。

〔特定健診・特定保健指導実施結果（法定報告）〕 （単位:%）

区　分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
特定健診受診率	50.6	55.0	55.2	55.1	－
特定保健指導実施率	19.0	8.7	3.8	9.4	－

＊法定報告は１年遅れで11月以降に公表されます。

特定健康診査等事業費	
○主な経費	
委託料	
特定健診受診費用	20,627千円
特定健康診査等業務	732千円
特定健診未受診者対策・特定保健指導未利用者対策	4,461千円
○主な財源	
県支出金（特別交付金・特定健康診査等負担金）	12,572千円

（款） 6 基金積立金

（項） 1 基金積立金

（目） 1 基金積立金

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
17	15	0	0	0	0	15	0

大事業名 1 保険支払準備基金積立金 11 千円 事項別明細書 P 210 ～

保険支払準備基金積立金		予算現額	12 千円
		決算額	11 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	1 千円

保険支払準備基金に係る定期預金の運用益（11,401円）を基金に積み立てました。

・令和６年度末現在額 267,484円

大事業名 2 高額医療費資金貸付基金積立金 1 千円 事項別明細書 P 210 ～

高額医療費資金貸付基金積立金		予算現額	1 千円
		決算額	1 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	0 千円

高額医療費資金貸付基金に係る定期預金の運用益（572円）を基金に積立てました。

・令和６年度末現在額 516,252円

大事業名 3 出産費資金貸付基金積立金 3 千円 事項別明細書 P 210 ～

出産費資金貸付基金積立金		予算現額	4 千円
		決算額	3 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	0 千円

出産費資金貸付基金に係る定期預金の運用益（3,357円）を基金に積立てました。

・令和６年度末現在額 3,017,996円

（款） 7 諸支出金

（項） 1 償還金及び還付加算金

（目）　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
15,349	11,250	0	0	0	0	0	11,250

大事業名

事項別明細書　P 210 ～

（目1. 一般被保険者保険税還付金）
一般被保険者保険税還付金

予算現額	4,000 千円
決算額	311 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	4,987 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

一般被保険者に係る令和５年度以前の保険税に減額更正が生じたため、過誤納金となった還付金(償還金) (24件) を返還しました。

（目2. 退職被保険者等保険税還付金）
退職被保険者等保険税還付金

予算現額	200 千円
決算額	0 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	0 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

退職被保険者等に係る令和５年度以前の保険税に減額更正が生じた際に過誤納金となった還付金を支出しますが、該当案件がありませんでした。

（目3. 一般被保険者保険税還付加算金）
一般被保険者保険税還付加算金

予算現額	200 千円
決算額	0 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	46 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

一般被保険者保険税の還付に伴うもののうち、地方税法第17条の４第１項の規定により、還付加算金が必要なものに対して支出しますが、該当案件がありませんでした。

（目4. 退職被保険者等保険税還付加算金）
退職被保険者等保険税還付加算金

予算現額	10 千円
決算額	0 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	0 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

退職被保険者等保険税の還付に伴うもののうち、地方税法第17条の４第１項の規定により、還付加算金が必要なものに対して支出しますが、該当案件がありませんでした。

（目5. 償還金）
過年度国庫支出金等返還金

予算現額	10,939 千円
決算額	10,939 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	12,101 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

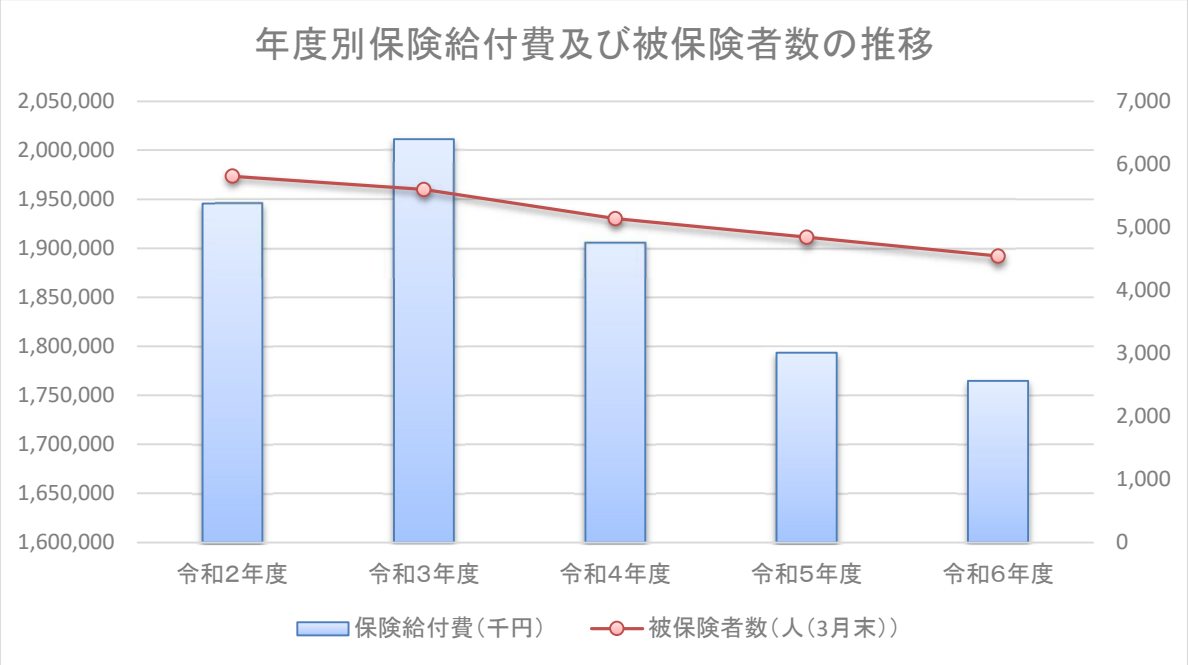
令和５年度保険給付費等交付金などの精算により、既交付済額の超過分を返還しました。

（参考：資料）

〔第1表〕 年度別保険医療給付費及び被保険者数の推移

（単位：千円、人）

区分＼年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保険給付費（千円）	1,945,851	2,011,532	1,906,037	1,793,576	1,764,796
被保険者数（人（3月末））	5,812	5,599	5,138	4,844	4,545
1人当たりの保険給付費	335	359	371	370	388



〔第2表〕 歳入決算の状況

（単位:円）

歳入				令和5年度①	令和6年度②	前年度比較	
科目＼年度						③(②－①)	③／①
保険税	一般被保険者分			348,952,703	343,468,735	△ 5,483,968	△ 1.6%
	退職被保険者分			33,696	20,687	△ 13,009	△ 38.6%
	一般被保険者分(後期高齢)			84,950,307	85,807,086	856,779	1.0%
	退職被保険者分(後期高齢)			8,484	4,984	△ 3,500	△ 41.3%
	一般被保険者分(介護)			56,413,155	55,603,731	△ 809,424	△ 1.4%
	退職被保険者分(介護)			5,820	6,329	509	8.7%
	計			490,364,165	484,911,552	△ 5,452,613	△ 1.1%
国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金			12,000	2,914,000	2,902,000	24,183.3%
	出産育児一時金補助金・災害等臨時特例補助金			30,000	0	△ 30,000	－
	計			42,000	2,914,000	2,872,000	6,838.1%
県支出金	保険給付費等交付金	普通交付金		1,790,555,455	1,782,012,256	△ 8,543,199	△ 0.5%
		特別交付金	保険者努力支援分	15,455,000	13,906,000	△ 1,549,000	△ 10.0%
			特別調整交付金分	7,224,000	5,175,000	△ 2,049,000	△ 28.4%
			県繰入金(2号分)	41,690,000	41,627,000	△ 63,000	△ 0.2%
			特定健康診査等負担金	7,631,000	7,465,000	△ 166,000	△ 2.2%
	計			1,862,555,455	1,850,185,256	△ 12,370,199	△ 0.7%
繰入金	一般会計	保険基盤安定		137,249,370	130,805,226	△ 6,444,144	△ 4.7%
		職員給与費		44,523,093	47,206,059	2,682,966	6.0%
		出産育児一時金		2,000,000	2,333,333	333,333	16.7%
		財政安定化支援事業		8,899,000	25,619,000	16,720,000	187.9%
		未就学児均等割保険税等		1,347,005	1,414,564	67,559	5.0%
		その他		10,000,000	10,000,000	0	0.0%
	基金等			20,000,000	10,000,000	△ 10,000,000	△ 50.0%
	計			224,018,468	227,378,182	3,359,714	1.5%
繰越金				66,871,311	42,729,064	△ 24,142,247	△ 36.1%
諸収入				7,816,115	9,220,558	1,404,443	18.0%
財産収入				663	15,330	14,667	2,212.2%
歳入合計				2,651,668,177	2,617,353,942	△ 34,314,235	△ 1.3%

支払準備基金保有額	10,256,083	267,484	△ 9,988,599	△ 97.4%

〔第3表〕 歳出決算の状況

（単位:円）

歳出							
科目＼年度				令和5年度①	令和6年度②	前年度比較	
						③(②－①)	③／①
総務費				48,735,860	54,467,600	5,731,740	11.8%
保険給付費	療養諸費	療養給付費	一般	1,521,672,346	1,496,175,862	△ 25,496,484	△ 1.7%
			退職	0	0	0	－
			計	1,521,672,346	1,496,175,862	△ 25,496,484	△ 1.7%
		療養費	一般	11,957,161	12,383,749	426,588	3.6%
			退職	0	0	0	－
			計	11,957,161	12,383,749	426,588	3.6%
		小計	一般	1,533,629,507	1,508,559,611	△ 25,069,896	△ 1.6%
			退職	0	0	0	－
			計	1,533,629,507	1,508,559,611	△ 25,069,896	△ 1.6%
		手数料		5,127,473	5,092,128	△ 35,345	△ 0.7%
	高額療養費高額介護合算移送費		一般	249,717,790	245,592,975	△ 4,124,815	△ 1.7%
			退職	0	0	0	－
			計	249,717,790	245,592,975	△ 4,124,815	△ 1.7%
	出産育児諸費			3,001,260	3,501,470	500,210	16.7%
	葬祭費			2,100,000	2,050,000	△ 50,000	△ 2.4%
	計			1,793,576,030	1,764,796,184	△ 28,779,846	△ 1.4%
国民健康保険事業納付金	医療給付費分		一般	466,325,644	466,457,208	131,564	0.0%
			退職	48,000	0	△ 48,000	△ 100.0%
			計	466,373,644	466,457,208	83,564	0.0%
	後期高齢者支援金等分		一般	181,676,416	171,110,856	△ 10,565,560	△ 5.8%
			退職	0	0	0	－
			計	181,676,416	171,110,856	△ 10,565,560	△ 5.8%
	介護納付金分			64,229,278	60,790,197	△ 3,439,081	△ 5.4%
	計			712,279,338	698,358,261	△ 13,921,077	△ 2.0%
共同事業拠出金				137	0	△ 137	△ 100.0%
保健事業費	保健事業費			9,450,166	9,319,332	△ 130,834	△ 1.4%
	特定健康診査等事業費			27,762,510	26,725,702	△ 1,036,808	△ 3.7%
	計			37,212,676	36,045,034	△ 1,167,642	△ 3.1%
諸支出金				17,134,409	11,249,924	△ 5,884,485	△ 34.3%
基金積立金				663	15,330	14,667	2,212.2%
歳出合計				2,608,939,113	2,564,932,333	△ 44,006,780	△ 1.7%

〔第4表〕 給付状況の推移

区分＼年度		令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		一般分	退職分	計	一般分	退職分	計	一般分	退職分	計
療養の給付費	入院件数	1,416	0	1,416	1,172	0	1,172	1,327	0	1,327
	入院外件 数	51,534	0	51,534	44,281	0	44,281	45,580	0	45,580
	歯科件数	10,300	0	10,300	9,227	0	9,227	9,322	0	9,322
	調剤件数	28,072	0	28,072	24,861	0	24,861	25,752	0	25,752
	食事療養件数*	1,350	0	1,350	1,115	0	1,115	1,264	0	1,264
	施設療養訪問看護件数	331	0	331	301	0	301	320	0	320
	合計件数 *食事療養件数含まない	91,653	0	91,653	79,842	0	79,842	82,301	0	82,301
	費用額(千円)	2,221,457	0	2,221,457	1,910,068	0	1,910,068	2,045,528	0	2,045,528
出産費	件数	9	0	9	6	0	6	7	0	7
	1件あたり金額(千円)	420	0	420	500	0	500	500	0	500
	決算額(千円)	3,768	0	3,768	3,000	0	3,000	3,500	0	3,500
葬祭費	件数	49	0	49	42	0	42	41	0	41
	1件あたり金額(千円)	50	0	50	50	0	50	50	0	50
	決算額(千円)	2,450	0	2,450	2,100	0	2,100	2,050	0	2,050

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

【総括】

令和６年度は、第９期介護保険事業計画（６年度～８年度）の初年度であり、「老いても活き活き鳥羽～最期まで自分らしく暮らし続けられるまちへ～」を基本理念に「最後まで自分らしく暮らせるために介護予防を推進」「認知症になっても安心して暮らせる地域づくりの推進」を柱とし、事業を推進してきました。

また、第９期は地域包括ケアシステムの定着期として位置づけられており、その深化・推進に向けた取組として、介護分野でデジタル基盤を活用した「ｅフレイルナビ」の対象地区を拡大しました。

在宅医療・介護連携に関する取組として、ＡＣＰ（アドバンス・ケア・プランニング）について医療・介護の関係者が理解を深め、人生をより自分らしく生きるための価値観や人生観を深める機会を設けるため、広報とばによるエンディングノートの紹介や「もしバナゲーム」を通じて考える体験型の講演会を開催しました。

【新たに実施した事業】

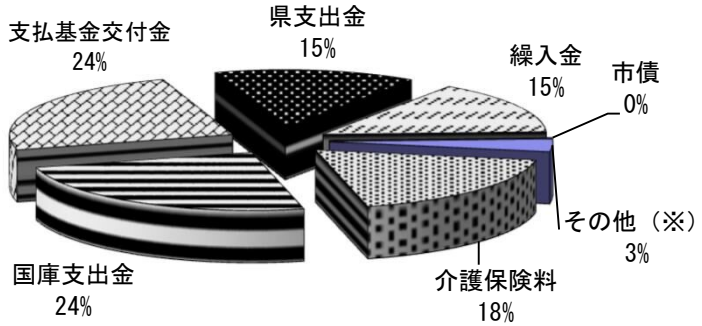
認知症の当事者やその家族、地域の人々が認知症を特別なものと意識せず、一緒になって交流する場所として、認知症カフェ～喫茶たちばな～をつくりました。認知症のことで困り、悩んでいる人が相談できる機会として、年５回開催し、延べ70人が参加しました。

【予算執行を伴わない事業】

理学療法士による、筋力トレーニングの運動指導を受ける機会を増やすため、市内事業所と連携し、買物客や入浴客を対象に「お買い物ついでに健康増進！」を12回、「温泉ついでに健康増進！」を３回開催しました。（延べ受講者　184人）

○歳入の状況

歳入の決算額は、2,901,745千円（R5年度2,828,726千円）で前年度より73,019千円（2.6%）の増額となりました。その主な要因は、国庫支出金、県支出金及び支払基金交付金の増となっています。



（※その他･･･繰越金、諸収入、財産収入）

（単位：千円）

介護保険料	536,115	18%
国庫支出金	710,704	24%
支払基金交付金	701,479	24%
県支出金	424,652	15%
繰入金	427,647	15%
市債	0	0%
その他（※）	101,148	3%
合計	2,901,745	100%

○歳出の状況

歳出の決算額は、2,769,986千円（R5年度2,732,633千円）で前年度より37,353千円(1.4%）の増額となり、その主な要因は、包括的支援事業・任意事業及びの過年度国庫支出金等返還金の増となっています。

○介護保険給付の財源

介護保険事業特別会計の財源の中で、介護サービスにかかる介護給付・予防給付の費用負担割合は、介護保険法により50%が公費負担、50%が保険料負担となり、内訳は次のとおりです。

（単位：%）

	公費負担（50%）			保険料負担（50%）	
	国	県	市	第１号	第２号
居宅サービス給付費	25	12.5	12.5	23	27
施設サービス給付費	20	17.5	12.5	23	27
地域支援（総合事業）	25	12.5	12.5	23	27
地域支援(包括・任意)	38.5	19.25	19.25	23	―

※国庫負担率には、調整交付金の５％を含みます。

※第１号被保険者（65歳以上のかた）、第２号被保険者（40歳～64歳のかた）

（款） 1 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 1 一般管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
70,881	69,253	331	0	0	68,873	49	0

大事業名 1 総務給与等管理費 69,253 千円 事項別明細書 P 224 ～

総務給与等管理費

予算現額	70,881 千円
決算額	69,253 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	67,232 千円

まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

介護保険の給付・被保険者の資格管理・介護保険料の賦課及び徴収、第８期介護保険事業計画の進捗管理、介護保険給付適正化事業、介護保険サービス事業所の指定等に関する事務を行うとともに、認定調査・審査会業務を鳥羽志勢広域連合に委託し、介護保険事業の運営を円滑に推進することができました。

○要介護認定申請月別件数 （鳥羽志勢広域連合年報抜粋）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
新規	40	33	35	32	38	23	33	37	37	38	34	37	417
更新	34	30	42	34	39	36	44	31	35	30	30	42	427
変更	9	13	6	9	15	11	5	10	14	12	16	18	138
計	83	76	83	75	92	70	82	78	86	80	80	97	982

総務給与等管理費

○保険料収納状況　（単位：円）

R6年度	特徴・現年	普徴・現年	現年計	普徴・滞納	合計
調定額	501,197,640	37,685,020	538,882,660	8,281,050	547,163,710
収納額	501,197,640	34,467,360	535,665,000	755,070	536,420,070
収納率	100.00%	91.46%	99.40%	9.12%	98.04%
未納額	0	3,217,660	3,217,660	7,525,980	10,743,640
不納欠損					0

R5年度	特徴・現年	普徴・現年	現年計	普徴・滞納	合計
調定額	479,049,070	38,595,570	517,644,640	8,177,490	525,822,130
収納額	479,049,070	35,348,410	514,397,480	580,100	514,977,580
収納率	100.00%	91.59%	99.37%	7.09%	97.94%
未納額	0	3,247,160	3,247,160	5,953,350	9,200,510
不納欠損				1,644,040	1,644,040

○主な経費

人件費		22,966千円
職員３人分人件費		
会計年度任用職員１人分人件費		2,995千円
電算委託料		2,321千円
介護保険電算業務		
介護保険システム令和６年度基準額調整対応		663千円
使用料	介護保険システム	5,445千円
負担金	鳥羽志勢広域連合分担金	31,786千円

○主な財源

国補助金	介護保険システム改修事業補助金	331千円

（款）　1　総務費

（項）　1　総務管理費

（目）　2　連合会負担金　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
50	0	0	0	0	0	0	0

大事業名　1　第三者行為求償事業　0 千円　事項別明細書　P 224 ～

第三者行為求償事業

予算現額	50 千円
決算額	0 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	116 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

第三者行為に係る求償すべき事案が無かったことから執行はありませんでした。

（款） 1 総務費

（項） 2 趣旨普及費

（目） 1 趣旨普及費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
535	320	0	0	0	320	0	0

大事業名 1 介護保険趣旨普及事業 320 千円 事項別明細書 P 226 ～

介護保険趣旨普及事業		予算現額	535 千円
		決算額	320 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	0 千円

介護保険制度周知のため、被保険者向けパンフレットを作成し、趣旨普及に努めました。

○主な経費

製本印刷費　　第９期介護保険パンフレット印刷　　320千円

（款） 2 保険給付費

（項） 1 介護及び予防給付費

（目） 1 介護サービス等諸費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
2,651,695	2,568,431	686,375	415,636	0	692,520	350,008	423,892

大事業名 1 介護サービス等諸費給付事業 2,568,431 千円 事項別明細書 P 226 ～

介護サービス等諸費給付事業		予算現額	2,651,695 千円
		決算額	2,568,431 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	2,588,909 千円

要介護・要支援状態の軽減や悪化防止に資するために必要な介護サービス給付を行いました。

要介護（要支援）認定者数（R5：1,357人⇒R6：1,339人）、居宅介護（介護予防）サービス受給者数（R5：797人⇒R6：778人）及び地域密着型（介護予防）サービス受給者数（R5：142人⇒R6：110人）の減少、施設介護サービス受給者数（R5：325人⇒R6：331人）の増加により、給付費の総額は20,478千円の減少となりました。

主な要因は、居宅サービス給付費のうち、通所介護（R5：255,079千円⇒R6：237,173千円）の減少（△7%）及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護（R5：32,932千円⇒R6：20,077千円）の大幅な減少（△39%）によるものです。

介護サービス等諸費給付事業

（高齢者の状況）　　（介護保険事業状況報告抜粋）

区 分	高齢者数	65～75歳	75歳以上
R7.3	6,806	2,925	3,881
R6.3	6,879	3,061	3,818
増 減	△ 73	△ 136	63

（要介護認定者数）

区 分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
R7.3	126	147	338	265	192	176	95	1,339
R6.3	122	149	348	241	206	178	113	1,357
増 減	4	△ 2	△ 10	24	△ 14	△ 2	△ 18	△ 18

（居宅・地域密着型サービス利用者数）

区 分	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
R7.3	57	91	310	222	102	65	41	888
R6.3	58	86	333	214	128	71	49	939
増 減	△ 1	5	△ 23	8	△ 26	△ 6	△ 8	△ 51

（施設サービス利用者数）

区 分		要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
R7.3	特養	0	4	56	68	38	166
	老健	36	36	44	32	14	162
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	0	0	0	1	2	3
	計	36	40	100	101	54	331
R6.3	特養	1	2	47	69	46	165
	老健	29	36	39	33	21	158
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	0	0	0	1	1	2
	計	30	38	86	103	68	325

増減	特養	△ 1	2	9	△ 1	△ 8	1
	老健	7	0	5	△ 1	△ 7	4
	療養型	0	0	0	0	0	0
	医療院	0	0	0	0	1	1
	計	6	2	14	△ 2	△ 14	6

介護サービス等諸費給付事業

（サービス給付費概要）　　（単位：円）

区　　分	令和５年度	令和６年度	増　　減	伸率(%)
訪問系サービス	197,690,883	215,970,562	18,279,679	9.2
通所系サービス	344,973,664	323,839,268	△ 21,134,396	△ 6.1
福祉用具貸与	62,517,533	62,172,341	△ 345,192	△ 0.6
福祉用具購入	2,962,239	3,351,733	389,494	13.1
住宅改修	12,846,843	9,686,217	△ 3,160,626	△ 24.6
グループホーム	94,206,394	97,437,720	3,231,326	3.4
有料老人ホーム	203,515,540	210,376,973	6,861,433	3.4
特別養護老人ホーム	554,467,832	562,290,579	7,822,747	1.4
老人保健施設	532,232,197	517,211,952	△ 15,020,245	△ 2.8
介護医療院	13,248,918	8,556,148	△ 4,692,770	△ 35.4
短期入所生活・療養介護	97,668,829	95,247,503	△ 2,421,326	△ 2.5
居宅介護支援	101,499,817	99,748,420	△ 1,751,397	△ 1.7
特定入所者介護サービス費	118,147,075	116,860,712	△ 1,286,363	△ 1.1
高額介護サービス費	76,148,637	76,563,933	415,296	0.5
地域密着型サービス	176,782,171	169,116,755	△ 7,665,416	△ 4.3
計	2,588,908,572	2,568,430,816	△ 20,477,756	△ 0.8

○主な経費

医療費等負担金

居宅サービス給付費　　1,160,904千円　（前年度比△14,427千円　：　1.2%減）

施設サービス給付費　　1,407,527千円　（前年度比　△6,051千円　：　0.4%減）

○主な財源

国庫負担金	介護給付費負担金	491,241千円
国庫補助金	調整交付金	195,134千円
県負担金	介護給付費負担金	415,636千円
支払基金交付金	介護給付費交付金	692,520千円

（款）　2　保険給付費

（項）　1　介護及び予防給付費

（目）　2　審査支払手数料　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,767	1,765	472	286	0	240	476	291

大事業名	1　審査支払手数料	1,765 千円	事項別明細書　P 226 ～
審査支払手数料		予算現額	1,767 千円
		決算額	1,765 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	1,576 千円

各事業所からの介護保険給付費請求に対し、三重県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務にかかる手数料を支払いました。

○主な経費　　手数料　（@57円：30,969件）　　1,765千円

○主な財源

国庫負担金	介護給付費負担金	338千円
国庫補助金	調整交付金	134千円
県負担金	介護給付費負担金	286千円
支払基金交付金	介護給付費交付金	476千円

（款）　3　地域支援事業費

（項）　1　地域支援事業費

（目）　1　地域支援事業費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
65,044	61,253	23,527	8,730	0	8,205	12,505	8,286

大事業名	1　介護予防・生活支援サービス事業	35,114 千円	事項別明細書　P 226 ～
介護予防・生活支援サービス事業		予算現額	35,654 千円
		決算額	35,114 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	31,181 千円

要支援認定者・事業対象者に対し、訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメント等、必要なサービス給付を行いました。

(サービス給付費概要)　　(単位：円)

区　分	令和５年度	令和６年度	増　減	伸率(%)
訪問型サービス	7,679,020	8,639,586	960,566	12.5
通所型サービス	17,581,009	19,923,258	2,342,249	13.3
介護予防ケアマネジメント	3,602,610	3,983,265	380,655	10.6
高額介護サービス費等	93,213	69,233	△ 23,980	△ 25.7
計	28,955,852	32,615,342	3,659,490	12.6

○通所型サービスＣ（短期集中予防サービス）

市が主体となり、保健・医療の専門職が短期集中で行うサービスを提供しました。

・とばらんす運動を用いた運動教室　　48回開催　参加者延べ619人

・口腔ケア教室　　３回開催　参加者延べ　15人

介護予防・生活支援サービス事業

○介護予防ケアマネジメント（ケアプラン）の作成

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が営めるよう、要支援認定または事業対象者で介護予防・生活支援サービス事業を希望されるかたに対して、ケアプランの作成等を行いました。

・地域包括支援センター作成件数　延べ842件（うち、委託事業所作成件数　延べ175件）

＜委託事業所作成件数内訳＞

委託先事業所	件数	金額（円）
相談センター　花しるべ	58	298,360
鳥羽豊和苑居宅介護支援事業所	41	187,220
藤原ケアマネ事務所	21	92,820
ケアプラン　有明の里	12	53,040
ひまわり居宅介護支援事業所	12	53,040
鳥羽市社会福祉協議会指定居宅介護支援事業所	12	53,040
鳥羽陽光苑在宅介護支援センター	8	35,360
居宅介護支援事業所ひだか	5	22,100
ケアデザインすてっぷ	5	22,100
きょたく介護支援センター季煌	1	10,420
合　計	175	827,500

○主な経費

委託料

介護予防ケアマネジメント作成業務　828千円

通所型サービスＣ対象者送迎業務　434千円

負担金　介護予防・日常生活支援総合事業費　32,354千円

○主な財源

国庫負担金

地域支援事業国交付金　7,145千円

保険者努力支援交付金　3,130千円

県補助金　地域支援事業県交付金　2,851千円

支払基金交付金　地域支援事業交付金　8,123千円

大事業名　2　審査支払手数料　115 千円　事項別明細書　P 226 ～

審査支払手数料		予算現額	117 千円
		決算額	115 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	98 千円

審査支払手数料

各事業所からの介護予防・日常生活支援総合事業費の請求に対し、三重県国民健康保険団体連合会が行う審査支払事務にかかる手数料を支払いました。

○主な経費

手数料	（@57円：2,019件）	115千円

○主な財源

国庫負担金	地域支援事業国交付金	23千円
	保険者努力支援交付金	10千円
県補助金	地域支援事業県交付金	9千円
支払基金交付金	地域支援事業交付金	27千円

大事業名 3 一般介護予防事業 1,443 千円 事項別明細書 P 228 ～

一般介護予防事業

予算現額	1,535 千円
決算額	1,443 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	1,181 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

介護予防活動の普及・啓発や地域における自発的な介護予防に資する活動の育成・支援を行いました。また、電力データとＡＩ（人工知能）によるアウトリーチ型フレイル予防事業の対象地区を拡大しました。

○介護予防把握事業

75歳に達したかたのうち、要介護・要支援認定者を除いたかたを対象に介護予防の啓発ちらしを配布するとともに基本チェックリストを用いて運動・口腔等の機能低下の可能性のあるかたを把握し、訪問等による介護予防の周知及び介護予防の教室等につなぎました。機能低下に早期に気づき、介護予防に取り組むことができるよう今後も継続し取り組んでいきます。

○介護予防普及啓発事業

オーラルフレイル予防啓発のため、口腔ケア講演会を３回行いました。（参加者数　56人）

○地域リハビリテーション活動支援事業

地域における介護予防の取り組みを強化するため、フレイル講話を行いサロンや老人クラブなどの通いの場の新規立ち上げ支援と継続支援に向けた運動指導等を行いました。

・地域の団体への継続支援　21団体（46回支援）

・新規立ち上げ支援　　７団体（42回支援）

○介護予防事業

電力スマートメーターから電力データを収集し、ＡＩ解析を行って高齢者のフレイルリスクを把握することができる「ｅフレイルナビ」を活用し、フレイルリスクが高いと解析された対象者に対して訪問等による生活状況の確認や運動の案内を行いました。また、令和５年度の対象地区である鳥羽地区に加え、令和６年７月から離島地区を拡大しました。

・サービス利用者数　60人（令和７年３月末）

・新規申込者数　39人（令和６年度中）　　・支援実施件数　７件

一般介護予防事業

○主な経費

報償費	75千円
通信運搬費	46千円
委託料	1,298千円

○主な財源

国庫補助金

地域支援事業国交付金	294千円
保険者努力支援交付金	129千円
地域支援事業県交付金	117千円
地域支援事業交付金	334千円

大事業名　4　包括的支援事業・任意事業　24,581 千円　事項別明細書　P 228 ～

包括的支援事業・任意事業

予算現額	27,738 千円
決算額	24,581 千円
翌年度繰越額	0 千円
(前年度決算額)	23,660 千円

まちづくりの目標　**4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち**

包括的支援事業

高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が送れるように支援が必要なかたに必要な支援を行いました。また、その支援が包括的に行えるよう多様な事業を行いました。

①在宅医療・介護連携事業

在宅医療やＡＣＰ（アドバンス・ケア・プランニング）を周知・普及啓発するとともに、医療関係者と介護関係者が連携し在宅支援が行えるよう多様な事業を行いました。

・在宅医療・介護連携部会（具体的な検討及び提案を行う代表者会議）　３回開催
・市民公開講座　３回開催　延べ参加者数57人
・テーブルミーティング（多職種向け研修会）　６回開催
・エンディングノート　希望者57人に配布
・広報での周知　３回掲載

②認知症支援事業

認知症になってからも一人ひとりが住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望をもって自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症のかたやその家族の支援を行いました。
また、認知症月間に市立図書館で認知症に関する本の紹介コーナーを設け、市内事業所利用者の作品展示を行いました。

・認知症支援部会（具体的な検討及び提案を行う代表者会議）　３回開催
・認知症初期集中支援チーム　チーム員会議　４回開催
　相談対応　延べ47件
・認知症カフェ　５回開催　延べ参加者数70人
・認知症サポーター養成講座　８回開催　参加者84人
・認知症講演会　２回開催　延参加者116人
・見守りシール交付事業　利用者22人（新規５人、抹消８人）

包括的支援事業・任意事業

③地域ケア個別会議開催

医療関係者・介護関係者・行政機関・民生委員等の支援関係者が一堂に会し、個々の対象者について、アセスメント結果を活用した助言やケア方針の検討等を行いました。

・困難事例のケア会議　８回開催（５事例）

介護支援専門員やサービス事業所等が自立に資するケアマネジメントが行えるよう多職種が協働して個別ケースの支援内容について助言や検討を行いました。

・自立支援型地域ケア会議　８回開催（21事例）

任意事業

市内の高齢者が住み慣れた地域で安心して、可能な限り自立した生活を継続していくことができるように、地域の実情に応じて必要な支援を行いました。

④あんしん見守りネットワーク

支援を必要とする高齢者を発見し、継続的な見守り支援や安否確認を行うため、市内の関係機関や協力店とネットワークを構築しており、見守りネットワーク協力事業所へ「高齢者の見守りの視点」等を周知しました。　あんしん見守り協力店　101事業所

⑤お元気おたより便の発送

１人暮らし・高齢者世帯の福祉票のある高齢者に手紙を郵送し、直接郵便局員が声かけをすることで見守りを行いました。　１人暮らし　延べ1,719人

・お元気おたより便の発送（４回）　高齢者世帯　延べ516世帯

⑥介護サービス相談員派遣事業（５名委嘱）

市内介護サービス事業所へ介護サービス相談員を派遣し、利用者や事業所からの相談等に対応しました。　８事業所　延べ71回派遣

⑦介護給付費適正化事業

国保連合会に委託し、介護給付費請求の全件点検を実施し、うち120件について状況不一致を確認したため追加調査を実施し、介護サービスの適正な利用を推進しました。

⑧介護用品支給事業

要介護２以上の主に在宅の非課税者でおむつ等を常時使用しているかたに対して、利用券を支給しました。　受給者239人

⑨成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分な認知症高齢者などの成年後見制度の利用を支援するため、後見などの申立費用や後見報酬の費用などを助成しました。　後見報酬７件

○主な経費

人件費		
	職員１人分人件費	8,672千円
	会計年度任用職員１人分人件費	3,408千円
委託料	介護給付適正化パッケージ保守業務	1,447千円
扶助費	介護用品支給事業	7,539千円
	成年後見助成金	963千円

○主な財源

国庫補助金	地域支援事業国交付金	11,505千円
	保険者機能強化推進交付金	1,290千円
県補助金	地域支援事業県交付金	5,753千円

（款）　4　基金積立金

（項）　1　基金積立金

（目）　1　介護保険給付準備基金積立金　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
28	28	0	0	0	0	28	0

大事業名	1　介護保険給付準備基金積立金　28 千円　事項別明細書　P 228 ～		
	介護保険給付準備基金積立金	予算現額	28 千円
		決算額	28 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	1 千円
	介護保険準備基金積立にかかる利息を積み立てました。 ○主な経費　運用基金積立金　28千円		

（款）　5　諸支出金

（項）　1　償還金及び還付加算金

（目）　1　第１号被保険者保険料還付金　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,300	914	0	0	0	0	914	0

大事業名	1　保険料還付及び償還等事業　914 千円　事項別明細書　P 230 ～		
	保険料還付及び償還等事業	予算現額	1,300 千円
		決算額	914 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	997 千円
	第１号被保険者の過年度の保険料過誤納金を還付しました。		

（款）　5　諸支出金

（項）　1　償還金及び還付加算金

（目）　2　第１号被保険者還付加算金　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
10	9	0	0	0	0	9	0

大事業名	1　保険料還付及び償還等事業　9 千円　事項別明細書　P 230 ～		
	保険料還付及び償還等事業	予算現額	10 千円
		決算額	9 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	0 千円
	第１号被保険者の過年度の保険料過誤納金に係る還付加算金を支出しました。		

（款） 5 諸支出金

（項） 1 償還金及び還付加算金

（目） 3 償還金

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
62,657	60,480	0	0	0	0	60,480	0

大事業名 1 過年度国庫支出金等返還金 60,480 千円 事項別明細書 P 230 ～

過年度国庫支出金等返還金

予算現額	62,657 千円
決算額	60,480 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	11,668 千円

まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

令和５年度国庫支出金、県支出金のうち、介護給付にかかる国・県負担金、地域支援事業に係る国・県補助金等の精算・確定に伴い、超過額を返還しました。

○介護給付費

国庫負担金　受入額　484,335千円－確定額　447,252千円＝返還額　37,083千円

県負担金　受入額　412,294千円－確定額　394,325千円＝返還額　17,969千円

○地域支援事業費

国庫補助金　受入額　20,324千円－確定額　17,032千円＝返還額　3,292千円

県補助金　受入額　9,733千円－確定額　8,053千円＝返還額　1,680千円

○低所得者保険料軽減事業費

国庫負担金　受入額　13,985千円－確定額　13,725千円＝返還額　260千円

県負担金　受入額　6,993千円－確定額　6,863千円＝返還額　130千円

○ホームヘルプ利用者負担軽減事業費

県補助金　受入額　66千円－確定額　0千円＝返還額　66千円

（款） 5 諸支出金

（項） 2 繰出金

（目） 1 他会計繰出金

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
9,533	7,533	0	0	0	0	0	7,533

大事業名 1 一般会計繰出金 7,533 千円 事項別明細書 P 230 ～

一般会計繰出金

予算現額	9,533 千円
決算額	7,533 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	6,069 千円

まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

重層的支援体制整備事業実施にかかる介護保険料負担分を一般会計へ繰り出しました。

○主な経費

繰出金　一般会計繰出金　7,533千円

定 期 航 路 事 業 特 別 会 計

【総括】

本市の４つの離島【神島、菅島、答志島（答志、和具、桃取）、坂手島】と鳥羽間を所有船舶６隻を使用し、全体で16,112回の運航を行いました。

輸送実績については、旅客577,639.0人（小人は0.5人）、荷物202,824個を輸送しました。令和５年度と比較すると、旅客は、5,312.0人の減少で0.9％減、荷物は2,962個の減少で1.4％減となりました。

令和５年度から建造してきた新船「はばたき」が令和６年７月31日に完成し、同年９月１日に就航しました。

【新たに実施した事業】

三重県と株式会社ポケモンとの連携協定を活用して、みえ応援ポケモンの「ミジュマル」のデザインを船体及び船内に施した、新船「はばたき」を建造しました。「はばたき」就航式当日には、市民を対象に体験乗船会を実施し、139人が乗船しました。

「はばたき」就航を機に、鳥羽市営定期船を広く知ってもらうため、定期船フォト・イラストコンテストを開催し、応募のあった130作品から入賞者10人に記念品を贈呈しました。

また、定期船「はばたき」「しおさい」「かがやき」「きらめき」のペーパークラフトを作成し、上記のフォト・イラストコンテストの参加賞や10月の鳥羽の月には、定期船へ乗船したかたに配布しました。

鳥羽マリンターミナルにデジタルサイネージを設置し、定期船の運航情報に加え、かもめバスの運行情報も発信し、利用者の利便性向上に努めました。

◆定期航路事業特別会計決算収支状況　（単位：円）

区分	令和６年度	令和５年度
A:歳入決算額	1,076,445,393	827,035,689
B:歳出決算額	1,076,444,549	827,034,993
C:歳入歳出差引額（形式収支）　(A-B)	844	696
D:翌年度へ繰り越すべき財源	0	0
E:実質収支　(C-D)	844	696
F:単年度収支　(E-前年度E)	148	△ 132

事業収入では、前年度比30.2％増（249,409,704円増）の1,076,446,393円となり、主な増減は次のとおりです。

（主な事業収入の増減）

主な事業収入	収入額	対前年比		主な増減理由
		増減額	増減率	
旅客荷物運航収入	278,011,360	1,143,430	0.4%	旅客収入の増加による
国庫補助金	241,438,590	37,417,412	18.3%	船舶建造に係る離島航路構造改革補助金の活用及び国の補助額算定基準によるもの
県補助金	71,052,075	22,394,254	46.0%	船舶建造に係る離島航路船舶新造事業補助金の活用及び認定欠損額の増加による
一般会計繰入金	163,198,000	3,512,000	2.2%	燃料費や新船建造関連事業費の増加

事業支出では、前年度比30.2％増（249,409,556円増）の1,076,444,549円となり、主な増減は次のとおりです。

（主な事業支出の増減）

主な事業支出	支出額	対前年比		主な増減理由
		増減額	増減率	
船員費	254,250,513	5,358,609	2.2%	人件費（時間外手当）の増加
船舶費	263,770,270	15,119,026	6.1%	燃料費の増加
旅客荷物費	62,569,055	2,392,110	4.0%	会計年度任用職員報酬等の増加
航路付属費	5,764,195	△ 257,116	△4.3%	消耗品費及び委託料の減少
一般管理費	63,209,836	4,018,821	6.8%	新船への船体ラッピング等の委託業務の増加
船舶建造費	391,790,128	226,540,418	137.1%	今年度分船舶建造工事の実施
公債費	35,090,552	△ 3,762,312	△9.7%	しおさい建造に係る市債償還が完了したため

【旅客、荷物の区間別輸送実績】

区分	区間	数量・金額	令和６年度	令和５年度	増減額	増減率（%）
旅客	鳥羽～答志	人数（人）	218,763.0	218,840.0	△ 77.0	△ 0.0
		金額（円）	104,344,620	103,705,120	639,500	0.6
	鳥羽～菅島	人数（人）	97,178.0	95,741.0	1,437.0	1.5
		金額（円）	40,794,560	40,018,790	775,770	1.9
	鳥羽～神島	人数（人）	41,616.0	41,785.5	△ 169.5	△ 0.4
		金額（円）	28,713,710	27,959,800	753,910	2.7
	鳥羽～坂手	人数（人）	72,692.5	76,102.5	△ 3,410.0	△ 4.5
		金額（円）	13,368,110	14,074,220	△ 706,110	△ 5.0
	鳥羽～桃取	人数（人）	144,430.5	148,746.0	△ 4,315.5	△ 2.9
		金額（円）	54,949,710	55,837,250	△ 887,540	△ 1.6
	周遊券	人数（人）	2,959.0	1,736.0	1,223.0	70.4
		金額（円）	2,160,800	1,267,400	893,400	70.5
	小計	人数（人）	577,639.0	582,951.0	△ 5,312.0	△ 0.9
		金額（円）	244,331,510	242,862,580	1,468,930	0.6
荷物	鳥羽～答志	個	86,504	87,528	△ 1,024	△ 1.2
		金額（円）	15,583,780	15,749,140	△ 165,360	△ 1.0
	鳥羽～菅島	個	26,721	26,998	△ 277	△ 1.0
		金額（円）	4,303,160	4,319,720	△ 16,560	△ 0.4
	鳥羽～神島	個	26,875	27,149	△ 274	△ 1.0
		金額（円）	4,671,400	4,725,670	△ 54,270	△ 1.1
	鳥羽～坂手	個	12,135	13,093	△ 958	△ 7.3
		金額（円）	1,479,720	1,568,670	△ 88,950	△ 5.7
	鳥羽～桃取	個	50,589	51,018	△ 429	△ 0.8
		金額（円）	7,641,790	7,642,150	△ 360	△ 0.0
	小計	個	202,824	205,786	△ 2,962	△ 1.4
		金額（円）	33,679,850	34,005,350	△ 325,500	△ 1.0
合計金額			278,011,360	276,867,930	1,143,430	0.4

○前年度より旅客の区間別輸送実績が増加した航路及び主な要因

菅島・神島航路：島内における工事関連事業者の乗船が増加したため。

周遊券：令和６年９月1日から従来の周遊券の取扱いを変更した、1日フリー乗船券を販売したことにより利用者が増加したため。

○前年度より荷物の区間別輸送実績が減少した航路及び主な要因

全航路：離島人口の減少が要因と考えられる。

（款）　1　定期航路事業費

（項）　1　営業費用

（目）　1　船員費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
259,849	254,251	81,384	14,978	0	58,757	313	98,819

大事業名　1　船員一般経費　254,251 千円　事項別明細書　P 236 ～

船員一般経費		予算現額	259,849 千円
		決算額	254,251 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	248,892 千円

定期航路運航に従事する船員28人（うち会計年度任用職員２人）にかかる人件費等を支出しました。人件費については、船員欠員により時間外勤務手当等が増加したため前年度と比較すると7,732千円増加しました。

○主な経費

船員人件費	241,989千円
会計年度任用職員人件費	9,656千円

○主な財源

国庫補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	80,443千円
県補助金	離島航路整備事業補助金	14,037千円
一般会計繰入金他		59,070千円

（款）　1　定期航路事業費

（項）　1　営業費用

（目）　2　船舶費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
273,862	263,770	83,456	14,564	0	60,575	1,200	103,975

大事業名　1　船舶運航経費　263,770 千円　事項別明細書　P 236 ～

船舶運航経費	予算現額	273,862 千円
	決算額	263,770 千円
	翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	248,651 千円

燃料費は、前年度に引き続き原油価格の高騰により増額補正を行い、前年度と比べると11,873千円増加しました。

全船が法定検査を受検し、船体と機関の保守整備を行ったほか、第28鳥羽丸及びきらめきの空調機の更新を行いました。

◆燃料費内訳

種別	年間燃料費額（円）	期間	燃料費単価推移（税抜き）（円）
免税軽油	140,276,730	令和 6年 4月 1日～令和 6年 4月30日	117
		令和 6年 5月 1日～令和 6年 5月31日	118
		令和 6年 6月 1日～令和 6年 6月30日	118
		令和 6年 7月 1日～令和 6年 7月31日	118
		令和 6年 8月 1日～令和 6年 8月31日	117
		令和 6年 9月 1日～令和 6年 9月30日	115
		令和 6年10月 1日～令和 6年10月31日	116
		令和 6年11月 1日～令和 6年11月30日	116
		令和 6年12月 1日～令和 6年12月31日	116
		令和 7年 1月 1日～令和 7年1月31日	120
		令和 7年 2月 1日～令和 7年2月28日	124
		令和 7年 3月 1日～令和 7年3月31日	124
オイル	1,271,952	令和6年4月1日～令和7年3月31日	264
合　計	141,548,682	（５年度実績　129,675,766円）	

◆船舶整備内訳

船名	検査名	整備額（円）	内訳（円）		摘要
第27鳥羽丸	中間	11,603,900	船体	5,254,700	ニュージャパンマリン㈱
			機関	6,349,200	㈱鳥羽ヤンマー
第28鳥羽丸	中間	10,612,800	船体	4,502,300	ニュージャパンマリン㈱
			機関	6,110,500	長井船舶
きらめき	特1中間	30,056,400	船体	9,534,800	㈱辰也造船所
			機関	20,521,600	㈱鳥羽ヤンマー
かがやき	中間	13,908,400	船体	6,992,700	㈱辰也造船所
			機関	6,915,700	㈱鳥羽ヤンマー
しおさい	定期	38,430,700	船体	11,689,700	㈱辰也造船所
			機関	26,741,000	㈱鳥羽ヤンマー
小　計	５件	104,612,200			
その他		13,041,539	空調機更新他		
合　計		117,653,739			

船舶運航経費

○主な経費

燃料費（軽油1,078,250ﾘｯﾄﾙ、潤滑油4,380ﾘｯﾄﾙ）	141,549千円
修繕料	117,654千円

○主な財源

国庫補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	83,456千円
県補助金	離島航路整備事業補助金	14,564千円
一般会計繰入金他		61,775千円

（款） 1 定期航路事業費

（項） 1 営業費用

（目） 3 旅客荷物費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
64,972	62,569	19,796	3,454	0	14,740	77	24,502

大事業名 1 旅客荷物経費 62,569 千円 事項別明細書 P 238 ～

旅客荷物経費

予算現額	64,972 千円
決算額	62,569 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	60,177 千円

まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

離島５町６桟橋（神島、菅島、答志、和具、桃取、坂手）における桟橋業務を15人に委託し、旅客及び荷物を安全かつ確実に輸送しました。

また、乗船券、伝票等の印刷や運航中の傷害事故の備えとして、保有する船舶６隻に船客傷害賠償責任保険に加入しました。

備品購入費は、職員の負担軽減を図るため、軽量化荷物運搬台車を購入しました。

○主な経費

会計年度任用職員人件費	40,761千円
船客傷害賠償責任保険料	2,045千円
桟橋業務委託料	14,875千円
備品購入費（荷物運搬台車）	496千円

○主な財源

国庫補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	19,796千円
県補助金	離島航路整備事業補助金	3,454千円
一般会計繰入金他		14,817千円

旅客荷物経費

◆船客傷害賠償責任保険内訳

加　入　先	船名	保険料（円）
（一社）日本旅客船協会 支払限度額（1人あたり） 6,000万円	第 25 鳥羽丸（定員　330人）	244,860
	第 27 鳥羽丸（定員　250人）	399,000
	第 28 鳥羽丸（定員　260人）	414,960
	きらめき　（定員　150人）	239,400
	かがやき　（定員　172人）	274,512
	しおさい　（定員　186人）	296,856
	はばたき　（定員　200人）	175,613
計	延７隻	2,045,201

※保険料算出基準：各船客定員により算出

※第25鳥羽丸に係る保険は、令和６年８月31日に解約

（款）　1　定期航路事業費

（項）　1　営業費用

（目）　4　航路付属費　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
6,032	5,764	1,824	318	0	1,324	15	2,283

大事業名　1　航路付属経費　5,764 千円　事項別明細書　P 238 ～

航路付属経費

予算現額	6,032 千円
決算額	5,764 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	6,021 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

各桟橋・待合所の点検及び経年劣化による修繕を実施し、乗船場の維持管理に努めました。

工事請負費として、旧佐田浜桟橋で待機する船舶に対し電力を供給するため、動力引込工事を行いました。

○主な経費

光熱水費	2,380千円
修繕料	751千円
工事請負費（佐田浜桟橋動力引込工事）	499千円

○主な財源

国庫補助金　地域公共交通確保維持改善事業費補助金	1,824千円
県補助金　　離島航路整備事業補助金	318千円
一般会計繰入金他	1,339千円

（款） 1 定期航路事業費

（項） 1 営業費用

（目） 5 一般管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
64,410	63,210	19,999	3,490	0	16,111	205	23,405

大事業名 1 定期航路運営一般管理経費 63,210 千円 事項別明細書 P 240 ～

定期航路運営一般管理経費

予算現額	64,410 千円
決算額	63,210 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	59,191 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

定期航路事業運営に携わる職員６人（うち会計年度任用職員１人）を配置し、各種企画及び補助事業に関する事務を行い、適正な定期航路事業の運営に努めました。

また、旅客・荷物取扱のサービス向上に取り組むほか、鳥羽マリンターミナル事務所等の維持管理を行いました。

三重県と株式会社ポケモンの連携協定を活用して、みえ応援ポケモンである「ミジュマル」を新船「はばたき」の船体及び船内にデザインしました。

○主な経費

職員人件費	37,061千円
会計年度任用職員人件費	3,148千円
市営定期船課船体ラッピング業務	3,520千円
運航情報等表示用サイネージ機器導入業務	1,891千円
鳥羽マリンターミナル使用料	4,196千円
会費等負担金　東海北陸旅客船協会会費	196千円
日本旅客船協会基本会費	144千円
船員災害防止協会会費	15千円
消費税	8,894千円

○主な財源

国庫補助金　地域公共交通確保維持改善事業費補助金	19,999千円
県補助金　離島航路整備事業補助金	3,490千円
一般会計繰入金他	16,316千円

（款） 1 定期航路事業費

（項） 1 営業費用

（目） 6 船舶建造費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
392,140	391,790	34,743	34,207	298,600	0	20,000	4,240

大事業名	1　船舶建造費	391,790 千円　事項別明細書　P 242 ～

船舶建造費		予算現額	392,140 千円
		決算額	391,790 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	165,250 千円

令和５年度より引き続き定期船建造工事及び監理業務を実施し、令和６年７月31日に完成、同年９月１日より就航しました。

○主な経費

鳥羽市定期船建造監理業務委託		6,000千円
鳥羽市営定期船建造工事		383,460千円
	（令和５年度工事請負額　165,000千円）	

○主な財源

国庫補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金（離島航路構造改革補助金）	34,743千円
県補助金	離島航路船舶新造事業補助金	34,207千円
市債	船舶建造事業債	298,600千円

（款）　2　公債費

（項）　1　公債費

（目）　1　元金

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
34,344	34,344	0	0	0	13,726	0	20,618

大事業名	1　交通事業債償還元金	34,344 千円　事項別明細書　P 242 ～

交通事業債償還元金		予算現額	34,344 千円
		決算額	34,344 千円
		翌年度繰越額	0 千円
まちづくりの目標	4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	38,770 千円

償還中の６件について、元金合計34,343,981円を返済しました。

（款）　2　公債費

（項）　1　公債費

（目）　2　利子

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
747	747	236	41	0	300	0	170

大事業名	1　交通事業債償還利子		747 千円　事項別明細書　P 242 ～
	交通事業債償還利子	予算現額	747 千円
		決算額	747 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	83 千円
	償還中の８件について、利子合計746,571円を返済しました。		

大事業名	2　一時借入金利子		0 千円　事項別明細書　P 242 ～
	一時借入金利子	予算現額	44 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	(前年度決算額)	0 千円
	一時借入をしなかったことから、執行はありませんでした。		

年間償還金一覧表（令和６年度末現在）

目的	借入金(円)	借入日 最終返済日	借入先	返済金(円)	元金 利子	未償還元金(円)
しおさい (交通事業債)	117,000,000	H28.5.10 R7.3.25	財政融資	16,764,458 12,574		0
しおさい (辺地対策事業債)	116,900,000	H28.5.10 R7.3.25	〃	16,750,129 12,563		0
中之郷桟橋連絡橋取替工事 (交通事業債)	800,000	R4.5.16 R14.3.25	〃	99,302 1,550		700,698
中之郷桟橋連絡橋取替工事 (辺地対策事業債)	700,000	R4.5.16 R14.3.25	〃	86,890 1,356		613,110
新船建造基本設計 (交通事業債)	2,600,000	R5.5.15 R14.3.25	〃	321,601 7,559		2,278,399
新船建造基本設計 (辺地対策事業債)	2,600,000	R5.5.15 R14.3.25	〃	321,601 7,559		2,278,399
はばたき (交通事業債)	67,600,000	R6.5.14 R15.3.25	〃	－ 351,705		67,600,000
はばたき (辺地対策事業債)	67,600,000	R6.5.14 R15.3.25	〃	－ 351,705		67,600,000
(８件)	375,800,000	合計(元金+利子)返済額 35,090,552		元金 利子	34,343,981 746,571	141,070,606

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

【総括】

後期高齢者医療制度は、平成20年度から高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）に基づき制度化され、その運営は、県下各市町が加入する三重県後期高齢者医療広域連合が担い、市町は資格の取得・喪失手続きや給付申請の受付等の窓口業務や保険料の徴収業務を行っています。

窓口等の日常業務では、広域連合との調整役として被保険者の利便性向上を図るとともに保険料の徴収業務において、通知書の発送、電話連絡、広報誌等を通じて、納期限内の保険料納付にご協力いただけるよう取り組んでいます。

また、保険料の納付が困難な被保険者に対しては、電話などで生活状況等を聞き取り、生活困窮や認知症が疑われる被保険者については、適宜、地域包括支援センターや鳥羽市社会福祉協議会と連携し、必要な支援が被保険者のもとに届くよう努めています。

また、保健事業については、人間ドック・脳ドックや高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施等に取り組み、住み慣れた地域でいきいきと過ごせるように被保険者の疾病の早期発見や健康維持・増進を図っています。

◎歳入の状況

歳入の決算額は、632,055千円（R5年度 578,419千円）で、前年度より53,636千円の増額となりました。

その主な要因は、被保険者数の増加等により保険料が25,425千円増額となったことや諸収入において、後期高齢者医療広域連合からの返還金等により24,022千円増額したことによるものです。

◎歳出について

歳出の決算額は、625,943千円（R5年度 559,205千円）で、前年度より66,738千円の増額となりました。

その主な要因は、被保険者数の増加等による療養給付費や保険料等の増額に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度より62,239千円増額したことによるものです。

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
631,000	625,943	0	0	0	344,015	37,248	244,680

（単位：円）

歳入		歳出	
医療保険料	230,858,461	一般管理費	18,982,427
一般会計繰入金	344,014,653	徴収費	755,474
諸収入	37,968,652	広域連合納付金	605,793,733
前年度繰越金	19,213,295	還付金・還付加算金	411,488
計	632,055,061	計	625,943,122

（款） 1 総務費

（項） 1 総務管理費

（目） 1 一般管理費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
21,305	18,982	0	0	0	13,055	5,927	0

大事業名 1 一般管理費 18,982 千円 事項別明細書 P 248 ～

一般管理費

予算現額	21,305 千円
決算額	18,982 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	14,604 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

後期高齢者医療制度における被保険者の資格の取得及び喪失並びに保険料の賦課及び徴収などに係る事務的な経費を支出しました。

また、人間ドック・脳ドック事業を実施し、被保険者の疾病の早期発見に努め、健康の維持、増進を図ることができました。

○主な経費

職員人件費（３人）	12,928千円
後期高齢者医療システム業務委託料	1,757千円
人間ドック・脳ドック受診事業（人間ドック62人、脳ドック42人）	2,526千円
後期高齢者医療システム機器・ソフトウェア使用料	1,558千円

○主な財源

一般会計繰入金	13,055千円

（款） 1 総務費

（項） 2 徴収費

（目） 1 徴収費

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
851	755	0	0	0	755	0	0

大事業名 1 徴収費 755 千円 事項別明細書 P 248 ～

徴収費

予算現額	851 千円
決算額	755 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	611 千円

まちづくりの目標：4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

被保険者にご負担いただく保険料について、保険料決定通知書（4,345件）を送付し、口座振替の勧奨や期限内の納付を促しました。

また、期限内に納付がなかった被保険者に対しては、督促状（562件）や催告書（61件）の送付に加えて電話連絡を行い、納付相談に努めました。

徴収費

○主な財源

一般会計繰入金　　755千円

収納状況等　　（単位：円）

	令和４年度	令和５年度	令和６年度
特別徴収（調定額・収納額）	127,577,598	131,559,451	144,565,297
普通徴収（調定額）	64,183,721	74,906,614	85,556,177
普通徴収（収納額）	62,611,239	72,967,562	84,293,928
全体収納率（現年分）	99.18%	99.06%	99.45%
うち普通徴収分	97.55%	97.41%	98.52%
滞納繰越（調定額）	1,336,742	2,208,968	3,120,668
滞納繰越（収納額）	350,384	906,073	1,999,236
滞納繰越収納率	26.21%	41.02%	64.06%
年度末被保険者数（年度末）	3,754人	3,787人	3,836人

（款）　2　後期高齢者医療広域連合納付金

（項）　1　後期高齢者医療広域連合納付金

（目）　1　後期高齢者医療広域連合納付金　　（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
607,744	605,794	0	0	0	330,205	31,321	244,270

大事業名　1　後期高齢者医療広域連合納付金　　605,794 千円　事項別明細書　P 250 ～

後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額	607,744 千円
決算額	605,794 千円
翌年度繰越額	0 千円
（前年度決算額）	543,555 千円

まちづくりの目標　4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち

高齢者の医療の確保に関する法律第98条及び第105条、三重県後期高齢者医療広域連合規約第17条に基づき、三重県後期高齢者医療広域連合に対して以下のとおり負担金を支出しました。

後期高齢者医療広域連合納付金　　（単位：千円）

負担金内訳	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備考
市町負担金	2,585	2,859	2,978	一般会計繰入金対象
一般管理事務市町負担金	7,130	13,760	10,398	
健康診査事業負担金	3,195	3,214	3,510	
健康診査事業事務費負担金	1,098	1,009	1,152	
療養給付費負担金	243,614	256,587	263,164	
保険基盤安定制度負担金	71,796	73,888	80,322	
保険料負担金（特徴分）	128,526	132,108	146,068	
保険料負担金（普徴分）	62,327	60,130	98,202	
負担金　支出合計	520,271	543,555	605,794	

（款） 3 諸支出金

（項） 1 償還金及び還付加算金

（目） 1 保険料還付金

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
1,000	412	0	0	0	0	0	412

大事業名	1 保険料還付金	412 千円 事項別明細書 P 250 ～	
	保険料還付金	予算現額	1,000 千円
		決算額	412 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	435 千円
	被保険者の死亡又は所得の変更等の理由により、過年度の保険料に減額更正が生じたことから過誤納金となった還付金を返還しました。		

（款） 3 諸支出金

（項） 1 償還金及び還付加算金

（目） 2 保険料還付加算金

（単位：千円）

予算現額	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	繰入金	その他	一般財源
100	0	0	0	0	0	0	0

大事業名	1 保険料還付加算金	0 千円 事項別明細書 P 250 ～	
	保険料還付加算金	予算現額	100 千円
		決算額	0 千円
		翌年度繰越額	0 千円
	まちづくりの目標 4・誰もが生きがいを持ち、安心して暮らせるまち	（前年度決算額）	0 千円
	過年度の保険料還付金の発生に伴う還付加算金の支出はありませんでした。		

4. 基 金

１．基金の運用の状況を示す書類

基金には大別して、特定の目的のため財産を維持し資金を積み立てるために設置される基金（積立基金）と、特定の目的のため定額の資金を運用するための基金（定額資金運用基金）に区別されますが、その決算状況は以下のとおりです。

（１）積立基金

（ア）財政調整基金

財政調整基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は2億1,253万7千円の積み立てを行い、年度末の基金現在高は、15億7,443万8千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	1,361,901	212,537	0	1,574,438

（イ）減債基金

減債基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は4,045万7千円の積み立てを行い、5,500万円の取崩しを行ったので、年度末の基金現在高は、5億9,404万1千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	608,584	40,457	55,000	594,041

（ウ）職員退職手当基金

職員退職手当基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は10万9千円の積み立てを行い、4,000万円の取崩しを行ったので、年度末の基金現在高は、1億7,232万8千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	212,219	109	40,000	172,328

（エ）奨学基金

奨学基金の決算状況は下表のとおりであり、年度末の基金現在高は、167万2千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	1,672	0	0	1,672

（オ）ふるさと創生基金

ふるさと創生基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は11億4,659万円の積み立てを行い、9億4,683万6千円の取崩しを行ったので、年度末の基金現在高は12億2,362万6千円となりました。

また、企業版ふるさと納税にて対応する事業費を出納整理期間に取崩しを行ったため、2,941万円は債権として整理しています。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	1,023,872	1,146,590	946,836	1,223,626
債権	0	0	29,410	△ 29,410

（カ）福祉基金

福祉基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は10万3千円の積み立てを行い、138万円の取崩しを行ったので、年度末の基金現在高は、129万円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	2,567	103	1,380	1,290

（キ）公共施設等管理適正化基金

公共施設等管理適正化基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は24万7千円の積み立てを行い、2,080万8千円の取崩しを行ったので、年度末の基金現在高は、2億217万8千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	222,739	247	20,808	202,178

（ク）中山間ふるさと・水と土保全基金

中山間ふるさと水と土保全基金の決算状況は下表のとおりであり、年度末の基金現在高は、1千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	1	0	0	1

（ケ）観光振興基金

観光振興基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は1億1,226万1千円の積み立てを行い、1億114万5千円の取崩しを行ったので、年度末の基金現在高は、1億6,752万4千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	156,408	112,261	101,145	167,524

（コ）都市計画事業基金

都市計画事業基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は4,637万9千円の積み立てを行い、年度末の基金現在高は、5億6,040万3千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	514,024	46,379	0	560,403

（サ）みえ森と緑の県民税市町交付金基金

みえ森と緑の県民税市町交付金基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は75万円の積み立てを行い、年度末の基金現在高は、75万円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	0	750	0	750

（シ）森林環境譲与税基金

森林環境譲与税基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は1千円の積み立てを行い、年度末の基金現在高は、101万4千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	1,013	1	0	1,014

（ス）国民健康保険支払準備基金

国民健康保険支払準備基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は1万1千円の積み立てを行い、1,000万円の取崩しを行ったので、年度末の基金現在高は、26万7千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	10,256	11	10,000	267

（セ）国民健康保険高額医療費資金貸付基金

国民健康保険高額医療費資金貸付基金の決算状況は下表のとおりであり、年度末の基金現在高は、51万6千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	516	0	0	516

（ソ）国民健康保険出産費資金貸付基金

国民健康保険出産費資金貸付基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度3千円の積み立てを行い、年度末の基金現在高は、301万8千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	3,015	3	0	3,018

（タ）介護保険給付準備基金

介護保険給付準備基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は2万8千円の積み立てを行い、年度末の基金現在高は、2,503万6千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	25,008	28	0	25,036

（チ）定期航路事業職員退職手当基金

定期航路事業職員退職手当基金の決算状況は下表のとおりであり、年度末の基金現在高は、1千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	1	0	0	1

（ツ）定期航路事業減債基金

定期航路事業減債基金の決算状況は下表のとおりであり、本年度は12万6千円の積み立てを行い、年度末の基金現在高は、1億1,409万5千円となりました。

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	113,969	126	0	114,095

（２）定額資金運用基金

（ア）土地開発基金

土地開発基金の決算状況は下表のとおりであり、年度末における保有状況は、土地（面積）87.66㎡、土地（金額）556万円、現金は6,500万円となりました。

また、鳥羽市土地開発基金条例第２条第３項の規定による年度末の基金の現在高は、7,056万円となりました。

土地開発基金決算調書

（単位：千円）

区分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
現金	65,000	0	0	65,000
土地（面積）	87.66㎡	0.00㎡	0.00㎡	87.66㎡
土地（金額）	5,560	0	0	5,560
建物	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡	0.00㎡